

新投資口発行及び投資口売出届出目論見書の訂正事項分

2019 年 6 月（第 1 回訂正分）

日本プロロジスリート投資法人

本届出目論見書により行う日本プロロジスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の投資口の募集及び売出しにつきましては、本投資法人は、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）第 5 条により有価証券届出書を 2019 年 6 月 4 日に関東財務局長に提出し、また、同法第 7 条第 1 項により有価証券届出書の訂正届出書を 2019 年 6 月 5 日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じていません。したがって、発行価格及び売出価格等については今後訂正が行われます。なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

1 新投資口発行及び投資口売出届出目論見書の訂正理由

2019年6月4日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、本投資法人の指定する販売先であるプロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社の状況等に関する事項を追加するため、2019年6月5日付で有価証券届出書の訂正届出書を提出しました。これに伴い、新投資口発行及び投資口売出届出目論見書の関連事項を後記のとおり訂正します。

2 訂正事項

頁

第一部 証券情報

第 1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）

1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）

（16）その他…………… 1

第 5 募集又は売出しに関する特別記載事項…………… 1

3 訂正箇所

訂正箇所は_____野で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】

1【募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）】

（16）【その他】

（前略）

- ⑥ 引受人は、本投資法人が指定する販売先として、プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社（以下「指定先」ということがあります。）に対し、国内一般募集の対象となる本投資口のうち、24,480口を販売する予定です。

指定先の状況等につきましては、後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 5 販売先の指定について」をご参照ください。

第5【募集又は売出しに関する特別記載事項】

（前略）

3 売却・追加発行の制限

- （1） グローバル・オフアリングに関し、プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社は、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内共同主幹事会社との間で、発行価格等決定日からグローバル・オフアリングの受渡期日以降180日を経過する日までの期間、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなしに、プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社が国内一般募集前から所有している本投資口（327,590口）及び国内一般募集において取得することを予定している本投資口（24,480口）の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴うSMB C日興証券株式会社への本投資口の貸付け等を除きます。）を行わない旨を合意します。

上記の場合において、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内共同主幹事会社は、その裁量で、当該制限を一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有します。

（中略）

5 販売先の指定について

(1) 指定先の状況

a. 指定先の概要	名称		プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社
	本店の所在地		東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
	代表者の役職及び氏名		取締役 稲田 秀
	資本金（2019年6月5日現在）		特定資本金 100,100,000円 優先資本金 25,611,500,000円
	事業の内容		特定資産の流動化に係る業務及び付帯する業務
	主たる出資者及びその出資比率		特定出資 AMB Japan SF1 Pte. Ltd. 100% 優先出資 Prologis Property Japan, Inc. 日本支店 79.70% AMB Japan SF1 Pte. Ltd. 20.29%
b. 本投資法人と指定先との間の関係	出資関係	本投資法人が保有している指定先の株式の数（2019年6月5日現在）	二
		指定先が保有している本投資口の数（2019年6月5日現在）	327,590口
	人事関係		本投資法人と指定先との間には、人事関係はありません。
	資金関係		本投資法人と指定先との間には、資金関係はありません。
	技術又は取引等の関係		本投資法人と指定先との間には、技術又は取引等の関係はありません。
	c. 指定先の選定理由		
d. 販売しようとする本投資口の数			24,480口
e. 投資口の保有方針			本投資法人、本資産運用会社、Prologis, Inc. 及び株式会社プロロジスの間で締結されたスポンサー・サポート契約において、Prologis, Inc. は、投資口を自ら保有する場合には、長期保有し、また指定先を含むプロロジス・グループが保有する場合には、長期保有させる意向であることを確認しています。
f. 払込みに要する資金等の状況			本投資法人は、指定先がプロロジス・グループからの関係会社間借入れによる資金で払込みを行う予定である旨、及びプロロジス・グループが開示している財務状況を確認することにより、指定先が上記24,480口の払込みに要する資金を有していると判断しています。

<u>g. 指定先の実態</u>	指定先は、ニューヨーク証券取引所の上場会社である Prologis, Inc. の間接的子会社です。本投資法人は指定先より、反社会的勢力等とは一切関係がない旨の説明を受けており、これらを踏まえ指定先が反社会的勢力等との関係を有していないものと判断しております。
------------------	--

(注) 「主たる出資者及びその出資比率」は、小数第3位を切り捨てて記載しています。

(2) 投資口の譲渡制限

指定先は、グローバル・オフアリングに関して、一定期間本投資口の売却等を行わない旨を合意しています。その内容につきましては、前記「3 売却・追加発行の制限 (1)」をご参照ください。

(3) 発行条件に関する事項

国内一般募集における本投資口の一部を指定先に販売するものであり、指定先への販売は国内一般募集における発行価格にて行われるため、指定先に対して特に有利な条件には該当しません。

(4) 本募集後の主要な投資主の状況

<u>氏名又は名称</u>	<u>住所</u>	<u>所有投資口数 (口)</u>	<u>発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合(%)</u>	<u>本募集後の所有投資口数(口)</u>	<u>本募集後の発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合(%)</u>
<u>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</u>	<u>東京都中央区晴海一丁目8番11号</u>	<u>340,249</u>	<u>15.56</u>	<u>340,249</u>	<u>14.48</u>
<u>プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社</u>	<u>東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング</u>	<u>327,590</u>	<u>14.98</u>	<u>352,070</u>	<u>14.98</u>
<u>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</u>	<u>東京都港区浜松町二丁目11番3号</u>	<u>311,817</u>	<u>14.26</u>	<u>311,817</u>	<u>13.27</u>
<u>野村信託銀行株式会社(投信口)</u>	<u>東京都千代田区大手町二丁目2番2号</u>	<u>78,499</u>	<u>3.59</u>	<u>78,499</u>	<u>3.34</u>
<u>ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234</u>	<u>東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟 常任代理人 株式会社みずほ銀行</u>	<u>66,966</u>	<u>3.06</u>	<u>66,966</u>	<u>2.85</u>
<u>資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)</u>	<u>東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟</u>	<u>54,514</u>	<u>2.49</u>	<u>54,514</u>	<u>2.32</u>
<u>エスエスビーティーシークライアントオムニバスアカウント</u>	<u>東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行</u>	<u>36,568</u>	<u>1.67</u>	<u>36,568</u>	<u>1.55</u>
<u>ノムラバンクルクセンブルグエスエー</u>	<u>東京都千代田区丸の内一丁目3番2号 常任代理人 株式会社三井住友銀行</u>	<u>35,496</u>	<u>1.62</u>	<u>35,496</u>	<u>1.51</u>
<u>ジェーピー モルガン チェース バンク 385628</u>	<u>東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟 常任代理人 株式会社みずほ銀行</u>	<u>32,420</u>	<u>1.48</u>	<u>32,420</u>	<u>1.38</u>

ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	東京都港区港南二丁目15番 1号 品川インターシティA棟 常任代理人 株式会社みずほ銀行	27,821	1.27	27,821	1.18
合計		1,311,940	60.01	1,336,420	56.88

(注1) 上記記載の情報は、2018年11月30日現在の日本プロロジスリート投資法人投資主名簿に記載されているもので、氏名又は名称、住所等はその後変更されている場合があります。

(注2) 「所有投資口数」及び「発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合」は2018年11月30日現在の数値を記載しています。

(注3) 「本募集後の所有投資口数」及び「本募集後の発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合」は、2018年11月30日現在の所有投資口数に本募集による増加分を加味し、SMB C日興証券株式会社に対する本第三者割当における発行口数の全部につき申込みが全て行われた場合の数値を記載しています。

(注4) 「発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合」及び「本募集後の発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合」は、小数第3位を切り捨てて記載しています。

(5) 投資口併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

日本プロロジスリート投資法人

新投資口発行及び投資口売出届出目論見書 2019年6月



本投資法人の基本理念

本投資法人は、物流施設を主な投資対象とする上場不動産投資法人として、安定的な収益の確保並びに保有する特定資産の規模の拡大及びその価値の向上を通じ、投資主価値の最大化を目指します。

本投資法人は、プロロジス・グループのサポートを活用して、着実な資産規模の拡大とその価値の向上に努めます。そして、物流施設の堅実な運営を行うことにより、賃貸借契約の直接の当事者であるテナントだけでなく、荷主を含む物流施設の利用者、消費者及び地域社会などの様々なステークホルダーと良好な関係を構築していき、これにより投資主価値の最大化を実現することを目指します。



プロロジスパーク京田辺

(注) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

【新投資口発行及び投資口売出届出目論見書】

本届出目論見書により行う日本プロロジスリート投資法人投資口20,260,000,000円(見込額)の募集(一般募集)及び投資口1,805,000,000円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)につきましては、本投資法人は金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)(以下「金融商品取引法」といいます。)(第5条により有価証券届出書を2019年6月4日に関東財務局長に提出していますが、その届出の効力は生じていません。したがって、発行価格及び売出価格等については今後訂正が行われます。なお、その他の記載内容についても訂正が行われることがあります。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、各引受人の引受投資口数、売出価格及び引受人の手取金をいいます。以下同じです。)(が決定された場合には、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行数(国内募集口数)、海外募集口数、発行価額(国内一般募集における発行価額)の総額、海外募集における発行価額の総額、国内一般募集における手取金、海外募集における手取金、国内一般募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいいます。以下同じです。)(について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の本投資法人ウェブサイト([URL] <https://www.prologis-reit.co.jp/ja/ir/index.html>)(以下「新聞等」といいます。))において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。



プロロジス・グループによるコミットメント

本投資法人は、プロロジス・グループによる全面的なスポンサー・サポートを通じて、プロロジス・グループが開発する物流施設に関するパイプライン・サポート及び世界的なカスタマー・ネットワーク、運営ノウハウその他の経営資源等を、最大限に活用して成長することを目指します。

プロロジス・グループは、本投資法人を通じ、以下の3つのコミットメントを持っています

- Aクラス物流施設の供給による我が国の物流機能発展と地域貢献へのコミットメント
- 物流効率化に資する安全・快適な施設スペースの提供によるカスタマーへのコミットメント
- 本投資法人の安定的な運営と継続的な成長による投資主へのコミットメント



Torrance Distribution Center^(※)

(※) 上記写真に表示される物流施設は、本投資法人の保有物件ではなく、また、本書の日付現在、本投資法人が取得する予定はありません。

【募集又は売出しの公表後における空売りについて】

- (1) 金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)(以下「金商法施行令」といいます。)第26条の6の規定により、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令(平成19年内閣府令第59号。その後の改正を含みます。)(以下「取引等規制府令」といいます。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間)において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り(*1)又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(*2)の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(*1)に係る有価証券の借入れ(*2)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。
 - (*)1 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
 - 先物取引
 - 国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除きます。)等の空売り
 - 取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
 - (*)2 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みます。

【金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項】

不動産投資証券は、主に不動産への投資の成果を投資家に還元することを目指した商品です。運用の目的となる不動産の価格や収益力の変動等により取引価格が下落し、損失を被ることがあります。また、倒産等、発行者の財務状態の悪化により損失を被ることがあります。

日本プロロジスリート投資法人

1. Aクラス物流施設への重点投資

- テナントとなる物流事業会社及び施設利用者が事業を行う上で必要とする、事業効率性及びそれを実現する一定の規模、良好な立地条件、最新鋭の設備、利便性、安全性を兼ね備えたAクラス物流施設に重点投資します。

資産規模
(取得(予定)価格^(注1)の合計)
(新規取得資産取得後^(注2))
6,413億円

Aクラス物流施設比率^(注1) ^(注3)
(新規取得資産取得後^(注2))
100.0%

2. プロロジス・グループによる全面的なスポンサー・サポート

- プロロジス・グループが開発する物流施設に関するパイプライン・サポート及び世界的なカスタマー・ネットワーク、運営ノウハウその他の経営資源等を、最大限に活用して成長することを目指します。

プロロジス・グループ
開発物件比率^(注1)
(新規取得資産取得後^(注2))
100.0%

パイプライン物件^(注4)
(新規取得資産取得後^(注2))
合計11物件
延床面積 **92.6**万㎡

3. Aクラス物流施設により構成されるポートフォリオが創出する収益の安定性

- マルチテナント型物流施設とビルド・トゥ・スーツ型物流施設をバランスよく組み合わせたポートフォリオを構築することにより、分散効果を追求し、収益の安定性とリスクの分散を図ります。

稼働率^(注1)
(新規取得資産取得後^(注2))
99.0%

上位20テナント比率^(注1)
(新規取得資産取得後^(注2))
48.9%

(注1)「取得(予定)価格」、「Aクラス物流施設比率」、「プロロジス・グループ開発物件比率」、「稼働率」、「上位20テナント比率」及び「LTV」の定義又は算出方法については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。また、プロロジスパーク神戸4(以下「取得予定資産」といいます。)に係る売買契約書においては、本件価格調整条項が設けられています。本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額分増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額分減額されることとなるため、本件価格調整事由が生じた場合、取得(予定)価格の合計も、上記の取得予定価格の変動に応じて変動することになり、その結果、取得(予定)価格の合計に基づき算出された数値についても変動することになります。以下同じです。

(注2)「新規取得資産取得後」とは、プロロジスパーク東松山、プロロジスパーク京田辺及びプロロジスパーク仙台東2(以下「第14期取得資産」といいます。)の取得、本募集、本第三者割当、本募集と同時に(本募集の払込期日の翌営業日)(以下「本借入予定日」といいます。)に行う借入れ(以下「本借入れ」といいます。)、2019年10月1日(以下「本予定借入予定日」といいます。)付の借入れ(以下「本予定借入れ」といいます。)及び取得予定資産の取得が完了した時点をいいます。なお、新規取得資産取得後のポートフォリオに関する各数値は、一定の仮定の下、取得済資産及び新規取得資産に係る一定の時期における各数値をそれぞれ単純に合算して算出したものであり、新規取得資産取得後の実際の数値と一致するとは限りません。以下同じです。

の特徴

4. 長期的安定性と効率性に力点を置いた財務戦略

- 新投資口の発行については、希薄化に留意しつつ機動的に実施します。また、借入金は、長期固定金利を主とし、長期的安定性を重視したLTV^(注1)コントロールを行います。

格付^(注5) (JCR)
(本書の日付現在)

AA (安定的)

LTV^(注1) (注6)
(新規取得資産取得後^(注2))

37.6%

5. 投資主価値の中長期的な向上に資するESGへの取組み

- 物流効率化に資する安全・快適な施設スペースをカスタマーに提供するとともに、Aクラス物流施設の供給による我が国の物流機能発展、環境負荷軽減及び地域貢献を目指すことを通じて、あらゆるステークホルダーと共生することを目指します。
- プロロジス・グループによる本投資法人の投資口への出資(セイムポート出資)、本投資法人のNOI^(注7)及び当期純利益に連動した運用報酬体系の採用により、可能な限り投資主の利益とスポンサーの利益を同じ立場に置いたガバナンスを維持していきます。

GRESBリアルエステイト評価
(2015年～2018年)
4年連続

5 Star

プロロジス・グループによる
発行済投資口の保有割合^(注8)
(新規取得資産取得後^(注2))

約 **15%**

(注3) 主たる建物を対象としています。なお、プロロジスパーク船橋5の別棟は、Aクラス物流施設の要件を満たしていません。以下同じです。

(注4) 「パイプライン物件」とは、優先交渉権取得済物件及び計画中資産をいいます。計画中資産のうち「プロロジス猪名川プロジェクト」及び「プロロジス古河プロジェクトフェーズ2」については、それぞれ土地の造成工事中及び土地の分割箇所が未確定であるため、物件数及び延床面積の合計に含まれていません。また、計画中資産の延床面積は、本書の日付現在の計画に基づく情報であり、実際とは異なる場合があります。なお、パイプライン物件については、本書の日付現在、本投資法人が取得する具体的な予定はありません。また、今後これらの物件を取得できる保証もありません。

(注5) 「格付」は、株式会社日本格付研究所(JCR)による本投資法人に関する長期発行体格付を記載しています。かかる格付は、本投資法人に関する格付であり、本投資口に対する格付ではありません。また、本投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供された信用格付、又は信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。以下同じです。

(注6) 新規取得資産取得後の「LTV」は、一定の仮定に基づく本書の日付現在における新規取得資産取得後の見込数値であり、新規取得資産取得後の実際の数値と一致するとは限りません。新規取得資産取得後の「LTV」については、借入見込額を178億円として本借入予定日に本借入れを行い、借入見込額を50億円として本予定借入予定日に本予定借入れを行ったものとして算出しています。本借入れの借入見込額は、2019年5月17日(金)現在の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した本募集における手取金の見込額等に基づく本書の日付現在の見込額であり、本借入れの最終的な借入金額は、本募集における手取金の額等を勘案した上、借入実行の時点までに変更される可能性があります。また、本予定借入れの借入見込額は、本書の日付現在の見込額であり、本予定借入れの最終的な借入金額は借入実行の時点までに変更される可能性があります(ただし、本書の日付現在、本投資法人は、本募集及び本第三者割当における手取金の額が変動した場合であっても、本予定借入れの借入金額を変更しない方針です。)。したがって、実際の指標と一致するとは限りません。以下同じです。

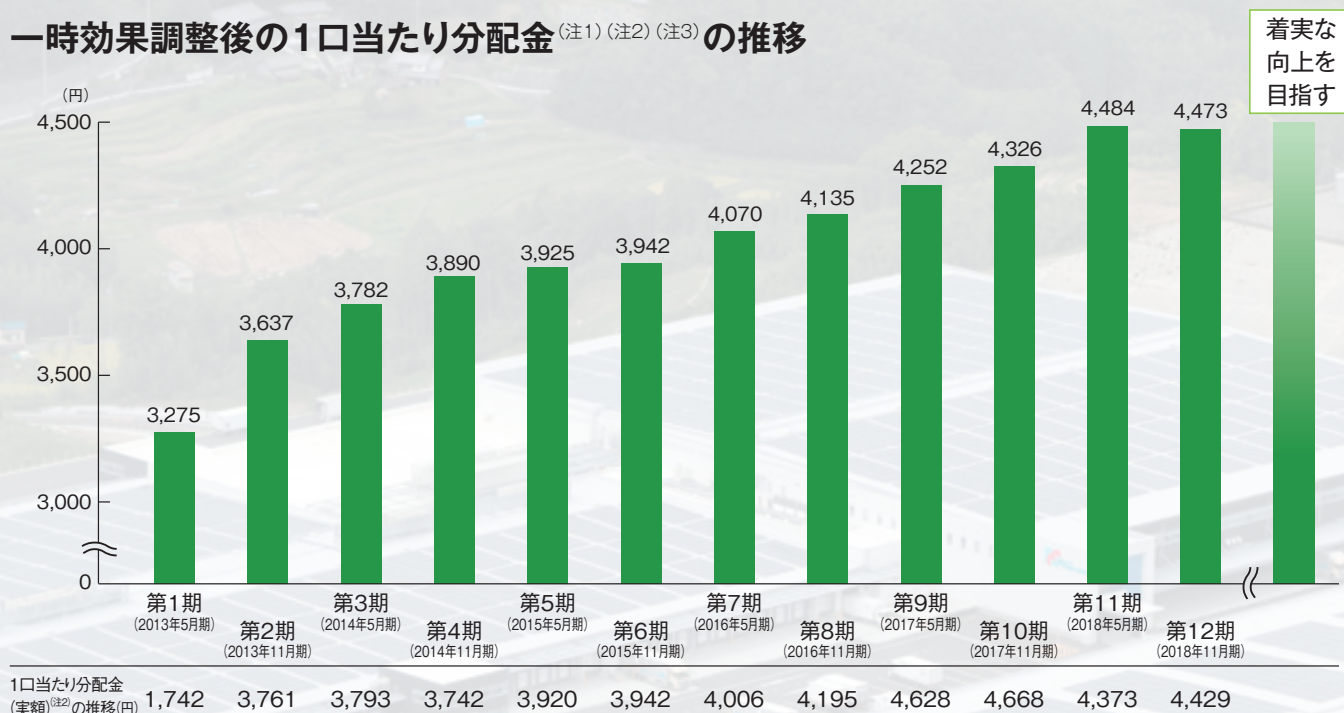
(注7) 「NOI」とは、不動産賃貸事業収益から不動産賃貸事業費用(減価償却費を除きます。)を控除した金額をいいます。以下同じです。

(注8) 本第三者割当による発行口数の全部について申込みがなされたと仮定した場合の数値であり、本募集後の保有割合は約15%になる予定です。

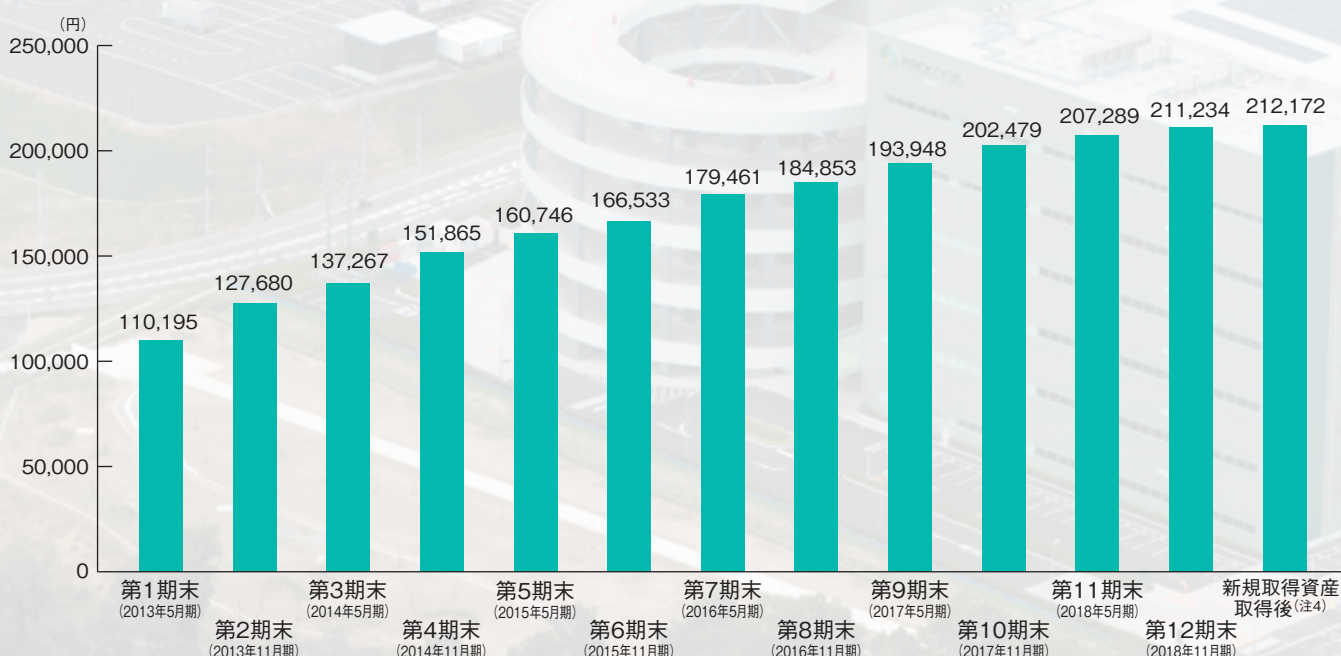
(注9) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

投資主価値の着実な向上実績

一時効果調整後の1口当たり分配金^{(注1)(注2)(注3)}の推移



1口当たりNAV^{(注1)(注2)(注4)}の推移



(注1)「一時効果調整後の1口当たり分配金」及び「1口当たりNAV」の定義又は算出方法については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補充情報」をご参照ください。以下同じです。

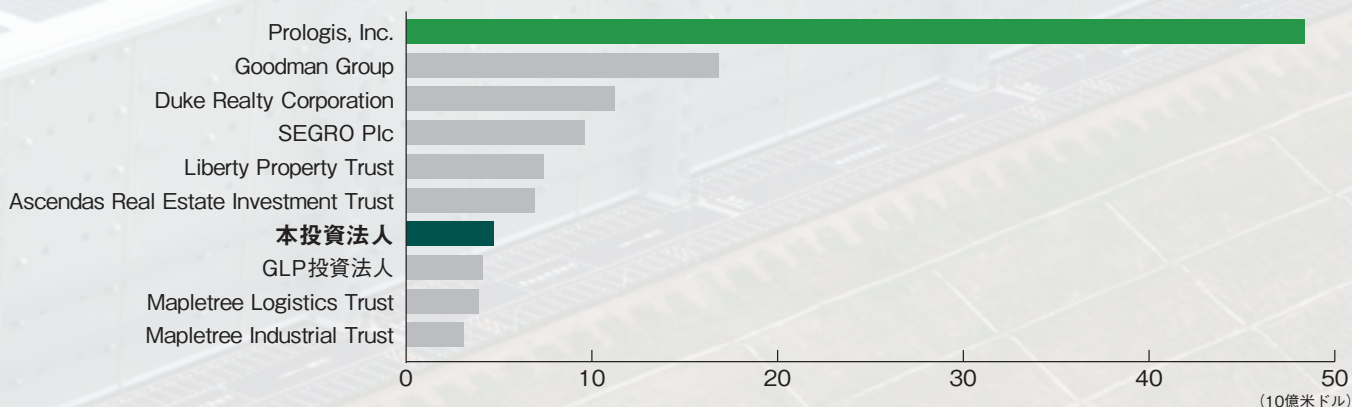
(注2)本投資法人は、2014年3月1日効力発生 of 投資口の分割(1口につき5口)(以下「投資口分割」といいます。)を実施しました。投資口分割前の「一時効果調整後の1口当たり分配金」、「1口当たり分配金(実額)」及び各期末時点の「1口当たりNAV」は、投資口分割調整後の数値です。以下同じです。

(注3)「一時効果調整後の1口当たり分配金」とは、1口当たり分配金(利益超過分配金を含みます。)の実額に対して新投資口発行、物件取得及び資産譲渡等に伴い各決算期に一時的に発生する収益及び費用項目の調整を行って算出された1口当たり分配金の試算額をいい、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「日本会計基準」といいます。)により規定された指標ではなく、また、有限責任あずさ監査法人の監査を受けたものではありません。当該試算額は、本投資法人の1口当たり分配金の実績値である「1口当たり分配金(実額)」とは異なり、また、日本会計基準に準拠して表示される他の指標の代替的指標として考慮されるべきものではありません。更に、「一時効果調整後の1口当たり分配金」は、将来の分配の有無及びその金額をいかなる意味においても保証するものではありません。

時価総額の推移



世界の上場物流不動産会社・リートの時価総額の比較^{(注5) (注6)}



主要インデックスへの組入れ実績(本書の日付現在)

- 東証REIT指数
- 東証REITCore指数
- MSCI Global Standard Indices
- MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数
- FTSE EPRA / NAREIT Global Real Estate Index Series
- Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index
- S&P Global BMI Index
- S&P Global Property / REIT Index
- GPR / APREA Investable 100 Index
- Russell Global Index
- GPR 250 Index

(注4) 新規取得資産取得後の「1口当たりNAV」は、一定の仮定に基づく本書の日付現在における新規取得資産取得後の見込額であり、新規取得資産取得後の実際の金額と一致するとは限りません。

(注5) 時価総額は2019年4月末日現在

(注6) 円貨のアメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)換算は、2019年4月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=111.85円)によります。

(注7) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

オフアリング・ハイライト

① プロロジス・グループが開発した高クオリティのAクラス物流施設の厳選取得

- 新規取得資産は、全てスポンサーが開発した、又は開発中の高品質のAクラス物流施設
- 新規取得資産のNOI利回り^(注1) **4.7%**

新規取得資産の概要

取得(予定)価格の合計

626億円

NOI利回り^(注1)

4.7%

プロロジス・グループ
開発物件比率^(注1)

100.0%

平均築年数^(注1)

0.6年

稼働率^(注1)

100.0%

平均賃貸借残存期間^(注1)

10.7年



M-31

プロロジスパーク京田辺

(京都府京田辺市)

取得価格: **35,800**百万円

NOI利回り^(注1): **4.5%**

- ✓ 西日本全域へのアクセスを可能にする内陸エリアの好立地
- ✓ JR学研都市線「松井山手駅」から徒歩10分の雇用に有利な立地



M-30

プロロジスパーク東松山

(埼玉県東松山市)

取得価格: **12,600**百万円

NOI利回り^(注1): **4.8%**

- ✓ 2つの高速道路が利用可能なマルチテナント型施設
- ✓ 東武東上線「東松山駅」から1.5kmに位置する雇用に有利な立地

(注1)「NOI利回り」、「プロロジス・グループ開発物件比率」、「平均築年数」、「稼働率」及び「平均賃貸借残存期間」の定義又は算出方法については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。以下同じです。

(注2)「取得余力」とは、LTVを50%まで上昇させることが可能であると仮定した場合に、金融機関からの借入れ及び投資法人債等の発行によって追加的に調達できる負債性資金の金額の概算額をいいます。なお、当該金額は、当該金額の負債性資金の調達及び調達する負債性資金による物件取得ができることを保証又は約束するものではないことにご留意ください。以下同じです。

また、新規取得資産取得後における「取得余力」については、借入見込額を178億円として本借入予定日に本借入れを行い、借入見込額を50億円として本予定借入予定日に本予定借入れを行ったものとして算出しています。本借入れの借入見込額は、2019年5月17日(金)現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出

② 投資主価値向上に資するプロロジス・グループのパイプライン・サポートを活用した外部成長の実現

- ポートフォリオの規模拡大及び分散の継続
- 1口当たり分配金及び1口当たりNAVの継続的な成長

資産規模
(新規取得資産取得後)
6,413 億円

1口当たりNAV
(新規取得資産取得後)
212,172 円
(第12期末対比: +938円)

③ 強固な財務基盤の維持

- 将来の機動的な物件取得を可能とする取得余力^(注2)を維持したLTV水準
- 外部環境に左右されにくい強固な財務基盤の維持

LTV水準
(新規取得資産取得後)
37.6 %

取得余力^(注2)
(新規取得資産取得後)
1,500 億円程度



B-16
プロロジスパーク仙台泉2
(宮城県仙台市)

取得価格: 9,250百万円
NOI利回り^(注1): 5.1%

- ✓ 長期契約によるポートフォリオの安定性の向上
- ✓ 東北圏全域への配送拠点として最適な立地



B-17
プロロジスパーク神戸4^(注3)
(兵庫県神戸市)

取得予定価格: 5,000百万円
NOI利回り^(注1): 4.9%

- ✓ 西日本全域への広域配送に適した好立地
- ✓ 神戸内陸エリアでの面開発プロジェクト

した本募集における手取金の見込額等に基づく本書の日付現在の見込額であり、本借入れの最終的な借入金額は、本募集における手取金の額等を勘案した上、借入実行の時点までに変更される可能性があります。また、本予定借入れの借入見込額は本書の日付現在の見込額であり、本予定借入れの最終的な借入金額は借入実行の時点までに変更される可能性があります(ただし、本書の日付現在、本投資法人は、本募集及び本第三者割当における手取金の額が変動した場合であっても、本予定借入れの借入金額を変更しない方針です。)。したがって、実際の指標と一致するとは限りません。以下同じです。

(注3) プロロジスパーク神戸4は、本書の日付現在、2019年6月30日竣工予定で建築工事が進められており、本投資法人による取得は2019年10月1日を予定しています。上記完成予想図は、竣工予定の建物を想定して作成した完成予想図であり、実際とは異なる場合があります。以下同じです。

(注4) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

Aクラス物流施設の取得による

		第1期取得済資産 (2013年5月末日時点)	取得済資産 (第13期取得資産取得後) ^(注6)
		12物件 1,730億円	42物件 5,786億円
ポートフォリオ の成長	Aクラス物流施設比率	100.0 %	100.0 %
	稼働率 ^(注1)	97.8 %	98.9 % ^(注7)
	平均築年数 ^(注1)	4.1 年	7.7 年 ^(注7)
	平均賃貸借残存期間 ^(注1)	4.9 年	4.1 年 ^(注7)
	取得NOI利回り ^(注1)	5.7 %	5.3 % ^(注8)
	時価NOI利回り ^(注1)	5.5 %	4.5 % ^(注8)
	総テナント社数 ^(注1)	46 社	144 社 ^(注7)
財務安定性 の確保	含み益 ^(注2)	36 億円	第12期(2018年11月期)末現在 1,312 億円
	LTV ^(注1)	43.5 %	37.6 % ^(注9)
	長期負債比率 ^(注1)	93.8 %	97.0 % ^(注9)
	固定金利比率 ^(注3)	93.8 %	96.6 % ^(注9)
	平均負債残存年数 ^(注1)	4.8 年	5.6 年 ^(注9)
	取得余力	240 億円程度	1,400 億円程度 ^(注9)
	格付	AA- (安定的)	第12期(2018年11月期)末現在 AA (安定的)
投資主価値 の向上	1口当たり分配金	1,742 円 ^(注5)	第12期(2018年11月期) 4,429 円
	1口当たりNAV	110,195 円 ^(注5)	第12期(2018年11月期)末現在 211,234 円
	インプライドNOI利回り ^(注4)	第1期(2013年5月期)末現在 4.3 %	第12期(2018年11月期)末現在 4.2 %

(注1)「稼働率」、「平均築年数」、「平均賃貸借残存期間」、「取得NOI利回り」、「時価NOI利回り」、「総テナント社数」、「LTV」、「長期負債比率」及び「平均負債残存年数」の定義又は算出方法については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。以下同じです。

(注2)「含み益」は、取得済資産及び新規取得資産の鑑定評価額又は調査価格と帳簿価額又は取得(予定)価格の差額の合計を記載しています。また、必ずこの含み益が実現されることが保証されているわけではないことにご留意ください。算出方法については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。以下同じです。

(注3)「固定金利比率」については、金利スワップ契約により金利が固定された又は固定される予定の、変動金利による有利子負債を、固定金利による有利子負債として算出しています。算出方法については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。以下同じです。

(注4)第1期取得済資産及び取得済資産の「インプライドNOI利回り」は、以下の算式により算出しています。

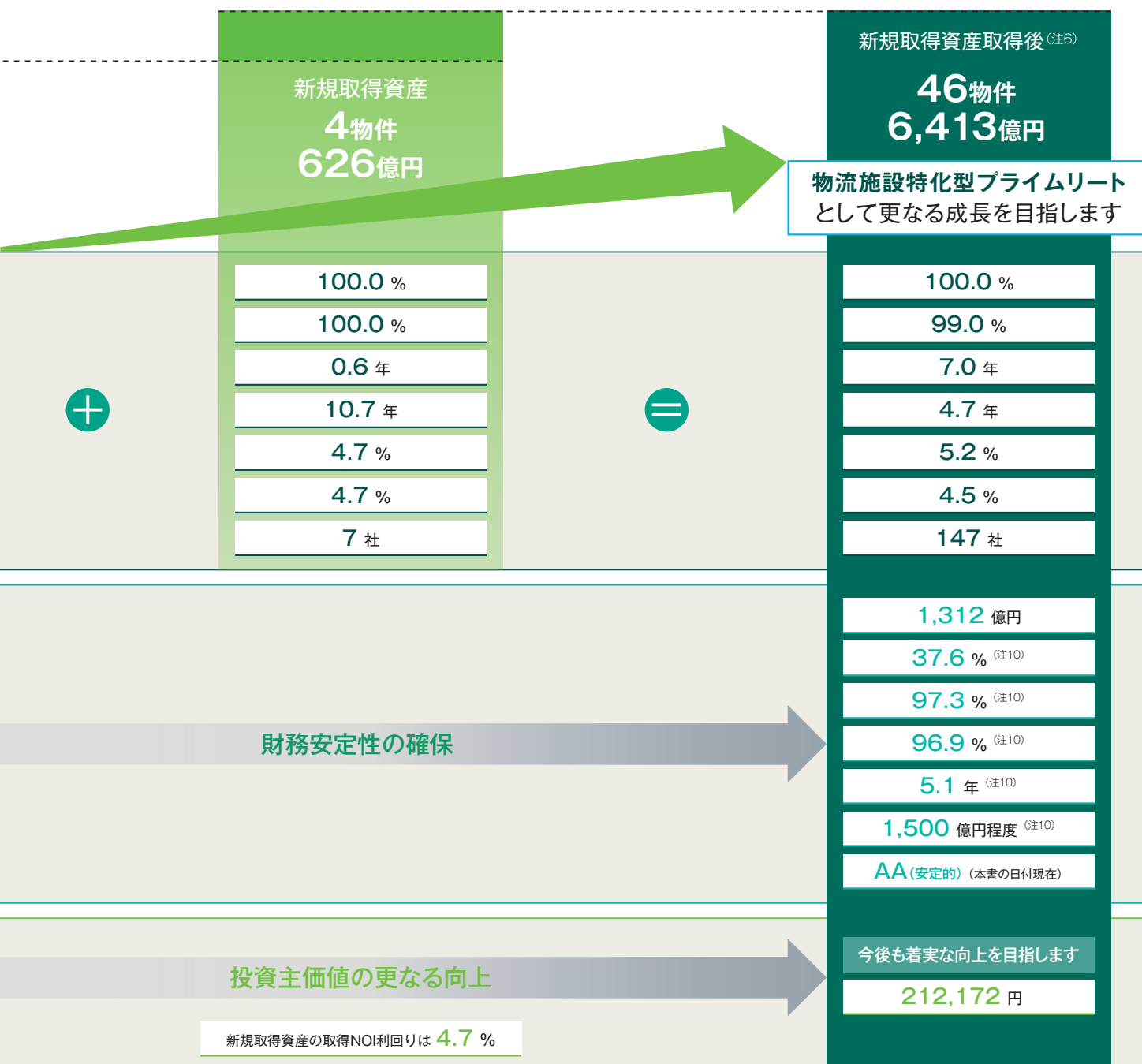
「インプライドNOI利回り」(第1期取得済資産)＝第1期(2013年5月期)末時点の本投資法人の保有資産に係る鑑定NOIの合計÷(第1期(2013年5月期)末時点の本投資法人の時価総額＋有利子負債＋預り敷金・保証金－(現預金＋信託現預金))

「インプライドNOI利回り」(取得済資産)＝第12期(2018年11月期)末時点の本投資法人の保有資産に係る鑑定NOIの合計÷(2018年11月末日時点の本投資法人の時価総額＋第12期(2018年11月期)末時点の有利子負債＋第12期(2018年11月期)末時点の預り敷金・保証金－(第12期(2018年11月期)末時点の現預金＋信託現預金))

(注5)投資口分割調整後の数値です。

(注6)取得済資産(第13期取得資産取得後)及び新規取得資産取得後のポートフォリオに関する各数値は、一定の仮定の下、取得済資産(第13期取得資産を含みます。)及び新規取得資産に係る一定の時期における各数値をそれぞれ単純に合算して算出したものであり、第13期取得資産取得後又は新規取得資産取得後の実際の数値と一致するとは限りません。また、

投資主価値の向上



取得済資産(第13期取得資産取得後)及び新規取得資産取得後の「LTV」、「取得余力」及び「1口当たりNAV」は、一定の仮定に基づく本書の日付現在における取得済資産(第13期取得資産取得後)及び新規取得資産取得後の見込数値又は見込額であり、取得済資産(第13期取得資産取得後)及び新規取得資産取得後の実際の数値又は金額と一致するとは限りません。

(注7) 2019年3月末日現在の数値を記載しています。

(注8) 2018年11月末日時点(ただし、2018年12月3日付で取得した第13期取得資産については、2018年9月末日時点)の鑑定評価又は価格調査に基づく鑑定NOIに基づき算出した数値を記載しています。

(注9) 2018年11月末日現在の数値を基に第13期取得資産の取得に伴う2018年12月3日付の借入れを考慮に入れた数値を記載しています。取得済資産の「平均負債残存年数」は、2018年12月3日を起算日として計算しています。

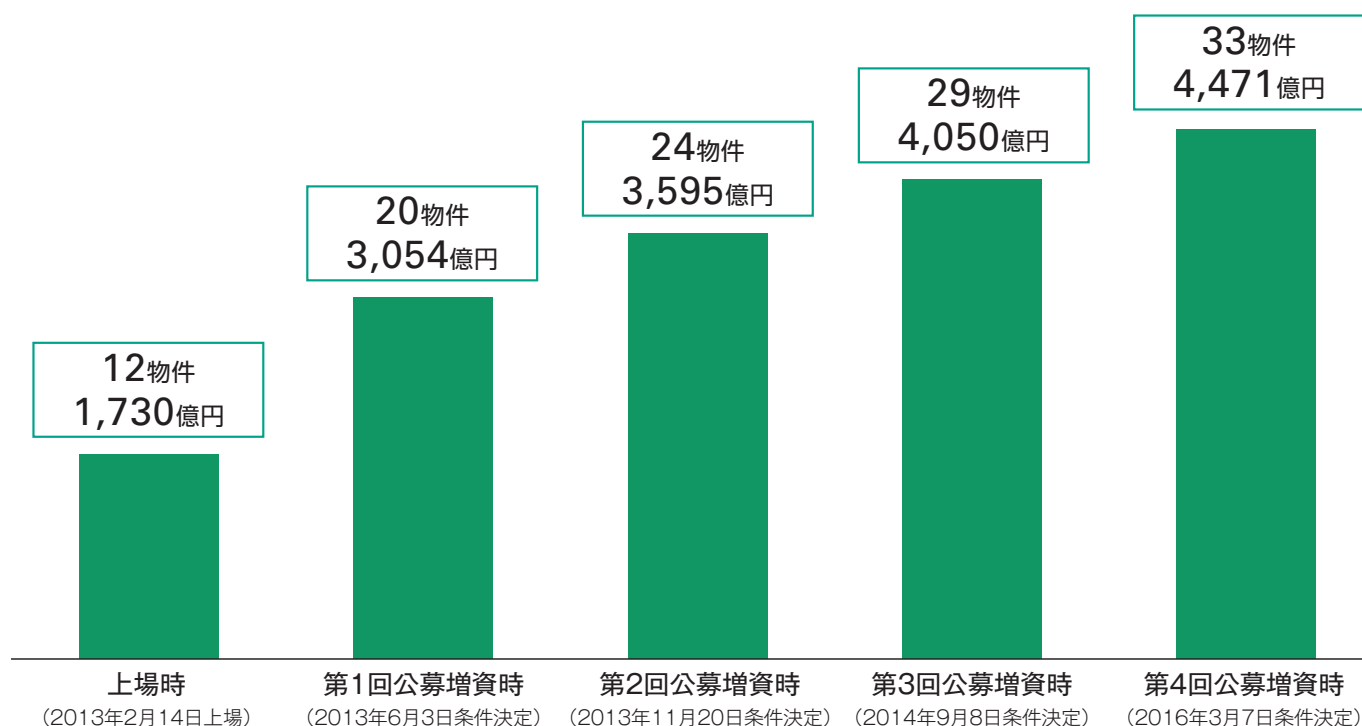
(注10) 本投資法人は、第14期取得資産を2019年6月6日付の借入期間1年の借入れ(以下「本ブリッジローン」といいます。)による資金調達及び手元資金により取得し、本募集による手取金の一部及び本借入れ並びに手元資金により、本ブリッジローンを返済します。また、取得予定資産を本募集による手取金の一部、本第三者割当による手取金の一部及び本予定借入れによる資金調達並びに手元資金により取得します。新規取得資産取得後の「LTV」、「長期負債比率」、「固定金利比率」、「平均負債残存年数」及び「取得余力」は、本予定借入れ後の見込数値であり、実際の数値と一致するとは限りません。新規取得資産取得後の「平均負債残存年数」は、本予定借入予定日を起算日として計算しています。以下同じです。

(注11) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

変わらぬエクイティストーリー^(注1)のもと

- 本投資法人は、2013年2月の上場来、プロロジス・グループによる力強いスポンサー・サポートを通じた
- 新規取得資産取得後の本投資法人の資産規模は6,413億円まで拡大する見込みであり、今後も外部

上場来、8回の公募増資に伴う物件取得により



プロロジス・グループによる力強いスポンサー



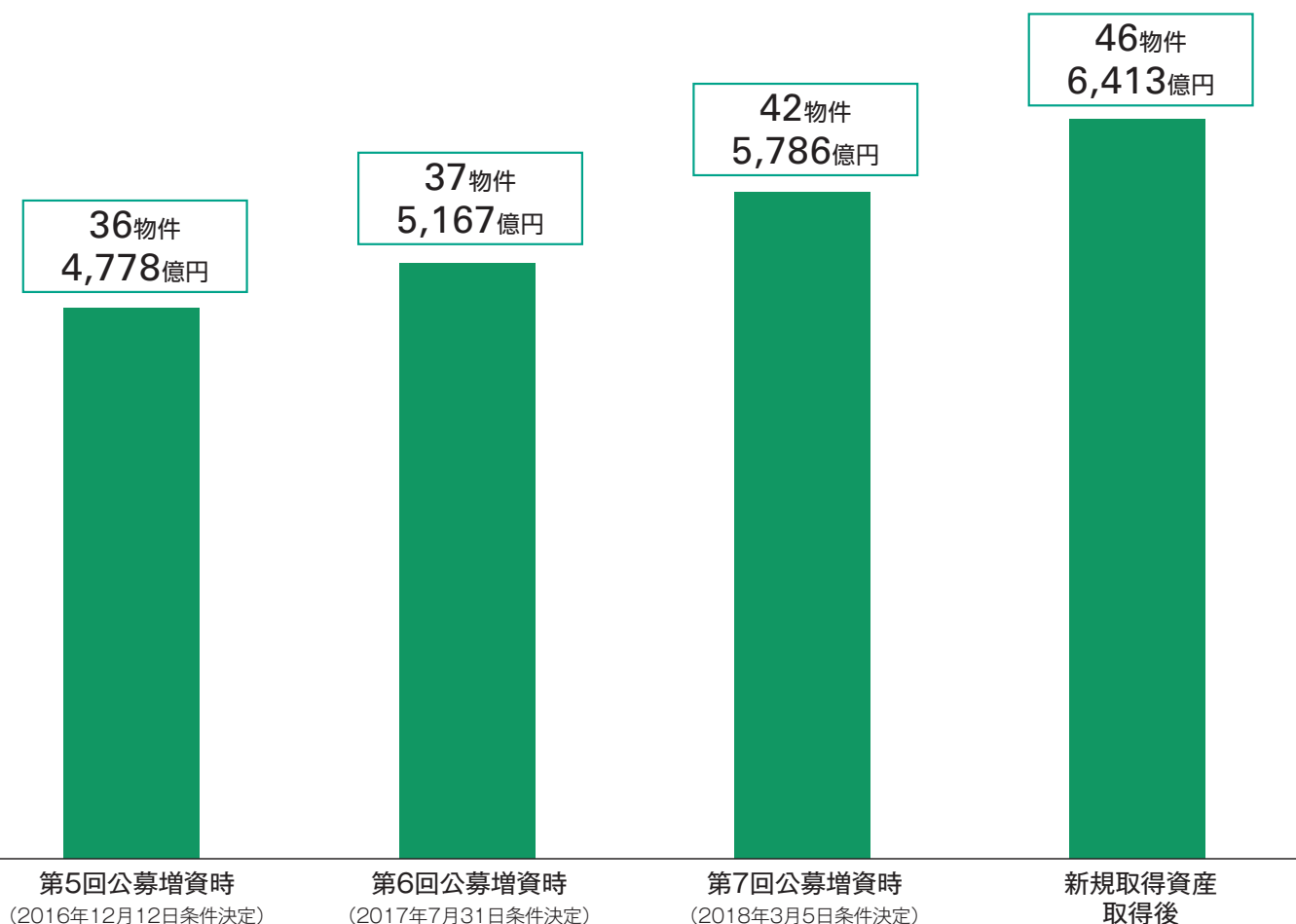
(注1)「エクイティストーリー」とは、本投資法人の基本理念、成長戦略及びポートフォリオの構築方針を総称したものをいいます。

着実な外部成長の実現

物件取得という、変わらぬエクイティストーリーで着実に外部成長を実現してきました。

成長を実現しながら、ポートフォリオの更なる安定性を追求します。

資産規模を6,413億円まで拡大する見込み



・サポートを通じたAクラス物流施設の取得



(注2) 各用語の意味その他の詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

プロロジス・グループの高い開発力に

- 本投資法人は、プロロジス・グループが現在開発中又は今後開発開始予定の物件に関し、スポン
- 計画中資産のうち着工済の資産について、Prologis, Inc.が同意した場合には、本投資法人
- 本投資法人による物件取得後は、スポンサー・サポート契約に基づくプロパティ・マネジメント業務

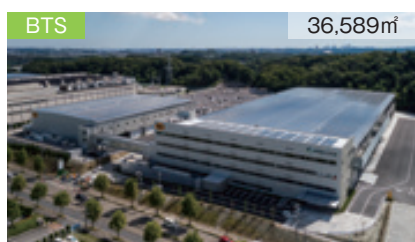
新規取得資産



プロロジスパーク京田辺
(京都府京田辺市)



プロロジスパーク東松山
(埼玉県東松山市)



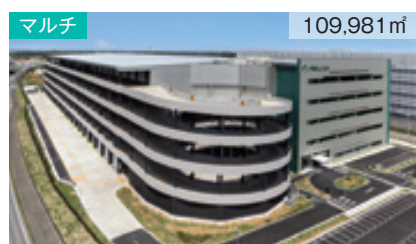
プロロジスパーク仙台2
(宮城県仙台市)



プロロジスパーク神戸4
(兵庫県神戸市) 2019年6月竣工予定

4物件・262,764㎡

優先交渉権取得済物件



プロロジスパーク千葉ニュータウン
(千葉県印西市)



MFLPプロロジスパーク川越
(埼玉県川越市) (準共有持分50%)



プロロジスパーク千葉1
(千葉県千葉市) 2019年9月竣工予定



プロロジスパークつくば1-B
(茨城県つくば市) 2019年9月竣工予定

4物件・445,920㎡

(注1) 各物件写真又は完成予想図の右上の数字は延床面積を表記しています。

(注2) 新規取得資産以外の物件については、本書の日付現在、本投資法人が取得する具体的な予定はありません。また、今後これらの物件を取得できる保証もありません。

(注3) 計画中資産を含む*印を付した図は、竣工予定の建物を想定して作成した完成予想図であり、実際とは異なる場合があります。

(注4) 計画中資産を含む*印を付した資産の延床面積及び竣工予定時期は、本書の日付現在の計画に基づく情報であり、実際とは異なる場合があります。

裏付けられた豊富なパイプライン

サー・サポート契約により将来のプロロジス・グループからの物件取得機会を確保しています。

に優先交渉権が付与され、適切なタイミングでの物件取得を検討することが可能となります。

の委託により、プロロジス・グループの物件運営力を活用して安定的な運用を行うことを目指します。

計画中資産



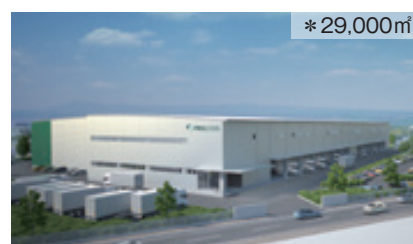
* 38,700㎡

プロロジスパーク神戸3
(兵庫県神戸市)



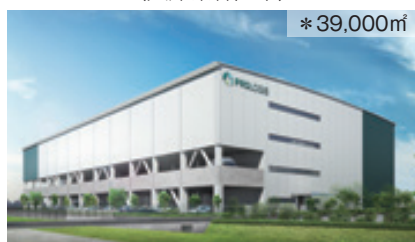
* 46,000㎡

プロロジスパーク神戸5
(兵庫県神戸市)



* 29,000㎡

プロロジスパーク小郡
(福岡県小郡市)



* 39,000㎡

プロロジスパーク海老名2
(神奈川県海老名市)



* 66,000㎡

プロロジスパーク千葉2
(千葉県千葉市)



* 110,800㎡

プロロジスパークつくば2
(茨城県つくば市)



* 151,000㎡

プロロジスパーク草加
(埼玉県草加市)

大規模面開発プロジェクト



プロロジス猪名川プロジェクト
(兵庫県川辺郡)



プロロジス古河プロジェクトフェーズ2
(茨城県古河市)

7物件・480,500㎡ (注5)

(注5)「プロロジス猪名川プロジェクト」及び「プロロジス古河プロジェクトフェーズ2」については、それぞれ土地の造成工事中及び土地の分割箇所が未確定であるため、物件数及び延床面積の合計に含まれていません。

(注6)各用語の意味その他の詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

Aクラス物流施設のみから成る^(注1)

新規取得資産取得後のポートフォリオ

Aクラス物流施設比率

100.0%

取得(予定)価格の合計

6,413億円

平均築年数

7.0年

稼働率

99.0%

NOI利回り

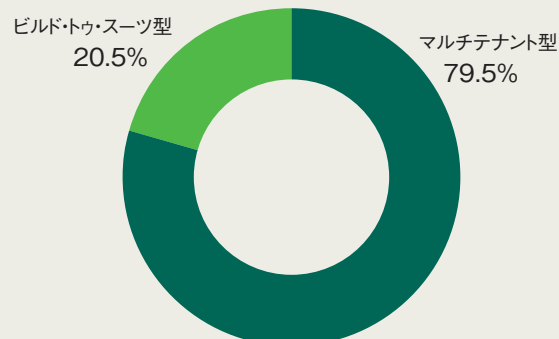
5.2%

ポートフォリオPML値^(注2)

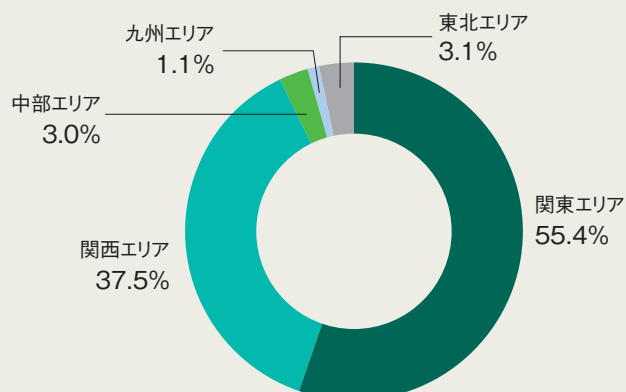
1.2%

ポートフォリオの分散状況(新規取得資産取得後)

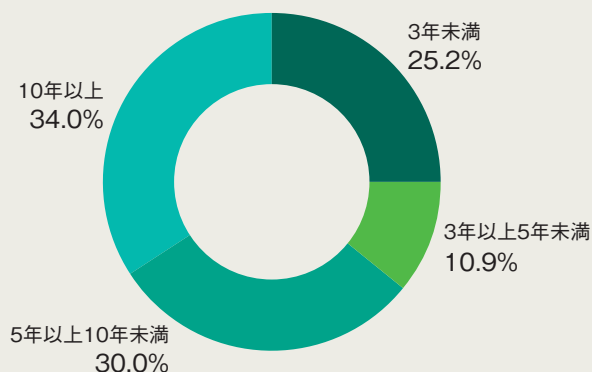
物件タイプ別(取得(予定)価格ベース)



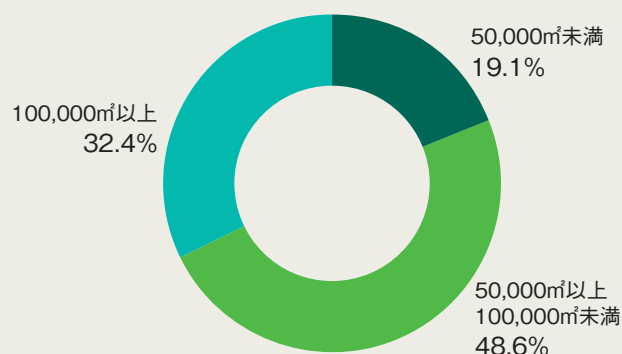
投資対象エリア別(取得(予定)価格ベース)



築年数別(取得(予定)価格ベース)



規模(賃貸可能面積)別(取得(予定)価格ベース)



(注1) 主たる建物を対象としています。なお、プロロジスパーク船橋5の別棟は、Aクラス物流施設の要件を満たしていません。

(注2) 「ポートフォリオPML値」は、株式会社イー・アール・エス及び応用アール・エム・エス株式会社による2019年4月9日付地震リスク評価(ポートフォリオ)報告書に基づいて取得済資産及び第14期取得資産の合計45物件の集合体に対して個別物件と同様にPML値を求めた数値を記載しています。以下同じです。

(注3) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

質の高いポートフォリオ



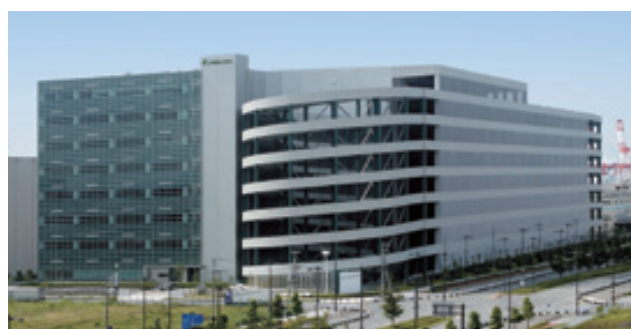
B-05 プロロジスパーク習志野4



M-03 プロロジスパーク川島
M-20 プロロジスパーク川島2



M-26 プロロジスパーク茨木



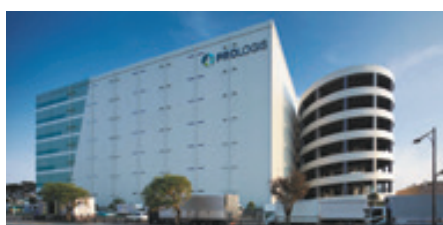
M-04 プロロジスパーク大阪2



M-10 プロロジスパーク座間2 M-02 プロロジスパーク座間1



M-01 プロロジスパーク市川1



M-09 プロロジスパーク東京大田



M-18 プロロジスパーク大阪4



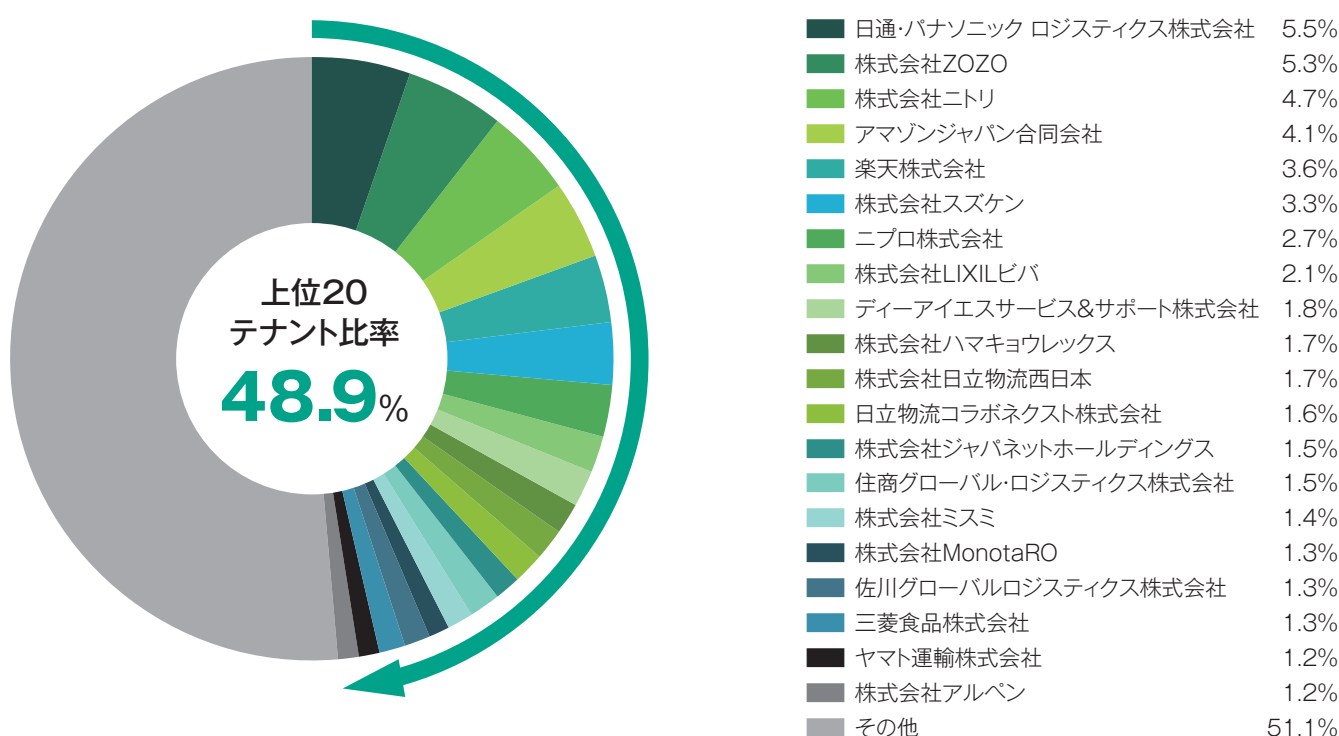
M-31 プロロジスパーク京田辺

プロロジス・グループの物件運営力を

テナント分散による収益の安定性

- 本投資法人は、スポンサー・サポート契約を通じて、プロロジス・グループが有するカスタマーとのリレーションを活用して、より多くのテナントとの取引が可能であると考えています。
- 本投資法人は、テナント分散の促進により、安定した収益性を確保することができると考えています。

テナント分散状況(新規取得資産取得後)(賃貸面積ベース)



賃貸借契約の状況(新規取得資産取得後)

総テナント社数

147 社

上位20テナント比率

48.9%

定期借家契約比率^(注1)

100.0%

平均賃貸借残存期間

4.7 年

(注1)「定期借家契約比率」は、取得済資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始している各賃貸借契約(一時使用目的の契約等借地借家法の適用のないものは除きます。なお、プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約を除きます。)、新規取得資産については2019年3月末日現在において締結されている各賃貸借契約(一時使用目的の契約等借地借家法の適用のないもの及び賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。)(のうち、借地借家法に基づく定期建物賃貸借契約の比率(年間賃料ベース)を、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、新規取得資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約も含みます。

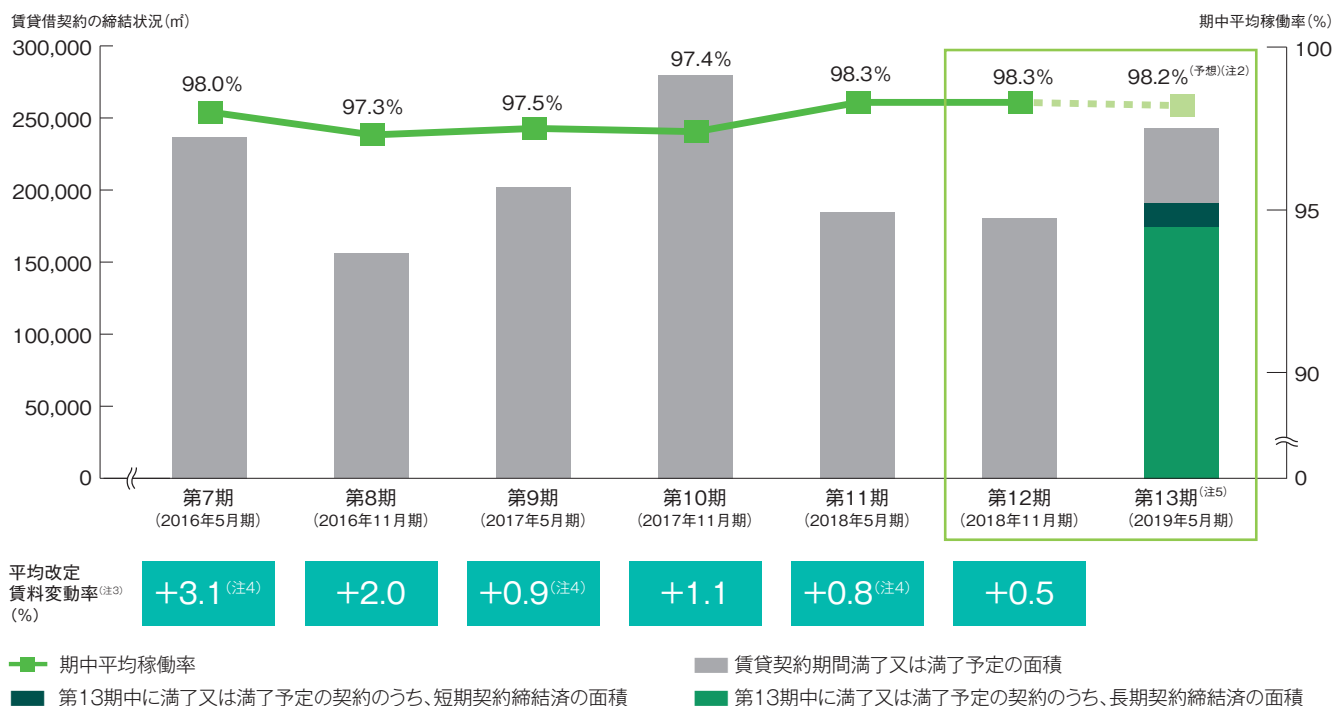
(注2)各用語の意味及び各数値の算出方法その他の詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

活用した安定的なポートフォリオ

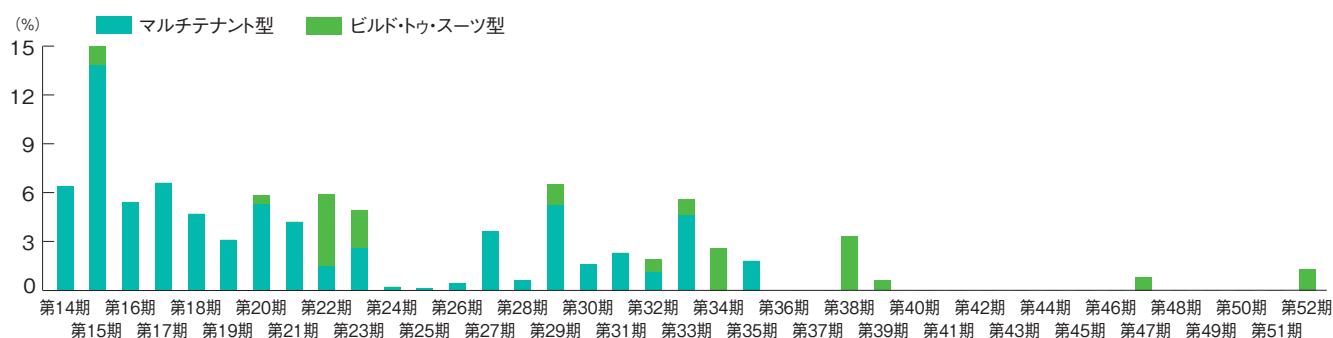
上場来の高稼働率の維持と着実な賃料改定

- 高稼働率と着実な賃料改定に支えられた安定したポートフォリオ運営を継続しています。
- 本投資法人は、長期を基本とした賃貸借契約の満了時期の分散により、マーケットの状況に左右されにくい安定的な賃料収入を実現できると考えています。

期中平均稼働率と賃貸借契約の締結状況^(注1)



賃貸借契約の満了時期の分散状況(新規取得資産取得後)(年間賃料ベース)



(注1) 賃貸借契約の締結状況に関する各数値は、倉庫部分の賃貸面積ベースで算出していますが、事務所部分及び店舗部分の賃貸面積は含みません。

(注2) 第13期の期中平均稼働率については、2019年1月18日現在における予想値であり、実績値ではありません。したがって、当該数値は、実際とは異なる場合があります。

(注3) 「平均改定賃料変動率」は、本投資法人が各期に保有している取得済資産の倉庫部分(事務所部分及び店舗部分を含みません。)について、各期末時点までにテナントとの賃貸借契約期間が満了を迎え、かつ、当該期末が属する年の12月末日時点までに新たに賃貸借契約期間1年以上の長期賃貸借契約(既存のテナントとの再契約及び新規のテナントとの契約(空室期間がある場合には空室期間を経た後の新規契約)の双方を含みます。以下、本(注3)において「新契約」といいます。)が締結された賃貸区画の新契約締結前後の賃料の変動率を賃貸面積で加重平均して記載しています。したがって、賃料改定状況の賃料増額及び賃料減額並びに平均改定賃料変動率が、特定の時期における本投資法人の賃料収入の増額及び減額と必ずしも一致しないことにご留意ください。

(注4) 賃貸借契約期間が満了を迎えておらず、賃貸借契約期間中に賃料改定を行った賃貸面積を含めて算出しています。

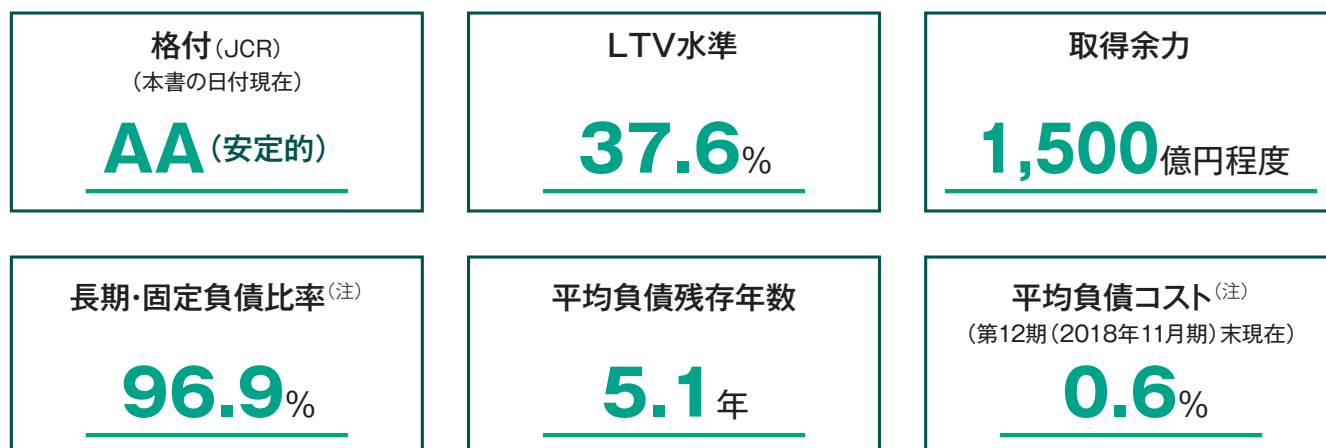
(注5) 2019年3月末日までの賃貸借契約の締結状況に基づいて記載しているため、かかる数値は実際とは異なる場合があります。

(注6) 各用語の意味及び各数値の算出方法その他の詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補充情報」をご参照ください。

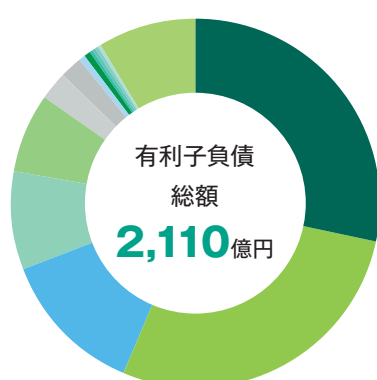
今後の柔軟な運営を可能にする強固な

■ 本投資法人の中長期的に安定した収益の確保と運用資産の規模及び価値の着実な成長並びに運用の

財務ハイライト（新規取得資産取得後）



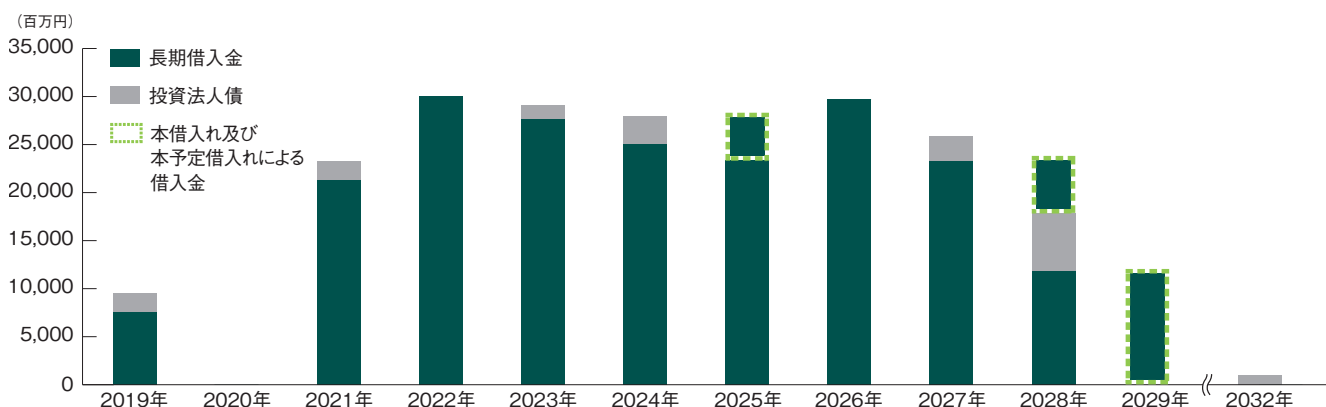
有利子負債の調達先の分散状況（第12期(2018年11月期)末現在）



取引金融機関数 14社

三井住友銀行	28.4%	福岡銀行	0.6%
三菱UFJ銀行	28.3%	七十七銀行	0.4%
三井住友信託銀行	12.6%	みずほ信託銀行	0.3%
みずほ銀行	8.8%	伊予銀行	0.2%
日本政策投資銀行	6.9%	東京海上日動火災保険	0.1%
りそな銀行	2.5%	日本生命保険	0.1%
農林中央金庫	1.8%	投資法人債	8.5%
あおぞら銀行	0.6%		

新規取得資産取得後における有利子負債の返済期限の分散状況

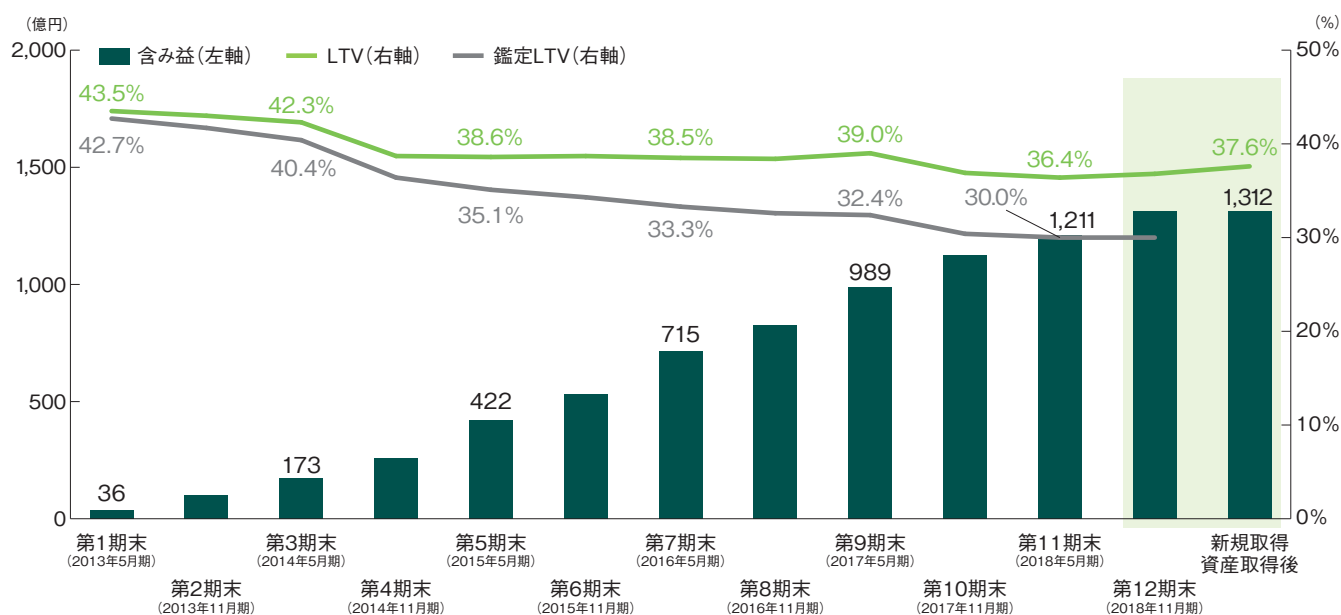


(注)「長期・固定負債比率」については、金利スワップ契約により金利が固定された又は固定される予定の、変動金利による長期有利子負債(1年内返済予定の長期借入金を含みます。以下同じです。)を、固定金利による長期有利子負債として算出しています。その他「長期・固定負債比率」及び「平均負債コスト」の算出方法については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

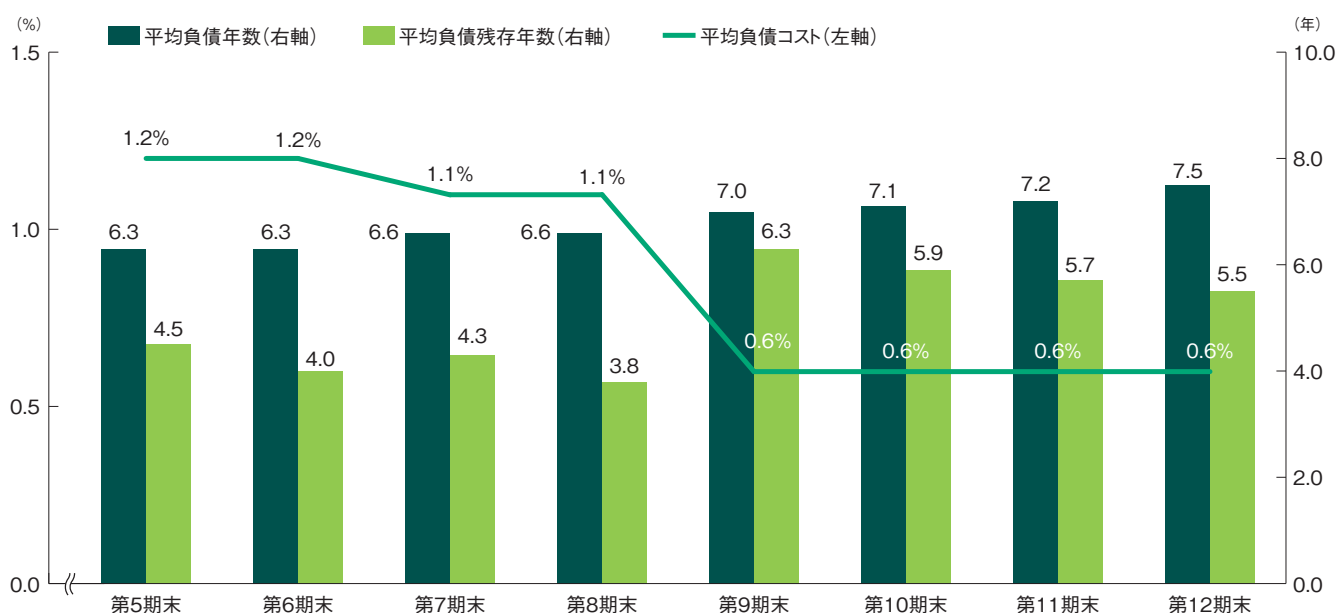
財務基盤の構築

安定性と効率性を確保するため、計画的かつ機動的な財務戦略を立案し、実行します。

含み益、LTV及び鑑定LTV^(注1)の推移



平均負債年数、平均負債残存年数及び平均負債コスト^(注2)の推移



(注1) 各期末時点の「鑑定LTV」は、以下の計算式により求められます。

各期末時点の「鑑定LTV」＝当該期の末日時点の貸借対照表上の有利子負債の総額÷{当該期の末日時点の貸借対照表上の総資産額＋(当該期の末日時点における保有資産に係る当該期の末日時点における鑑定評価額又は調査価格の合計－当該期の末日時点における保有資産に係る当該期の末日時点における帳簿価額の合計)}

(注2) 「平均負債コスト」については、金利スワップ契約により金利が固定された変動金利による有利子負債を、当該固定された金利が適用される固定金利による有利子負債として算出しています。

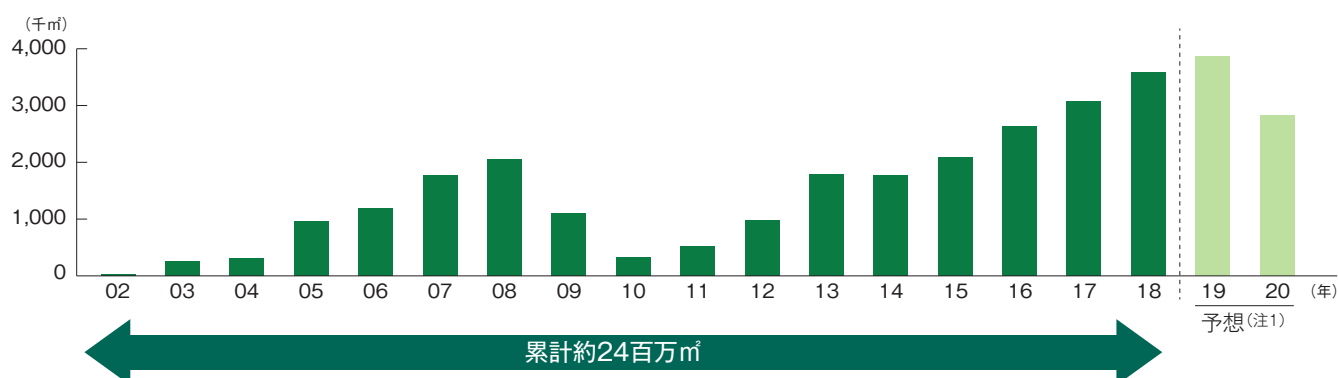
(注3) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

物流不動産マーケットにおける

- 過去最大規模の需要を背景として、物流不動産マーケットの需給バランスは更に改善へ向かうものと、
- 物流施設に対するニーズの高度化が中長期的に進展していくことが予想される中で、それに応えることが

物流不動産マーケットの拡大

全国における先進的物流施設の供給動向



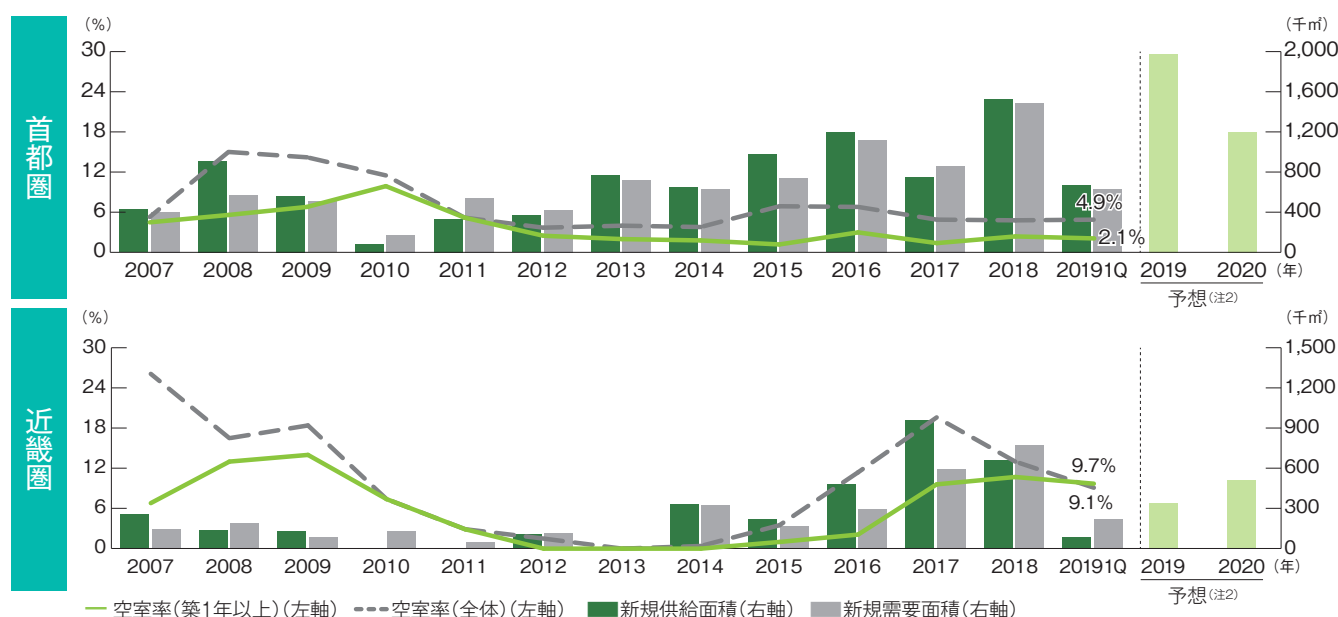
(出所)シービーアールイー株式会社

(注1) 延床面積5,000坪以上で、不動産投資会社及び不動産開発会社等が開発した、原則として床荷重1.5トン/㎡以上、天井高5.5m以上、柱間隔10m以上で機能的な設計を備えた賃貸用物流施設(マルチテナント型及びビルドトゥースーツ型を含みます。)を対象としています。2019年及び2020年の供給面積は、シービーアールイー株式会社が行った調査により算出した2018年12月末日現在における予想値であり、実績値ではありません。したがって、当該数値は、実際とは異なる場合があります。

(注2) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

良好な需給バランスを背景に安定的に推移する物流不動産の賃貸市場

首都圏及び近畿圏における大型マルチテナント型物流施設の需給動向及び空室率



(出所)シービーアールイー株式会社

(注1) 本投資法人及び本資産運用会社の依頼によりシービーアールイー株式会社が行った調査により算出した、首都圏及び近畿圏における大型マルチテナント型物流施設の新規供給面積及び新規需要面積並びに空室率の推移を示したものです。不動産投資会社等が保有する賃貸物流施設(マルチテナント型)のうち、延床面積10,000坪以上を調査対象としています。

(注2) 2019年及び2020年の新規供給面積の数値は、シービーアールイー株式会社が行った調査により算出した2019年3月末日現在における予想値であり、実績値ではありません。したがって、当該数値は、実際とは異なる場合があります。

(注3) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

高い潜在需要

本投資法人は考えています。

できるAクラス物流施設へのカスタマーからの需要は一層高まってくると、本投資法人は考えています。

と先進的物流施設の希少性

希少性の高い先進的物流施設



(出所)シービーアールイー株式会社

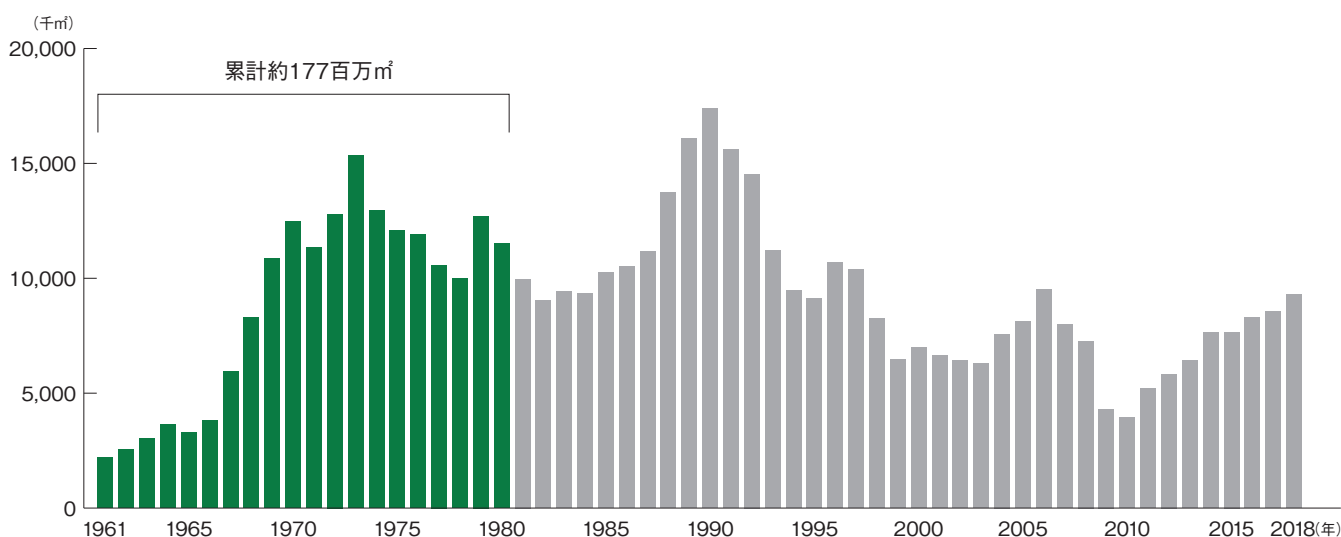
(注1) 上記は、本投資法人及び本資産運用会社の依頼によりシービーアールイー株式会社が行った調査により算出した、2012年3月末日現在及び2018年9月末日現在における全国に所在する自社所有分を含む全ての物流施設の総延床面積に対する先進的物流施設の延床面積が占める割合を記載しています。先進的物流施設のシェアの算出に当たっては、総延床面積の推計値については2012年3月末日及び2018年3月末日現在のもの、先進的物流施設の延床面積については2012年3月末日現在及び2018年9月末日現在のものを、それぞれ用いています。

(注2) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

既存倉庫の更新ニーズが顕在化

■ 1980年以前に着工された倉庫は旧耐震基準に基づいて建築された倉庫であり、また、高度な流通加工業務に対応した物流施設は15～20年前までほとんど供給されていなかったことから、こうした既存倉庫を、先進的物流施設に更新する強い需要が存在するものと、本投資法人は考えています。

倉庫着工床面積の推移



(出所)国土交通省「建築着工統計」

(注1) 上記は、倉庫として分類された建築物のうち、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の建築物の床面積の合計値です。

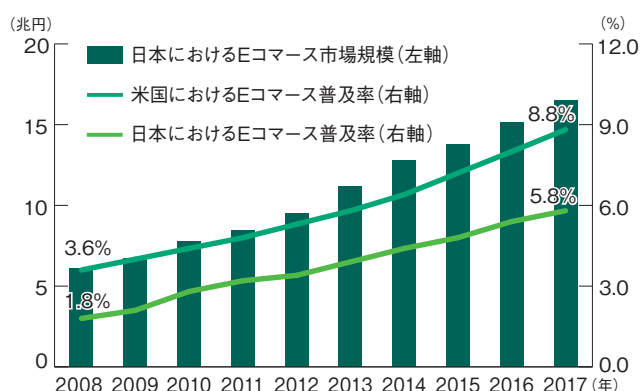
(注2) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

消費構造の変化と労働力不足が

- 電子商取引（Eコマース）市場の成長と小型店舗の市場規模拡大を背景として先進的物流施設への
- プロロジス・グループの先進的物流施設は時代の先端を捉え、顧客の底堅い先進的物流施設への

消費構造の変化による需要の拡大

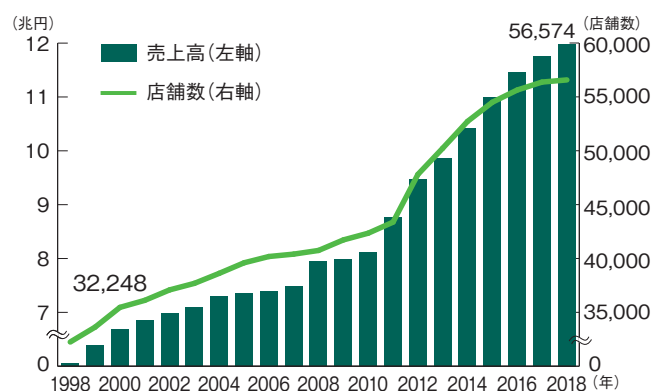
電子商取引（Eコマース）の市場規模



(出所) 経済産業省「電子取引実態調査」及びU.S. Census Bureau(米国)の公表データを基に本資産運用会社において作成

(注) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

コンビニエンスストアの売上高及び店舗数



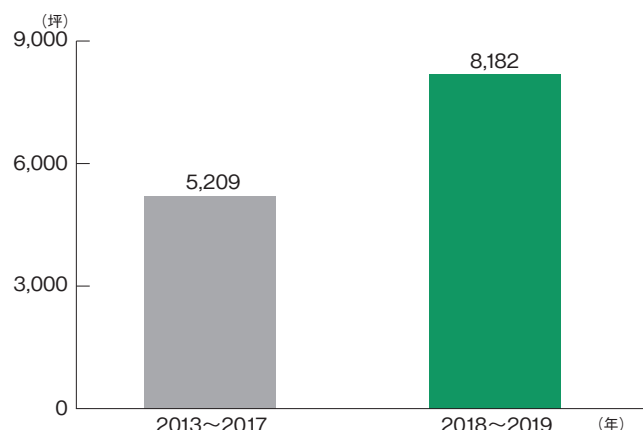
(出所) 経済産業省「商業動態統計」を基に本資産運用会社において作成

(注) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

平均契約面積は大型化

- 消費構造の変化を通じて、サプライチェーンを効率化する必要が高まり、荷主がより大きな面積を確保する傾向にあると、本投資法人は考えています。

大型マルチテナント型施設の平均契約面積の推移



(出所) シービーアールイー株式会社

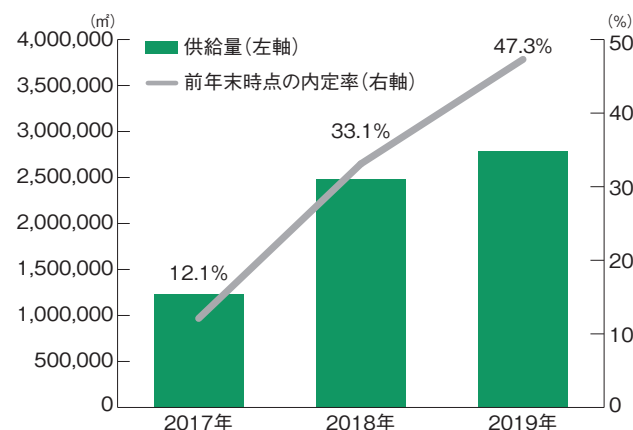
(注1) 上記は、シービーアールイー株式会社が行った調査により算出した、2018年5月末日現在における、2013年から2017年及び2018年から2019年の各期間に竣工した、又は竣工する予定の全国の大規模マルチテナント型施設の平均契約面積（2018年5月末日現在において入居又は賃貸借契約が締結されている賃貸面積の合計を賃貸借契約数で除した数値）を記載しています。

(注2) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

首都圏の新規開発物件のテナント内定率も向上

- 大型の新規開発物件を先行して確保する動きが広まっていると、本投資法人は考えています。

首都圏の新規開発物件のテナント内定率の推移



(出所) 株式会社日本ロジスティクスフィールド総合研究所

(注1) 上記は、本投資法人及び本資産運用会社の依頼により、株式会社日本ロジスティクスフィールド総合研究所が行った調査により算出した、首都圏における賃貸用物流施設のテナント内定率を示したものです。内定率は、表示年に竣工する予定の対象賃貸用物流施設の総延床面積に対する表示年の前年末時点における当該物件に係る賃貸借契約（予約契約を含みます。）が締結された総賃貸面積の占める割合を表しています。竣工予定については、株式会社日本ロジスティクスフィールド総合研究所が、各種メディア情報並びに各不動産開発会社のホームページ及びリーシング資料等により情報を収集していますが、実際の竣工時期とは異なる可能性があります。

(注2) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

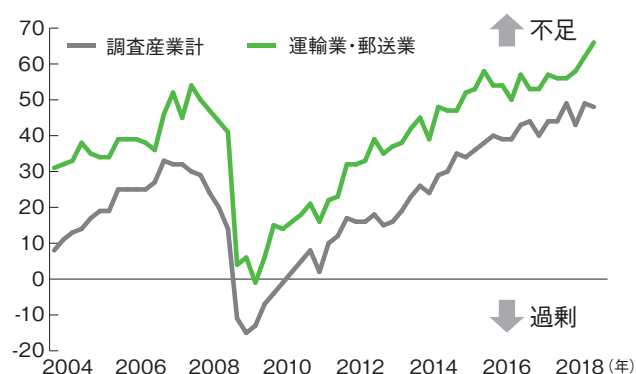
先進的物流施設への需要のドライバーに

旺盛な需要があると、本投資法人は考えています。

需要に応えていきます。

労働力不足改善に向けた労働環境の改善

物流業界の労働力不足（労働者過不足判断D.I.（注1））

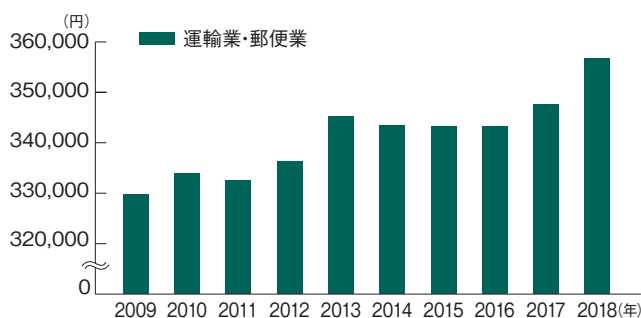


（出所）厚生労働省「労働経済動向調査」を基に本資産運用会社において作成

（注1）「労働者過不足判断D.I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値をいいます。

（注2）詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

物流業界における人件費上昇（平均現金給与総額）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」を基に本資産運用会社において作成

（注1）厚生労働省は、2019年1月11日付で、毎月勤労統計に関して、2012年から2018年10月までにおけるきまって支給する給与の再集計値を公表していますが、平均現金給与総額の算出に当たり、きまって支給する給与について再集計値が公表されているものについては、再集計値を用いて平均現金給与総額を算出しています。

もっとも、毎月勤労統計については、統計の結果及び再集計値のいずれか又は双方が訂正、修正又は撤回等される可能性があります。また、それらの結果、実際の平均現金給与総額を年毎に単純平均した金額の推移が、上記とは異なる可能性もあります。

（注2）詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

先進的物流施設が労働力不足の改善に寄与可能

施設従業員に優しいアメニティ

- 充実したアメニティを備えた、労働環境の良い施設への移転が加速すると、本投資法人は考えています。
- 労働環境改善に向けた施設設計及び資本的支出の実施による施設従業員の満足度向上に配慮しています。



コンビニエンスストアの誘致



レストランの設置



シャトルバスの運営



共用棟の新設

省人化に向けた自動化

- 労働力不足を補うための自動化技術・ロボット技術の導入が加速すると、本投資法人は考えています。
- 先進的物流施設は、自動化技術・ロボット技術導入に適合した設備・機能を備えています。



倉庫内運搬の自動化



リアルタイム入出庫システム



高精度カメラの導入による倉庫内の可視化



芝刈りロボットの導入

（注1）株式会社プロロジスが開発した全ての物流施設が上記の機能を備えているわけではありません。

（注2）詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

投資主価値の中長期的な向上に資する本投資法人

本投資法人及びプロロジス・グループのESGへの取り組み

プロロジス・グループの目指すもの

プロロジス・グループは、良き企業市民となれるよう、環境への取り組み (Environment)、社会貢献と企業としての責任 (Society) 及び企業倫理とガバナンス (Governance) (ESG) を3本の柱として、持続可能な企業活動を行っています。また、プロロジス・グループは、プロロジス・グループの企業活動が環境に与える影響を最小限に抑えけるとともに、プロロジス・グループのあらゆるステークホルダーの皆様へ最大限の有益な結果をもたらすことができるよう努力しています。

Environment (環境)



日本全国28物件で屋根を活用した大規模な太陽光発電システムの導入等の取り組み実施^(注1)



館内照明器具をLED化し、温室効果ガス排出量の削減を実現



屋上や外壁、敷地内の積極的な緑化を実施



施設外壁には断熱サンドイッチパネルを、施設屋根には断熱二重折板材を採用し、断熱性の高いより良い館内環境を提供

Society (社会)

● カスタマーへのコミットメント



全館に緊急地震速報システムの導入
防災センターへの衛星電話の設置

● 企業の社会的責任への取り組み



Impact Day 2018^(注1)
(児童養護施設の修繕・清掃活動)

● 労働環境の改善を目的とした資本的支出



プロロジスパーク東京大田の共用棟の新設及び外壁のリニューアル

Governance (ガバナンス)

● プロロジス・グループからのセイムポート出資

本投資法人の
発行済投資口数の
約15%を保有

● 投資主価値に連動した運用報酬体系

期中運用報酬Ⅰ

NOI×7.5%(上限料率)

期中運用報酬Ⅱ

当期純利益×6%(上限料率)
(期中運用報酬Ⅱ等控除前)

● 本投資法人のガバナンス体制

本投資法人の役員会

監督役員3名による監督体制の
更なる充実及び強化

本資産運用会社の意思決定システム

投資運用委員会及びコンプライアンス
委員会は外部委員を各1名選任

(注1) プロロジス・グループによる取り組みであり、本投資法人による取り組みではありません。

(注2) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

及びプロロジス・グループのESGへの取り組み

プロロジス・グループへの評価

世界で最も持続可能性のある会社
100社に選出^(注1)
全米第1位、世界第6位(2019年)



Dow Jones Sustainability Indicesへの組入れ
(2008年9月30日より)



FTSE4Good Global Constituents Indexへの組入れ
(2005年3月21日より)



本投資法人への評価

GRESBリアルエステイト評価(2018年)



物流不動産セクターで世界61社中2位、
日本の上場不動産セクターで1位

Dow Jones Sustainability
Asia/Pacific Indexへの組入れ(2015年9月21日より)



2018年の構成銘柄見直し時点において、
J-REITで唯一組み入れられた銘柄

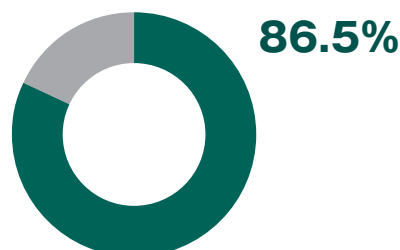
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ
指数への組入れ(2017年7月3日より)



ESG格付^(注2)
A格

(本書の日付現在)

適格グリーンプロジェクト^(注3)
(新規取得資産取得後)



■ 適格グリーンプロジェクト (取得(予定)価格ベース)

(注1) 2019年1月に開催された、世界経済フォーラム年次総会(通称ダボス会議)で選出されました。

(注2) MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数におけるESG格付とは、企業が環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)リスクをどの程度管理できているかを分析し、MSCI社が付与する格付です。かかる格付は、本投資口に対する信用格付ではありません。また、本投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供された信用格付、又は信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(注3) 「適格グリーンプロジェクト」とは、新規取得資産取得後の保有資産のうち、グリーンボンド原則の4つの柱に合致した本投資法人にも適用されるプロロジス・グループのグリーンボンド・フレームワークにおいて定められた適格クライテリアを満たす資産をいいます。

(注4) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。



M-31 プロロジスパーク京田辺

- 第二京阪道路「京田辺松井IC」に近接する大型マルチテナント型施設
- 上り・下り専用の各ランプウェイを備え、45フィートコンテナトレーラーが各階トラックバースに直接アクセス可能
- 入居テナントの事業継続性の配慮から、緊急地震速報システム、非常用衛星電話、非常用自家発電設備を導入し災害に備えているほか、環境負荷低減の一環として全館LED照明等を採用



- 大阪市中心部より25km圏、京都市中心部より15km圏に位置し、南北及び東西の高速交通網の結節点に位置する物流適地
- 周辺は住宅地域が開発され労働人口に恵まれており、「松井山手駅」から徒歩10分圏内であるほか、同駅から本物件敷地内へ路線バスが運行しており、雇用確保に有利な立地



取得価格	35,800百万円
鑑定評価額	35,800百万円
NOI利回り	4.5%
所在地	京都府京田辺市
敷地面積	70,310.07㎡
延床面積	139,520.72㎡
構造	鉄筋コンクリート造6階建
タイプ	マルチ型
竣工日	2018年10月17日
取得予定日	2019年6月6日
テナント数	4
環境評価	BELS★★★★★
施工者	清水建設株式会社

主要なテナントとの賃貸借契約の概要

賃借人名	業種	賃貸面積	比率	契約期間	賃貸借形態
アマゾンジャパン合同会社	ポータルサイト・サーバ運営業	91,460.08㎡	67.7%	非開示(注)	定期建物賃貸借
合通ホールディングス株式会社	純粋持株会社	22,145.46㎡	16.4%	5年 4年11か月	定期建物賃貸借

(注) 契約期間についてテナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

M-30 プロロジスパーク東松山

- ランプウェイにより大型車両が各階に直接乗り入れることができ、全てのトラックバースが45フィートコンテナセミトレーラーの接車に対応したマルチテナント型施設で、株式会社LIXILビバによる一棟借り
- 入居テナントの事業継続性の配慮から、緊急地震速報システム、非常用衛星電話、非常用自家発電設備を導入し災害に備えているほか、環境負荷低減の一環として全館LED照明を採用し、事務所部分の照明には昼光センサー、共用部には人感センサーを採用



- 関越自動車道「東松山IC」へ約5km、圏央道「川島IC」へ約8kmに位置しているため、関越自動車道、国道254号により埼玉・東京の中心部へ、圏央道、国道407号により八王子方面への広域配送が可能な立地
- 産業系施設の集積エリアで、物流運営上良好な環境下にあり、東武東上線「東松山駅」から約1.5kmに位置し、住宅地も広がっているため、雇用の確保がしやすい環境



取得価格	12,600百万円
鑑定評価額	12,600百万円
NOI利回り	4.8%
所在地	埼玉県東松山市
敷地面積	31,170.84㎡
延床面積	61,885.92㎡
構造	鉄骨造4階建
タイプ	マルチ型
竣工日	2018年1月15日
取得予定日	2019年6月6日
テナント数	1
環境評価	CASBEE新築Aランク／BELS★★★★★
施工者	清水建設株式会社

主要なテナントとの賃貸借契約の概要

賃借人名	業種	賃貸面積	比率	契約期間	賃貸借形態
株式会社LIXILビバ	荒物小売業	60,540.99㎡	100.0%	10年9か月	定期建物賃貸借
				10年5か月	
				10年	

B-16 プロロジスパーク仙台泉2

- ヤマト運輸株式会社が東北地域における中核施設として利用
- 主要ターミナル棟と物流棟の2棟で構成され、渡り廊下により接続されており、倉庫内には保冷库を完備
- 入居テナントの事業継続性の配慮から、緊急地震速報システム、非常用衛星電話、非常用自家発電設備を導入し災害に備えているほか、環境負荷低減の一環として全館LED照明を採用し、事務所部分の照明には昼光センサーを採用



- 仙台中心部から約10kmの仙台南陸部に立地しており、国道4号線により仙台市内中心部、及び仙台港へのアクセスに優れるほか、東北自動車道「泉IC」から約2.5kmに立地しているため、関東方面や盛岡等の東北北部エリアへの配送拠点としても利便性が高い立地
- 大規模産業系施設の集積エリアで、物流運営上良好な環境下にあり、最寄駅からは徒歩圏外になるが、路線バスが運行しているため、従業員の通勤の利便性は確保



取得価格	9,250百万円
鑑定評価額	9,250百万円
NOI利回り	5.1%
所在地	宮城県仙台市
敷地面積	64,813.11㎡
延床面積	36,589.70㎡
構造	鉄筋コンクリート・鉄骨造4階建
タイプ	BTS型
竣工日	2018年9月3日
取得予定日	2019年6月6日
テナント数	1
環境評価	BELS★★★
施工者	株式会社フジタ

主要なテナントとの賃貸借契約の概要

賃借人名	業種	賃貸面積	比率	契約期間	賃貸借形態
ヤマト運輸株式会社	集配利用運送業	36,542.37㎡	100.0%	20年	定期建物賃貸借

B-17 プロロジスパーク神戸4

- 株式会社新開トランスポートシステムズ向けのBTS型物流施設
- 汎用性を有した基本仕様で、庫内には垂直搬送機2基、荷物用エレベータ2基が設置され、利便性を確保
- 入居テナントの事業継続性の配慮から、緊急地震速報システム、非常用衛星電話、非常用自家発電設備の導入と、環境負荷低減の一環として全館LED照明の採用を予定



- 神戸市中心部より15km圏にあり、山陽自動車道・神戸淡路鳴門自動車道「神戸西IC」より約900mと、交通アクセスに優れた立地

- 2018年3月には新名神高速道路「川西IC」～「神戸JCT」間が開通し、京都・奈良・滋賀・中京方面等へのアクセスが大幅に向上したことで、山陽自動車道から全国に広がる広域幹線網にも直結し、西日本を広域にカバーできる利便性の高い立地



取得予定価格	5,000百万円 ^(注1)
鑑定評価額	5,000百万円
NOI利回り	4.9%
所在地	兵庫県神戸市
敷地面積	13,020.82㎡
延床面積	24,767.82㎡ ^(注2)
構造	鉄骨造4階建 ^(注2)
タイプ	BTS型
竣工予定日	2019年6月30日 ^(注2)
取得予定日	2019年10月1日
テナント数	1
環境評価	CASBEE神戸Aランク
施工者	株式会社浅沼組

主要なテナントとの賃貸借契約の概要^(注3)

賃借人名	業種	賃貸面積	比率	契約期間	賃貸借形態
株式会社 新開トランスポートシステムズ	その他の運輸附帯サービス業	24,143.74㎡	100.0%	10年	定期建物賃貸借

(注1) プロロジスパーク神戸4に係る売買契約書においては、本物件の取得までの間に本物件のNCFに変動が生じた場合に、当該変動に関わらず本資産運用会社が本物件に関して売買契約書締結時に期待した利回りと同程度の水準の利回りを実現させることを企図し、一定の場合に本物件に係る譲渡価額を増額又は減額する旨の規定(本件価格調整条項)が設けられています。本件価格調整条項においては、本物件の取得までの間に本物件に係るNCFが賃貸借契約所定の賃料額、外注委託費又は修繕費若しくは資本的支出の見込額の増減等の所定の事由(本件価格調整事由)により変動した場合、当該変動額に応じて所定の算式により算出される一定の金額につき、NCFが増額された場合には本物件の譲渡価額を増額し、NCFが減額された場合には本物件の譲渡価額を減額する旨が定められています。したがって、本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、本物件の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき減額されることとなるため、本書に記載の取得予定価格は、実際の本物件の取得価格と異なる可能性があります。

(注2) プロロジスパーク神戸4については、本書の日付現在建築中であり、建物が竣工していないため、「延床面積」、「構造」及び「竣工予定日」は、いずれも本書の日付現在の予定であり、今後変更される可能性があります。

(注3) 2019年3月末日現在において締結されている賃貸借契約書に記載されている内容は、本物件は本書の日付現在建築中のため、賃貸面積その他の賃貸借の条件は、今後変更される可能性があります。

本投資法人のポートフォリオ一覧 (新規取得資産取得後)

	物件 番号	物件名称	所在地	賃貸可能 面積 (㎡)	取得(予定) 価格 (百万円)	鑑定 評価額 (百万円)	投資比率 (%)	築年数 (年)	NOI 利回り (%)	稼働率 (%)	PML 値 (%)
取得済資産	M-01	プロロジスパーク市川1	千葉県市川市	125,026	33,900	43,800	5.3	10.4	5.4	100.0	0.6
	M-02	プロロジスパーク座間1	神奈川県座間市	113,471	27,900 ^(注1)	34,000	4.4	9.9	5.3	99.8	0.8
	M-03	プロロジスパーク川島	埼玉県比企郡	144,897	25,600	32,500	4.0	7.8	6.0	99.8	7.5
	M-04	プロロジスパーク大阪2	大阪府大阪市	130,553	25,000	31,800	3.9	11.9	5.6	99.3	0.8
	M-05	プロロジスパーク舞洲3	大阪府大阪市	74,874	13,500	15,300	2.1	11.1	5.3	91.9	8.9
	M-06	プロロジスパーク春日井	愛知県春日井市	91,455	12,500	17,200	1.9	11.3	6.7	98.1	3.9
	M-07	プロロジスパーク北名古屋	愛知県北名古屋市	42,751	6,500	9,010	1.0	9.8	6.6	100.0	7.7
	M-09	プロロジスパーク東京大田	東京都大田区	73,115	29,500	37,800	4.6	13.5	4.9	99.7	3.6
	M-10	プロロジスパーク座間2	神奈川県座間市	95,121	21,900	28,500	3.4	6.7	5.6	100.0	0.8 ^(注2)
	M-11	プロロジスパーク船橋5	千葉県船橋市	56,556	9,500	13,900	1.7	14.3	5.5	100.0	4.3
		(別棟)			1,500						4.0
	M-12	プロロジスパーク成田1-A&B	千葉県成田市	62,058	8,420	10,400	1.3	14.1	6.2	97.6	3.9 ^(注3)
	M-13	プロロジスパーク成田1-C	千葉県成田市	32,230	4,810	5,900	0.8	11.9	6.2	100.0	3.9 ^(注3)
	M-14	プロロジスパーク尼崎1	兵庫県尼崎市	91,446	17,600	21,200	2.7	13.7	5.5	100.0	4.6
	M-15	プロロジスパーク尼崎2	兵庫県尼崎市	91,399	19,200	22,300	3.0	12.0	5.3	99.8	4.4
	M-16	プロロジスパーク東京新木場	東京都江東区	31,022	13,600	17,500	2.1	11.8	4.8	97.1	5.9
	M-17	プロロジスパーク横浜鶴見	神奈川県横浜市	63,973	13,800	17,900	2.2	10.9	5.5	99.4	1.1
	M-18	プロロジスパーク大阪4	大阪府大阪市	106,135	21,000	25,000	3.3	6.9	5.3	100.0	2.7
	M-19	プロロジスパーク岩沼1	宮城県岩沼市	40,520	5,670	7,510	0.9	10.5	6.6	100.0	3.2
	M-20	プロロジスパーク川島2	埼玉県比企郡	42,005	8,180	9,430	1.3	5.1	5.4	100.0	9.0
	M-21	プロロジスパーク北本	埼玉県北本市	69,432	12,600	13,800	2.0	5.0	5.2	100.0	3.6
	M-22	プロロジスパーク常総	茨城県常総市	37,165	7,120	7,500	1.1	4.4	5.1	49.6	4.5
	M-23	プロロジスパーク大阪5	大阪府大阪市	78,087	17,600	18,800	2.7	4.3	4.8	100.0	3.5
	M-24	プロロジスパーク成田3	千葉県山武郡	52,982	9,240	10,400	1.4	10.9	5.6	100.0	0.3
	M-25	プロロジスパーク習志野5	千葉県習志野市	58,159	13,600	14,600	2.1	3.1	4.5	100.0	4.6
	M-26	プロロジスパーク茨木	大阪府茨木市	154,182	38,300	40,600	6.0	2.6	4.5	100.0	2.1
	M-27	プロロジスパーク市川3	千葉県市川市	50,714	17,000	17,800	2.7	1.4	4.2	100.0	3.4
	M-28	プロロジスパーク成田1-D	千葉県成田市	27,960	5,260	5,350	0.8	4.2	5.1	100.0	3.5 ^(注3)
	M-29	プロロジスパーク吉見	埼玉県比企郡	98,076	21,300	21,400	3.3	3.3	4.7	100.0	3.1
	B-02	プロロジスパーク高槻	大阪府高槻市	19,898	4,410	5,270	0.7	7.2	5.7	100.0	5.3
	B-03	プロロジスパーク鳥栖2	佐賀県鳥栖市	21,778	3,030	3,790	0.5	6.7	6.2	100.0	0.5
	B-04	プロロジスパーク鳥栖4	佐賀県鳥栖市	28,765	3,810	4,760	0.6	7.2	6.2	100.0	0.6
	B-05	プロロジスパーク習志野4	千葉県習志野市	91,529	20,000	25,500	3.1	5.7	5.2	100.0	1.1
	B-06	プロロジスパーク海老名	神奈川県海老名市	32,500	8,250	10,500	1.3	9.0	5.3	100.0	6.0
	B-07	プロロジスパーク川西	兵庫県川西市	75,493	13,600	14,900	2.1	5.4	5.0	100.0	3.7
	B-08	プロロジスパーク尼崎3	兵庫県尼崎市	39,527	9,090	10,300	1.4	5.6	5.1	100.0	4.4
	B-09	プロロジスパーク神戸	兵庫県神戸市	32,511	6,410	7,340	1.0	5.3	5.6	100.0	0.4
	B-10	プロロジスパーク仙台東	宮城県仙台市	26,353	4,820	5,390	0.8	3.5	5.7	100.0	1.4
	B-11	プロロジスパーク古河1	茨城県古河市	34,158	7,680	8,400	1.2	2.5	5.3	100.0	0.3
	B-12	プロロジスパーク神戸2	兵庫県神戸市	62,468	13,700	14,400	2.1	2.5	5.1	100.0	0.3
	B-13	プロロジスパーク古河2	茨城県古河市	19,699	3,930	4,010	0.6	2.0	5.0	100.0	3.5
	B-14	プロロジスパーク古河3	茨城県古河市	29,196	5,440	5,520	0.8	0.8	5.0	100.0	4.6
	B-15	プロロジスパークつくば1-A	茨城県つくば市	65,168	12,900	12,900	2.0	0.6	4.8	100.0	2.1
新規取得資産	小計／平均			2,714,425	578,670	684,180	90.2	7.7	5.3	98.9	-
	M-30	プロロジスパーク東松山	埼玉県東松山市	60,540	12,600	12,600	2.0	1.2	4.8	100.0	3.0
	M-31	プロロジスパーク京田辺	京都府京田辺市	135,024	35,800	35,800	5.6	0.5	4.5	100.0	3.2
	B-16	プロロジスパーク仙台東2	宮城県仙台市	36,542	9,250	9,250	1.4	0.6	5.1	100.0	1.0
	B-17	プロロジスパーク神戸4 ^(注4)	兵庫県神戸市	24,143	5,000	5,000	0.8	0.0	4.9	100.0	1.5
小計／平均				256,251	62,650	62,650	9.8	0.6	4.7	100.0	-
合計／平均				2,970,677	641,320	746,830	100.0	7.0	5.2	99.0	1.2

(注1) 2018年10月3日付で土地の一部を売却及び取得しているプロロジスパーク座間1については、これらを考慮せずに、取得時の価格を記載しています。

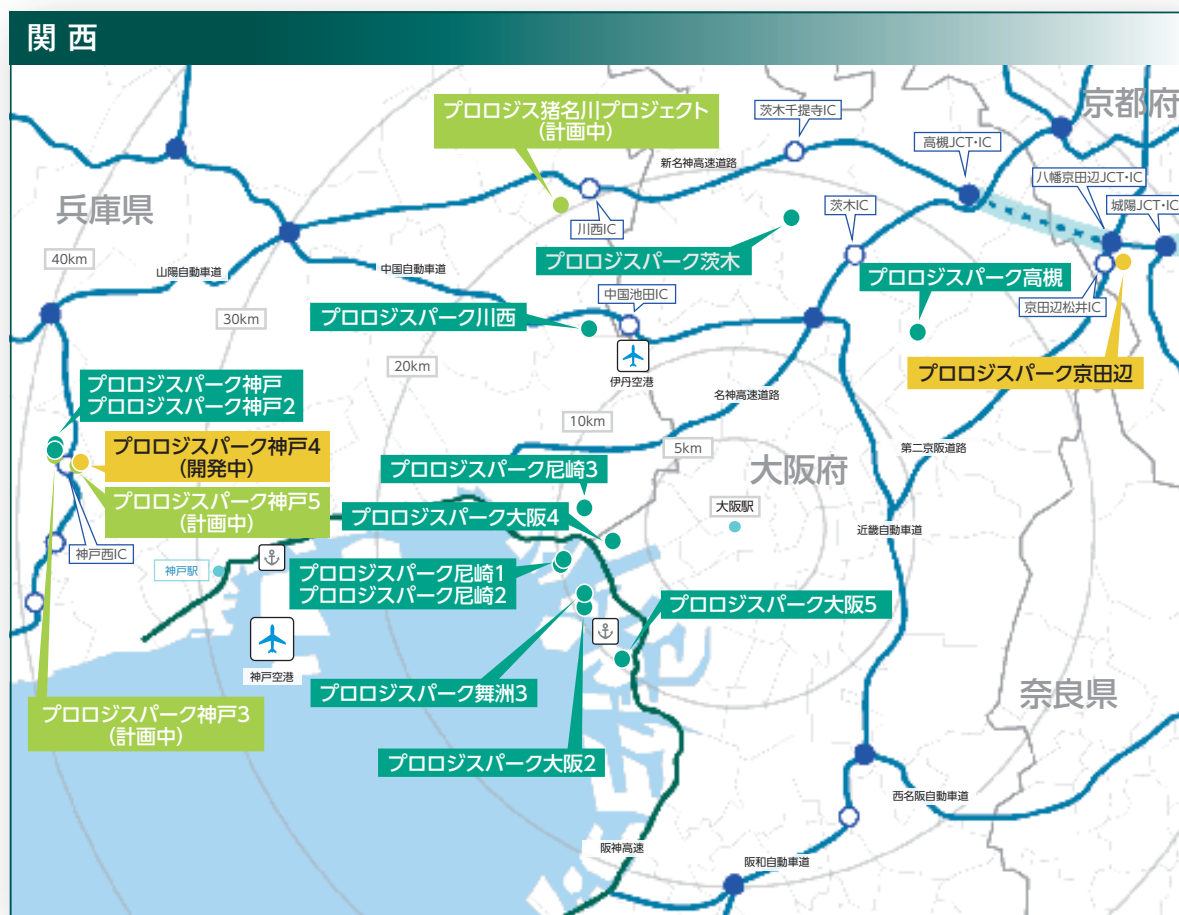
(注2) 共用棟を除きます。

(注3) 店舗棟を除きます。

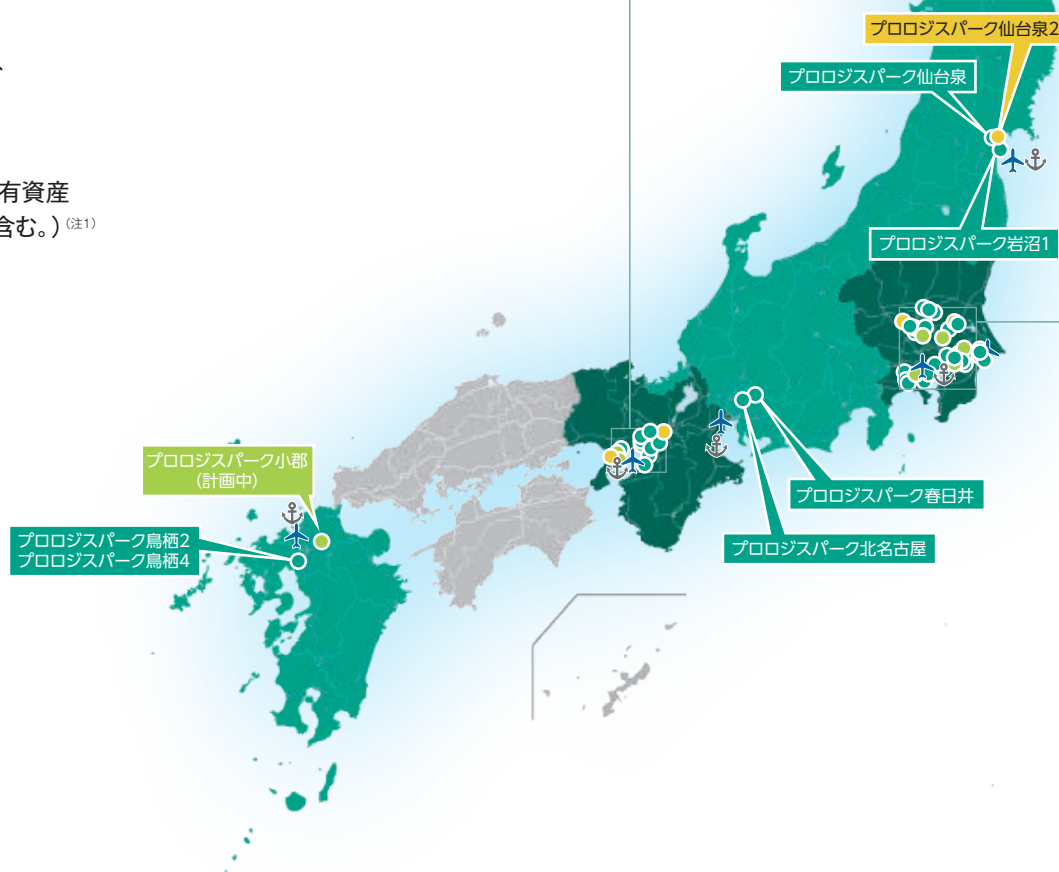
(注4) 新規取得資産のうちプロロジスパーク神戸4は、本書の日付現在建築中であり、本投資法人による取得は2019年10月1日を予定しています。

(注5) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

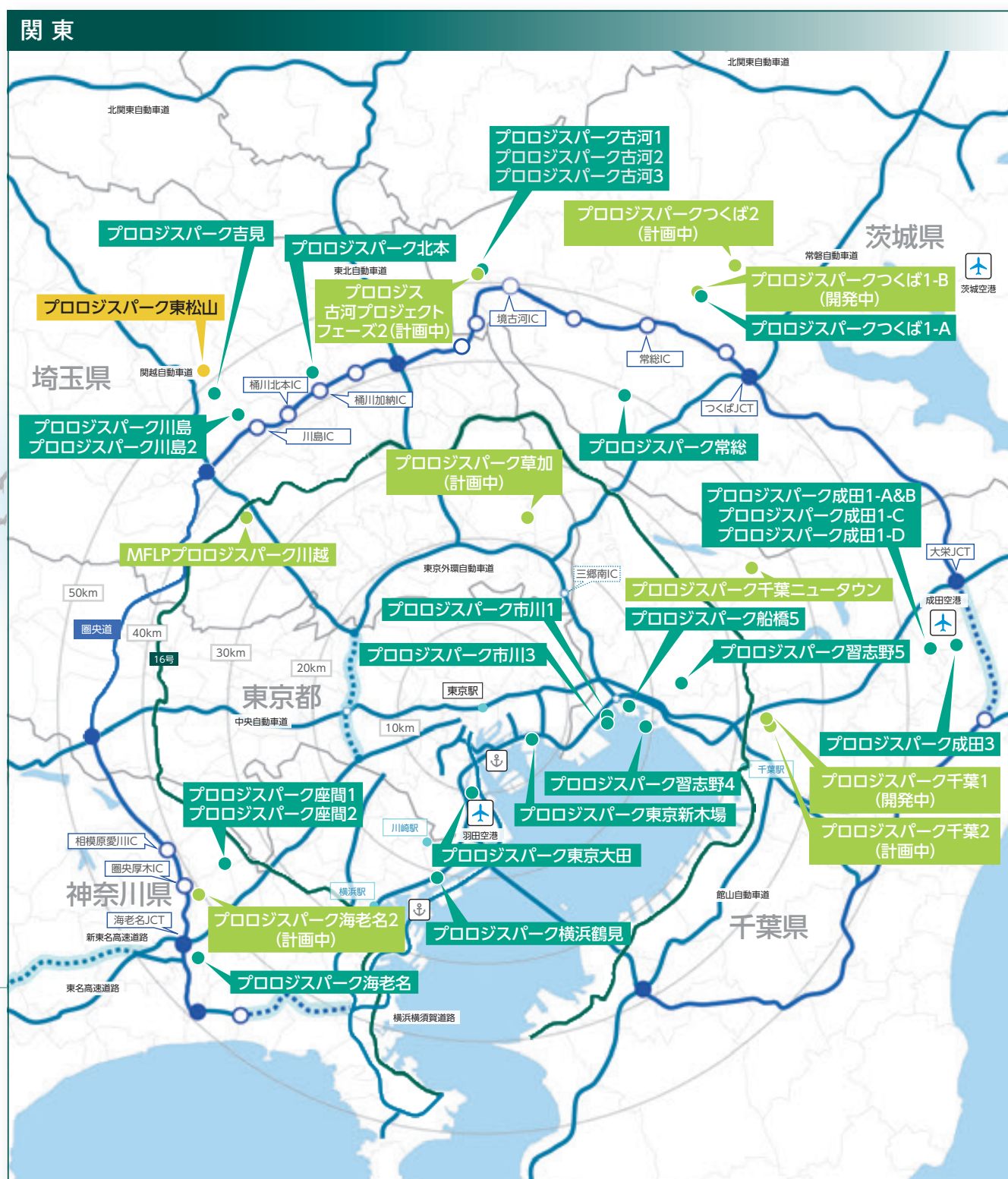
本投資法人及びプロロジス・グループの



- : グローバル・マーケット
- : リージョナル・マーケット
- : 新規取得資産
- : 取得済資産
- : プロロジス・グループ保有資産 (開発中・計画中資産を含む。)(注1)



ポートフォリオマップ



(注1)「プロロジス・グループ保有資産(開発中・計画中資産を含む。)」は、本投資法人の保有物件ではなく、本投資法人のポートフォリオには含まれていません。また、本書の日付現在、本投資法人が取得する具体的な予定はなく、今後これらの物件を取得できる保証もありません。

(注2)本書の日付現在において建設中の道路は点線で記載しています。

世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・

- 本投資法人のスポンサーは、世界最大規模の物流不動産企業グループであるプロロジス・グループです。
- 本投資法人は、プロロジス・グループが開発する物流施設に関するパイプライン・サポート及び世界的なカスタマー・ネットワーク、運営ノウハウその他の経営資源等を、最大限に活用して成長することを目指します。

グローバルのプロロジス

プロロジス・グループ

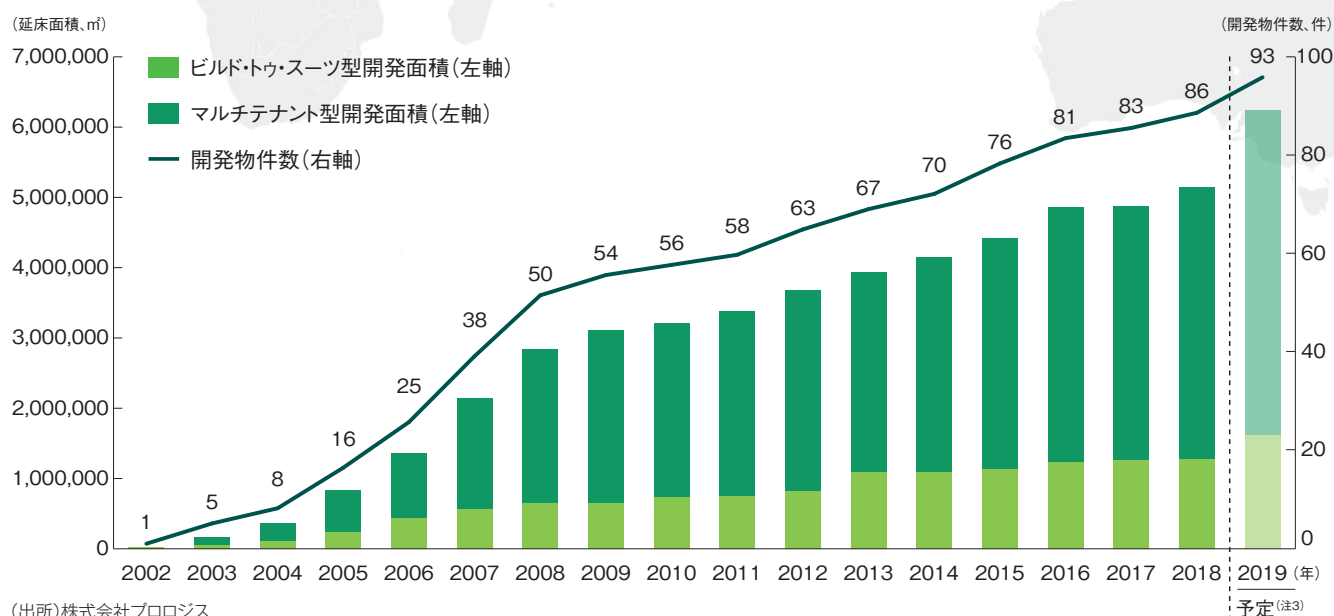
- 1983年に設立され、物流不動産に特化した米国リートであり、ニューヨーク証券取引所に上場
- 世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社
- アジア、アメリカ大陸、ヨーロッパの19か国において物流不動産を開発、所有及び運営し、物流施設を約5,100社の企業に賃貸
- グローバルの運営実績は、3,717物件で賃貸可能面積の合計は約7,200万㎡^(注1)

日本のプロロジス

株式会社プロロジス

- プロロジス・グループは、日本においては、1999年に活動を開始。日本におけるAクラス物流施設の開発・運営のパイオニア
- 東北から九州まで全国で物流不動産を開発、所有及び運営
- 物流不動産の開発から運営までの全てを統合したワンストップ・サービスによるサポートを提供
- 日本の開発実績は、93物件で延床面積の合計は約623万㎡^(注2)

株式会社プロロジス（プロロジス・グループ）の日本における物流不動産の開発実績^(注2)の推移



(注1) 2019年3月末日現在、プロロジス・グループが開発中である物流不動産及び所有・運営する物流不動産(グループ外への売却済物件は含まれません。)の賃貸可能面積の合計及び物件数です。また、プロロジス・グループの連結財務諸表の対象となっているもの及び連結対象ではない共同投資物件の双方を含みます。

(注2) 2019年3月末日現在における、株式会社プロロジスが開発した又は開発中である物流不動産(グループ外への売却済物件を含みます。)の物件数及び延床面積の合計です。

(注3) 2019年の数値は、開発中の物件の竣工予定時期に基づく予定の数値であり、実績値ではありません。したがって、当該数値は、実際とは異なる場合があります。

グループの概要

株式会社プロロジスによるメッセージ (注4)

物流を見つめて20年 未来、その先へ (注4)



株式会社プロロジスが日本において設立されたのは1999年。
その後先進的物流施設の開発等に取り組み約20年が経ちました。

カスタマーのニーズをいち早く捉え、
免震構造の導入や、カフェテリアなどのアメニティを充実させたのは、
物流産業の将来を見据えてのことでした。

そして、今、株式会社プロロジスの挑戦は、
AIやIoTを活用した次のステージへと進んでいます。 (注4)

先進的物流施設において株式会社プロロジスが整備に取り組んだ設備等の一例 (注5)



カフェテリア



エントランス



倉庫内運搬の自動化



高精度カメラの導入による倉庫内の可視化

(注4) 株式会社プロロジスが自社の事業活動の内容や特徴について端的に説明するために定めた標語である「物流を見つめて20年 未来、その先へ」と、その標語を定めるに至った株式会社プロロジスの事業活動に関する端的な説明内容を記載しています。当該記載は、株式会社プロロジスの標語及び自社の事業活動に関する見解であり、本投資法人がその内容の妥当性及び正確性を約束又は保証するものではなく、また株式会社プロロジスの物流施設の開発・運営に関する実績及び今後の成長理念等を示したものであり、本投資法人の基本理念、成長戦略等を示すものではなく、更に株式会社プロロジスの一定時点における判断に基づくものであり、かかる判断は変更される可能性があります。なお、上記の記載は、株式会社プロロジスが、上記の設備等を備えた物流施設を開発・運営すること、及び今後の進化・成長を約束又は保証するものではありません。

(注5) 株式会社プロロジスが開発した、又は今後開発する全ての物流施設が上記の設備等を備えているわけではありません。

(注6) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

Aクラス物流施設への重点投資

■ 本投資法人は、プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設に重点投資します。

本投資法人が考えるAクラス物流施設

- 1 物流機能の集約・統合が可能な、概ね延床面積16,500㎡(5,000坪)以上の規模を有する
- 2 人口集積地、高速道路のインターチェンジ等の交通の結節点又は主要な港湾若しくは空港に近接している
- 3 効率的な保管と作業を可能にする広大な倉庫スペース(概ね1フロア5,000㎡超)、十分な床荷重(概ね1.5トン/㎡以上)、有効天井高(概ね5.5m以上)及び柱間隔(概ね10m以上)が確保されている
- 4 上層階の倉庫スペースへ直接トラックがアクセス可能な車路を有するか、又は十分な能力の垂直搬送設備を備えている
- 5 免震性能又は高い耐震性能等、自然災害に備えた構造上・設備上の安全性が確保されている

プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設の特徴

物流事業運営の効率性を考慮したプロロジス・グループのマルチテナント型物流施設の主な仕様^(注1)

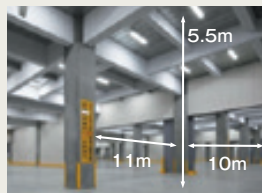
上層階へアクセス可能な車路/スロープ

2階以上のフロアへ10トントラック及び40フィートコンテナトレーラーの直接アクセスが可能な構造



倉庫内スペース

柱間隔10m以上、有効天井高5.5m以上、床荷重1.5トン/㎡を基本とし、広々としたフレキシビリティの高い空間を確保



車路及びトラックバス^(注2)

- 各階の車路13~14m以上のスパン
- 車路の高さ梁下で5.5m以上
- トラックバス間口10m以上、奥行13m以上



防災センター/ 24時間稼働可能な管理機能

防災センターの設置、機械警備システムの導入を標準とし、24時間管理人 / 警備員が常駐することで防犯、火災、各種設備の監視が可能



(注1) 株式会社プロロジスが開発した全てのマルチテナント型物流施設が上記の仕様を備えているわけではありません。

(注2) 「トラックバス」とは、倉庫スペースに面したトラックの着車場所をいいます。

(注3) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

施設を安全・安心・快適に利用するための追加的機能^(注1)

アメニティの充実

休憩時間を快適に過ごせる、広々として快適なレストランを館内に設置

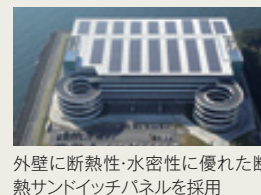


CASBEE認証の取得

自然エネルギーの活用、省エネルギーへの配慮、周辺環境との調和、施設の耐久性等が評価され、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構の制定するCASBEE認証を取得

環境配慮・省エネ対策

プロロジス・グループで推進する再生可能エネルギーの活用の一環として、屋根への大規模な太陽光発電システムの導入等の実施



外壁に断熱性・水密性に優れた断熱サンドイッチパネルを採用

災害時等にテナントの事業継続をサポートする取組み

- 地下水浄化システム、地下貯留槽の導入
- 防災センターへの衛星電話の設置
- 災害用発電機の導入
- 全館に緊急地震速報システムの導入



免震構造の採用により大地震の揺れを減衰

(注1) 株式会社プロロジスが開発した全てのマルチテナント型物流施設が上記の機能を備えているわけではありません。

(注2) 詳細については、本文「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報」をご参照ください。

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月4日
【発行者名】	日本プロロジスリート投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 坂下 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	プロロジス・リート・マネジメント株式会社 取締役財務企画部長 戸田 淳
【電話番号】	03-6867-8585
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資証券に 係る投資法人の名称】	日本プロロジスリート投資法人
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資証券の 形態及び金額】	形態：投資証券 発行価額の総額：一般募集 20,260,000,000円 売出価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し 1,805,000,000円 （注1） 発行価額の総額は、2019年5月17日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資法人の投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。 ただし、今回の一般募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は、上記の金額とは異なります。 （注2） 売出価額の総額は、2019年5月17日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資法人の投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。
安定操作に関する事項	1. 今回の募集及び売出しに伴い、本投資法人の発行する上場投資口について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所です。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）	1
1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）	1
2 売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）	5
第2 新投資口予約権証券	7
第3 投資法人債券（短期投資法人債を除く。）	7
第4 短期投資法人債	7
第5 募集又は売出しに関する特別記載事項	8
第二部 参照情報	13
第1 参照書類	13
第2 参照書類の補完情報	14
1 投資方針	14
2 投資対象	83
3 投資リスク	120
4 課税上の取扱い	153
5 利害関係人等との取引状況	159
6 投資口価格及び出来高の推移	161
第3 参照書類を縦覧に供している場所	162
第三部 特別情報	163
第1 内国投資証券事務の概要	163
第2 その他	164
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	166
投資法人の目的及び基本的性格並びに主要な経営指標等の推移	167

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】

1【募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）】

（1）【投資法人の名称】

日本プロロジスリート投資法人

（英文表示：Nippon Prologis REIT, Inc.）

（以下「本投資法人」といいます。）

（注） 本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき設立された投資法人です。

（2）【内国投資証券の形態等】

本書に従って行われる募集（以下「国内一般募集」といいます。）又は売出しの対象となる有価証券は、本投資法人の投資口（以下「本投資口」といいます。）です。本投資口は、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含みます。）（以下「振替法」といいます。）の規定の適用を受ける振替投資口であり、振替法第227条第2項に基づき投資主が発行を請求する場合を除き、本投資法人は、本投資口を表示する投資証券を発行することができません。

また、本投資口は、投資主の請求による投資口の払戻しが認められないクローズド・エンド型です。

本投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供された信用格付、又は信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（注） 投信法上、均等の割合的単位に細分化された投資法人の社員の地位を「投資口」といい、その所有者を「投資主」といいます。本投資口を購入した投資家は、本投資法人の投資主となります。

（3）【発行数】

90,150口

（注1） 国内一般募集及び後記「（注2）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しと同時に、米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）における募集（以下「海外募集」といいます。）が行われます。

国内一般募集及び海外募集（以下、併せて「本募集」といいます。）の総発行数は155,430口であり、国内一般募集における発行数（以下「国内募集口数」といいます。）は90,150口を目標とし、海外募集における発行数（以下「海外募集口数」といいます。）は65,280口を目標として募集を行います。その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日（後記「（13）引受け等の概要」で定義します。以下同じです。）に決定されます。海外募集の内容につきましては、後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 1 本邦以外の地域における発行」をご参照ください。

（注2） 国内一般募集の需要状況等を勘案し、国内一般募集とは別に、国内一般募集の事務主幹事会社であるSMBC日興証券株式会社が、プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社から7,770口を上限として借り入れる本投資口（以下「借入投資口」といいます。）の日本国内における売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」といいます。）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連する事項につきましては、後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

（注3） 本募集及びオーバーアロットメントによる売出し（以下、併せて「グローバル・オフERING」といいます。）のジョイント・グローバル・コーディネーターは、Morgan Stanley & Co. International plc、SMBC日興証券株式会社及びゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、併せて「ジョイント・グローバル・コーディネーター」といいます。）です。国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーは、SMBC日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、野村證券株式会社及びゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、併せて「国内共同主幹事会社」といいます。）です。

（4）【発行価額の総額】

20,260,000,000円

（注） 後記「（13）引受け等の概要」に記載のとおり、発行価額の総額は、引受人（後記「（13）引受け等の概要」をご参照ください。）の買取引受けによる払込金額の総額です。発行価額の総額は、2019年5月17日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

(5) 【発行価格】

未定

- (注1) 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値（当日に終値のない場合には、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。
- 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、各引受人の引受投資口数、売出価格及び引受人の手取金をいいます。以下同じです。）が決定された場合には、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行数（国内募集口数）、海外募集口数、発行価額（国内一般募集における発行価額）の総額、海外募集における発行価額の総額、国内一般募集における手取金、海外募集における手取金、国内一般募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいいます。以下同じです。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の本投資法人ウェブサイト（[URL] <https://www.prologis-reit.co.jp/ja/ir/index.html>）（以下「新聞等」といいます。）において公表します。なお、発行価格等が決定される前に本書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- (注2) 上記仮条件により需要状況等を勘案した上で、2019年6月11日（火）から2019年6月13日（木）までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に国内一般募集における価額（発行価格）を決定し、併せて発行価額（本投資法人が本投資口1口当たりの払込金として引受人から受け取る金額）を決定します。
- (注3) 後記「(13) 引受け等の概要」に記載のとおり、発行価格と発行価額（引受価額）とは異なります。発行価格の総額と発行価額の総額との差額は、引受人の手取金となります。

(6) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(7) 【申込単位】

1口以上1口単位

(8) 【申込期間】

2019年6月12日（水）から2019年6月13日（木）まで

- (注) 申込期間については、上記のとおり内定していますが、発行価格等決定日において正式に決定します。なお、上記申込期間については、需要状況等を勘案した上で、繰り下げられることがあります。当該需要状況等の把握期間は、2019年6月6日（木）から、最短で2019年6月11日（火）まで、最長では2019年6月13日（木）までですが、実際の発行価格等決定日は、2019年6月11日（火）から2019年6月13日（木）までの間のいずれかの日です。
- したがって、
- ① 発行価格等決定日が2019年6月11日（火）の場合、
申込期間は「2019年6月12日（水）から2019年6月13日（木）まで」
 - ② 発行価格等決定日が2019年6月12日（水）の場合、
申込期間は「2019年6月13日（木）から2019年6月14日（金）まで」
 - ③ 発行価格等決定日が2019年6月13日（木）の場合、
申込期間は「2019年6月14日（金）から2019年6月17日（月）まで」
- となりますので、ご注意ください。

(9) 【申込証拠金】

申込証拠金は、発行価格と同一の金額です。

(10) 【申込取扱場所】

後記「(13) 引受け等の概要」に記載の引受人の全国本支店及び営業所で申込みの取扱いを行います。

(11) 【払込期日】

2019年6月18日（火）

(注) 払込期日については、上記のとおり内定していますが、発行価格等決定日において正式に決定します。なお、上記払込期日については、需要状況等を勘案した上で、繰り下げられることがあります。当該需要状況等の把握期間は、2019年6月6日（木）から、最短で2019年6月11日（火）まで、最長では2019年6月13日（木）までですが、実際の発行価格等決定日は、2019年6月11日（火）から2019年6月13日（木）までの間のいずれかの日です。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が2019年6月11日（火）の場合、
払込期日は「2019年6月18日（火）」
 - ② 発行価格等決定日が2019年6月12日（水）の場合、
払込期日は「2019年6月19日（水）」
 - ③ 発行価格等決定日が2019年6月13日（木）の場合、
払込期日は「2019年6月20日（木）」
- となりますので、ご注意ください。

(12) 【払込取扱場所】

株式会社三菱UFJ銀行 虎ノ門中央支店
東京都港区虎ノ門一丁目4番2号

(注) 上記払込取扱場所では、本投資口の買付けの申込みの取扱いは行いません。

(13) 【引受け等の概要】

以下に記載する引受人は、2019年6月11日（火）から2019年6月13日（木）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」といいます。）に決定される発行価額（引受価額）にて本投資口の買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で国内一般募集を行います。本投資法人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。ただし、引受人は、払込期日に発行価額の総額を本投資法人に払込み、国内一般募集の発行価格の総額と発行価額の総額との差額は、引受人の手取金とします。

引受人の名称	住所	引受投資口数
SMB C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	未定
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	
合 計		90,150口

(注1) 本投資法人及び本投資法人が資産の運用に係る業務を委託しているプロロジス・リート・マネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、発行価格等決定日に引受人との間で新投資口引受契約を締結します。引受人は、投信法上の一般事務受託者（投信法第117条第1号。ただし、投資法人債及び新投資口予約権に関する事務を除きます。）として国内一般募集に関する事務を行います。

(注2) 上記引受人は、引受人以外の金融商品取引業者に本投資口の販売を委託することがあります。

(注3) 各引受人の引受投資口数及び引受投資口数の合計は、発行価格等決定日に決定されます。

(14) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」といいます。）
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(15) 【手取金の使途】

国内一般募集における手取金（20,260,000,000円）につきましては、海外募集における手取金（14,671,000,000円）と併せて、後記「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 2 投資対象 (1) 新規取得資産の一覧」に記載の不動産信託受益権（以下「新規取得資産」といいます。）のうちプロロジスパーク東松山、プロロジスパーク京田辺及びプロロジスパーク仙台泉2（以下「第14期取得資産」ということがあります。）の取得に伴う借入金の返済資金（544億円）の一部に充当します。

残額については、国内一般募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金上限（1,746,000,000円）と併せて手元資金とし、支出するまでの間は金融機関に預け入れ、新規取得資産のうち2019年10月1日に取得予定のプロロジスパーク神戸4（以下「取得予定資産」ということがあります。）の取得資金の一部並びに将来の特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。以下同じです。）の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。

(注) 上記の手取金は、2019年5月17日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

(16) 【その他】

- ① 申込みは、前記「(8) 申込期間」に記載の申込期間内に前記「(10) 申込取扱場所」に記載の申込取扱場所へ前記「(9) 申込証拠金」に記載の申込証拠金を添えて行うものとします。
- ② 申込証拠金のうち発行価額（引受価額）相当額は、前記「(11) 払込期日」に記載の払込期日に新投資口払込金に振替充当します。
- ③ 申込証拠金には利息をつけません。
- ④ 国内一般募集の対象となる本投資口の受渡期日は、前記「(11) 払込期日」に記載の払込期日の翌営業日です。

したがって、

(イ) 発行価格等決定日が2019年6月11日（火）の場合、
受渡期日は「2019年6月19日（水）」

(ロ) 発行価格等決定日が2019年6月12日（水）の場合、
受渡期日は「2019年6月20日（木）」

(ハ) 発行価格等決定日が2019年6月13日（木）の場合、
受渡期日は「2019年6月21日（金）」

となりますので、ご注意ください。

- ⑤ 国内一般募集の対象となる本投資口は、受渡期日から売買を行うことができます。振替法の適用により、本投資口の売買は、保管振替機構又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。
- ⑥ 引受人は、本投資法人が指定する販売先として、プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社に対し、国内一般募集の対象となる本投資口のうち、24,480口を販売する予定です。

2【売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）】

（１）【投資法人の名称】

前記「1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）（１）投資法人の名称」と同じです。

（２）【内国投資証券の形態等】

前記「1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）（２）内国投資証券の形態等」と同じです。

（３）【売出数】

7,770口

（注１） 上記売出数は、国内一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、国内一般募集の事務主幹事会社であるＳＭＢＣ日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しの口数です。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの上限口数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

（注２） オーバーアロットメントによる売出しの対象となる本投資口は、オーバーアロットメントによる売出しのために、国内一般募集の事務主幹事会社であるＳＭＢＣ日興証券株式会社がプロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社から7,770口を上限として借り入れる本投資口です。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する事項につきましては、後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

今後、売出数が決定された場合には、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の本投資法人ウェブサイト（〔URL〕<https://www.prologis-reit.co.jp/ja/ir/index.html>）（新聞等）において公表します。なお、発行価格等が決定される前に本書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

（４）【売出価額の総額】

1,805,000,000円

（注） 売出価額の総額は、2019年5月17日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。

（５）【売出価格】

未定

（注） 売出価格は、前記「1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）（５）発行価格」に記載の発行価格と同一の価格とします。

（６）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（７）【申込単位】

1口以上1口単位

（８）【申込期間】

2019年6月12日（水）から2019年6月13日（木）まで

（注） 上記申込期間は、前記「1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）（８）申込期間」に記載の国内一般募集の申込期間と同一とします。

（９）【申込証拠金】

申込証拠金は、売出価格と同一の金額です。

(10) 【申込取扱場所】

SMB C日興証券株式会社の本店及び全国各支店

(11) 【受渡期日】

2019年6月19日（水）

(注) 上記受渡期日は、前記「1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）」（16）その他 ④」に記載の受渡期日と同一とします。

(12) 【払込取扱場所】

該当事項はありません。

(13) 【引受け等の概要】

該当事項はありません。

(14) 【振替機関に関する事項】

前記「1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）」（14）振替機関に関する事項」と同じです。

(15) 【手取金の使途】

該当事項はありません。

(16) 【その他】

- ① 申込みは、前記「(8)申込期間」に記載の申込期間内に前記「(10)申込取扱場所」に記載の申込取扱場所へ前記「(9)申込証拠金」に記載の申込証拠金を添えて行うものとします。
- ② 申込証拠金には利息をつけません。
- ③ オーバーアロットメントによる売出しの対象となる本投資口は、前記「(11)受渡期日」に記載の受渡期日から売買を行うことができます。振替法の適用により、本投資口の売買は、保管振替機構又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

第2【新投資口予約権証券】

該当事項はありません。

第3【投資法人債券（短期投資法人債を除く。）】

該当事項はありません。

第4【短期投資法人債】

該当事項はありません。

第5【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 本邦以外の地域における発行

(1) 海外募集

前記「第1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。） 1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集） (3)発行数 (注1)」に記載のとおり、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、海外募集が行われます。Morgan Stanley & Co. International plc、SMBC Nikko Capital Markets Limited、Goldman Sachs International、Merrill Lynch International及びMizuho International plcを共同主幹会社兼ジョイント・ブックランナーとし、その他引受会社としてJ.P. Morgan Securities plcを含む海外引受会社は、発行価格等決定日付にて本投資法人及び本資産運用会社との間で、International Purchase Agreementを締結して、投信法上の一般事務受託者（投信法第117条第1号。ただし、投資法人債及び新投資口予約権に関する事務を除きます。）として、海外募集を総額個別買取引受けにより行います。

(2) 海外募集の概要

① 海外募集における特定有価証券の名称

投資証券（振替法の規定の適用を受ける振替投資口）

② 海外募集における発行数（海外募集口数）

65,280口

(注) 海外募集口数は、今後変更される可能性があります。なお、本募集の総発行数は155,430口であり、国内募集口数90,150口及び海外募集口数65,280口を目処として募集を行います。その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定されます。

③ 海外募集における発行価格

未定

(注1) 前記「第1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。） 1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集） (5)発行価格 (注1)」に記載の仮条件により需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に海外募集における価額（発行価格）を決定し、併せて海外募集における発行価額（本投資法人が本投資口1口当たりの払込金として後記「⑤海外募集における引受人の名称」に記載の引受人から受け取る金額）を決定します。

(注2) 海外募集における発行価格及び海外募集における発行価額は、それぞれ前記「第1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。） 1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集） (5)発行価格」に記載の発行価格及び発行価額と同一の価格とします。

④ 海外募集における発行価額の総額

14,671,000,000円

(注) 海外募集における発行価額の総額は、2019年5月17日（金）現在の株式会社東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。なお、本投資法人が既に発行した本投資口及び本募集における本投資口の発行価額の総額の合計額のうち、国内において募集される投資口の発行価額の総額の占める割合は、100分の50を超えるものとします。

⑤ 海外募集における引受人の名称

Morgan Stanley & Co. International plc
SMBC Nikko Capital Markets Limited
Goldman Sachs International
Merrill Lynch International
Mizuho International plc
J.P. Morgan Securities plc

⑥ 海外募集をする地域

米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）

⑦ 海外募集における発行年月日（払込期日）

2019年6月18日（火）

（注） 上記海外募集における発行年月日（払込期日）は、前記「第1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。） 1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる国内一般募集）（11）払込期日」に記載の国内一般募集の払込期日と同一とします。

⑧ 安定操作に関する事項

- （イ） 海外募集に伴い、本投資口について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- （ロ） 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所です。

⑨ その他

海外募集に関しては、海外投資家向けに英文目論見書を発行していますが、その様式及び内容は本書と同一ではありません。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

- (1) 国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集の事務主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が、プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社から7,770口を上限として借り入れる本投資口の日本国内における売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限の売出数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、借入投資口の返還に必要な本投資口をSMB C日興証券株式会社に取得させるために、本投資法人は2019年6月4日（火）開催の本投資法人の役員会において、SMB C日興証券株式会社が割当先とする本投資口7,770口の第三者割当による新投資口発行（以下「本第三者割当」といいます。）を、2019年7月17日（水）を払込期日として行うことを決議しています。

また、SMB C日興証券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2019年7月11日（木）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」といいます。（注））、借入投資口の返還を目的として、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）においてオーバーアロットメントによる売出しに係る口数を上限とする本投資口の買付け（以下「シンジケートカバー取引」といいます。）を行う場合があります。SMB C日興証券株式会社がシンジケートカバー取引により買い付けた全ての本投資口は、借入投資口の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、SMB C日興証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る口数に至らない口数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、SMB C日興証券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買い付けた本投資口の全部又は一部を借入投資口の返還に充当することがあります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る口数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって買い付け、借入投資口の返還に充当する口数を減じた口数について、本第三者割当に係る割当てに応じ、本投資口を取得する予定です。そのため本第三者割当における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合には、SMB C日興証券株式会社によるプロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社からの本投資口の借入れは行われません。したがって、SMB C日興証券株式会社は本第三者割当に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本第三者割当における本投資口の発行は全く行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注) シンジケートカバー取引期間は

- ① 発行価格等決定日が2019年6月11日（火）の場合、
「2019年6月14日（金）から2019年7月11日（木）までの間」
- ② 発行価格等決定日が2019年6月12日（水）の場合、
「2019年6月15日（土）から2019年7月11日（木）までの間」
- ③ 発行価格等決定日が2019年6月13日（木）の場合、
「2019年6月18日（火）から2019年7月11日（木）までの間」

となりますので、ご注意ください。

- (2) 上記(1)に記載の取引について、SMB C日興証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、野村證券株式会社及びゴールドマン・サックス証券株式会社と協議の上、これらを行います。

3 売却・追加発行の制限

- (1) グローバル・オファリングに関し、プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社に、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内共同主幹事会社との間で、発行価格等決定日からグローバル・オファリングの受渡期日以降180日を経過する日までの期間、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなしに、プロロジス・プロパティ・ジャパン特定目的会社が国内一般募集前から所有している本投資口（327,590口）及び国内一般募集において取得することを予定している本投資口（24,480口）の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴うSMB C日興証券株式会社への本投資口の貸付け等を除きます。）を行わない旨を約するよう要請する予定です。

上記の場合において、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内共同主幹事会社は、その裁量で、当該制限を一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有する予定です。

- (2) 株式会社プロロジスは、グローバル・オファリングに関し、ジョイント・グローバル・コーディネーターとの間で、発行価格等決定日からグローバル・オファリングの受渡期日以降180日を経過する日までの期間、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による承諾を受けることなしに、株式会社プロロジスがグローバル・オファリング前から所有している本投資口（2,000口）の売却等を行わない旨を合意します。

上記の場合において、ジョイント・グローバル・コーディネーターは、その裁量で、当該制限を一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有します。

- (3) 本投資法人は、グローバル・オファリングに関し、ジョイント・グローバル・コーディネーターとの間で、発行価格等決定日からグローバル・オファリングの受渡期日以降90日を経過する日までの期間、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による承諾を受けることなしに、本投資口の発行等（ただし、本募集、本第三者割当及び投資口の分割による本投資口の発行等を除きます。）を行わない旨を合意します。

上記の場合において、ジョイント・グローバル・コーディネーターは、その裁量で、当該制限を一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有します。

4 本募集に係る新投資口発行による発行済投資口数の推移

現在の発行済投資口数	2,185,950口
本募集に係る新投資口発行による増加投資口数	155,430口
うち国内募集口数	90,150口
海外募集口数	65,280口
本募集に係る新投資口発行後の発行済投資口総数	2,341,380口
本第三者割当に係る新投資口発行による増加投資口数	7,770口（注）
本第三者割当に係る新投資口発行後の発行済投資口総数	2,349,150口（注）

(注) 本第三者割当の発行新投資口数の全口数についてSMB C日興証券株式会社から申込みがあり、発行が行われた場合の口数を記載しています。なお、本第三者割当における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。詳細については、前記「2 オーバーアロットメントによる売出し等について（1）」をご参照ください。

第二部【参照情報】

第 1【参照書類】

金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）（以下「金融商品取引法」といいます。）第27条において準用する金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照ください。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

計算期間 第12期（自 2018年6月1日 至 2018年11月30日） 2019年2月27日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

該当事項はありません。

3【臨時報告書】

前記1に記載の有価証券報告書提出後、本書提出日（2019年6月4日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項並びに特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含みます。）第29条第1項及び同条第2項第2号に基づき、2019年6月3日に、臨時報告書を関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

該当事項はありません。

第2【参照書類の補完情報】

参照書類である2019年2月27日付の有価証券報告書（以下「参照有価証券報告書」といいます。）に関して、本書の日付現在までに補完すべき情報は、以下に記載のとおりです。

以下の文中に記載の事項を除き、参照有価証券報告書に関する事項については、本書の日付現在、変更がないと判断しています。

なお、以下の文中における将来に関する事項及び参照有価証券報告書における将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本書の日付現在において本投資法人が判断したものです。

(注) 以下の文中において記載する数値については、別途注記する場合を除き、単位未満については切り捨てて記載し、割合については小数第2位を四捨五入した数値を記載しています。したがって、各項目別の数値の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

1 投資方針

(1) 本投資法人の基本理念及び特徴

① 本投資法人の基本理念

本投資法人は、所有・運営ポートフォリオ規模、時価総額等の様々な指標について世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社であるプロロジス・グループ(注1)をスポンサーとして、2012年11月7日に設立され、2013年2月14日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード：3283）し、上場直後の2013年2月15日に上場時取得資産（以下に定義します。）を取得して、実質的な資産運用を開始しました。

本投資法人は、上場時及びその後の計7回の公募増資に伴い44物件（取得価格(注2)の合計595,540百万円）を取得し、合計2物件（取得価格の合計16,870百万円）を譲渡しています。

この結果、本書の日付現在、物件数は42物件（以下「取得済資産」といいます。）、資産規模(注3)は578,670百万円に拡大しており、本投資法人は、上場以降、着実な成長を実現しています。

(注1) Prologis, Inc.（プロロジス・インク）（世界本社）（以下「Prologis, Inc.」といいます。）及びそのグループ会社（日本法人である株式会社プロロジスを含みます。また、プロロジス・グループ側の出資割合が過半に満たない共同投資ビークルも含みます。なお、かかる共同投資ビークルが保有する物件を「共同投資物件」といいます。）全体を総称して、プロロジス・グループといいます。プロロジス・グループの詳細については、後記「(6) 世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要」をご参照ください。以下同じです。

(注2) 「取得価格」、「取得（予定）価格」又は「取得予定価格」は、売買契約書に記載された資産の譲渡価額を、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、譲渡価額には、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用は含まれません。なお、2018年10月3日付で土地の一部を売却及び取得しているプロロジスパーク座間1については、これらを考慮せずに、取得時の価格を記載しています。以下同じです。

取得予定資産に係る売買契約書においては、取得予定資産の取得までの間に取得予定資産のNCF（当該取得予定資産から得る見込みの収益から当該取得予定資産について生じる見込みの資本的支出を控除した金額のことをいいます。以下同じです。）に変動が生じた場合に、当該変動に関わらず本資産運用会社が取得予定資産に関して売買契約締結時に期待した利回りと同程度の水準の利回りを実現させることを企図し、一定の場合に取得予定資産に係る資産の譲渡価額を増額又は減額する旨の規定（以下「本件価格調整条項」といいます。）が設けられています。

本件価格調整条項においては、取得予定資産の取得までの間に当該取得予定資産に係るNCFが賃貸借契約所定の賃料額、外注委託費又は修繕費若しくは資本的支出の見込額の増減等の所定の事由（以下「本件価格調整事由」といいます。）により変動した場合、当該変動額に応じて所定の算式により算出される一定の金額につき、NCFが増額された場合には資産の譲渡価額を増額し、NCFが減額された場合には資産の譲渡価額を減額する旨が定められています。

したがって、本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額分増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額分減額されることとなるため、本書に記載の取得予定価格は、実際の取得予定資産の取得価格と異なる可能性があります。また、本件価格調整事由が生じた場合、取得（予定）価格の合計も、上記の取得予定価格の変動に応じて変動することになり、その結果、取得（予定）価格の合計に基づき算出された数値についても変動することになります。以下同じです。

(注3) 「資産規模」とは、取得（予定）価格を合計した金額をいいます。以下同じです。

＜上場以降の資産規模の成長＞

	時期	取得物件数/ 取得価格	譲渡物件数/ 取得価格	保有物件数/ 取得価格の合計
上場時取得資産 (注1)	2013年2月	12物件/ 173,020百万円	-	12物件/ 173,020百万円
第1回公募増資時 取得資産(注2)	2013年6月 及び10月	8物件/ 132,430百万円	-	20物件/ 305,450百万円
第2回公募増資時 取得資産(注3)	2013年12月	4物件/ 54,070百万円	-	24物件/ 359,520百万円
第3回公募増資時 取得資産(注4)	2014年9月	5物件/ 45,530百万円	-	29物件/ 405,050百万円
第4回公募増資時 取得資産(注5)	2016年3月	4物件/ 42,140百万円	-	33物件/ 447,190百万円
第5回公募増資時 取得資産(注6)	2016年12月	3物件/ 30,620百万円	-	36物件/ 477,810百万円
譲渡済資産(注7)	2017年4月 及び6月	-	2物件/ 16,870百万円	34物件/ 460,940百万円
第6回公募増資時 取得資産(注8)	2017年8月	3物件/ 55,830百万円	-	37物件/ 516,770百万円
第7回公募増資時 取得資産(注9)	2018年3月、10月 及び12月	5物件/ 61,900百万円		42物件/ 578,670百万円

- (注1) 「上場時取得資産」とは、2013年2月13日に行った上場時の公募増資の手取金及び借入金により、上場直後の2013年2月15日に取得した12物件をいいます。以下「第1期取得済資産」ということがあります。
- (注2) 「第1回公募増資時取得資産」とは、第1期終了後の2013年6月10日に行った上場後第1回目となる公募増資（以下「第1回公募増資」といいます。）の手取金及び借入金により、2013年6月13日（プロロジスパーク習志野4については2013年10月1日）に取得した8物件をいいます。
- (注3) 「第2回公募増資時取得資産」とは、第2期終了後の2013年12月2日に行った上場後第2回目となる公募増資（以下「第2回公募増資」といいます。）の手取金及び借入金並びに手元資金により、2013年12月3日に取得した4物件をいいます。
- (注4) 「第3回公募増資時取得資産」とは、第4期営業期間中の2014年9月1日に借入金（ブリッジローン）により取得した5物件をいいます。なお、2014年9月16日に上場後第3回目となる公募増資（以下「第3回公募増資」といいます。）を行い、その手取金を第3回公募増資時取得資産の取得に伴う上記借入金（ブリッジローン）の返済資金の一部に充当しています。
- (注5) 「第4回公募増資時取得資産」とは、第7期営業期間中の2016年3月3日に借入金（ブリッジローン及び短期借入金）及び手元資金により取得した4物件をいいます。なお、2016年3月14日に上場後第4回目となる公募増資（以下「第4回公募増資」といいます。）を行い、その手取金を第4回公募増資時取得資産の取得に伴う上記借入金（ブリッジローン）の返済資金の一部に充当しています。
- (注6) 「第5回公募増資時取得資産」とは、第9期営業期間中の2016年12月7日に借入金（ブリッジローン）及び手元資金により取得した3物件をいいます。なお、2016年12月19日に上場後第5回目となる公募増資（以下「第5回公募増資」といいます。）を行い、その手取金を第5回公募増資時取得資産の取得に伴う上記借入金（ブリッジローン）の返済資金の一部に充当しています。
- (注7) 「譲渡済資産」とは、2017年4月17日付で譲渡されたプロロジスパーク舞洲4及び2017年6月26日付で譲渡されたプロロジスパーク多賀城を総称していいます。
- (注8) 「第6回公募増資時取得資産」とは、第10期営業期間中の2017年8月1日に借入金（ブリッジローン）及び手元資金により取得した3物件をいいます。なお、2017年8月7日に上場後第6回目となる公募増資（以下「第6回公募増資」といいます。）を行い、その手取金を第6回公募増資時取得資産の取得に伴う上記借入金（ブリッジローン）の返済資金の一部に充当しています。
- (注9) 「第7回公募増資時取得資産」とは、第11期営業期間中の2018年3月1日に借入金（ブリッジローン）及び手元資金により取得した3物件と、2018年3月12日に行った上場後第7回目となる公募増資（以下「第7回公募増資」といいます。）の手取金の一部、2018年4月11日に行った第三者割当増資の手取金の一部及び借入金並びに手元資金により、2018年10月1日及び2018年12月3日に取得した2物件を総称していいます。なお、第7回公募増資の手取金の一部を第7回公募増資時取得資産の取得に伴う上記借入金（ブリッジローン）の返済資金の一部に充当しています。

本投資法人は、物流施設を主な投資対象とする上場不動産投資法人として、安定的な収益の確保並びに保有する特定資産の規模の拡大及びその価値の向上を通じ、投資主価値の最大化を目指します。本投資法人は、主として物流施設の中でも特に品質の高いAクラス物流施設への重点投資を行います。

重点投資の対象であるAクラス物流施設とは、テナントとなる物流事業会社及び施設利用者が事業を行う上で必要とする、事業効率性及びそれを実現する一定の規模、良好な立地条件、最新鋭の設備、利便性、安全性を兼ね備えた物流施設であると、本投資法人は考えています（詳細については、後記「② 本投資法人の特徴（イ）Aクラス物流施設への重点投資」をご参照ください。）。

物流機能は、大きく輸送、保管、荷役、包装及び流通加工の各機能に分類されますが、これらの全ての機能にとって重要な拠点となるのが物流施設です。人々が日常生活で利用する食料、衣料、日用品、電化製品等の多くの生活必需品が、生産地と消費地を結ぶ結節点である物流施設を経由して人々の手元に届けられています。すなわち、物流機能、ひいては物流施設は、人々の日常生活を支える重要な基幹インフラであり、どのような時代、状況においても不可欠な施設であるため、長期的な運用対象に適した不動産であると、本投資法人は考えています。また、近年、国内外の経済、産業構造、社会情勢が大きく変化し、我が国のサプライチェーンの再構築が進む中、物流施設の中でも特にAクラス物流施設に対する需要が今後より一層強まっていくものと、本投資法人は考えています。

本投資法人は、道路・鉄道・港湾等と同様に重要な基幹インフラである物流施設のうち、主としてAクラス物流施設を中長期的な観点に立って保有・運営することにより、我が国の物流機能の発展に貢献しつつ、保有する特定資産の収益性、安定性及び将来性を確保し、投資主価値の最大化を目指します。

この目的を達成するため、本投資法人は、プロロジス・グループによる全面的なスポンサー・サポートを通じて、プロロジス・グループが開発する物流施設に関するパイプライン・サポート及び世界的なカスタマー・ネットワーク（「カスタマー」の定義については、3段落下をご参照ください。）、運営ノウハウその他の経営資源等を、最大限に活用して成長することを目指します（パイプライン・サポートの詳細については、後記「② 本投資法人の特徴（ロ）世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社であるプロロジス・グループによる全面的なスポンサー・サポート」をご参照ください。）。

プロロジス・グループは、アジア、アメリカ大陸及びヨーロッパにまたがるグローバルな物流の重要性に着目して、19か国(注1)において物流不動産の開発、所有及び運営を行い、世界的なカスタマー・ネットワークを有している世界最大規模の物流不動産企業グループです。また、日本におけるAクラス物流施設の開発及び運営のパイオニアでもあり、日本において最大の賃貸用物流不動産の開発実績を有しています。すなわち、プロロジス・グループの実績は以下のようにまとめられます。

プロロジス・グループは、Aクラス物流施設開発のリーディング・グローバル企業として、これまで時代に先駆けた数々の取り組みを行い、日本の新しい物流不動産マーケットを切り拓いてきました。また、電子商取引(注2)（Eコマース）ビジネスが成長・拡大し、消費者の動向も大きく変化するに従い、日本の物流産業のあり方も変化を続けています。その変化にあわせて、プロロジス・グループ及びその開発する物流施設も進化を積み重ねてきました。

プロロジス・グループの概要については、後記「(6) 世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要」をご参照ください。

本投資法人は、プロロジス・グループのサポートを活用して、着実な資産規模の拡大とその価値の向上に努めます。そして、物流施設の堅実な運営を行うことにより、賃貸借契

約の直接の当事者であるテナントだけでなく、荷主を含む多くのAクラス物流施設の利用者（以下、テナント、荷主及びその他の物流施設の利用者を総称して「カスタマー」といいます。）、消費者及び地域社会等の様々なステークホルダーと良好な関係を構築していきます、これにより投資主価値の最大化を実現することを目指します。

（注1） 「19か国」の詳細については、後記「（6）世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要 ① プロロジス・グループの概要及び沿革 （イ）プロロジス・グループの概要」をご参照ください。

（注2） 「電子商取引」は、狭義には「インターネット技術を用いたコンピューターネットワークシステムを介して、商取引（受発注）が行われ、かつその成約金額が捕捉されるもの」（経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」参照）のことを指します。本書中で言及している電子商取引の市場規模は、企業と消費者間での取引金額を表示しています。ただし、消費財であっても個人事業者の事業用途の物品購入は原則として含んでいません。以下同じです。

② 本投資法人の特徴

本投資法人は、本投資法人を特徴付けるものとして、以下のような戦略及び指標があると考えています。

- （イ） Aクラス物流施設への重点投資
- （ロ） 世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社であるプロロジス・グループによる全面的なスポンサー・サポート
- （ハ） Aクラス物流施設により構成されるポートフォリオが創出する収益の安定性
- （ニ） 長期的安定性と効率性に力点を置いた財務戦略
- （ホ） 投資主価値の中長期的な向上に資する環境（Environment）、社会（Society）及びガバナンス（Governance）（ESG）への取り組み

（イ） Aクラス物流施設への重点投資

本投資法人は、プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設に重点投資します（プロロジス・グループの開発実績については、後記「（6）世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要」をご参照ください。）。

< Aクラス物流施設の要件 >

本投資法人が考えるAクラス物流施設とは、テナントとなる物流事業会社及び施設利用者が事業を行う上で必要とする、事業効率性及びそれを実現する一定の規模、良好な立地条件、最新鋭の設備、利便性、安全性を兼ね備えた物流施設で、以下の要件を充足しているものをいいます。

- a. 物流機能の集約・統合が可能な、概ね延床面積16,500㎡（5,000坪）以上の規模を有すること
- b. 人口集積地、高速道路のインターチェンジ等の交通の結節点又は主要な港湾若しくは空港に近接していること
- c. 効率的な保管と作業を可能にする広大な倉庫スペース（概ね1フロア5,000㎡超）、十分な床荷重（概ね1.5トン/㎡以上）、有効天井高（概ね5.5m以上）及び柱間隔（概ね10m以上）が確保されていること
- d. 上層階の倉庫スペースへ直接トラックがアクセス可能な車路を有するか、又は十分な能力の垂直搬送設備を備えていること
- e. 免震性能又は高い耐震性能等、自然災害に備えた構造上・設備上の安全性が確保されていること

我が国の物流産業を概観すると、（i）生産拠点の海外シフトやサービス産業へのシフト、グローバルな貿易量の継続的拡大等の、国内外の経済、産業構造、社会情勢の変化、

(ii)電子商取引（Eコマース）やインターネットを通じた通信販売の拡大及びサードパーティー・ロジスティクス（以下「3PL」といいます。）（注1）事業の市場規模の拡大等により、サプライチェーンの再構築が進行しています。かかる再構築の重要な要素として、カスタマー・ニーズが築年数の古い小型の倉庫からより新しく大型で高機能の物流施設へ移行していること、すなわち、Aクラス物流施設に対するニーズが高まっていることが挙げられると、本投資法人は考えています。本投資法人は、このような日本における産業構造の変化を支えるAクラス物流施設への重点投資を行います。

なお、新規取得資産取得後（注2）のポートフォリオについて、本投資法人の資産規模は6,413億円となり、Aクラス物流施設比率（注3）は100.0%となる見込みです。

（注1） 「3PL」とは、物流業務形態のうち、ある企業のロジスティクスの全部又は一部を、物流会社等外部の企業に委託することで実現するものをいいます。以下同じです。

（注2） 「新規取得資産取得後」とは、第14期取得資産の取得、本募集、本第三者割当、本募集と同時（本募集の払込期日の翌営業日）（以下「本借入予定日」といいます。）に行う借入れ（以下「本借入れ」といいます。）、2019年10月1日（以下「本予定借入予定日」といいます。）付の借入れ（以下「本予定借入れ」といいます。）及び取得予定資産の取得が完了した時点をいいます。なお、新規取得資産取得後のポートフォリオに関する各数値は、一定の仮定の下、取得済資産及び新規取得資産に係る一定の時期における各数値をそれぞれ単純に合算して算出したものであり、新規取得資産取得後の実際の数値と一致するとは限りません。以下同じです。

（注3） 新規取得資産取得後のポートフォリオの「Aクラス物流施設比率」は、取得済資産及び新規取得資産のうち、Aクラス物流施設に該当する物件（主たる建物を対象としています。）の占める比率（取得（予定）価格ベース）を、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、プロロジスパーク船橋5の別棟は、Aクラス物流施設の要件を満たしていません。

（ロ） 世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社であるプロロジス・グループによる全面的なスポンサー・サポート

本投資法人は、プロロジス・グループの世界本社であるPrologis, Inc.、プロロジス・グループの日本法人であり、日本におけるAクラス物流施設の開発及び運営のパイオニアである株式会社プロロジス及びその完全子会社である本資産運用会社並びに本投資法人の間で締結したスポンサー・サポート契約を通じて、プロロジス・グループによる全面的なスポンサー・サポートを受けています。本投資法人は、プロロジス・グループによる全面的なスポンサー・サポートを通じて、プロロジス・グループが開発する物流施設に関するパイプライン・サポート及び世界的なカスタマー・ネットワーク、運営ノウハウその他の経営資源等を、最大限に活用して成長することを目指します。

スポンサー・サポート契約に定められているサポートの概要等は、以下のとおりです。

a. 外部成長へのサポート パイプライン・サポート	・ 優先交渉権の付与 i. 優先交渉権に関する覚書の締結 (i) Prologis, Inc. は、プロロジス・グループが保有（直接又はファンド等を通じて間接的に保有するかを問わず、また、第三者と共同で保有する場合を含みます。）し又は今後開発する日本国内の物流施設で、プロロジス・グループが管理するもののうち、本投資法人の投資基準を満たし、本投資法人による取得に適するとPrologis, Inc. が判断した物流施設について、毎年10月末日までに、当該物流施設に関する情報を第三者に先立ち優先的に提供します。 (ii) 本資産運用会社が当該物流施設の取得を検討する旨の通知をした場合、本投資法人及びPrologis, Inc. は、当該通知の翌月末までに、後記 ii. の優先交渉権の内容を記載した覚書を締結できるよう誠意をもって協議し、株式会社プロロジス及び本資産運用会社は、当該覚書の締結に尽力するものとします。 (iii) ただし、当該物流施設に関する情報の提供に関して別途の契約等が締結されている場合には、当該契約等の定めるところによります。 ii. 優先交渉権の概要 (i) Prologis, Inc. は、優先交渉権に関する覚書の締結日から物流施設の売却準備が整った旨の通知をした後 2 か月を経過するまでの間、当該物流施設の売却等の交渉を第三者と行ってはならず、本投資法人及びPrologis, Inc. は、当該期間中、当該物流施設の売買契約の締結に向けて誠意をもって協議し、株式会社プロロジス及び本資産運用会社は、当該売買契約の締結に尽力するものとします。 (ii) 本投資法人は、物流施設の不動産鑑定評価を取得し、当該物流施設の売買価格は原則として当該不動産鑑定評価の鑑定評価額とします。ただし、本投資法人とプロロジス・グループ又は当該物流施設の所有者等との間で鑑定評価額と異なる額を売買価格とすることに合意した場合は、当該額を売買価格とすることができます。この場合、当該額は鑑定評価額を上回ることはできません。 ・ 優先的情報の提供 i. Prologis, Inc. は、プロロジス・グループが保有し又は今後開発する日本国内の物流施設であって、プロロジス・グループが管理するものを売却する場合には、遅くとも第三者に当該売却情報が提供される時までに当該売却情報を提供するものとします。 ii. Prologis, Inc. は、プロロジス・グループ以外の第三者が保有する物流施設の売却情報を取得した場合で、本投資法人の投資基準を満たし、本投資法人及び本資産運用会社に提供することが適当であると判断した場合、当該売却情報を速やかに提供するものとします。 iii. ただし、当該売却情報の提供が法令等に違反する場合は除きます。
---	---

b. 内部成長へのサポート	
マスター・プロパティ・マネジメント	- 本投資法人は、パイプライン・サポートを受けて取得した物流施設について、株式会社プロロジスにプロパティ・マネジメント業務を委託するものとします。 - 本投資法人は、パイプライン・サポートを受けることなく取得した物流施設について、株式会社プロロジスにプロパティ・マネジメント業務を委託することができます。 - 本投資法人と株式会社プロロジスとの間で締結する個別のプロパティ・マネジメント契約においては、別段の合意がある場合を除き、以下の事由を定めるものとします。 i. 契約期間は1年間。 ii. 契約更新にあたっては、契約期間満了の3か月前から、株式会社プロロジスによるプロパティ・マネジメント業務の遂行状況等及び報酬水準が妥当かどうかについて検討します。 iii. 上記による検討の結果、 (i) 株式会社プロロジスによるプロパティ・マネジメント業務が不適格なものと判断された場合、株式会社プロロジスは、プロパティ・マネジメント業務に関する改善計画を提出します。1か月以内に改善計画通りの改善が見られなかった等の場合、本投資法人は、株式会社プロロジスとのプロパティ・マネジメント契約を更新しないことができます。 (ii) 株式会社プロロジスの報酬水準が妥当ではないと判断された場合、株式会社プロロジスと本資産運用会社は報酬水準の変更について協議します。1か月以内に協議がまとまらなかった場合、本投資法人は、株式会社プロロジスとのプロパティ・マネジメント契約を更新しないことができます。 iv. 株式会社プロロジスが、故意又は重過失により、義務を履行しない場合、本投資法人は、プロパティ・マネジメント契約を解除することができます。ただし、故意による不履行でない場合で、解除日までに株式会社プロロジスが義務を履行した場合、解除は効力を生じないものとします。
人的サポート	Prologis, Inc. は、本資産運用会社が出向又は派遣を要請した場合、合理的に可能な範囲において、プロロジス・グループの役員員を出向又は派遣するよう協力します。
マーケット・リサーチ・サポート	Prologis, Inc. は、物流市場におけるマクロ・リサーチ（物流市場動向、物流施設ニーズの動向等の調査及び分析等）及び物流市場におけるミクロ・リサーチ（エリア別のカスタマー・ニーズの動向、新規物流施設供給動向等の調査及び分析等）を提供します。
プロロジスブランドの使用	Prologis, Inc. は、本投資法人及び本資産運用会社がプロロジス及びPrologisの名称並びにプロロジス・グループのロゴを無償でを使用することを許諾します。
その他の支援	Prologis, Inc. は、本投資法人又は本資産運用会社の依頼に基づき、(i)不動産等の取得及び運用に関する助言及び補助、(ii)投資判断に必要な資料及び情報の提供、(iii)本資産運用会社の役員員に対する研修の提供並びにその他の必要な支援を行います。

c. その他	
投資口の取得及び保有 (セイムポート出資)	- Prologis, Inc.、本投資法人及び本資産運用会社は、次の事項について確認します。 i. Prologis, Inc. は、本投資法人が新たに投資口を発行する場合には、本投資法人の要請に応じ、当該投資口の一部を自ら又はプロロジス・グループにおいて取得することを真摯に検討する意向であること ii. Prologis, Inc. は、投資口を自ら保有する場合には、長期保有し、また、プロロジス・グループが保有する場合には、長期保有させる意向であること
d. スポンサー・サポート契約の存続期間	
スポンサー・サポート契約の解除	- Prologis, Inc. が、故意又は重過失により、義務を履行しない場合、本投資法人は、スポンサー・サポート契約を解除することができます。ただし、解除日までにPrologis, Inc. が義務を履行した場合、解除は効力を生じないものとします。 - 本資産運用会社がPrologis, Inc. の子会社若しくは関連会社でなくなった場合又は本資産運用会社が本投資法人の資産運用会社でなくなった場合には、スポンサー・サポート契約は事前の通知を要することなく当然に終了します。
契約期間	- スポンサー・サポート契約の契約期間は、契約締結日から10年間とします。 - 契約期間満了の3か月前までに、スポンサー・サポート契約当事者のいずれかから他の当事者全員に対して契約を更新しない旨の書面による通知がなされなかったときは、契約期間満了の日の翌日より10年間、同一の条件にて更新されるものとし、その後も同様とします。

上記のように、プロロジス・グループは、本投資法人に対して重要なサポートを提供します。そして、プロロジス・グループは、本投資法人を通じ、以下の3つのコミットメント（社会全般及び様々なステークホルダーへの貢献に向けた決意）を持っています。

- ・ Aクラス物流施設の供給による我が国の物流機能発展と地域貢献へのコミットメント
- ・ 物流効率化に資する安全・快適な施設スペースの提供によるカスタマーへのコミットメント
- ・ 本投資法人の安定的な運営と継続的な成長による投資主へのコミットメント

本投資法人は、こうしたプロロジス・グループによるコミットメントを最大限活用して投資主価値の最大化を目指します。

本投資法人は、これまでプロロジス・グループのパイプライン・サポートを積極的に活用しており、新規取得資産取得後のポートフォリオについて、プロロジス・グループ開発物件比率(注1)は、引き続き100.0%となる見込みです。また、新規取得資産取得後のパイプライン物件(注2)は、合計11物件、延床面積92.6万㎡にのぼり、本投資法人は、今後もプロロジス・グループのパイプライン・サポートを最大限に活用し、資産規模の更なる拡大を目指します。

(注1) 新規取得資産取得後のポートフォリオの「プロロジス・グループ開発物件比率」は、取得済資産及び新規取得資産のうち、プロロジス・グループが開発した物件の占める比率（取得（予定）価格ベース）を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注2) 「パイプライン物件」とは、優先交渉権取得済物件（後記「(3) オファリング・ハイライト ③ 本投資法人の成長戦略 (ロ) プロロジス・グループの高い開発力に裏付けられた豊富なパイプライン」に定義します。）及び計画中資産（後記「(3) オファリング・ハイライト ③ 本投資法人の成長戦略 (ロ) プロロジス・グループの高い開発力に裏付けられた豊富なパイプライン」に定義します。）をいいます。計画中資産のうち「プロロジス猪名

川プロジェクト」及び「プロロジス古河プロジェクトフェーズ2」については、それぞれ土地の造成工事中及び土地の分割箇所が未確定であるため、物件数及び延床面積の合計に含まれていません。また、計画中資産の延床面積は、本書の日付現在の計画に基づく情報であり、実際とは異なる場合があります。なお、パイプライン物件については、本書の日付現在、本投資法人が取得する具体的な予定はありません。また、今後これらの物件を取得できる保証もありません。

(ハ) Aクラス物流施設により構成されるポートフォリオが創出する収益の安定性

本投資法人は、アセットクラスとしての物流施設を他の用途の不動産と比較した場合、テナントとの長期契約の締結が可能なため稼働率が安定する傾向があり、また、一般的に、施設のメンテナンスコストやテナント退去後に新たなテナントを入居させるために必要な設備投資コストを低く抑えられるアセットクラスであると考えています。したがって、本投資法人は、物流施設について、競争力の高い物件の選定及び適切な運営を行うことにより、長期にわたり安定的な収益を確保することができると考えています。更に、物流施設の中でもとりわけAクラス物流施設については、産業構造の変革によるテナントからのニーズの高まり等の要因により、収益の安定性がより高まっているものと、本投資法人は考えています。

また、本投資法人は、マルチテナント型物流施設とビルド・トゥ・スーツ型物流施設の両タイプの物件を取得し、両タイプの物流施設をバランスよく組み合わせたポートフォリオを構築することにより、分散効果を追求します。すなわち、マルチテナント型物流施設によるテナントと業種の分散及びビルド・トゥ・スーツ型物流施設によるシングルテナントとの長期の契約を通じての賃貸借契約期間の分散が図られ、収益の安定性とリスクの分散を図るための基盤を確保することができると、本投資法人は考えています。

マルチテナント型物流施設及びビルド・トゥ・スーツ型物流施設の詳細については、後記「(6) 世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要 ③ プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設の特徴」をご参照ください。

更に、本投資法人は、日本国内をグローバル・マーケット(注1)とリージョナル・マーケット(注1)に区分し、それぞれを投資対象とすることにより物件集中リスクの低減が図られたポートフォリオを構築し、地域の経済変動又は災害等の特定地域に重要な影響を及ぼす事情による収益変動リスクの最小化を図ります。

加えて、プロロジス・グループが国内外において有する幅広いカスタマー層とのリレーションシップの活用により、収益の安定性を図ることも期待することができます。

新規取得資産取得後のポートフォリオについて、稼働率(注2)は99.0%となり、引き続き高稼働率を維持する見込みであり、また、上位20テナント比率(注3)は48.9%となり、テナント分散が一層促進される見込みです。

(注1) 「グローバル・マーケット」とは、関東エリア及び関西エリアを、「リージョナル・マーケット」とは、中部エリア、東北エリア及び九州エリアをいいます。以下同じです。なお、各投資対象エリアの詳細については、後記「(7) ポートフォリオ構築方針 (イ) 投資対象エリア」をご参照ください。

(注2) 新規取得資産取得後のポートフォリオの「稼働率」の詳細については、後記「(3) オファリング・ハイライト ② 本募集の意義 <Aクラス物流施設の取得による投資主価値の向上> (注3)」をご参照ください。

(注3) 取得済資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始している賃貸借契約(プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約を除きます。)に係る賃貸面積、新規取得資産については2019年3月末日現在において締結されている賃貸借契約(賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。)に係る賃貸面積に基づいて記載しています(なお、新規取得資産の賃貸面積は、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された賃貸面積の数値を含んでいます。)

(二) 長期的安定性と効率性に力点を置いた財務戦略

本投資法人は、新投資口の発行については、本投資法人の資産総額のうち有利子負債総額（借入金額、投資法人債発行額及び短期投資法人債発行額の総額）の占める割合（以下「LTV」といいます。）及びマーケット環境を考慮し、希薄化に留意しつつ機動的に実施します。また、借入金は、長期固定金利を主とし、長期的安定性を重視したLTVコントロールを行います。更には、国内有力金融機関からの調達を中心とした安定したバンク・フォーメーションの構築を目指します。なお、新規取得資産取得後のLTV(注1)は、37.6%と保守的な水準を維持する見込みです。

本投資法人は、本書の日付現在、株式会社日本格付研究所（JCR）から長期発行体格付「AA（安定的）」（注2）を取得しており、安定した財務基盤に基づいた財務運営を行います。

本投資法人は、剰余資金の効率的運用の観点から、健全な財務の安定性が維持される範囲内で、当該営業期間の減価償却費の30%に相当する金額を当面の間の目処として、継続的に利益を超えた金銭の分配（以下「継続的利益超過分配」といいます。）を行う方針です(注3)。また、継続的利益超過分配に加え、一時的に1口当たり分配金の金額が一定程度減少することが見込まれるときに限り、1口当たり分配金の金額を平準化することを目的として、本投資法人が決定した金額を、一時的な利益を超えた金銭の分配（以下「一時的利益超過分配」といいます。）として、一時的に分配することができるものとしています。なお、継続的利益超過分配及び一時的利益超過分配の合計の分配金水準は、当面の間、当該営業期間の減価償却費の40%を上限とします。

(注1) 新規取得資産取得後の「LTV」は、一定の仮定に基づく本書の日付現在における新規取得資産取得後の見込数値であり、新規取得資産取得後の実際の数値と一致するとは限りません。新規取得資産取得後の「LTV」については、借入見込額を178億円として本借入予定日に本借入れを行い、借入見込額を50億円として本予定借入予定日に本予定借入れを行ったものとして算出しています。本借入れの借入見込額は、2019年5月17日（金）現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した本募集における手取金の見込額等に基づく本書の日付現在の見込額であり、本借入れの最終的な借入金額は、本募集における手取金の額等を勘案した上、借入実行の時点までに変更される可能性があります。また、本予定借入れの借入見込額は、本書の日付現在の見込額であり、本予定借入れの最終的な借入金額は借入実行の時点までに変更される可能性があります（ただし、本書の日付現在、本投資法人は、本募集及び本第三者割当における手取金の額が変動した場合であっても、本予定借入れの借入金額を変更しない方針です。）。したがって、実際の指標と一致するとは限りません。以下同じです。
新規取得資産取得後の「LTV」の詳細については、下記「(3) オファリング・ハイライト ② 本募集の意義 < Aクラス物流施設の取得による投資主価値の向上>（注10）」をご参照ください。以下同じです。

(注2) かかる格付は、本投資法人に関する格付であり、本投資口に対する格付ではありません。また、本投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供された信用格付、又は信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。以下同じです。

(注3) 当該営業期間の純利益及び不動産等の売却益や解約違約金等の一時的収益を含む当該営業期間の利益の水準、利益を超えた金銭の分配額を含めた当該営業期間の金銭分配額の水準、本投資法人のLTV水準、財務状況等を総合的に考慮して決定するものとします。ただし、経済環境や不動産市況等及び本投資法人のLTV水準、信用格付、財務状況、不動産等の売却益や解約違約金等の一時的収益を含む利益の水準等を勘案し、利益を超えた金銭の分配の全部又は一部を行わない場合もあります。

(ホ) 投資主価値の中長期的な向上に資する環境（Environment）、社会（Society）及びガバナンス（Governance）（ESG）への取り組み

本投資法人のスポンサーであるプロロジス・グループは、良き企業市民となれるよう、環境への取り組み（Environment）、社会貢献と企業としての責任（Society）及び企業倫理とガバナンス（Governance）（ESG）を3本の柱として、持続可能な企業活動を行っています。また、プロロジス・グループは、プロロジス・グループの企業活動が環境に与える影響を最小限に抑えるとともに、プロロジス・グループのあらゆるステークホルダーの皆様へ最大限の有益な結果をもたらすことができるよう努力しています。

本投資法人は、スポンサーであるプロロジス・グループのこのような取り組みと協調し、投資主価値の中長期的な向上を目指すため、可能な限り投資主の利益とスポンサーの利

益を同じ立場に置いたガバナンスを維持していき、不動産投資・運用の協働体制を強化する観点から、以下の施策を実施しています。

- ・ スポンサーであるプロロジス・グループによる本投資法人の投資口への出資（セイムポート出資）
 - ・ 本投資法人の各営業期間において特定資産から生ずる運営純収益（不動産賃貸事業収益から不動産賃貸事業費用（減価償却費を除きます。）を控除した金額）（以下「NOI」といいます。）及び本投資法人の当期純利益に連動した運用報酬体系の採用
- 新規取得資産取得後において、プロロジス・グループによる本投資法人の発行済投資口の保有割合約15%（注1）が維持される予定であり、プロロジス・グループは、その後も本投資法人の投資口を長期保有する方針です。

また、本投資法人とスポンサー間の利益相反による弊害を防止しつつ、互いの健全な成長と発展を目指すため、利益相反取引防止に係る自主ルール及び利害関係者取引に関する意思決定フロー等の利益相反取引防止策を採用しています。かかる利益相反取引防止策の詳細については、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （1）投資方針 ③ 成長戦略 （二）本投資法人のガバナンス体制ー投資主価値の共通化と利益相反への取組み」及び同「第二部 投資法人の詳細情報 第3 管理及び運営 2 利害関係人との取引制限」をご参照ください。

更に、本投資法人は、物流効率化に資する安全・快適な施設スペースをカスタマーに提供するとともに、Aクラス物流施設の供給による我が国の物流機能発展、環境負荷軽減及び地域貢献を目指すことを通じて、あらゆるステークホルダーと共生することを目指します。なお、そのような活動を通じ、本投資法人は、2015年から2018年までの4年連続で「グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク（GRESB）」（注2）リアルエステイト評価において、最高位の「5 Star」の評価を取得しています。2018年に実施されたGRESBリアルエステイト評価の詳細については、後記「（5）投資主価値の中長期的な向上に資するプロロジス・グループのESGへの取組み ② プロロジス・グループ及び本投資法人のESGへの取組みに対する評価 （イ）GRESBリアルエステイト評価（2018年）」をご参照ください。

（注1） 本第三者割当による発行口数の全部について申込みがなされたと仮定した場合の数値であり、本募集後の保有割合は約15%になる予定です。

（注2） 「GRESB」は、2009年に欧州の主要年金基金のグループを中心に創設された不動産セクターのサステナビリティ・パフォーマンスを測るベンチマークです。2018年9月現在、総額で約1,980兆円（約18兆アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）（1米ドル＝110円換算））の運用受託資産額を有する750社以上の世界中の有力な機関投資家が、上場及び非上場不動産ポートフォリオへの投資運用のプロセスにおいて投資先を選定する際等に利用しています。

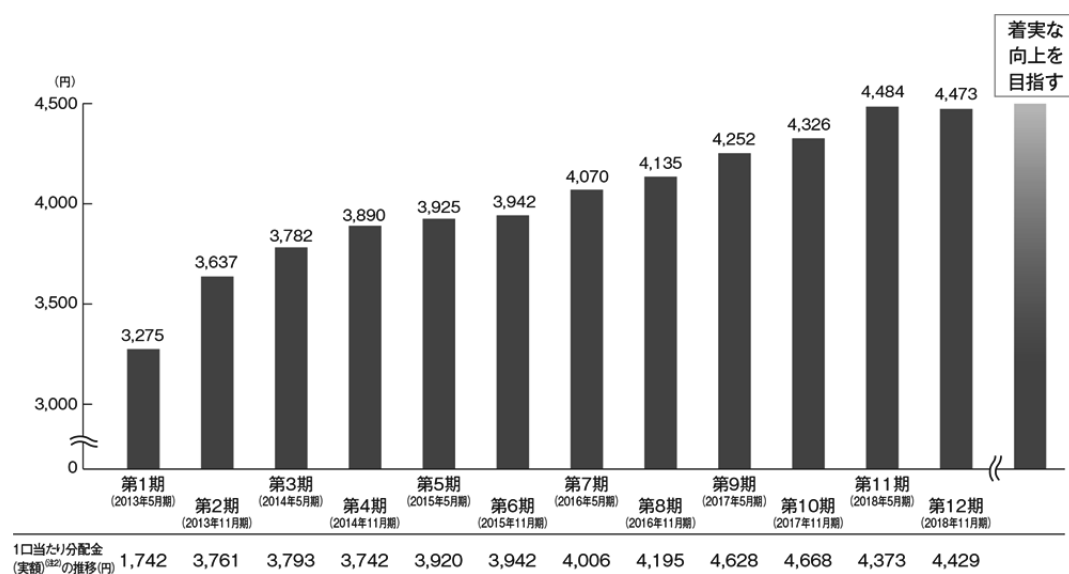
(2) 投資主価値の着実な向上実績

① 本投資法人の投資口の継続的な経済的価値向上の推移

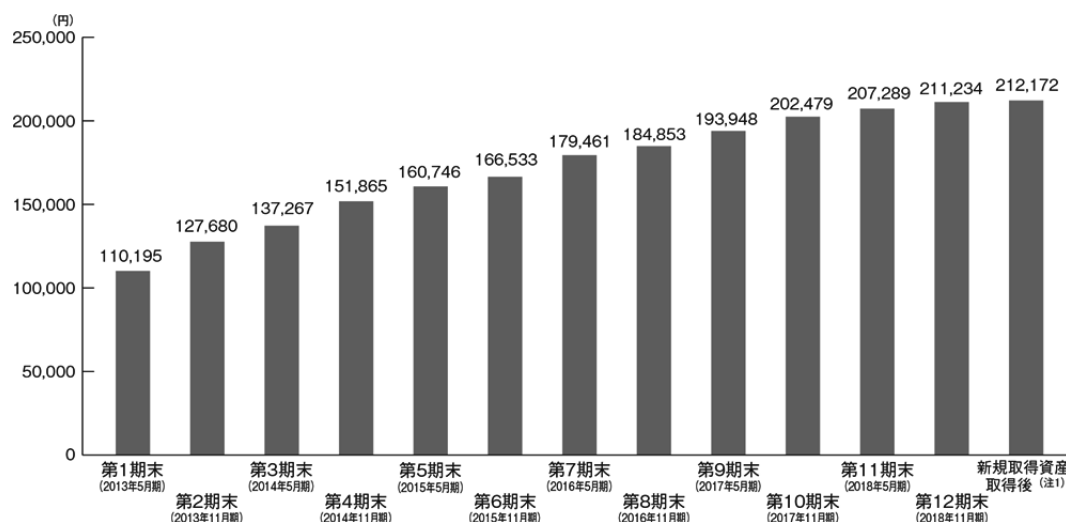
本投資法人は、投資主価値の向上に資するエクイティ・ファイナンスを継続的に実施し、本投資口の経済的価値、具体的には、投資口1口当たりの価値に関する指標である1口当たり分配金水準及び1口当たりNAV(注1)を上場以降着実に向上させています。以下のとおり、本投資法人の一時効果調整後の1口当たり分配金(注2)は、第1期(2013年5月期)においては3,275円(2014年3月1日効力発生の投資口の分割(1口につき5口)(以下「投資口分割」といいます。)(注3)調整後)であったところ、第12期(2018年11月期)においては4,473円にまで増加し、本投資法人の上場来37%の向上を実現しました。また、本投資法人の1口当たりNAVは、第1期(2013年5月期)末においては110,195円(投資口分割調整後)であったところ、第12期(2018年11月期)末においては211,234円にまで増加し、第1期末比で92%の向上を実現しました。

本投資法人の1口当たりNAVは、新規取得資産取得後においては212,172円にまで増加する見込みであり(注4)、本投資法人は今後も1口当たりNAVと1口当たり分配金の着実な向上を通じた投資主価値の向上を目指します。

＜一時効果調整後の1口当たり分配金の推移＞



＜ 1 口当たりNAVの推移＞



(注1) 各期末時点の「1口当たりNAV」とは、以下の計算式により求められる、当該期の末日時点における保有資産の鑑定評価額又は調査価格に基づく本投資口1口当たり純資産価値に関する試算値をいい、貸借対照表上の純資産価額とは異なります。以下同じです。

各期末時点の「1口当たりNAV」

＝（当該期の貸借対照表上の簿価純資産額－当該期の末日時点の剰余金＋当該期の末日時点における保有資産に係る当該期の末日時点の鑑定評価額又は調査価格の合計－当該期の末日時点における保有資産に係る当該期の末日時点の帳簿価額の合計）÷当該期の末日時点の発行済投資口数

なお、投資口分割前の各期末時点の「1口当たりNAV」は、投資口分割調整後の数値です。

新規取得資産取得後の「1口当たりNAV」とは、以下の計算式により求められる、取得済資産及び新規取得資産の鑑定評価額又は調査価格に基づく本投資口1口当たり純資産価値に関する試算値をいい、貸借対照表上の純資産価額とは異なります。以下同じです。

新規取得資産取得後の「1口当たりNAV」

＝ {第12期（2018年11月期）の貸借対照表上の簿価純資産額（339,228百万円）－2018年11月末日現在の剰余金（8,710百万円）＋（第12期（2018年11月期）末の保有資産の2018年11月末日時点の鑑定評価額又は調査価格の合計（671,280百万円）＋プロロジスパークつくば1-A（以下「第13期取得資産」といいます。）の2018年9月末日時点の鑑定評価額（12,900百万円）－第12期（2018年11月期）末の保有資産の2018年11月末日現在の帳簿価額の合計（540,049百万円）－第13期取得資産の取得価格（12,900百万円））＋（本募集における発行価額の総見込額*（34,931百万円）＋本第三者割当における発行価額の総見込額**（1,746百万円））＋（新規取得資産の鑑定評価額の合計（62,650百万円）－新規取得資産の取得（予定）価格の合計（62,650百万円））} ÷ 新規取得資産取得後の発行済投資口数（2,349,150口）

* 本募集における発行価額の総見込額及び本第三者割当における発行価額の総見込額は、2019年5月17日（金）現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として、発行価額を本投資口1口当たり224,740円と仮定して算出したものです。また、本第三者割当については、本第三者割当における発行口数の全部について、SMB C日興証券株式会社により申込みがなされ、払込金額の全額についてSMB C日興証券株式会社により払込みがなされることを前提としています。したがって、本募集若しくは本第三者割当における実際の発行価額が前記仮定額よりも低額となった場合、又は本第三者割当による新投資口発行の全部若しくは一部について払込みがなされないこととなった場合には、本募集における発行価額の総額及び本第三者割当における発行価額の総額は前記よりも減少することとなり、実際の新規取得資産取得後の1口当たりNAVは前記よりも低くなる可能性があります。逆に実際の発行価額が前記仮定額よりも高額となった場合には、本募集における発行価額の総額及び本第三者割当における発行価額の総額は前記よりも増加することとなり、実際の新規取得資産取得後の1口当たりNAVは前記よりも高くなる可能性があります。以下同じです。

** 本第三者割当における発行口数の全部について、SMB C日興証券株式会社により申込みがなされることを前提としています。以下同じです。

新規取得資産取得後の「1口当たりNAV」は、一定の仮定に基づく本書の日付現在における新規取得資産取得後の見込額であり、新規取得資産取得後の実際の金額と一致するとは限りません。以下同じです。

なお、取得予定資産に係る売買契約書においては、本件価格調整条項が設けられています。本件価格調整条項においては、本件価格調整事由により変動した場合、当該変動額に応じて所定の算式により算出される一定の金額につき、NCFが増額された場合には資産の譲渡価額を増額し、NCFが減額された場合には資産の譲渡価額を減額する旨が定められています。したがって、本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき減額されることとなるため、本件価格調整事由が生じた場合、取得（予定）価格の合計も、上記の取得予定価格の変動に応じて変動することになり、その結果、取得（予定）価格の合計に基づき算出された数値についても変動することになります。

(注2) 「一時効果調整後の1口当たり分配金」とは、1口当たり分配金(利益超過分配金を含みます。)の実額に対して新投資口発行、物件取得及び資産譲渡等に伴い各決算期に一時的に発生する収益及び費用項目の調整を行って算出された1口当たり分配金の試算額をいいます。

一時的に発生する収益及び費用項目の調整としては、以下の項目が挙げられます。

- (i) 各期中に取得した資産(第11期及び第12期については、各期中に取得した資産に加えて、第11期末時点において売買契約書が締結済みで、かつ、第12期及び第13期に取得した資産を含みます。)が全て通期稼働したものと仮定して賃貸事業収益、賃貸事業費用(減価償却費を含みます。以下同じです。)及び支払利息(融資関連費用等を含みます。)を試算
- (ii) 各期中に譲渡した資産から発生した賃貸事業収益、賃貸事業費用及び支払利息(融資関連費用等を含みます。)が全て期初から発生しなかったものと仮定して試算
- (iii) 固定資産税及び都市計画税等の公租公課について、取得原価に算入されるものは賃貸事業費用として計上
- (iv) 上記のほか、臨時的に発生又は計上した収益及び費用を発生しなかったものと仮定して調整するとともに、臨時的に発生しなかった収益及び費用を通常発生すべき時期に発生したものと仮定して調整
- (v) 新投資口発行等に伴い臨時的に発生する新投資口発行に係る費用及び融資関連費用等を営業外費用から除外
- (vi) 資産譲渡に伴い臨時的に発生する収益及び費用等(固定資産売却損益及び控除対象外消費税を含みます。)を除外
- (vii) 上記のほか、臨時的に実施又は発生した融資関連費用等(金利スワップ解約精算金を含みます。)を除外
- (viii) 運用資産取得後に還付される消費税還付金を原資として返済を行う借入金を借入残高から除外
- (ix) 各期中に実施された臨時的な負債のリファイナンスが各期初に実施されたものと仮定して通期の負債金利及び費用を試算
- (x) 以上の調整によって変動するNOI及び当期純利益を考慮し、NOI及び当期純利益に連動する資産運用報酬を調整
- (xi) その他 以上に連動する費用項目の調整
- (xii) 以上に伴う一時的利益超過分配の実施、継続的利益超過分配の停止又は減額について調整

「一時効果調整後の1口当たり分配金」は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「日本会計基準」といいます。)により規定された指標ではなく、また、有限責任あずさ監査法人の監査を受けたものではありません。当該試算額は、本投資法人の1口当たり分配金の実績値である「1口当たり分配金(実額)」とは異なり、また、日本会計基準に準拠して表示される他の指標の代替的指標として考慮されるべきものではありません。更に、「一時効果調整後の1口当たり分配金」は、将来の分配の有無及びその金額をいかなる意味においても保証するものではありません。

なお、投資口分割前の「一時効果調整後の1口当たり分配金」及び「1口当たり分配金(実額)」は、投資口分割調整後の数値です。

(注3) 本投資法人は、2014年1月1日から「少額投資非課税制度(NISA)」が導入されたことを踏まえ、投資家がより投資しやすい環境を整え、本投資法人への投資をより身近なものとすると同時に、投資家層の拡大を図ることを目的として、投資口分割を実施し、投資口の投資単位当たりの金額を引き下げました。

(注4) 本募集の発行価格が、本募集に応ずる投資家にとって有利な価格であること又は本投資口への投資により利益が得られることを意味又は示唆するものではありません。2019年5月17日(金)現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を参照する限りでは、本募集の発行価格は、1口当たりNAVを上回るものと想定され、かかる想定に従うと、本募集に応じて本投資口を取得する投資家にとっては、1口当たりNAVよりも高い発行価格で本投資口を購入することになる点にご注意ください。

② 時価総額の推移

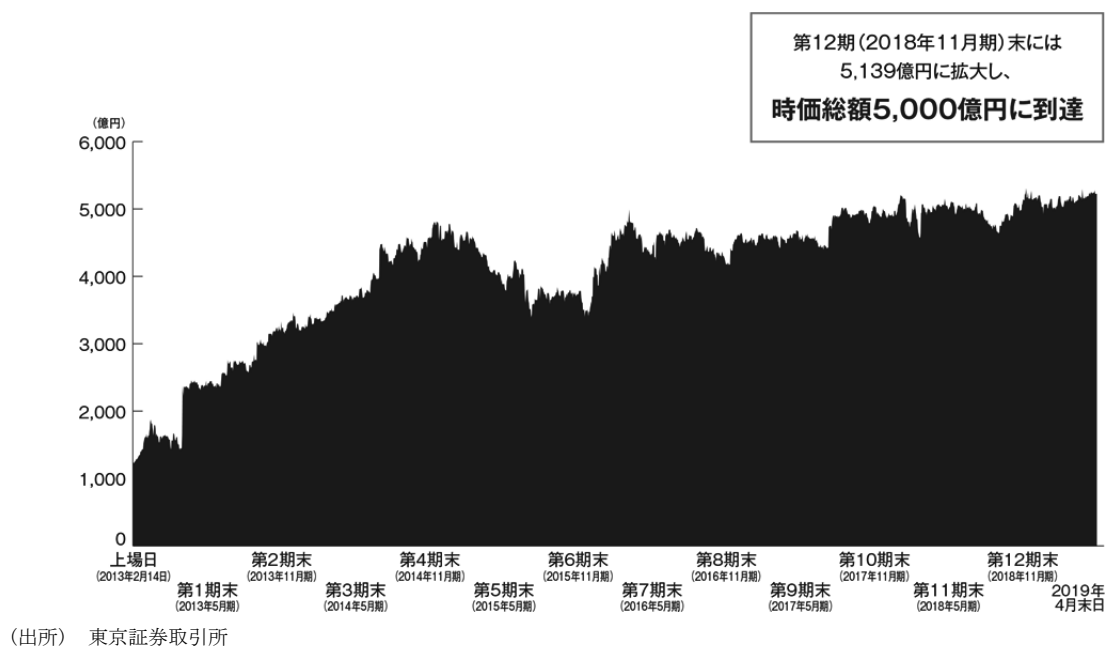
本投資法人は、2019年4月末日現在において、時価総額が不動産投資信託(以下「J-REIT」といいます。)中第8位、物流施設特化型(注1)J-REIT中第1位である物流施設特化型プライムリートです(本資産運用会社が公表資料より算出。)

本投資法人の時価総額は、第1期(2013年5月期)末の1,503億円から、第12期(2018年11月期)末には5,139億円に拡大し、時価総額5,000億円に到達しています。なお、本投資法人の時価総額は、2019年4月末日現在では5,224億円となっています。本投資法人の時価総額は、世界の上場不動産会社・リート(注2)と比較しても相応の規模となっており、また、本投資法人は、本書の日付現在、以下に記載の主要なインデックスにも組み入れられています。上場後6年を経て、本投資法人はこのような安定的なプラットフォーム、すなわち安定的な投資をするための基盤としての評価を築き上げることができていると、本投資法人は考えています。

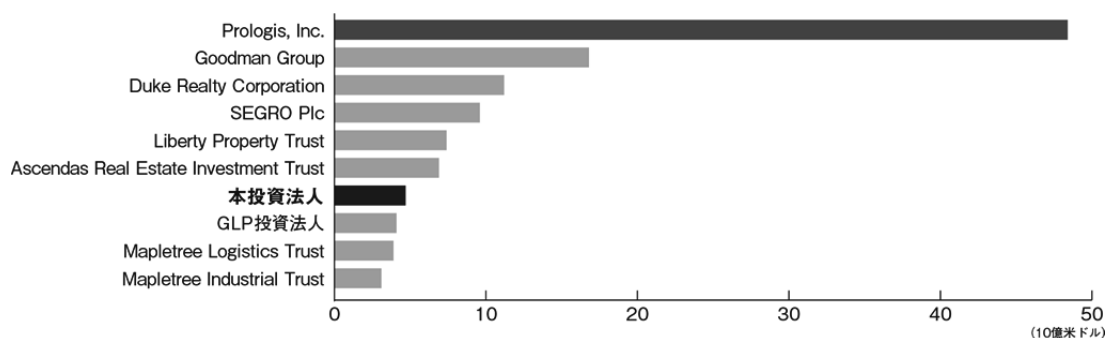
(注1) 「物流施設特化型」とは、規約又は開示された投資方針等において、物流施設を主たる投資対象として定めている不動産投資法人をいいます。以下同じです。

(注2) 「上場物流不動産会社・リート」とは、物流施設を賃貸することを主たる事業としている事業会社及びリーートのうち各地の証券取引所等の上場しているものをいいます。以下同じです。

<時価総額の推移>



<世界の上市物流不動産会社・リートの時価総額の比較>



(出所) ニューヨーク証券取引所、シンガポール証券取引所、オーストラリア証券取引所、ロンドン証券取引所及び東京証券取引所

(注1) 時価総額は2019年4月末日現在

(注2) 円貨の米ドル換算は、2019年4月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝111.85円）によります。以下同じです。

<主要インデックスへの組入れ実績（本書の日付現在）>

■ 東証REIT指数	■ FTSE EPRA / NAREIT Global Real Estate Index Series	■ GPR / APREA Investable 100 Index
■ 東証REITCore指数	■ Dow Jones Sustainability Asia/ Pacific Index	■ Russell Global Index
■ MSCI Global Standard Indices	■ S&P Global BMI Index	■ GPR 250 Index
■ MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数	■ S&P Global Property / REIT Index	

(3) オファリング・ハイライト

① 新規取得資産の概要

本投資法人は、本募集に伴い、後記「2 投資対象 (1) 新規取得資産の一覧」に詳述する以下の第14期取得資産を2019年6月6日、取得予定資産を2019年10月1日にそれぞれ取得し、第14期取得資産の取得に伴う2019年6月6日付の借入期間1年の借入れ（以下「本ブリッジローン」といいます。本ブリッジローンの詳細については、後記「② 本募集の意義 (ハ) 強固な財務基盤の維持」をご参照ください。）の返済資金の一部及び取得予定資産の取得資金の一部に充当する目的で本募集を行います。

<第14期取得資産>

物件番号	M-30	M-31	B-16
物件名称	プロロジスパーク 東松山	プロロジスパーク 京田辺	プロロジスパーク 仙台泉2
物件写真			
所在地	埼玉県東松山市	京都府京田辺市	宮城県仙台市
取得年月日	2019年6月6日	2019年6月6日	2019年6月6日
取得価格	12,600百万円	35,800百万円	9,250百万円
NOI利回り(注2)	4.8%	4.5%	5.1%
本物件の特性 (注3)	・2つの高速道路が利用可能なマルチテナント型施設 ・東武東上線「東松山駅」から1.5kmに位置する雇用に有利な立地 ・株式会社LIXILビバが国内の物流センターを集約・統合し、物流機能の強化と生産性の向上を図るための拠点として建物全体を賃借	・西日本全域へのアクセスを可能にする内陸エリアの好立地 ・JR学研都市線「松井山手駅」から徒歩10分の雇用に有利な立地 ・新規取得資産の中で取得価格が最大の物件 ・第二京阪道路、「京田辺松井IC」に近接する約7万㎡の敷地に、6階建て約14万㎡を擁する最新鋭のマルチテナント型施設 ・主要テナントはアマゾンジャパン合同会社	・20年にわたる長期契約によるポートフォリオの安定性の向上 ・東北圏全域への配送拠点として最適な立地

＜取得予定資産＞

物件番号	B-17
物件名称	プロロジスパーク 神戸 4 (注1)
物件写真	完成予想図 
所在地	兵庫県神戸市
取得予定年月日	2019年10月 1 日
取得予定価格	5,000百万円
NOI利回り(注2)	4.9%
本物件の特性 (注3)	・西日本全域への 広域配送に適し た好立地 ・神戸内陸エリア での面開発プロ ジェクト

(注1) プロロジスパーク神戸4は、本書の日付現在、2019年6月30日竣工予定で建築工事が進められており、本投資法人による取得は2019年10月1日を予定しています。上記完成予想図は、竣工予定の建物を想定して作成した完成予想図であり、実際とは異なる場合があります。以下同じです。プロロジスパーク神戸4に係る売買契約は、締結から1か月以上経過した後に決済（物件引渡し）が行われることから、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針に定めるフォワード・コミットメント等（先日付での売買契約であって、契約締結から1か月以上経過した後に決済（物件引渡し）を行うこととしているものその他これに類する契約をいいます。以下同じです。）に該当します。詳細については後記「2 投資対象 (1) 新規取得資産の一覧」をご参照ください。

(注2) 「NOI利回り」は、各新規取得資産の取得（予定）価格に対する2019年3月末日時点の鑑定評価に基づく鑑定NOIの比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

「鑑定NOI」とは、本投資法人及び本資産運用会社が、JLL森井鑑定株式会社（旧ジョーンズ ラング ラサール株式会社。旧ジョーンズ ラング ラサール株式会社の鑑定部門は、2019年5月1日付でJLL森井鑑定株式会社に統合されています。以下同じです。）、一般財団法人日本不動産研究所及びシービーアールイー株式会社に鑑定評価又は価格調査を委託し作成された各不動産鑑定評価書又は価格調査報告書に記載された直接還元法における運営純収益（運営収益から運営費用を控除して得た金額）をいい、減価償却費を控除する前の収益です。なお、鑑定NOIは、敷金等の運用益を加算し、資本的支出を控除したNCFとは異なります。なお、鑑定NOIの詳細については、後記「2 投資対象 (4) 新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要 ① 新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要 a. 不動産等の概要（取得（予定）価格及び鑑定評価額又は調査価格等）」をご参照ください。以下同じです。

(注3) 本投資法人及び本資産運用会社がシービーアールイー株式会社に不動産の市況調査を委託し作成された物流施設市況調査に係る報告書等の記載に基づいて、本投資法人が取得の判断に当たって本物件の特性として考慮した事項を記載しています。当該記載は、本投資法人の分析又は判断であり、各物件が当該特性を有していることを保証又は約束するものではありません。その他本物件の特性の詳細については、後記「2 投資対象 (2) 新規取得資産の個別信託不動産の概要」をご参照ください。

新規取得資産は、以下のとおり、その平均築年数(注1)は0.6年と築浅で、稼働率(注1)は100.0%となっています。

＜新規取得資産の概要＞

取得（予定）価格の合計	NOI利回り（注1）	プロロジス・グループ 開発物件比率(注2)
626億円	4.7%	100.0%
平均築年数(注1)	稼働率(注1)	平均賃貸借 残存期間(注1)
0.6年	100.0%	10.7年

(注1) 新規取得資産の「NOI利回り」、「平均築年数」、「稼働率」及び「平均賃貸借残存期間」の詳細については、後記「② 本募集の意義 ＜Aクラス物流施設の取得による投資主価値の向上＞」をご参照ください。以下同じです。

(注2) 新規取得資産の「プロロジス・グループ開発物件比率」は、新規取得資産の取得（予定）価格の合計に対する新規取得資産のうちプロロジス・グループが開発した物件の取得（予定）価格の合計の占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

② 本募集の意義

本投資法人は、本募集には以下の意義があると考えています。

- (イ) プロロジス・グループが開発した高クオリティのAクラス物流施設の厳選取得
- (ロ) 投資主価値向上に資するプロロジス・グループのパイプライン・サポートを活用した外部成長の実現
- (ハ) 強固な財務基盤の維持

これらにより、変わらぬエクイティストーリーのもと、ポートフォリオの規模の拡大、分散及び質の向上と投資口の経済的価値の向上が併せて実現されるものと、本投資法人は考えています。

(イ) プロロジス・グループが開発した高クオリティのAクラス物流施設の厳選取得

新規取得資産は、全て本投資法人のスポンサーであるプロロジス・グループが開発した、又は開発中の高品質のAクラス物流施設であり、4物件の取得（予定）価格の合計は626億円で、新規取得資産のNOI利回りは4.7%です。新規取得資産は、第12期（2018年11月期）末現在のインプライドNOI利回り(注1)である4.2%を上回る水準のNOI利回りでの取得を実現する見込みです。

これらはいずれもクオリティの高い物件(注2)であり、長期的に安定して高稼働して収益を生じさせること及び本投資法人の収益基盤の強化に寄与することが期待できると、本投資法人は考えています。本投資法人は今後もクオリティを重視した物件の厳選取得を目指します。

(注1) 各期末時点の「インプライドNOI利回り」は、以下の計算式により算出しています。

各期末時点の「インプライドNOI利回り」

＝各期末時点の本投資法人の保有資産に係る鑑定NOIの合計÷（各期末時点の本投資法人の時価総額＋有利子負債＋預り敷金・保証金－（現預金＋信託現預金））

公募増資にあたって、ポジティブスプレッド（新規取得資産のNOI利回りから第12期（2018年11月期）末時点のインプライドNOI利回りを控除した正の数値をいいます。以下同じです。）が生じる場合であり、他の経済的条件が公募増資前後で変化がない場合には、このポジティブスプレッドは、最終的には資金の出し手である投資主に配分されるため、分配金の向上に資することが期待できるものと、本投資法人は考えています。なお、ポジティブスプレッドが生じる場合であっても、その他の経済的条件等の影響により、必ずしも分配金の向上が実現することを保証又は約束するものではないことにご留意ください。以下同じです。

(注2) 「クオリティ」は、テナントとなる物流事業会社及び施設利用者が事業を行う上で必要とする、事業効率性及びそれを実現する一定の規模、良好な立地条件、最新鋭の設備、利便性、安全性等の物流施設のスペックに、テナントの属性や稼働率、賃貸借契約期間等の、実際に締結されている又は締結される予定の賃貸借契約の状況を加味して

本投資法人が総合的に判断しています。また、「クオリティの高い物件」については、クオリティに関する上記判断を踏まえた上で、本投資法人が考えるAクラス物流施設と概ね同水準のスペックを有している又は有する見込みであること、及びテナントの属性や稼働率、賃貸借契約期間等について取得済資産と概ね同水準であるか等の観点に基づき、本投資法人が総合的に判断しています。以下同じです。

(ロ) 投資主価値向上に資するプロロジス・グループのパイプライン・サポートを活用した外部成長の実現

a. ポートフォリオの規模拡大及び分散の継続

本投資法人は、物流施設特化型プライムリートとして、2013年2月の上場以降7回の公募増資を通じて着実な外部成長を実現し、本書の日付現在、物件数を42物件、資産規模を5,786億円へ拡大しました。

本投資法人は、更なる外部成長を実現すべく、上場後8回目の公募増資に伴い、プロロジス・グループが開発したAクラス物流施設4物件からなる新規取得資産（取得（予定）価格の合計626億円）を取得し、継続的な成長を実現することにより、投資主価値の向上を目指します。新規取得資産取得後の資産規模は、6,413億円となります。また、本投資法人は、後記「③ 本投資法人の成長戦略 (ハ) Aクラス物流施設のみから成る質の高いポートフォリオ」に記載のとおり、資産規模の拡大を通じてリスクの分散を進め、物件集中リスクの低減に注力しています。本投資法人は、本募集に伴い、プロロジス・グループから付与された優先交渉権を行使した上で新規取得資産を取得し、プロロジス・グループのパイプライン・サポートによる継続的な成長を通じた資産規模の拡大及びポートフォリオ分散の継続を実現します。

b. 1口当たり分配金及び1口当たりNAVの継続的な成長

また、本投資法人は、前記「(2) 投資主価値の着実な向上実績 ① 本投資法人の投資口の継続的な経済的価値向上の推移」に記載のとおり、1口当たり分配金水準及び1口当たりNAVを上場以降着実に向上させてきており、今後も1口当たり分配金水準の着実な向上を目指します。また、前記「(2) 投資主価値の着実な向上実績 ① 本投資法人の投資口の継続的な経済的価値向上の推移」に記載のとおり、1口当たりNAVについても、第12期（2018年11月期）末現在の1口当たりNAVは211,234円であったところ、新規取得資産取得後の1口当たりNAVは212,172円と試算され、第12期（2018年11月期）末現在の1口当たりNAVに比べ新規取得資産取得後では938円の向上を実現する見込みです。

(ハ) 強固な財務基盤の維持

本投資法人は、長期固定金利の借入金を中心とした、金利変動に対する耐性の高いデット・ストラクチャーを構築し、保守的かつ柔軟なLTV運用に基づく安定的な財務運営を行っています。本投資法人は、新規取得資産取得後においても、将来の機動的な物件取得を可能とする取得余力を維持したLTV水準を維持することにより、外部環境に左右されにくい強固な財務基盤を維持し、安定的な成長を継続することを目指します。

本投資法人は、本募集に伴い取得する新規取得資産のうち第14期取得資産の取得資金の一部に充当するため本ブリッジローン(注1)を実行します。また、本ブリッジローンを返済するため、本募集と同時（本募集の払込期日の翌営業日）に本借入れを実行することを予定しています。本借入れは、主としてメガバンクをはじめとする国内有力金融機関より行われ、借入期間が9年及び10年の2つのトランシェに分けて行われることを想定しています。

また、本投資法人は、新規取得資産のうち取得予定資産の取得資金の一部に充当するため、2019年10月1日付で本予定借入れを実行することを予定しています。本予定借入

れは、主として国内金融機関より行われ、借入総額は50億円を想定しています(注2)。本予定借入れの借入見込額は、本書の日付現在の見込額であり、本予定借入れの最終的な借入金額は借入実行の時点までに変更される可能性があります(ただし、本書の日付現在、本投資法人は、本募集及び本第三者割当における手取金の額が変動した場合であっても、本予定借入れの借入金額を変更しない方針です。)

ただし、本書の日付現在、本投資法人は、本借入れ及び本予定借入れに関する金銭消費貸借契約を締結していません。本借入れ及び本予定借入れは、各金融機関による貸出審査手続における決裁が完了し、本投資法人と当該各金融機関との間で借入契約が締結されること及び別途定められる貸出前提条件が全て充足されること等を条件とします。そのため、実際に本借入れ及び本予定借入れが行われることは保証されているものではなく、また、その内容も本書に記載されているものから変更される可能性があります。

(注1) 本ブリッジローンの概要については、以下のとおりです。

借入先	借入額	利率*	借入実行日	返済期限	返済方法	使途	摘要
株式会社 三井住友銀行	380.8億円	基準金利 (全銀協 1か月 日本円 TIBOR) +0.17%	2019年 6月6日	2020年 6月5日	期限 一括 返済	第14期取得資産及び当該取得に関する費用の一部	無担保 無保証
株式会社 三菱UFJ銀行	163.2億円	基準金利 (全銀協 1か月 日本円 TIBOR) +0.17%	2019年 6月6日	2020年 6月5日	期限 一括 返済	第14期取得資産及び当該取得に関する費用の一部	無担保 無保証

* 全銀協1か月日本円TIBORは、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1か月物の日本円TIBORをいいます。

(注2) 本書の日付現在、本予定借入れは長期借入れとすることを予定しており、また、金利スワップ契約の締結により実質的に金利を固定化する予定です。しかしながら、本予定借入れの実行に当たり、金利の動向、資金調達コスト等を総合的に勘案した結果、短期借入れとし、又は、金利スワップ契約の締結を行わない可能性があります。

本借入れの概要は、以下のとおりです。

<本借入れの概要>

借入先	借入見込額	利率	借入実行 予定日 (注4)	返済期限 (注4)	返済方法	使途	摘要
株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団	58億円 (注1)	基準金利 (全銀協 3か月 日本円 TIBOR (注2)) +0.275% (注3)	2019年 6月19日	2028年 6月19日	期限 一括 返済	本ブリッジローンの返済及びこれに関連する諸費用の一部	無担保 無保証
株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする協調融資団	120億円 (注1)	基準金利 (全銀協 3か月 日本円 TIBOR (注2)) +0.300% (注3)	2019年 6月19日	2029年 6月19日	期限 一括 返済	本ブリッジローンの返済及びこれに関連する諸費用の一部	無担保 無保証

- (注1) 本借入れの「借入見込額」は、2019年5月17日（金）現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した本募集における手取金の見込額等に基づく本書の日付現在の見込額であり、最終的な借入金額は、本募集における手取金の額等を勘案した上、借入実行の時点までに変更される可能性があります。
- (注2) 全銀協3か月日本円TIBORは、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3か月物の日本円TIBORをいいます。
- (注3) 金利スワップ契約の締結により実質的に金利を固定化する予定です。しかしながら、本借入れの実行に当たり、金利の動向、資金調達コスト等を総合的に勘案した結果、金利スワップ契約の締結を行わない可能性があります。
- (注4) 本借入れの「借入実行予定日」及び「返済期限」は、本書の日付現在の予定であり、最終的な借入実行までに変更される可能性があります。

本投資法人の新規取得資産取得後のLTV水準は、37.6%と従来の保守的な水準を維持する見込みです。また、新規取得資産取得後のLTVを50%まで引き上げた場合の取得余力(注)は1,500億円程度に拡大することを見込んでおり、引き続き本投資法人の強固な財務基盤の安定性を確保することができるものと、本投資法人は考えています。

(注) 「取得余力」とは、LTVを50%まで上昇させることが可能であると仮定した場合に、金融機関からの借入れ及び投資法人債等の発行によって追加的に調達できる負債性資金の金額の概算額をいいます。なお、当該金額は、当該金額の負債性資金の調達及び調達する負債性資金による物件取得ができることを保証又は約束するものではないことにご留意ください。以下同じです。また、新規取得資産取得後における「取得余力」については、借入見込額を178億円として本借入予定日に本借入れを行い、借入見込額を50億円として本予定借入予定日に本予定借入れを行ったものとして算出しています。本借入れの借入見込額は、2019年5月17日（金）現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した本募集における手取金の見込額等に基づく本書の日付現在の見込額であり、本借入れの最終的な借入金額は、本募集における手取金の額等を勘案した上、借入実行の時点までに変更される可能性があります。また、本予定借入れの借入見込額は本書の日付現在の見込額であり、本予定借入れの最終的な借入金額は借入実行の時点までに変更される可能性があります（ただし、本書の日付現在、本投資法人は、本募集及び本第三者割当における手取金の額が変動した場合であっても、本予定借入れの借入金額を変更しない方針です。）。したがって、実際の指標と一致するとは限りません。以下同じです。

< Aクラス物流施設の取得による投資主価値の向上 >

		第1期取得資産 (2013年5月末時点)	取得済資産 (第13期取得資産取得後) ^(注1)	新規取得資産 4物件 626億円	新規取得資産取得後 ^(注1) 46物件 6,413億円
ポートフォリオ の成長	Aクラス物流施設比率 ^(注2)	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	稼働率 ^(注3)	97.8 %	98.9 %	100.0 %	99.0 %
	平均築年数 ^(注4)	4.1年	7.7年	0.6年	7.0年
	平均賃貸借残存期間 ^(注5)	4.9年	4.1年	10.7年	4.7年
	取得NOI利回り ^(注6)	5.7 %	5.3 %	4.7 %	5.2 %
	時価NOI利回り ^(注7)	5.5 %	4.5 %	4.7 %	4.5 %
	総テナント社数 ^(注8)	46社	144社	7社	147社
財務安定性の 確保	含み益 ^(注9)	36億円	第13期(2019年11月末)末 1,312億円		1,312億円
	LTV ^(注10)	43.5 %	37.6 %		37.6 % ^(注10)
	長期負債比率 ^(注11)	93.8 %	97.0 %		97.3 % ^(注11)
	固定金利比率 ^(注12)	93.8 %	96.6 %		96.9 % ^(注12)
	平均負債残存年数 ^(注13)	4.8年	5.6年		5.1年 ^(注13)
	取得余力	240億円程度	1,400億円程度		1,500億円程度 ^(注14)
	格付	AA- (安定的)	第13期(2019年11月末)末 AA (安定的)		AA (安定的) (本書の日付現在)
投資主価値 の向上	1口当たり分配金	1,742円 ^(注15)	第13期(2019年11月末)末 4,429円		
	1口当たりNAV ^(注16)	110,195円 ^(注16)	211,234円		
	インプライドNOI利回り ^(注17)	4.3 %	第13期(2019年11月末)末 4.2 %		

- (注1) 取得済資産（第13期取得資産取得後）及び新規取得資産取得後のポートフォリオに関する各数値は、一定の仮定の下、取得済資産（第13期取得資産を含みます。）及び新規取得資産に係る一定の時期における各数値をそれぞれ単純に合算して算出したものであり、第13期取得資産取得後又は新規取得資産取得後の実際の数値と一致するとは限りません。また、取得済資産（第13期取得資産取得後）及び新規取得資産取得後の「LTV」、「取得余力」及び「1口当たりNAV」は、一定の仮定に基づく本書の日付現在における取得済資産（第13期取得資産取得後）及び新規取得資産取得後の見込数値又は見込額であり、取得済資産（第13期取得資産取得後）及び新規取得資産取得後の実際の数値又は金額と一致するとは限りません。なお、本借入予定日に本借入れを行い、本予定借入予定日に本予定借入れを行ったものとして算出しています。本借入れに係る有利子負債の総見込額は、2019年5月17日（金）現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した本募集における手取金の見込額等に基づく本書の日付現在の見込額であり、最終的な借入金額は、本募集における手取金の額等を勘案した上、借入実行の時点までに変更される可能性があります。また、本予定借入れの借入見込額は本書の日付現在の見込額であり、本予定借入れの最終的な借入金額は借入実行の時点までに変更される可能性があります（ただし、本書の日付現在、本投資法人は、本募集及び本第三者割当における手取金の額が変動した場合であっても、本予定借入れの借入金額を変更しない方針です。）。したがって、実際の指標と一致するとは限りません。以下同じです。

- (注2) 新規取得資産取得後のポートフォリオの「Aクラス物流施設比率」は、取得済資産及び新規取得資産のうち、Aクラス物流施設に該当する物件（主たる建物を対象としています。）の占める比率（取得（予定）価格ベース）を、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、プロロジスパーク船橋5の別棟は、Aクラス物流施設の要件を満たしていません。第1期取得済資産、取得済資産及び新規取得資産の「Aクラス物流施設比率」も、それぞれの資産により構成されるポートフォリオにつき、上記と同様の方法で算出しています。
- (注3) 新規取得資産取得後のポートフォリオの「稼働率」は、2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産に係る賃貸可能面積（後記「2 投資対象（4）新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要 ① 新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要 b. 不動産等の概要及び賃貸借の状況（築年数、稼働率及び年間賃料等）」に定義します。以下同じです。）の合計に対する賃貸面積（後記「2 投資対象（4）新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要 ① 新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要 b. 不動産等の概要及び賃貸借の状況（築年数、稼働率及び年間賃料等）」に定義します。以下同じです。）の合計が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。ただし、新規取得資産については、2019年3月末日現在において締結されている各賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。なお、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された賃貸面積の数値を含んでいます。）に基づき算出しています。また、本書の日付現在建築中であるプロロジスパーク神戸4の稼働率については、締結済みの賃貸借契約に基づいて算出しています。なお、プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの稼働率に店舗棟の共有持分は含まれていません。また、第1期取得済資産の「稼働率」については2013年5月末日時点、取得済資産及び新規取得資産の「稼働率」については2019年3月末日現在をそれぞれ基準として、それぞれの資産により構成されるポートフォリオにつき、上記と同様の方法で算出しています。以下同じです。
- (注4) 新規取得資産取得後のポートフォリオの「平均築年数」は、取得済資産及び新規取得資産に係る各不動産又は各信託不動産の登記簿上の新築の日から、2019年3月末日までの築年数を、取得（予定）価格で加重平均して得られた取得済資産及び新規取得資産の築年数の平均値を、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、プロロジスパーク船橋5は、別棟と取得価格加重平均で築年数を算出しています。更に、プロロジスパーク座間2の別棟（共用棟）、プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟の共有持分については含まれていません。また、本書の日付現在建築中のプロロジスパーク神戸4は0.0年として算出しています。また、第1期取得済資産の「平均築年数」については2013年5月末日時点、取得済資産及び新規取得資産の「平均築年数」については2019年3月末日現在をそれぞれ基準として、それぞれの資産により構成されるポートフォリオにつき上記と同様の方法で算出しています。以下同じです。
- (注5) 新規取得資産取得後のポートフォリオの「平均賃貸借残存期間」は、2019年3月末日から、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書（プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約書を除きます。）、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づく賃貸借契約満了日までの期間（ただし、新規取得資産について、賃貸借契約期間が2019年3月末日現在では開始していない場合には、当該賃貸借契約書に規定された契約開始日から、賃貸借契約満了日までの期間）を、賃料で加重平均して算出しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、第1期取得済資産の「平均賃貸借残存期間」については2013年5月末日現在、取得済資産及び新規取得資産の「平均賃貸借残存期間」については2019年3月末日現在をそれぞれ基準として、それぞれの資産により構成されるポートフォリオにつき、上記と同様の方法で算出しています。以下同じです。
- (注6) 新規取得資産取得後のポートフォリオの「取得NOI利回り」は、取得（予定）価格に対する、取得済資産については2018年11月末日時点（ただし、第13期取得資産については、2018年9月末日時点）、新規取得資産については2019年3月末日時点の鑑定評価又は価格調査に基づく鑑定NOIの比率（NOI利回り）を、取得（予定）価格で加重平均した取得済資産及び新規取得資産のNOI利回りの平均値を、小数第2位を四捨五入して記載しています。また、第1期取得済資産の「取得NOI利回り」については2013年5月末日時点の鑑定NOI、取得済資産の「取得NOI利回り」については2018年11月末日時点（ただし、第13期取得資産については、2018年9月末日時点）の鑑定NOI、新規取得資産の「NOI利回り」については2019年3月末日時点の鑑定NOIをそれぞれ用いて、それぞれの資産により構成されるポートフォリオにつき、上記と同様の方法で算出しています。なお、本書において、「取得NOI利回り」は単に「NOI利回り」ということがあります。以下同じです。
- (注7) 新規取得資産取得後のポートフォリオの「時価NOI利回り」は、取得済資産については2018年11月末日時点（ただし、第13期取得資産については、2018年9月末日時点）、新規取得資産については2019年3月末日時点の鑑定評価又は価格調査に基づく鑑定評価額又は調査価格に対する、取得済資産については2018年11月末日時点（ただし、第13期取得資産については、2018年9月末日時点）、新規取得資産については2019年3月末日時点の鑑定評価又は価格調査に基づく鑑定NOIの比率を、鑑定評価額又は調査価格で加重平均した取得済資産及び新規取得資産の時価NOI利回りの平均値を、小数第2位を四捨五入して記載しています。また、第1期取得済資産の「時価NOI利回り」については2013年5月末日時点の鑑定評価額及び鑑定NOI、取得済資産の「時価NOI利回り」については2018年11月末日時点（ただし、第13期取得資産については、2018年9月末日時点）の鑑定評価額又は調査価格及び鑑定NOI、新規取得資産の「時価NOI利回り」については2019年3月末日時点の鑑定評価額及び鑑定NOIをそれぞれ用いて、それぞれの資産により構成されるポートフォリオにつき、上記と同様の方法で算出しています。
- (注8) 新規取得資産取得後の「総テナント社数」は、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書（プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約書を除きます。）に基づく倉庫、事務所又は店舗に関するテナント数、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づく倉庫、事務所又は店舗に関するテナント数に基づいて、複数

物件に重複するエンドテナントを調整した後の数値を記載しています。なお、新規取得資産については、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約も含まれます。また、第1期取得済資産の「総テナント社数」については2013年5月末日時点、取得済資産及び新規取得資産の「総テナント社数」については2019年3月末日現在をそれぞれ基準として、それぞれの資産により構成されるポートフォリオにつき、上記と同様の方法で算出しています。以下同じです。

(注9) 第1期取得済資産、取得済資産及び新規取得資産取得後における「含み益」は、以下の計算式により求められます。

「含み益」(第1期取得済資産)

＝第1期取得済資産の2013年5月末日時点の鑑定評価額の合計(176,880百万円)－第1期取得済資産の2013年5月末日時点の帳簿価格の合計(173,271百万円)

「含み益」(取得済資産)

＝2018年11月末日現在における保有資産の2018年11月末日時点の鑑定評価額又は調査価格の合計(671,280百万円)－2018年11月末日現在における保有資産の帳簿価格の合計(540,049百万円)

「含み益」(新規取得資産取得後)

＝(2018年11月末日現在における保有資産の2018年11月末日時点の鑑定評価額又は調査価格の合計(671,280百万円)＋第13期取得資産の2018年9月末日時点の鑑定評価額(12,900百万円)＋新規取得資産の2019年3月末日時点の鑑定評価額の合計(62,650百万円))－(2018年11月末日現在における保有資産の帳簿価格の合計(540,049百万円)＋第13期取得資産の取得価格(12,900百万円)＋新規取得資産の取得(予定)価格の合計(62,650百万円))

また、必ずこの含み益が実現されることが保証されているわけではないことにご留意ください。

(注10) 第1期取得済資産、取得済資産及び新規取得資産取得後における「LTV」、「長期負債比率」、「固定金利比率」及び「平均負債残存年数」は、以下の計算式により求められます。以下同じです。

「LTV」(第1期取得済資産)

＝2013年5月期の貸借対照表上の有利子負債の総額(80,900百万円)÷2013年5月期の貸借対照表上の総資産額(185,867百万円)

「LTV」(取得済資産)

＝(2018年11月期の貸借対照表上の有利子負債の総額(211,000百万円)＋第13期取得資産の取得に伴う2018年12月3日付の借入に係る有利子負債の総額(6,500百万円))÷(2018年11月期の貸借対照表上の総資産額(572,680百万円)＋第13期取得資産の取得に伴う2018年12月3日付の借入に係る有利子負債の総額(6,500百万円))

「LTV」(新規取得資産取得後)

＝新規取得資産取得後の有利子負債の総見込額(240,300百万円)÷新規取得資産取得後の総資産見込額*(638,658百万円)

新規取得資産取得後の有利子負債の総見込額

＝2018年11月期の貸借対照表上の有利子負債の総額(211,000百万円)＋第13期取得資産の取得に伴う2018年12月3日付の借入に係る有利子負債の総額(6,500百万円)＋本借入に係る有利子負債の総見込額(17,800百万円)(注11)＋本予定借入に係る有利子負債の総見込額(5,000百万円)(注11)

新規取得資産取得後の総資産見込額

＝2018年11月期の貸借対照表上の総資産額(572,680百万円)＋本募集における発行価額の総見込額**(34,931百万円)＋本第三者割当における発行価額の総見込額**(1,746百万円)＋第13期取得資産の取得に伴う2018年12月3日付の借入に係る有利子負債の総額(6,500百万円)＋本借入に係る有利子負債の総見込額(17,800百万円)(注11)＋本予定借入に係る有利子負債の総見込額(5,000百万円)(注11)

「長期負債比率」(第1期取得済資産)

＝2013年5月末日時点の長期負債(1年内返済予定の長期借入金を含みます。)の総額(75,900百万円)÷2013年5月期の貸借対照表上の有利子負債の総額(80,900百万円)

「長期負債比率」(取得済資産)

＝2018年11月末日現在の長期負債(1年内返済予定の長期借入金を含みます。)の総額(211,000百万円)÷(2018年11月期の貸借対照表上の有利子負債の総額(211,000百万円)＋第13期取得資産の取得に伴う2018年12月3日付の借入に係る有利子負債の総額(6,500百万円))

「長期負債比率」(新規取得資産取得後)***

＝新規取得資産取得後の有利子負債の総見込額のうち長期負債(1年内返済予定の長期借入金を含みます。)の総見込額(233,800百万円)÷新規取得資産取得後の有利子負債の総見込額(240,300百万円)

「固定金利比率」(第1期取得済資産)****

＝2013年5月末日時点の固定金利負債の総額(75,900百万円)÷2013年5月期の貸借対照表上の有利子負債の総額(80,900百万円)

「固定金利比率」(取得済資産)****

＝2018年11月末日現在の固定金利負債の総額(210,000百万円)÷(2018年11月期の貸借対照表上の有利子負債の総額(211,000百万円)＋第13期取得資産の取得に伴う2018年12月3日付の借入に係る有利子負債の総額(6,500百万円))

「固定金利比率」(新規取得資産取得後)****

＝新規取得資産取得後の有利子負債の総見込額のうち固定金利負債の総見込額(232,800百万円)÷新規取得資産取得後の有利子負債の総見込額(240,300百万円)

「平均負債残存年数」(第1期取得済資産)

＝2013年5月末日時点における負債残存期間(2013年5月末日から、2013年5月末日時点の有利子負債に係る借入契約等に表示された返済期日及び償還期日までの期間)を、2013年5月期の貸借対照表上の有利子負債の総額に基づき加重平均して得られた負債残存年数の平均値(小数第2位を四捨五入して記載)

「平均負債残存年数」（取得済資産）

＝2018年12月3日現在における負債残存期間（2018年12月3日から、2018年12月3日現在の有利子負債に係る借入契約等に表示された返済期日及び償還期日までの期間）を、2018年12月3日現在の有利子負債の総額に基づき加重平均して得られた負債残存年数の平均値（小数第2位を四捨五入して記載）

「平均負債残存年数」（新規取得資産取得後）

＝本予定借入予定日現在における負債残存期間見込み（本予定借入予定日から、本予定借入予定日現在における新規取得資産取得後の有利子負債に係る借入契約等に表示される見込みの返済期日及び償還期日までの期間）を、新規取得資産取得後の有利子負債の総見込額に基づき加重平均して得られた負債残存年数の平均値（小数第2位を四捨五入して記載）

* 取得予定資産に係る売買契約書においては、本件価格調整条項が設けられています。本件価格調整条項においては、本件価格調整事由により変動した場合、当該変動額に応じて所定の算式により算出される一定の金額につき、NCFが増額された場合には資産の譲渡価額を増額し、NCFが減額された場合には資産の譲渡価額を減額する旨が定められています。

したがって、本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額分増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額分減額されることになるため、本書に記載の取得予定価格は、実際の取得予定資産の取得価格と異なる可能性があります。また、本件価格調整事由が生じた場合、取得（予定）価格の合計も、上記の取得予定価格の変動に応じて変動することになり、その結果、取得（予定）価格の合計に基づき算出された数値についても変動することになります。

** 本募集における発行価額の総見込額及び本第三者割当における発行価額の総見込額は、2019年5月17日（金）現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出したものです。また、本第三者割当については、本第三者割当における発行口数の全部について、SMB C日興証券株式会社により申込みがなされ、払込金額の全額についてSMB C日興証券株式会社により払込みがなされることを前提としています。したがって、本募集若しくは本第三者割当における実際の発行価額が前記仮定額よりも低額となった場合、又は本第三者割当による新投資口発行の全部若しくは一部について払込みがなされないこととなった場合には、本募集における発行価額の総額及び本第三者割当における発行価額の総額は前記よりも減少することとなり、実際の新規取得資産取得後のLTVは前記よりも高くなる可能性があります。逆に実際の発行価額が前記仮定額よりも高額となった場合には、本募集における発行価額の総額及び本第三者割当における発行価額の総額は前記よりも増加することとなり、実際の新規取得資産取得後のLTVは前記よりも低くなる可能性があります。

*** 本書の日付現在、本予定借入れは長期借入れとすることを予定しており、新規取得資産取得後の「長期負債比率」は、本予定借入れ全額を長期負債として算出しています。しかしながら、本予定借入れの実行に当たり、金利の動向、資金調達コスト等を総合的に勘案した結果、短期借入れとする可能性があります。かかる場合、実際の数値は、上記に記載の数値よりも低くなります。

**** 「固定金利比率」については、金利スワップ契約により金利が固定された又は固定される予定の、変動金利による有利子負債を、固定金利による有利子負債として算出しています。なお、本書の日付現在、本借入れ及び本予定借入れについては、金利スワップ契約の締結により実質的に金利を固定化する予定ですが、本借入れ又は本予定借入れの実行に当たり、金利の動向、資金調達コスト等を総合的に勘案した結果、金利スワップ契約の締結を行わない可能性があります。かかる場合、実際の数値は、上記に記載の数値よりも低くなります。以下同じです。

（注11） 本借入れ及び本予定借入れに係る有利子負債の総見込額について、本書の日付現在の見込みに基づき記載しています。本借入れに係る有利子負債の総見込額は、2019年5月17日（金）現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として算出した本募集における手取金の見込額等に基づく本書の日付現在の見込額であり、最終的な借入金額は、本募集における手取金の額等を勘案した上、借入実行の時点までに変更される可能性があります。また、本予定借入れに係る有利子負債の総見込額は本書の日付現在の見込額であり、最終的な借入金額は借入実行の時点までに変更される可能性があります（ただし、本書の日付現在、本投資法人は、本募集及び本第三者割当における手取金の額が変動した場合であっても、本予定借入れの借入金額を変更しない方針です。）。したがって、実際の指標と一致するとは限りません。その他、これらの借入れに関する詳細については、前記「(ハ) 強固な財務基盤の維持」をご参照ください。

（注12） 第1期取得済資産、取得済資産及び新規取得資産取得後における「1口当たりNAV」は、それぞれ以下の計算式により求められる、取得済資産及び新規取得資産の鑑定評価額又は調査価格に基づく本投資口1口当たり純資産価値に関する試算値をいい、貸借対照表上の純資産額とは異なります。以下同じです。

「1口当たりNAV」（第1期取得済資産）

＝{2013年5月期の貸借対照表上の簿価純資産額（98,415百万円）－2013年5月末日時点の剰余金（1,333百万円）＋（第1期末の保有資産の2013年5月末日時点の鑑定評価額の合計（176,880百万円）－第1期末の保有資産の2013年5月末日時点の帳簿価額の合計（173,271百万円））}÷2013年5月末日時点の発行済投資口数（913,750口）＊

「1口当たりNAV」（取得済資産）

＝{2018年11月期の貸借対照表上の簿価純資産額（339,228百万円）－2018年11月末日現在の剰余金（8,710百万円）＋（第12期末の保有資産の2018年11月末日時点の鑑定評価額又は調査価格の合計（671,280百万円）－第12期末の保有資産の2018年11月末日現在の帳簿価額の合計（540,049百万円））}÷2018年11月末日現在の発行済投資口数（2,185,950口）

「1口当たりNAV」（新規取得資産取得後）

= {2018年11月期の貸借対照表上の簿価純資産額（339,228百万円）－2018年11月末日現在の剰余金（8,710百万円）＋（第12期末の保有資産の2018年11月末日時点の鑑定評価額又は調査価格の合計（671,280百万円）＋第13期取得資産の2018年9月末日時点の鑑定評価額（12,900百万円）－第12期末の保有資産の2018年11月末日現在の帳簿価額の合計（540,049百万円）－第13期取得資産の取得価格（12,900百万円））＋（本募集における発行価額の総見込額**（34,931百万円）＋本第三者割当における発行価額の総見込額**（1,746百万円））＋（新規取得資産の鑑定評価額の合計（62,650百万円）－新規取得資産の取得（予定）価格の合計***（62,650百万円））} ÷ 新規取得資産取得後の発行済投資口数（2,349,150口）****

* 2013年5月末日時点の発行済投資口数は、投資口分割調整後の数値です。

** 本募集における発行価額の総見込額及び本第三者割当における発行価額の総見込額は、2019年5月17日（金）現在の東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値を基準として、発行価額を本投資口1口当たり224,740円と仮定して算出したものです。また、本第三者割当については、本第三者割当における発行口数の全部について、SMB C日興証券株式会社により申込みがなされ、払込金額の全額についてSMB C日興証券株式会社により払込みがなされることを前提としています。したがって、本募集若しくは本第三者割当における実際の発行価額が前記仮定額よりも低額となった場合、又は本第三者割当による新投資口発行の全部若しくは一部について払込みがなされないこととなった場合には、本募集における発行価額の総額及び本第三者割当における発行価額の総額は前記よりも減少することとなり、実際の新規取得資産取得後の1口当たりNAVは前記よりも低くなる可能性があります。逆に実際の発行価額が前記仮定額よりも高額となった場合には、本募集における発行価額の総額及び本第三者割当における発行価額の総額は前記よりも増加することとなり、実際の新規取得資産取得後の1口当たりNAVは前記よりも高くなる可能性があります。

*** 取得予定資産に係る売買契約書においては、本件価格調整条項が設けられています。本件価格調整条項においては、本件価格調整事由により変動した場合、当該変動額に応じて所定の算式により算出される一定の金額につき、NCFが増額された場合には資産の譲渡価額を増額し、NCFが減額された場合には資産の譲渡価額を減額する旨が定められています。

したがって、本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額分増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額分減額されることとなるため、本書に記載の取得予定価格は、実際の取得予定資産の取得価格と異なる可能性があります。また、本件価格調整事由が生じた場合、取得（予定）価格の合計も、上記の取得予定価格の変動に応じて変動することになり、その結果、取得（予定）価格の合計に基づき算出された数値についても変動することになります。

**** 本第三者割当における発行口数の全部について、SMB C日興証券株式会社により申込みがなされることを前提としています。

（注13） 第1期取得済資産及び取得済資産の「インプライドNOI利回り」は、以下の算式による算出しています。

「インプライドNOI利回り」（第1期取得済資産）

= 第1期（2013年5月期）末時点の本投資法人の保有資産に係る鑑定NOIの合計 ÷（第1期（2013年5月期）末時点の本投資法人の時価総額＋有利子負債＋預り敷金・保証金－（現預金＋信託現預金））

「インプライドNOI利回り」（取得済資産）

= 第12期（2018年11月期）末時点の本投資法人の保有資産に係る鑑定NOIの合計 ÷（2018年11月末日時点の本投資法人の時価総額＋第12期（2018年11月期）末時点の有利子負債＋第12期（2018年11月期）末時点の預り敷金・保証金－（第12期（2018年11月期）末時点の現預金＋信託現預金））

（注14） 本投資法人は、第14期取得資産を本ブリッジローンによる資金調達及び手元資金により取得し、本募集による手取金の一部及び本借入れ並びに手元資金により、本ブリッジローンを返済します。また、取得予定資産を本募集による手取金の一部、本第三者割当による手取金の一部及び本予定借入れによる資金調達並びに手元資金により取得します。新規取得資産取得後の「LTV」、「長期負債比率」、「固定金利比率」、「平均負債残存年数」及び「取得余力」は、本予定借入れ後の見込数値であり、実際の数値と一致するとは限りません。以下同じです。

（注15） 投資口分割調整後の数値です。

③ 本投資法人の成長戦略

本投資法人は、以下の5つの成長戦略を追求しており、本募集もかかる成長戦略に資するものと考えています。本投資法人は、成長戦略の着実な実行により、持続的な投資主価値の向上を目指します。

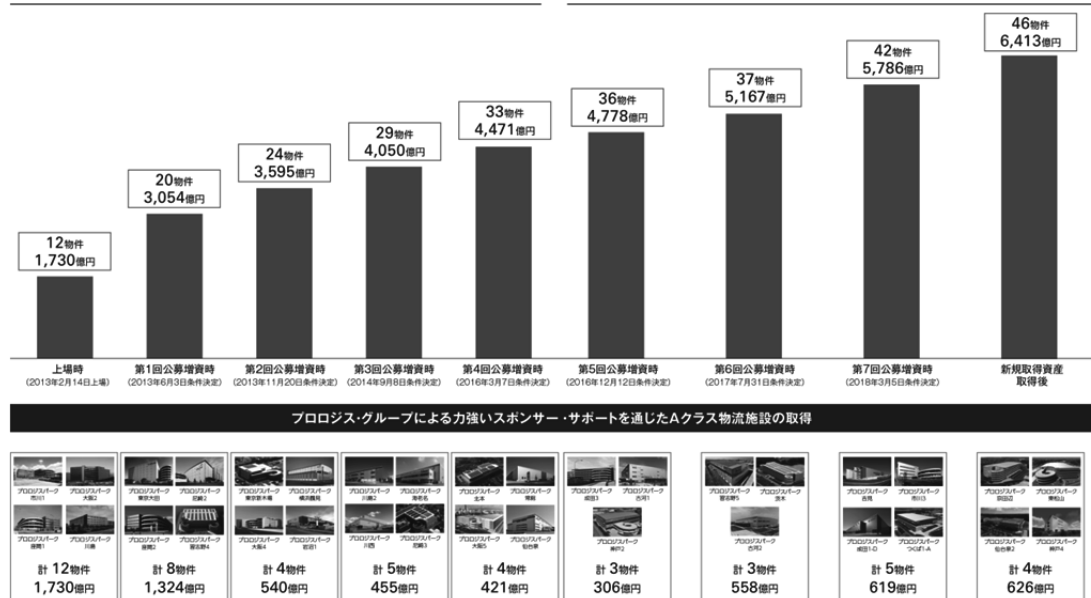
- （イ） 変わらぬエクイティストーリーのもと着実な外部成長の実現
- （ロ） プロロジス・グループの高い開発力に裏付けられた豊富なパイプライン
- （ハ） Aクラス物流施設のみから成る質の高いポートフォリオ
- （ニ） プロロジス・グループの物件運営力を活用した安定的なポートフォリオ
- （ホ） 今後の柔軟な運営を可能にする強固な財務基盤の構築

(イ) 変わらぬエクイティストーリー(注)のもと着実な外部成長の実現

本投資法人は、2013年2月の上場来、プロロジス・グループによる力強いスポンサー・サポートを通じた物件取得という、変わらぬエクイティストーリーでプロロジス・グループが開発した競争力の高いAクラス物流施設を取得することにより、以下のとおり資産規模を拡大し、着実に外部成長を実現してきました。

< 変わらぬエクイティストーリーのもと着実な外部成長の実現 >

上場来、8回の公募増資に伴う物件取得により 資産規模を6,413億円まで拡大する見込み



第6回公募増資に伴う物件取得により、本投資法人の資産規模は上場後5年内で5,000億円を達成し、更に本募集に伴う新規取得資産（取得（予定）価格の合計626億円）の取得により、新規取得資産取得後の本投資法人の資産規模は第7回公募増資時の5,786億円から6,413億円まで拡大する見込みです。

本投資法人は、今後もプロロジス・グループからのパイプラインが拡充され、かかる競争力の高いAクラス物流施設を随時本投資法人のポートフォリオへ組み入れることにより、今後も外部成長を実現しながら、ポートフォリオの更なる安定性を追求します。

(注) 「エクイティストーリー」とは、本投資法人の基本理念、成長戦略及びポートフォリオの構築方針を総称したものをいいます。

(ロ) プロロジス・グループの高い開発力に裏付けられた豊富なパイプライン

本投資法人は、上場来、プロロジス・グループから継続的に優先交渉権の付与を受け、公募増資に関連する継続的な物件取得を通じて資産規模の着実な成長を実現してきました。

本資産運用会社の利害関係人等取引規程に従い適切な取引条件を確保することを前提として、今後もプロロジス・グループが開発、所有及び運営する物流施設のうち、着工済資産(注1)について、Prologis, Inc. が同意した場合には、本投資法人に対して優先交渉権が付与されます。

本投資法人は、プロロジス・グループが現在開発中又は今後開発開始予定の物件に関し、スポンサー・サポート契約により将来のプロロジス・グループからの物件取得機会を確保しており、継続的なパイプラインの拡充を図ります。同契約に基づき、プロロジス・グループが保有し又は今後開発する物流施設の中で、計画中資産のうち着工済の資産について、Prologis, Inc. が同意した場合には、本投資法人に優先交渉権が付与され、適切なタイミングでの物件取得を検討することが可能となります。2015年12月14日付にて本投資法人はプロロジスパーク千葉ニュータウンについて優先交渉権を付与され、また、2017年12月15日付にてMFLPプロロジスパーク川越（MFLPプロロジスパーク川越は三井不動産株式会社との共同開発であり、プロロジス・グループの保有部分は準共有持分50%です。）について優先交渉権を付与され、更に2018年12月14日付にてプロロジスパーク千葉1及びプロロジスパークつくば1-Bの2物件（以下、プロロジスパーク千葉ニュータウン及びMFLPプロロジスパーク川越と合わせて「優先交渉権取得済物件」ということがあります。）について優先交渉権を付与されており、本書の日付現在、本投資法人はプロロジス・グループが着工済（開発中）又は竣工済の4物件、合計延床面積445,920㎡について優先交渉権を有しています。更に、プロロジス・グループは新規のAクラス物流施設の開発を継続する予定であり、本書の日付現在、プロロジスパーク神戸3、プロロジスパーク海老名2、プロロジスパーク神戸5、プロロジスパーク千葉2、プロロジスパーク草加、プロロジスパーク小郡及びプロロジスパークつくば2の7物件並びに「プロロジス猪名川プロジェクト」（注2）及び「プロロジス古河プロジェクトフェーズ2」の大規模面開発プロジェクト2件（以下「計画中資産」ということがあります。）、合計延床面積480,500㎡（注3）の計画が公表されています。

また、本投資法人による物件取得後は、スポンサー・サポート契約に基づくプロパティ・マネジメント業務の委託により、プロロジス・グループの物件運営力を活用して安定的な運用を行うことを目指します（内部成長をサポートするプロロジス・グループの運営力。詳細については、後記「（二）プロロジス・グループの物件運営力を活用した安定的なポートフォリオ」をご参照ください。）。

（注1）「着工済資産」とは、プロロジス・グループが開発、所有及び運営する物流施設のうち、本投資法人の投資対象となりうる竣工済の物流施設が土地上に存在している物件及びプロロジス・グループがかかる物流施設の建設工事に着手した物件をいいます。以下同じです。

（注2）「プロロジス猪名川プロジェクト」とは、兵庫県川辺郡猪名川町と共に官民が一体となって整備する物流施設集積拠点としては国内最大規模であり、プロロジス・グループの開発としても国内最大規模のプロジェクトであって、5棟の物流施設に加え、防災広場や公園を整備して一体開発する計画をいいます。以下同じです。

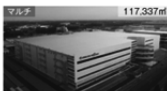
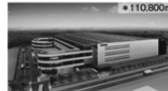
（注3）計画中資産のうち「プロロジス猪名川プロジェクト」及び「プロロジス古河プロジェクトフェーズ2」については、それぞれ土地の造成工事中及び土地の分割箇所が未確定であるため、延床面積の合計に含まれていません。また、計画中資産の延床面積は、本書の日付現在の計画に基づく情報であり、実際とは異なる場合があります。

<プロロジス・グループ保有資産（計画中資産を含みます。）（注）>

	物件名称	所在地
優先交渉権 取得済物件	プロロジスパーク千葉ニュータウン	千葉県印西市泉野
	MFLPプロロジスパーク川越 （準共有持分50%）	埼玉県川越市南台
	プロロジスパーク千葉1	千葉県千葉市稲毛区
	プロロジスパークつくば1-B	茨城県つくば市東光台
計画中 資産	プロロジスパーク神戸3	兵庫県神戸市西区見津が丘
	プロロジスパーク海老名2	神奈川県海老名市下今泉
	プロロジスパーク神戸5	兵庫県神戸市西区見津が丘
	プロロジスパーク千葉2	千葉県千葉市稲毛区
	プロロジスパーク草加	埼玉県草加市柿木町
	プロロジスパーク小郡	福岡県小郡市山隈
	プロロジスパークつくば2	茨城県つくば市さくらの森
	プロロジス猪名川プロジェクト	兵庫県川辺郡猪名川町肝川・差組
	プロロジス古河プロジェクトフェーズ2	茨城県古河市北利根

（出所） 株式会社プロロジス

（注） 「プロロジス・グループ保有資産（計画中資産を含みます。）」は、本投資法人の保有物件ではなく、本投資法人のポートフォリオには含まれていません。また、本書の日付現在、本投資法人が取得する具体的な予定はありません。また、今後これらの物件を取得できる保証もありません。

新規取得資産	優先交渉権取得済物件	計画中資産
 プロロジスパーク草田辺 （京都府京田辺市）  プロロジスパーク東松山 （埼玉県東松山市）  プロロジスパーク仙台東2 （宮城県仙台市）  プロロジスパーク神戸4 （兵庫県神戸市） 2019年6月竣工予定 4物件・262,764㎡	 プロロジスパーク千葉ニュータウン （千葉県印西市）  MFLPプロロジスパーク川越 （埼玉県川越市）（準共有持分50%）  プロロジスパーク千葉1 （千葉県千葉市） 2019年9月竣工予定  プロロジスパークつくば1-B （茨城県つくば市） 2019年9月竣工予定 4物件・445,920㎡	 プロロジスパーク神戸3 （兵庫県神戸市）  プロロジスパーク神戸5 （兵庫県神戸市）  プロロジスパーク小郡 （福岡県小郡市）  プロロジスパーク海老名2 （神奈川県海老名市）  プロロジスパーク千葉2 （千葉県千葉市）  プロロジスパークつくば2 （茨城県つくば市）  プロロジスパーク草加 （埼玉県草加市）  プロロジス猪名川プロジェクト （兵庫県川辺郡）  プロロジス古河プロジェクトフェーズ2 （茨城県古河市） 7物件・480,500㎡（注5）

（注1） 各物件写真又は完成予想図の右上の数字は延床面積を表記しています。

（注2） 新規取得資産以外の物件については、本書の日付現在、本投資法人が取得する具体的な予定はありません。また、今後これらの物件を取得できる保証もありません。

（注3） 計画中資産を含む*印を付した図は、竣工予定の建物を想定して作成した完成予想図であり、実際とは異なる場合があります。

（注4） 計画中資産を含む*印を付した資産の延床面積及び竣工予定時期は、本書の日付現在の計画に基づく情報であり、実際とは異なる場合があります。

（注5） 「プロロジス猪名川プロジェクト」及び「プロロジス古河プロジェクトフェーズ2」については、それぞれ土地の造成工事中及び土地の分割箇所が未確定であるため、物件数及び延床面積の合計に含まれていません。

(ハ) Aクラス物流施設のみから成る(注)質の高いポートフォリオ

本投資法人は、プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設に重点投資することにより、安定的な成長と投資主価値の最大化を図ります。また、本投資法人は、資産規模の拡大を通じてリスクの分散を進め、物件集中リスクの低減に注力し、ポートフォリオの収益基盤の安定性の更なる強化による「クオリティ」の維持・向上、ひいてはAクラス物流施設のみから成る質の高いポートフォリオの構築を目指します。

新規取得資産取得後の本投資法人の保有資産は、100.0%がAクラス物流施設です(注)。それらの平均築年数は7.0年、稼働率は99.0%、NOI利回りは5.2%のポートフォリオとなる見込みです。

(注) 主たる建物を対象としています。なお、プロロジスパーク船橋5の別棟は、Aクラス物流施設の要件を満たしていません。

<新規取得資産取得後のポートフォリオ>

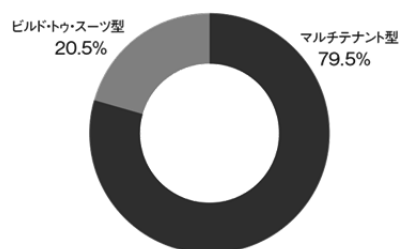
Aクラス物流施設比率	取得（予定）価格の合計	平均築年数
100.0%	6,413億円	7.0年
稼働率	NOI利回り	ポートフォリオPML値(注)
99.0%	5.2%	1.2%

(注) 新規取得資産取得後の「ポートフォリオPML値」は、株式会社イー・アール・エス及び応用アール・エム・エス株式会社による2019年4月9日付地震リスク評価（ポートフォリオ）報告書に基づいて取得済資産及び第14期取得資産の合計45物件の集合体に対して個別物件と同様にPML値を求めた数値を記載しています。

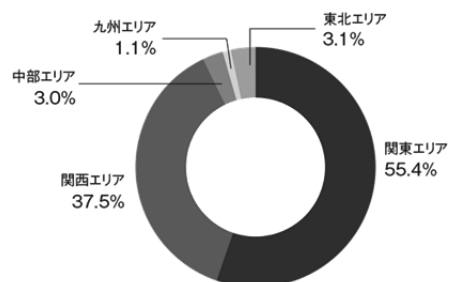
新規取得資産の取得を通じて着実な資産規模の拡大を図ることにより、本投資法人のポートフォリオ全体に占める個々の物件の比率は更に低下する見込みです。新規取得資産取得後のポートフォリオの分散状況は、以下のとおりです。物件タイプ別の内訳は、マルチテナント型物流施設が約80%を占め、築年数別の内訳は、築10年未満の施設が全体の約2/3を占めるようになります。更に、投資対象エリア別では、関東エリアと関西エリアで合計約90%を占め、規模別では約8割が賃貸可能面積が5万㎡以上の規模の大型物流施設で構成されています。

<ポートフォリオの分散状況（新規取得資産取得後）>

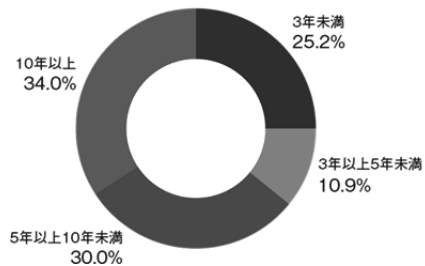
物件タイプ別（取得（予定）価格ベース）



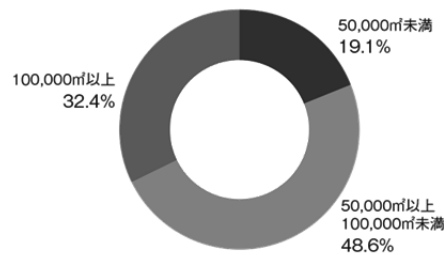
投資対象エリア別（取得（予定）価格ベース）



築年数別（取得（予定）価格ベース）



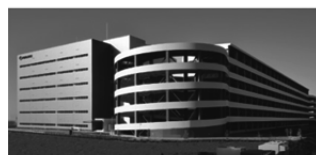
規模（賃貸可能面積）別（取得（予定）価格ベース）



B-05 プロロジスパーク習志野4



M-03 プロロジスパーク川島
M-20 プロロジスパーク川島2



M-26 プロロジスパーク茨木



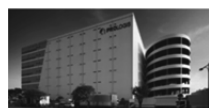
M-04 プロロジスパーク大阪2



M-10 プロロジスパーク座間2 M-02 プロロジスパーク座間1



M-01 プロロジスパーク市川1



M-09 プロロジスパーク東京大田



M-18 プロロジスパーク大阪4



M-31 プロロジスパーク京田辺

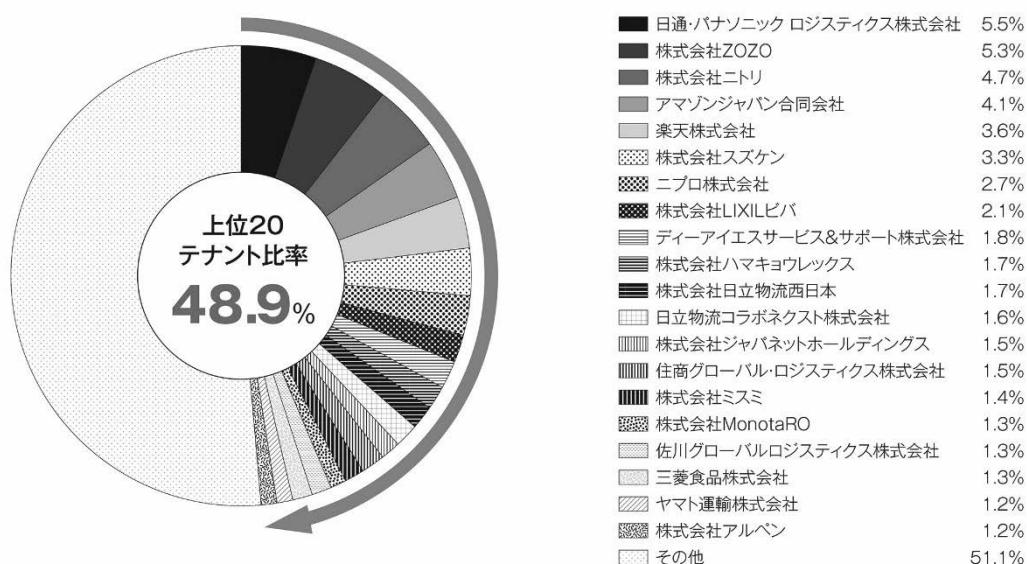
(二) プロロジス・グループの物件運営力を活用した安定的なポートフォリオ

本投資法人のポートフォリオを構成する物件のプロパティ・マネジメント業務を担うプロロジス・グループは、2019年3月末日現在、日本を含め、世界中で約5,100社の企業に賃貸しており、世界中のカスタマーとのリレーションを数多く有しています。プロロジス・グループは、テナントとの定期的なコミュニケーションを通じて、良好なカスタマー・リレーションを構築しており、既存優良テナントが新規開発物件にも入居する等、その競争力は高く評価されています。本投資法人は、スポンサー・サポート契約を通じてプロロジス・グループの日本における19年以上にわたるトラックレコードに裏付けられた物件運営力を活用し、内部成長を目指します。

a. テナント分散による収益の安定性

本投資法人は、スポンサー・サポート契約を通じて、プロロジス・グループが有するカスタマーとのリレーションを活用して、より多くのテナントとの取引が可能であると考えています。また、本投資法人は、スポンサー・サポート契約を通じたテナント分散の促進により、安定した収益性を確保することができると考えています。新規取得資産取得後のテナント分散状況は、以下のとおりです。

＜テナント分散状況（新規取得資産取得後）（賃貸面積ベース）＞



(注1) 取得済資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始している賃貸借契約（プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約を除きます。）に係る賃貸面積、新規取得資産については2019年3月末日現在において締結されている賃貸借契約（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に係る賃貸面積に基づいて記載しています（ただし、新規取得資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない場合には、当該賃貸借契約書に規定された契約開始日現在の数値を使用しています。）。

(注2) 「テナント比率」は、賃貸借契約に基づき、賃貸面積の合計に対する各テナントが占める割合を小数第2位を四捨五入して記載しています。したがって、記載されている数値の合計が100.0%とならない場合があります。

本投資法人のポートフォリオの総テナント社数は、分散が確保されており、取得済資産につき2019年3月末日現在では144社でしたが、新規取得資産取得後においては147社に増加する見込みです。また、上位20テナントの占める割合は、賃貸面積ベースで取得済資産につき2019年3月末日現在では49.3%となっていました。新規取得資産取得後には48.9%(注)と、引き続き50%を切る水準となる見込みです。このように、新規取得資産の取得後も引き続き、テナント分散が維持されるものと、本投資法人は考えています。本投資法人は、こうしたテナント分散が確保されることにより、

特定のテナントの業況や信用力の下落に伴うリスクやテナントの退去に伴うリスクが低減され、本投資法人の収益が安定すると考えています。

(注) 取得済資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始している賃貸借契約（プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約を除きます。）に係る賃貸面積、新規取得資産については2019年3月末日現在において締結されている賃貸借契約（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づく賃貸面積に基づいて記載しています（ただし、新規取得資産の賃貸面積は、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された賃貸面積の数値を含んでいます。）。下記＜新規取得資産取得後における上位20テナント（賃貸面積ベース）＞及び＜賃貸借契約の状況（新規取得資産取得後）＞について同じです。

＜新規取得資産取得後における上位20テナント（賃貸面積ベース）＞

No	テナントの名称	業種	賃貸面積に占める割合
1	日通・パナソニック ロジスティクス株式会社	その他の運輸附帯サービス業	5.5%
2	株式会社ZOZO	無店舗小売業（各種商品小売）	5.3%
3	株式会社ニトリ	家具小売業	4.7%
4	アマゾンジャパン合同会社	ポータルサイト・サーバ運営業	4.1%
5	楽天株式会社	ポータルサイト・サーバ運営業	3.6%
6	株式会社スズケン	医薬品卸売業	3.3%
7	ニプロ株式会社	医療用機械器具製造業	2.7%
8	株式会社LIXILビバ	荒物小売業	2.1%
9	ディーアイエスサービス&サポート株式会社	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	1.8%
10	株式会社ハマキョウレックス	一般貨物自動車運送業	1.7%
11	株式会社日立物流西日本	一般貨物自動車運送業	1.7%
12	日立物流コラボネクト株式会社	一般貨物自動車運送業	1.6%
13	株式会社ジャパネットホールディングス	純粋持株会社	1.5%
14	住商グローバル・ロジスティクス株式会社	集配利用運送業	1.5%
15	株式会社ミスミ	その他の産業機械器具卸売業	1.4%
16	株式会社MonotaRO	金物小売業	1.3%
17	佐川グローバルロジスティクス株式会社	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）	1.3%
18	三菱食品株式会社	その他の食料・飲料卸売業	1.3%
19	ヤマト運輸株式会社	集配利用運送業	1.2%
20	株式会社アルペン	スポーツ用品小売業	1.2%
合計			48.9%

＜賃貸借契約の状況（新規取得資産取得後）＞

総テナント社数	上位20テナント比率
147社	48.9%
定期借家契約比率(注)	平均賃貸借残存期間
100.0%	4.7年

(注) 「定期借家契約比率」は、取得済資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始している各賃貸借契約（一時使用目的の契約等借地借家法の適用のないものは除きます。なお、プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約を除きます。）、新規取得資産については2019年3月末日現在において締結されている各賃貸借契約（一時使用目的の契約等借地借家法の適用のないもの及び賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）のうち、借地借家法に基づく定期建物賃貸借契約の比率（年間賃料ベース）を、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、新規取得資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約も含みます。以下同じです。

b. 上場来の高稼働率の維持と着実な賃料改定

本投資法人は、高稼働率と着実な賃料改定に支えられた安定したポートフォリオ運営を継続しています。

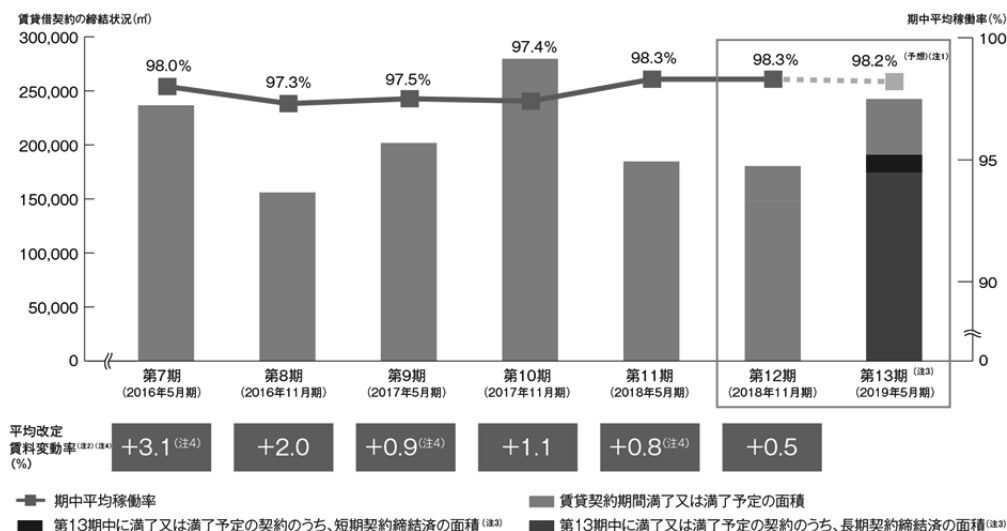
プロロジス・グループは、上記のとおり、テナントとの定期的なコミュニケーションを通じて、良好なカスタマー・リレーションを構築しており、本投資法人は、このようなテナントとの良好なカスタマー・リレーションに基づき、また、プロロジス・グループの物件運営力を活用して安定的な運営を継続しています。具体的には、本投資法人の上場来12期連続で、安定して97%以上の期中平均稼働率を確保しており、直近2期の実績は98.3%と、本投資法人の過去3年の営業期間において最高水準を維持しました。本投資法人は、今後もこうした高稼働率を維持しながら、賃料収入の継続的な増加を追求します。

また、既存テナントが退去する際には、次のテナントとの間で長期契約（契約期間1年以上）を締結することを基本としつつ、短期契約（契約期間1年未満）も柔軟に活用し、空室期間を最小化することも同時に目指しています。

賃貸借契約の締結状況についても、本投資法人の上場来の期間において、倉庫部分（事務所部分及び店舗部分を含みません。）について賃貸借契約期間が満了を迎え、新たに賃貸借契約期間1年以上の長期賃貸借契約が締結された賃貸面積（以下「賃貸借契約改定面積」といいます。）において、賃貸面積で加重平均した平均改定賃料変動率は、第9期以降は従来の水準に比べるとやや低めとなっていますが、本投資法人の上場以降12期連続でプラスの実績を実現しています(注)。これは、近年先進的物流施設の新規供給が多い中、本投資法人が既存賃貸借契約の再契約率の向上と高稼働率の維持を意識したオペレーションを行ってきた結果、このような実績となったものと、本投資法人は考えています。また、賃貸借契約改定面積において賃料増額改定又は賃料据置を達成した賃貸面積の割合も高い数値を維持しており、第12期（2018年11月期）においては全ての賃貸面積において増額改定又は据置を達成しました(注)。

(注) 賃貸借契約改定面積には、空室期間を経た後に契約が締結された場合を含むため、かかる賃料の増額改定が、特定の時期における本投資法人の賃料収入の増額と必ずしも一致しないことにご留意ください。

<期中平均稼働率と賃貸借契約の締結状況>



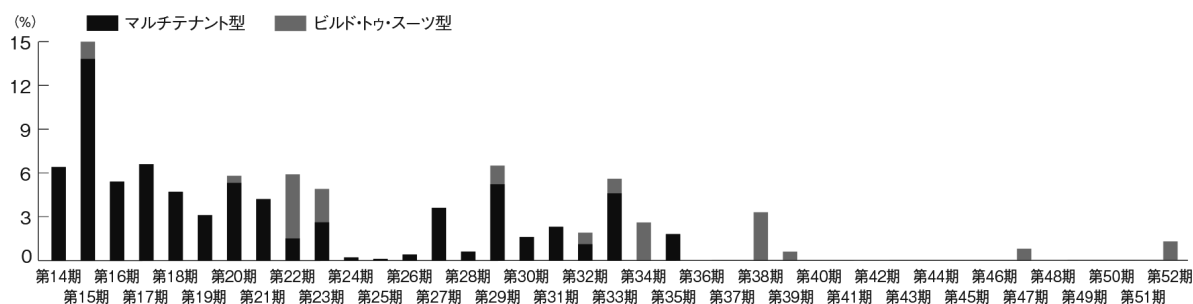
- (注1) 「期中平均稼働率」は、本投資法人の各期の保有資産の期中平均稼働率を記載しており、各期の各月末時点の保有資産の賃貸面積の合計を、各期の各月末時点の保有資産の総賃貸可能面積の合計で除した数値を記載しています。第13期の期中平均稼働率については、2019年1月18日現在における予想値であり、実績値ではありません。したがって、当該数値は、実際とは異なる場合があります。
- (注2) 「平均改定賃料変動率」は、本投資法人が各期に保有している取得済資産の倉庫部分（事務所部分及び店舗部分を含みません。）について、各期末時点までにテナントとの賃貸借契約期間が満了を迎え、かつ、当該期末が属する年の12月末日時点までに新たに賃貸借契約期間1年以上の長期賃貸借契約（既存のテナントとの再契約及び新規のテナントとの契約（空室期間がある場合には空室期間を経た後の新規契約）の双方を含みます。以下、本(注2)及び後記(注3)において「新契約」といいます。）が締結された賃貸区画の新契約締結前後の賃料の変動率を賃貸面積で加重平均して記載しています。したがって、賃料改定状況の賃料増額及び賃料減額並びに平均改定賃料変動率が、特定の時期における本投資法人の賃料収入の増額及び減額と必ずしも一致しないことにご留意ください。
- (注3) 「第13期中に満了又は満了予定の契約のうち、長期契約締結済の面積」及び「第13期中に満了又は満了予定の契約のうち、短期契約締結済の面積」とは、第13期の「賃貸借契約期間満了を迎えた又は迎える予定の面積」（2019年3月末日現在において、第13期末時点までにテナントとの賃貸借契約期間が満了を迎えることが見込まれる面積をいいます。）のうち、第13期末時点までにテナントとの賃貸借契約期間が満了を迎えた、又は迎える予定であり、かつ、2019年3月末日現在において、既に新契約（長期：1年以上、短期：1年未満）が締結されているものを指します。なお、第13期中において賃貸借契約期間が開始していない契約も含みます。また、第13期に記載の比率は、第13期の「賃貸借契約期間満了又は満了予定の面積」全体に対して「第13期中に満了又は満了予定の契約のうち、長期契約締結済の面積」又は「第13期中に満了又は満了予定の契約のうち、短期契約締結済の面積」がそれぞれ占める割合を記載しています。かかる数値は、2019年3月末日までの賃貸借契約の締結状況に基づいて記載しているため、当該数値は実際とは異なる場合があります。
- (注4) 「平均改定賃料変動率」は、各期末時点までにテナントとの賃貸借契約期間が満了を迎え、かつ、各期末が属する年の12月末日時点までに新契約が締結されたものを勘案して算出しています。また、平均改定賃料変動率は、賃貸借契約期間が満了を迎えておらず、賃貸借契約期間中に賃料改定を行った賃貸面積を含めて算出しています。

また、本投資法人は、長期を基本とした賃貸借契約の満了時期の分散により、マーケットの状況に左右されにくい安定的な賃料収入を実現できると考えています

契約期間については、マルチテナント型物流施設で5年、ビルド・トゥ・スーツ型物流施設で10～15年の賃貸借契約期間を基本とします。新規取得資産の平均賃貸借残存期間は10.7年、新規取得資産取得後のポートフォリオの平均賃貸借残存期間は4.7年であり、賃貸借契約期間が満了するテナントの全テナントにおける割合は最も契約満了時期が集中している第15期で15.0%（いずれも年間賃料ベース）となり、賃貸借契約の満了時期は長期にわたって分散しています。

更に、本投資法人は、異なる2つの物件タイプへの投資により、テナントの分散化とキャッシュフローの安定化を図っています。新規取得資産の賃貸借契約については、全て定期借家契約であり、新規取得資産取得後の定期借家契約比率は、100.0%と、テナントとの契約においても安定性を重視した契約が締結されているものと、本投資法人は考えています。

＜賃貸借契約の満了時期(注)の分散状況（新規取得資産取得後）（年間賃料ベース）＞



(注) 「賃貸借契約の満了時期」は、取得済資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始している各賃貸借契約（プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約を除きます。）、新規取得資産については2019年3月末日現在において締結されている各賃貸借契約（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づいて記載しています（ただし、新規取得資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない場合には、当該賃貸借契約書に規定された契約満了時期に基づいて記載しています。）。

(ホ) 今後の柔軟な運営を可能にする強固な財務基盤の構築

本投資法人は、長期固定金利の借入金を中心とした、金利変動に対する耐性の高いデット・ストラクチャーを構築し、保守的かつ柔軟なLTV運用に基づく安定的な財務運営を行っています。すなわち、本投資法人の中長期的に安定した収益の確保と運用資産の規模及び価値の着実な成長並びに運用の安定性と効率性を確保するため、計画的かつ機動的な財務戦略を立案し、実行します。

新規取得資産取得後の主要な財務指標等は、以下のとおりです。

＜財務ハイライト（新規取得資産取得後）＞

格付 (JCR) (本書の日付現在)	LTV水準	取得余力
AA(安定的)	37.6%	1,500億円程度
長期・固定負債比率(注)	平均負債残存年数	平均負債コスト (第12期(2018年11月期)末現在)
96.9%	5.1年	0.6%

(注) 新規取得資産取得後の「長期・固定負債比率」は、以下の計算式により求められます。

新規取得資産取得後の「長期・固定負債比率」

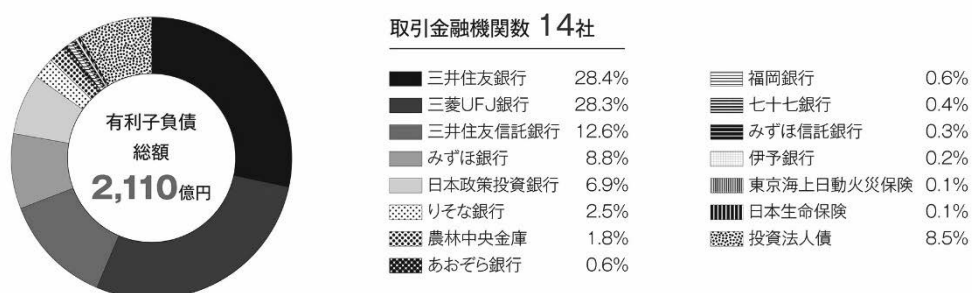
＝新規取得資産取得後の有利子負債の総見込額のうち長期負債（1年内返済予定の長期借入金を含みます。）

かつ固定金利負債の総見込額（232,800百万円）÷新規取得資産取得後の有利子負債の総見込額（240,300百万円）

なお、金利スワップ契約により金利が固定された又は固定される予定の、変動金利による長期有利子負債（1年内返済予定の長期借入金を含みます。）を、固定金利による長期有利子負債として算出しています。本書の日付現在、本借入れ及び本予定借入れについては、金利スワップ契約の締結により実質的に金利を固定化する予定ですが、金利スワップ契約の締結を行わない可能性があり、かかる場合、実際の数値は、上記に記載の数値より低くなります。また、本書の日付現在、本予定借入れは長期借入れとすることを予定しており、本予定借入れを長期負債として算出していますが、本予定借入れを短期借入れとする可能性があり、かかる場合、実際の数値は、上記に記載の数値よりも低くなります。

また、第12期（2018年11月期）末現在の有利子負債の調達先の分散状況は、以下のとおりです。

＜有利子負債の調達先の分散状況（第12期（2018年11月期）末現在(注1)）＞

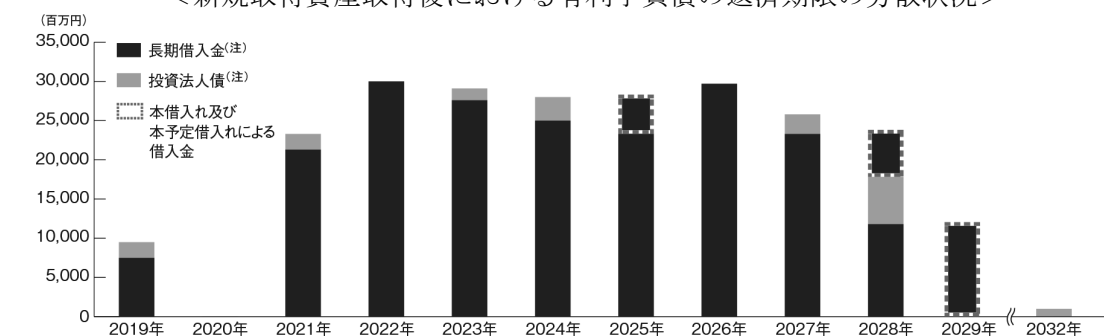


(注1) 第12期（2018年11月期）末現在の本投資法人の有利子負債の元本額に対する各金融機関からの借入れの元本額及び投資法人債の未償還残高の割合を記載しています。

(注2) 資金調達先の金融機関名は略称を使用しています。ただし、投資法人債については、無記名債であることから、単に投資法人債と記載しています。

また、新規取得資産取得後における本投資法人の有利子負債の返済期限の分散状況は、以下のとおりであり、十分に分散が図られているものと、本投資法人は考えています。

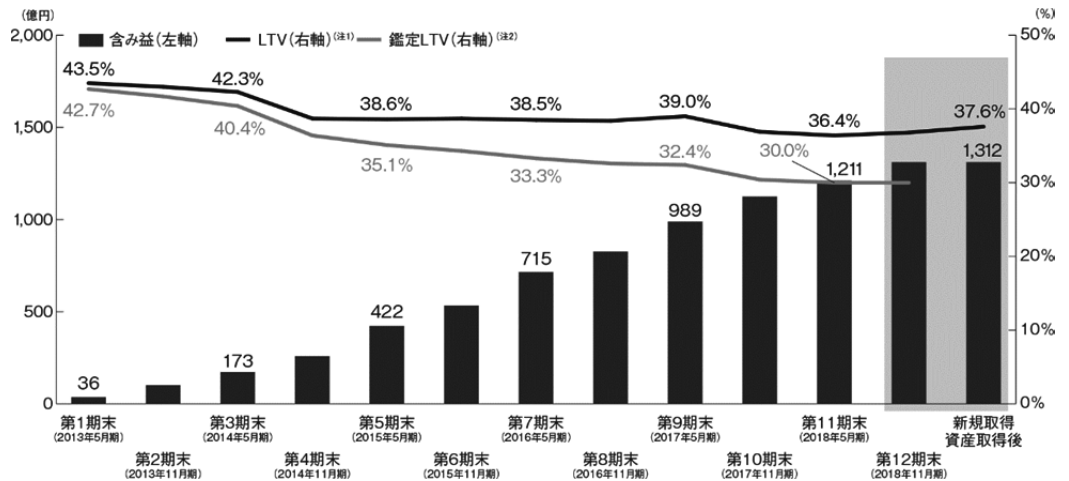
＜新規取得資産取得後における有利子負債の返済期限の分散状況＞



(注) 「長期借入金」とは借入日から返済期日までの期間が1年超のものをいい、「短期借入金」とは借入日から返済期日までの期間が1年以内のものをいいます。

また、本投資法人の保有資産の含み益、LTV及び鑑定LTVの推移は、以下のとおりであり、本投資法人は強固な財務基盤を有しているものと、本投資法人は考えています。

＜含み益、LTV及び鑑定LTVの推移＞



(注1) 各期末時点の「LTV」は、以下の計算式により求められます。

各期末時点の「LTV」

＝当該期の末日時点の貸借対照表上の有利子負債の総額÷当該期の末日時点の貸借対照表上の総資産額

(注2) 各期末時点の「鑑定LTV」は、以下の計算式により求められます。

各期末時点の「鑑定LTV」

＝当該期の末日時点の貸借対照表上の有利子負債の総額÷{当該期の末日時点の貸借対照表上の総資産額＋(当該期の末日時点における保有資産に係る当該期の末日時点における鑑定評価額又は調査価格の合計－当該期の末日時点における保有資産に係る当該期の末日時点における帳簿価額の合計)}

更に、以下は、本投資法人の有利子負債に係る各期末の平均負債年数(注1)、平均負債残存年数(注2)及び平均負債コスト(注3)の推移を示したものです。本投資法人は、上場以降7回の公募増資及び資産規模の拡大並びに安定した運用実績の積上げ等により、平均負債年数を維持しながら平均負債コストを低減させてきました。

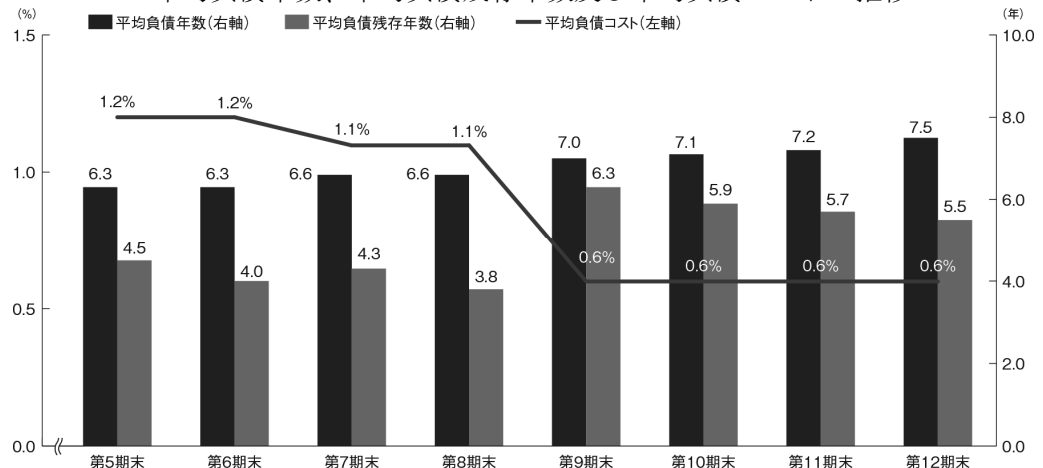
本投資法人は、今後も資産規模の拡大と安定的な資産の運用の継続により、平均負債年数の長期化及び返済期限の分散化を維持しながら、平均負債コストを適切にコントロールしていきます。

(注1) 「平均負債年数」とは、各借入れ又は各投資法人債に係る借入契約等に表示された借入日又は発行日から返済期日又は償還期日までの期間を、各借入額又は各券面総額で加重平均したものをいいます。以下同じです。

(注2) 「平均負債残存年数」とは、各期末時点における負債残存期間(各期末日から、各期末日時点の有利子負債に係る借入契約等に表示された返済期日又は償還期日までの期間)を、各期末時点の各借入額又は各券面総額で加重平均したものをいいます。以下同じです。

(注3) 「平均負債コスト」とは、各借入れ又は各投資法人債に適用される利率に金融機関に支払われた融資手数料等を加え、各借入額又は各券面総額で加重平均した平均値をいい、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、金利スワップ契約により金利が固定された変動金利による有利子負債を、当該固定された金利が適用される固定金利による有利子負債として算出しています。以下同じです。

＜平均負債年数、平均負債残存年数及び平均負債コストの推移＞



(4) 物流不動産マーケット概況

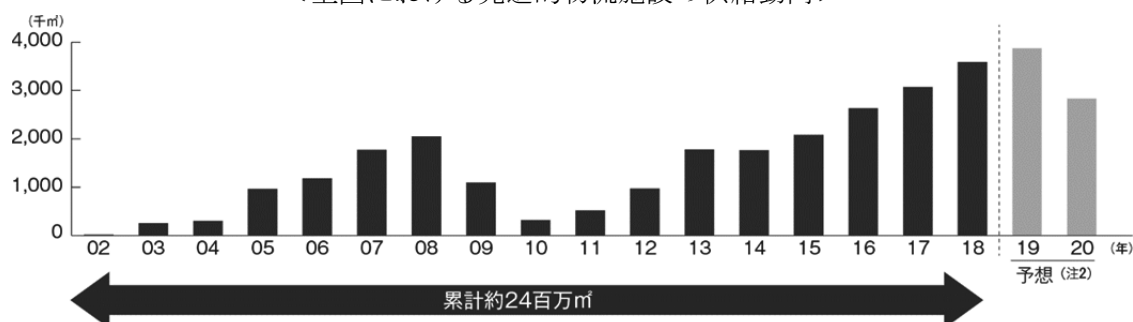
① 物流不動産マーケットにおける高い潜在需要

下記のとおり、今後の物流不動産マーケットは、過去最大規模の需要を背景として、その需給バランスは更に改善に向かうものと、本投資法人は考えています。また、物流施設に対するニーズの高度化が中長期的に進展していくことが予想される中で、それに応えることができるAクラス物流施設へのカスタマーからの需要は一層高まっていくと、本投資法人は考えています。

(イ) 物流不動産マーケットの拡大と先進的物流施設の希少性

我が国の物流施設の大半は、現代の物流で求められる高度な流通加工業務に対応した機能を備えておらず、その多くは老朽化が進んでいます。賃貸用の大型の先進的物流施設は、2014年以降供給増の傾向にあり、2016年以降は過去最高水準の新規供給が続き、2002年1月から2018年12月末日までに約24百万㎡が供給されましたが、2018年9月末日現在における日本国内の全ての物流施設に対する先進的物流施設の割合はわずか4.5%に過ぎないという状況にあります。本投資法人は、これらの供給も、過去最大規模の需要（当該需要の詳細については、後記「(ロ) 良好な需給バランスを背景に安定的に推移する物流不動産の賃貸市場」をご参照ください。）により全般的に順調に吸収されることで、物流不動産マーケットの需給バランスは改善に向かい、Aクラス物流施設に対する長期的需要が高まるものと考えています。

＜全国における先進的物流施設の供給動向＞



(出所) シービーアールイー株式会社

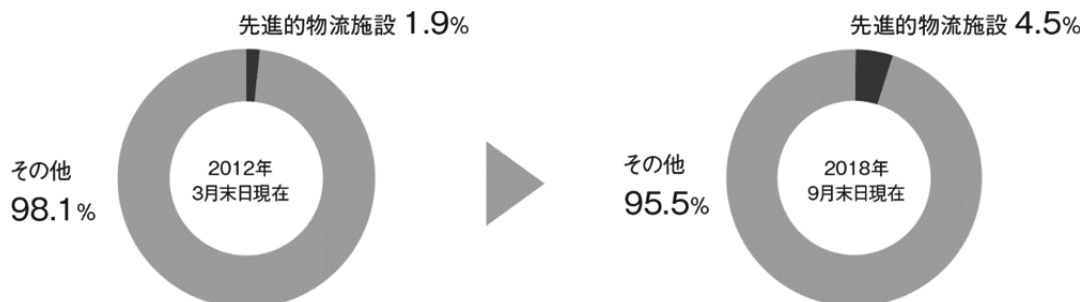
(注1) 上記は、本投資法人及び本資産運用会社の依頼により、シービーアールイー株式会社が行った調査により算出した、全国における先進的物流施設の供給動向を示したものです。

延床面積5,000坪以上で、不動産投資会社及び不動産開発会社等が開発した、原則として床荷重1.5トン/㎡以上、天井高5.5m以上、柱間隔10m以上で機能的な設計を備えた賃貸用物流施設（マルチテナント型及びビルド・トゥ・スーツ型を含みます。）を対象としています。物流会社等が保有する自社物流施設及び賃貸物流施設は含まず、延床面積5,000坪以上の全ての賃貸物流施設を対象に加えたものではありません。

情報抽出方法は、所有者各社の開示情報及びシービーアールイー株式会社が日々の仲介活動等により情報提供を受け、又は収集したものを対象としています。

(注2) 2019年及び2020年の供給面積は、シービーアールイー株式会社が行った調査により算出した2018年12月末日現在における予想値であり、実績値ではありません。したがって、当該数値は、実際とは異なる場合があります。

＜希少性の高い先進的物流施設＞



(出所) シービーアールイー株式会社

(注) 上記は、本投資法人及び本資産運用会社の依頼によりシービーアールイー株式会社が行った調査により算出した、2012年3月末日現在及び2018年9月末日現在における全国に所在する自社所有分を含む全ての物流施設の総延床面積に対する先進的物流施設の延床面積が占める割合を記載しています。

- ーシービーアールイー株式会社は、上記調査にあたり、「2012年3月末日現在における全国に所在する自社所有分を含む全ての倉庫の総延床面積」及び「2018年3月末日現在における全国に所在する自社所有分を含む全ての倉庫の総延床面積」を、「固定資産の価格等の概要調査（総務省自治税務局固定資産税課）」及び「建築統計年報（国土交通省総合政策局）」を用いてシービーアールイー株式会社にて推計し、算出しています。推計値であるため、実際に全国に所在する自社所有分を含む全ての物流施設の総延床面積と一致しない可能性があります。
- ー情報抽出方法は、所有者各社の開示情報及びシービーアールイー株式会社が日々の仲介活動等により情報提供を受け、又は収集したものを対象としています。
- ー先進的物流施設のシェアの算出に当たっては、総延床面積の推計値については2012年3月末日現在及び2018年3月末日現在のもの、先進的物流施設の延床面積については2012年3月末日現在及び2018年9月末日現在のものを、それぞれ用いています。

(ロ) 良好な需給バランスを背景に安定的に推移する物流不動産の賃貸市場

Aクラス物流施設が我が国において不足していることを背景に、近年に至るまで需給バランスは安定的に推移し、首都圏及び近畿圏(注)における先進的物流施設の空室率は低い水準で推移しました。しかしながら、Aクラス物流不動産市場のそうした堅調さは、近年新たなデベロッパーの参入や開発案件の増加を喚起することとなり、特に2016年以降、首都圏及び近畿圏においてAクラス物流施設が多く供給された結果、全国の供給量は増加傾向にあります。集中的な大量供給によって一部のエリアでは空室率が一時的に上昇しましたが、電子商取引（Eコマース）及び3PL関連をはじめとした需要が想定以上に旺盛であり、全般的な需給バランスは更に改善に向かっているものと、本投資法人は考えています。

首都圏における大型マルチテナント型物流施設の新規需要面積は、2018年には過去最大規模となっており、2019年の第1四半期における全体の空室率が4.9%、竣工後1年以上を経過した物件の空室率が2.1%と安定的に推移しています。2019年の首都圏における大型マルチテナント型物流施設の供給は過去最高水準となる見通しであるものの、新規開発物件のテナント内定率が従来に増して高いことから、引き続き堅調な需要に吸収されていくものと、本投資法人は考えています。近畿圏においては2017年に湾岸部を中心に集中的な供給があり、空室率は一時的に20%を超えましたが、旺盛な需要を背景として空室は徐々に消化されてきており、2019年の第1四半期における空室率は10%を切る9.1%まで低下し、回復傾向にあります。

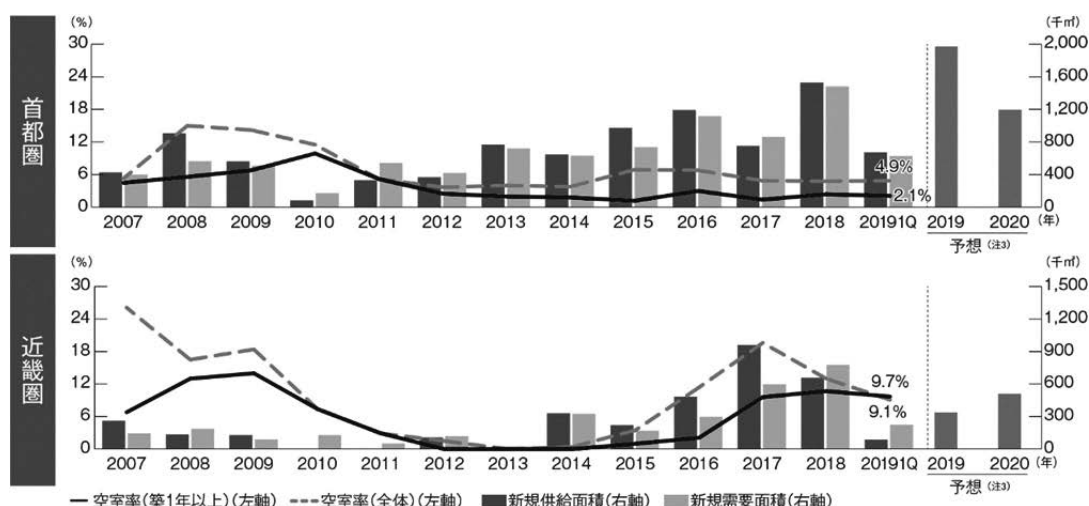
更に、本投資法人が投資対象とするマルチテナント型Aクラス物流施設の開発においては、一般的に建物の竣工後約12か月から18か月程度の期間においてリースアップを実施し安定稼働を実現するのが通常であり、このことから、マルチテナント型物流施設の市場動向は、竣工後1年以上を経過した物件の空室率において、より正確に反映されていると、本投資法人は考えています。そして、そうした竣工後1年以上を経過した物件の空室率は、本書の日付現在においても安定的に低い水準を維持していると、本投資法

人は考えています。

このように空室率が中長期的には低水準で安定することにより、Aクラス物流施設への投資を通じて、安定した賃料と収益の成長を達成できる可能性が高いと、本投資法人は考えています。

(注) 「首都圏」は、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県、「近畿圏」は、大阪府、兵庫県及び京都府を示します。以下、本(ロ)において同じです。

＜首都圏及び近畿圏における大型マルチテナント型物流施設の需給動向及び空室率(注1)＞



(出所) シービーアールイー株式会社

(注1) 本投資法人及び本資産運用会社の依頼によりシービーアールイー株式会社が行った調査により算出した、首都圏及び近畿圏における大型マルチテナント型物流施設の新規供給面積及び新規需要面積並びに空室率の推移を示したものです。不動産投資会社等が保有する賃貸物流施設(マルチテナント型)のうち、延床面積10,000坪以上を調査対象としています。

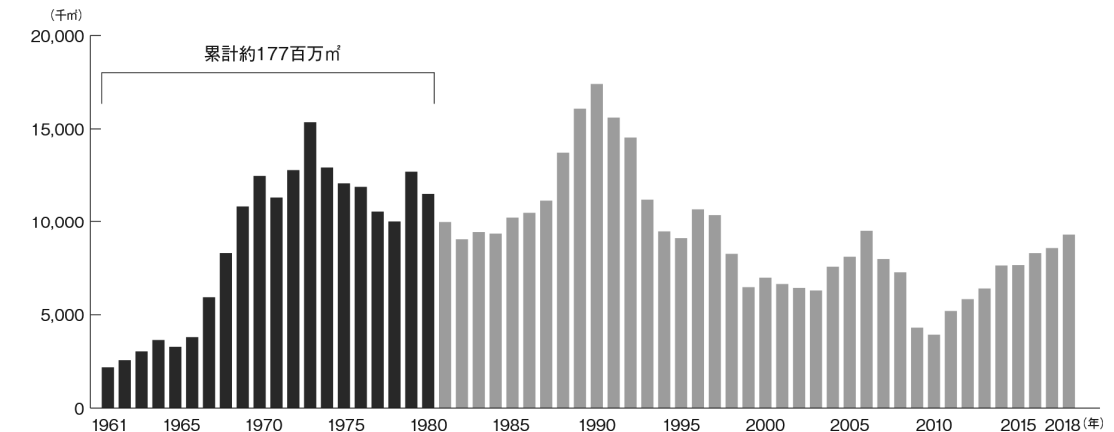
(注2) 新規供給面積は、各年1～12月の間に竣工又は賃貸の用に供された大型マルチテナント型物流施設の貸室面積の合計です。

(注3) 2019年及び2020年の新規供給面積の数値は、シービーアールイー株式会社が行った調査により算出した2019年3月末日現在における予想値であり、実績値ではありません。したがって、当該数値は、実際とは異なる場合があります。

(ハ) 既存倉庫の更新ニーズが顕在化

また、先進的物流施設が我が国において不足している理由の一つに、我が国の物流施設の大半が、先進的物流施設という概念が登場する以前に開発されたものであることが挙げられると、本投資法人は考えています。例えば、1961年以降、1980年以前の旧耐震基準に基づいて着工された倉庫が累計で約17,700万㎡建築されていますが、これらのうち現時点で建て替えられていないものは、耐震安全性の面で現在の水準には適合していないことが考えられます。1980年以前に着工された倉庫は旧耐震基準に基づいて建築された倉庫であり、また、高度な流通加工業務に対応した物流施設は15～20年前までほとんど供給されていなかったことから、こうした既存倉庫を、本投資法人が投資を予定しているAクラス物流施設のような先進的物流施設に更新する強い需要が存在するものと、本投資法人は考えています。

<倉庫着工床面積の推移>



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(注) 上記は、倉庫として分類された建築物のうち、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の建築物の床面積の合計値です。

② 消費構造の変化と労働力不足が先進的物流施設への需要のドライバーに

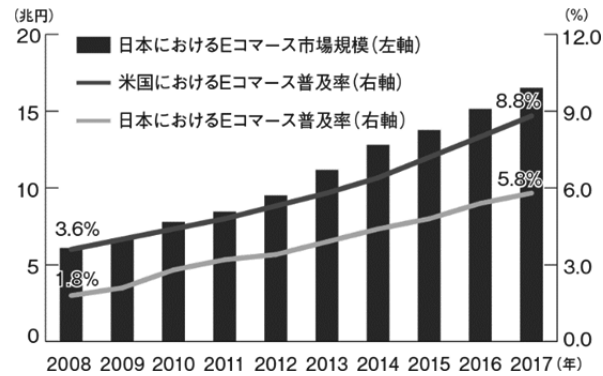
また、先進的物流施設への旺盛な需要があると本投資法人が考える背景ですが、下記のとおり、これらの需要をけん引している大きな要因は、電子商取引（Eコマース）市場の成長と小型店舗の市場規模拡大にあると、本投資法人は考えています。プロロジス・グループの先進的物流施設は時代の先端を捉え、顧客の底堅い先進的物流施設への需要に 대응していきます。

(イ) 消費構造の変化による需要の拡大

近年、消費者向け電子商取引の市場規模は継続的に拡大しています。経済産業省「電子商取引に関する市場調査」によると、電子商取引（Eコマース）の市場規模は、2017年には16兆円を突破しており、2010年の7兆7,880億円と比べると、7年間で2倍以上に拡大しています。また、経済産業省「電子商取引に関する市場調査」によると、消費者向け電子商取引市場規模の成長率は、2015年を除いて概ね10%前後で成長しています。更に、我が国の電子商取引（Eコマース）の普及率は米国と比べて依然として低い水準に留まっていることから、我が国の電子商取引（Eコマース）市場は米国に比べて更に大きく成長する余地が残されており、今後長期にわたって大きく成長していくことが期待できると、本投資法人は考えています。

更に、国内小売市場のうち、コンビニエンスストアをはじめとする小型店舗の市場規模も拡大しており、経済産業省「商業動態統計」によると、1998年のコンビニエンスストアの売上高は約6兆円、店舗数は32,248店であったのに対し、2018年においては、売上高は約12兆円、店舗数は56,574店となっています。

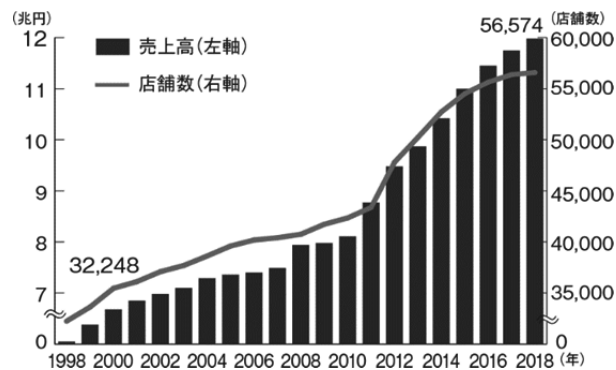
＜電子商取引（E コマース）の市場規模＞



（出所） 経済産業省「電子商取引実態調査」及びU.S. Census Bureau（米国）の公表データを基に本資産運用会社において作成

（注） 上記は、日本における電子商取引市場規模の推移並びに日本及び米国の小売業における消費者向け市場の電子商取引普及率の推移を記載しています。

＜コンビニエンスストアの売上高及び店舗数＞

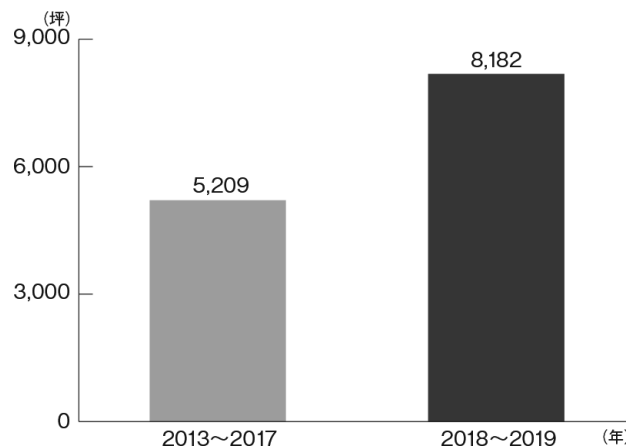


（出所） 経済産業省「商業動態統計」を基に本資産運用会社において作成

＜平均契約面積は大型化＞

電子商取引（E コマース）市場の成長と小型店舗の市場規模拡大に起因する消費構造の変化を通じて、サプライチェーンを効率化する必要が高まり、荷主がより大きな面積を確保する傾向にあると、本投資法人は考えています。物流施設における平均契約面積は、2013年から2017年までが5,209坪であったのに対し、2018年から2019年においては、8,182坪と大型化してきており、物流施設に対するニーズが規模の大きい物流施設に集約されてきていることが読み取れると、本投資法人は考えています。

＜大型マルチテナント型施設の平均契約面積の推移＞



(出所) シービーアールイー株式会社

(注) 上記は、シービーアールイー株式会社が行った調査により算出した、2018年5月末日現在における、2013年から2017年及び2018年から2019年の各期間に竣工した、又は竣工する予定の全国的大型マルチテナント型施設の平均契約面積（2018年5月末日現在において入居又は賃貸借契約が締結されている賃貸面積の合計を賃貸借契約数で除した数値）を記載しています。

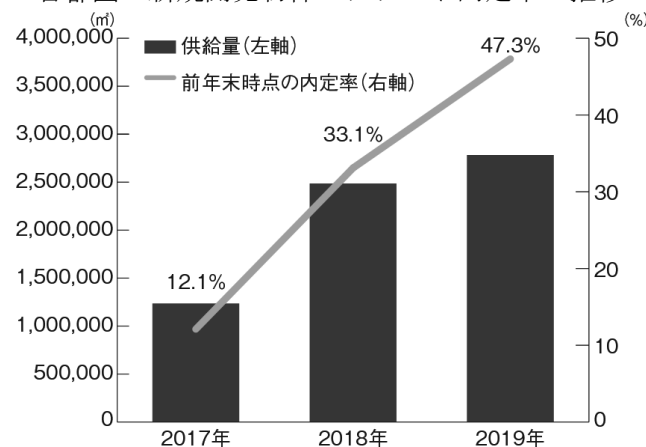
不動産投資会社及び不動産開発会社等が開発した、床荷重1.5トン/㎡以上、天井高5.5m以上、延床面積10,000坪以上の賃貸用物流施設を対象としています。物流会社等が保有する自社物流施設及び賃貸物流施設は含みません。

情報抽出方法は、所有者各社の開示情報及びシービーアールイー株式会社が日々の仲介活動等により情報提供を受け、又は収集したものを対象としています。

＜首都圏の新規開発物件のテナント内定率も向上＞

また、電子商取引（Eコマース）の成長及び小型店舗の市場規模拡大等を背景とする物流ニーズの拡大に伴い、特に首都圏において新規に開発される大型の物流施設に対する需要が拡大していると、本投資法人は考えています。首都圏における大型の新規開発物件の内定率は、2016年末時点における2017年完成予定物件については12.1%であったのに対し、2017年末時点における2018年完成予定物件については33.1%、2018年末時点における2019年完成予定物件については47.3%と向上しており、大型の新規開発物件を先行して確保する動きが広まっていると、本投資法人は考えています。

＜首都圏の新規開発物件のテナント内定率の推移＞



(出所) 株式会社日本ロジスティクスフィールド総合研究所

(注) 上記は、本投資法人及び本資産運用会社の依頼により、株式会社日本ロジスティクスフィールド総合研究所が行った調査により算出した、首都圏における賃貸用物流施設の内定率を示したものです。内定率は、表示年に竣工する予定の対象賃貸用物流施設の総延床面積に対する表示年の前年末日時点における当該物件に係る賃貸借契約（予約契約を含みます。）が締結された総賃貸面積の占める割合を表しています。

東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県及び茨城県に所在する延床面積5,000坪以上の賃貸用物流施設（マルチテナント型及びビルド・トゥ・スーツ型を含みます。）を対象としています。物流会社等が保有する自社物流施設は含みません。

賃貸借契約の締結状況については、株式会社日本ロジスティクスフィールド総合研究所が、各不動産開発会社への都度のヒアリング、仲介業者から情報提供を受ける等して情報を収集しています。

竣工予定については、株式会社日本ロジスティクスフィールド総合研究所が、各種メディア情報並びに各不動産開発会社のホームページ及びリーシング資料等により情報を収集していますが、実際の竣工時期とは異なる可能性があります。

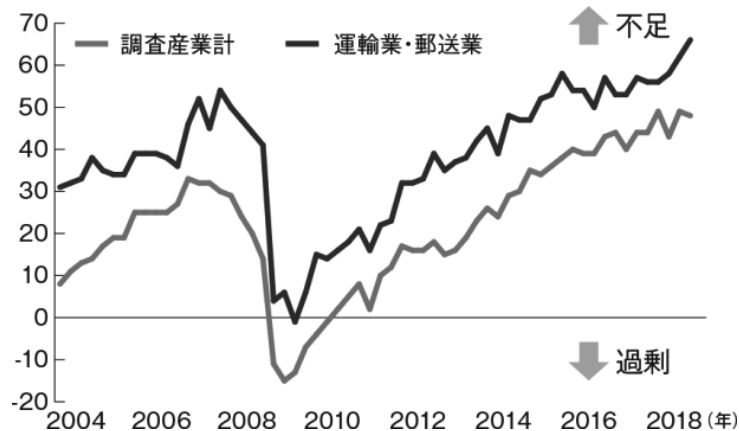
(ロ) 労働力不足改善に向けた労働環境の改善

昨今深刻さを増している物流業界の労働力不足問題も、先進的大型物流施設への集約・移転の動きを後押しするものと、本投資法人は考えています。

近年、物流業界においては、拡大する人材の需要に比して、供給が不足している状況が継続しており、2009年以降、労働者数の不足が進行しています。また、拡大する需要に対する労働者数の不足による需給の悪化に伴い、2009年以降、物流業界における人件費も継続して上昇傾向にあります。

したがって、今後の物流業界においては労働力不足改善に向けた労働環境の改善の重要性が一層高まっていくものと、本投資法人は考えています。

< 物流業界の労働力不足（労働者過不足判断D. I.（注1）） >



（出所）厚生労働省「労働経済動向調査」を基に本資産運用会社において作成

（注1）「労働者過不足判断D. I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値をいいます。

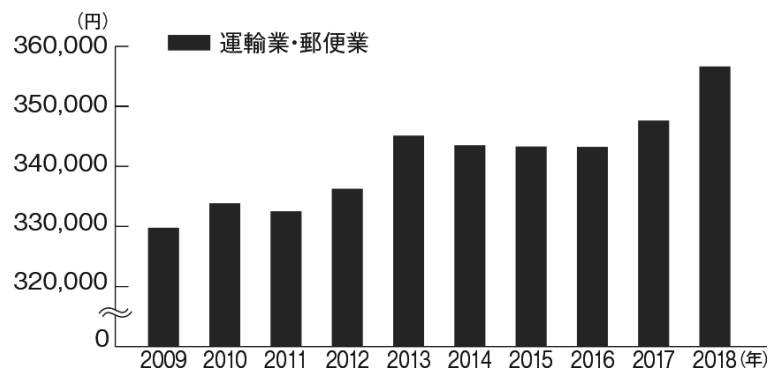
（注2）上記は、2004年2月から2018年11月までの労働経済動向調査に基づき、常用労働者を対象にした調査産業計及び運輸業・郵送業（日本標準産業分類が改定されたことに伴う分類変更前の調査である2008年11月調査以前については運輸業）についての労働者過不足判断D. I. の数値の推移を記載しています。

なお、「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する労働者をいいます。

- ・期間を定めずに雇われている者
- ・1か月以上の期間を定めて雇われている者（2017年11月調査までは、1か月を超える期間を定めて雇われている者）
- ・（2017年11月調査までは）日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれ18日以上雇われた者

なお、労働経済動向調査では、2015年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象としたため、2014年11月調査以前の結果と2015年2月調査以降の結果とでは、調査の前提となる調査対象が異なる可能性があります。

< 物流業界における人件費上昇（平均現金給与総額） >



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」（注2）を基に本資産運用会社において作成

（注1）上記は、2009年1月から2018年12月までの毎月勤労統計調査に基づき、日本標準産業分類に基づく運輸業・郵便業（2009年については運輸業）に属する常用労働者5人以上の事業所における常用労働者の各月の1人平均現金給与総額（きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額をいいます。以下同じです。）を年毎に単純平均した金額の推移を記載しています。

なお、「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する労働者をいいます。

- ・期間を定めずに雇われている者
- ・1か月以上の期間を定めて雇われている者（2017年12月分調査までは、1か月を超える期間を定めて雇われている者）
- ・（2017年12月分調査までは）日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれ18日以上雇われた者

(注2) 厚生労働省は、2019年1月11日付で、毎月勤労統計に関して、(i)調査計画及び公表資料で東京都における「500人以上規模の事業所」を全数調査することとしていたところを抽出調査としていたこと、及び(ii)抽出調査をしていたにもかかわらず統計的処理を行う際に必要となる復元を行っていない期間があり、その結果、2004年から2017年までの調査分のきまって支給する給与等の金額が、低めになっているという影響があったこと、並びに(iii)毎月勤労統計調査に係る関係職員への聴取等を引き続き行う等、事実関係を確認するため引き続き調査を行うこと等を公表し、あわせて、2012年から2018年10月までにおけるきまって支給する給与の再集計値を公表しています。また、当該再集計値について、厚生労働省は、本来の全数調査という方法に基づくものではないものの、実際の調査において採用した抽出率に基づいて復元しているため、統計処理的にはより有効な母集団推計によるものである旨を公表しています。そのため、本資産運用会社においては、平均現金給与総額の算出に当たり、きまって支給する給与について再集計値が公表されているものについては、再集計値を用いて平均現金給与総額を算出しています。もっとも、毎月勤労統計についての厚生労働省の調査は、本書の日付現在完了した旨が公表されていないため、今後更なる問題が明らかになり、統計の結果及び再集計値のいずれか又は双方が訂正、修正又は撤回等される可能性があります。また、それらの結果、実際の日本標準産業分類に基づく運輸業・郵便業（2009年については運輸業）に属する常用労働者5人以上の事業所における常用労働者の各月の1人平均現金給与総額を年毎に単純平均した金額の推移が、上記とは異なる可能性もあります。

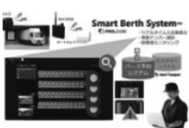
(ハ) 先進的物流施設が労働力不足の改善に寄与可能

前記「② 消費構造の変化と労働力不足が先進的物流施設への需要のドライバーに（ロ）労働力不足改善に向けた労働環境の改善」に記載のとおり、物流業界における労働力の不足及び人件費の上昇への対応といった問題に対処することが、今後の物流業界においては一層重要になると、本投資法人は考えています。物流業界においては、これらの問題に対処するため、施設運営の効率化を目指した集約・統合や、人手確保のために充実したアメニティを備えた、労働環境の良い施設への移転が加速し、先進的物流施設への需要が更に高まっていると、本投資法人は考えています。

同時に、省人化に向けた自動化も重要となっており、IoTの活用、在庫・物流管理を行うAIとロボット技術の組合せ等をはじめとする、労働力不足を補うための自動化技術・ロボット技術の導入が加速すると、本投資法人は考えています。先進的物流施設は、広大な倉庫スペース、高機能なスペック及びスペース拡張ニーズに応える柔軟性等、自動化技術・ロボット技術導入に適合した設備・機能を備えており、物流市場の労働力不足の改善に寄与する先進的物流施設の需要は更に高まっていくものと、本投資法人は考えています。

プロロジス・グループは、こうした時代の先端を捉え、カスタマーの底堅い需要に対応した先進的物流施設の開発を行っており、本投資法人が保有する物流施設も、多様化するニーズに対応したスペックを備えています。

<先進的物流施設が労働力不足の改善に寄与可能>

施設従業員に優しいアメニティ	省人化に向けた自動化
● 充実したアメニティを備えた、労働環境の良い施設への移転が加速すると、本投資法人は考えています。 ● 労働環境改善に向けた施設設計及び資本的支出の実施による施設従業員の満足度向上に配慮しています。	● 労働力不足を補うための自動化技術・ロボット技術の導入が加速すると、本投資法人は考えています。 ● 先進的物流施設は、自動化技術・ロボット技術導入に適合した設備・機能を備えています。
 コンビニエンスストアの誘致  レストランの設置	 倉庫内運搬の自動化  リアルタイム入出庫システム
 シャトルバスの運営  共用棟の新設	 高精度カメラの導入による倉庫内の可視化  芝刈りロボットの導入

(注) 株式会社プロロジスが開発した全ての物流施設が上記の機能を備えているわけではありません。

(5) 投資主価値の中長期的な向上に資するプロロジス・グループのESGへの取組み

① 本投資法人及びプロロジス・グループのESGへの取組み

<プロロジス・グループの目指すもの>

スポンサーであるプロロジス・グループは、良き企業市民となれるよう、環境への取組み（Environment）、社会貢献と企業としての責任（Society）及び企業倫理とガバナンス（Governance）（ESG）を3本の柱として、持続可能な企業活動を行っています。また、プロロジス・グループは、プロロジス・グループの企業活動が環境に与える影響を最小限に抑えるとともに、プロロジス・グループのあらゆるステークホルダーの皆様へ最大限の有益な結果をもたらすことができるよう努力しています。

本投資法人は、スポンサーであるプロロジス・グループと協調し、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現を目指すことが本投資法人の持続可能な成長に資するという考えのもと、以下のようなESGに配慮した企業活動・社会貢献活動を推進しています。

(イ) 環境への取組み

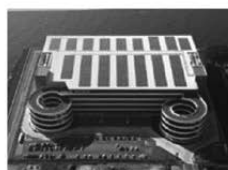
本投資法人及びプロロジス・グループは、環境への取組みの一環として、施設の館内照明器具をLED化することにより、温室効果ガス排出量の削減を実現しています。また、屋上や外壁、敷地内の積極的な緑化を実施し、施設外壁には断熱サンドイッチパネルを、施設屋根には断熱二重折板材を採用し、断熱性の高いよりよい館内環境を提供しています。

更に、プロロジス・グループは、環境配慮のための再生可能エネルギーの活用の一環として、物流施設の屋根を活用した大規模な太陽光発電システムの導入等の取組みも実施しており、本書の日付現在、日本全国28物件(注1)で太陽光発電システムを導入しています。本書の日付現在、取得済資産及び新規取得資産の一部においても、太陽光発電システムが導入されています(注2)。

(注1) 本投資法人の取得済資産及び新規取得資産以外の物件を含んだ数値です。

(注2) 当該太陽光発電システムは、プロロジス・グループにより保有され、発電事業に利用されており、本投資法人の保有資産ではありません。

Environment (環境)



日本全国28物件で屋根を活用した大規模な太陽光発電システムの導入等の取組み実施^(注)



館内照明器具をLED化し、温室効果ガス排出量の削減を実現



屋上や外壁、敷地内の積極的な緑化を実施



施設外壁には断熱サンドイッチパネルを、施設屋根には断熱二重折板材を採用し、断熱性の高いよりよい館内環境を提供

(注) プロロジス・グループによる取組みであり、本投資法人による取組みではありません。

(ロ) 社会的責任への取組み

本投資法人及びプロロジス・グループは、物流効率化に資する安全・快適な施設スペースの提供というカスタマーへのコミットメントの一環として、開発した物流施設的全館に緊急地震速報システムを導入し、また、防災センターへの衛星電話の設置を行っています。また、プロロジス・グループは、企業の社会的責任への取組みの一環として、Impact Day（全世界一斉ボランティアデー）を毎年実施し、施設を開発する地域を中心

に企業市民として地域貢献活動に従事する等、全世界においてCSR活動を実施しており、2018年には児童養護施設の修繕・清掃活動を行っています。

また、本投資法人においても、企業の社会的責任への取組みの一環として、保有資産について、施設従業員の労働環境の改善を目的とした資本的支出を行っています。例えばプロロジスパーク東京大田においては、従業員の憩いの場となる共用棟の新設や外壁のリニューアル等の資本的支出により、施設従業員の労働環境改善に向けた取組みを推進しています。



(注) プロロジス・グループによる取組みであり、本投資法人による取組みではありません。

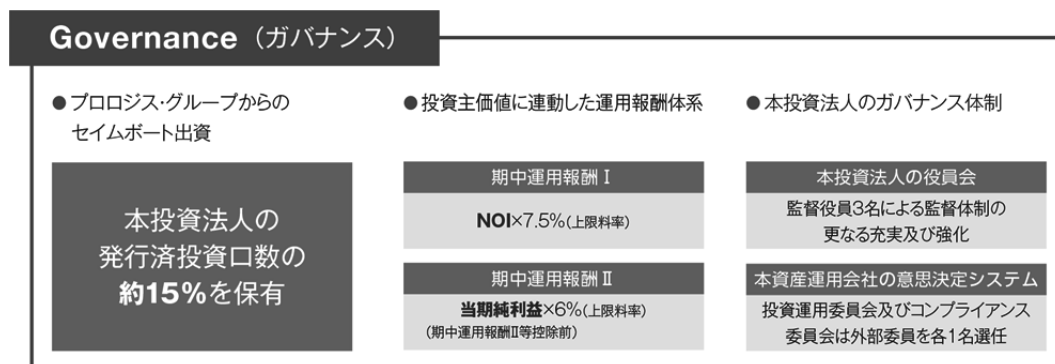
(ハ) ガバナンスへの取組み

本投資法人は、ガバナンスへの取組みとして、スポンサーであるプロロジス・グループからのセイムボート出資によるスポンサーと投資主の利益の共通化を図っています。新規取得資産取得後において、プロロジス・グループによる本投資法人の発行済投資口数の保有割合は約15%となる予定であり(注)、プロロジス・グループは、今後も本投資法人の投資口を長期保有する方針です。こうしたセイムボート出資は、本投資法人とプロロジス・グループとの不動産投資・運用における協働体制をより一層強固にすることにつながるとともに、本投資法人の投資主価値の中長期的な向上に資するものと、本投資法人は考えています。

また、本投資法人は、各営業期間の特定資産から生ずるNOI及び本投資法人の当期純利益という、投資主価値に連動した運用報酬体系を採用しています。このような報酬体系は、資産運用会社と本投資法人の利益を共通化し、本資産運用会社の本投資法人の投資主価値を最大化することへのインセンティブを付与することにつながり、投資主価値の中長期的な向上に資するものと、本投資法人は考えています。

更に、本投資法人では、本投資法人とスポンサー間の利益相反による弊害を防止しつつ互いの健全な成長と発展を目指すためのガバナンス体制を構築しています。本投資法人の役員会では、執行役員1名に対し、3名の監督役員を選任し、監督体制の更なる充実及び強化を図っています。加えて、本投資法人における資産の取得等の取引の意思決定においては、利害関係者取引に該当する場合やコンプライアンス・オフィサーが必要と判断した場合には、コンプライアンス委員会における承認が必要とされ、かつ、投資運用委員会における審議及び決定が必要とされます。本資産運用会社は、コンプライアンス委員会及び投資運用委員会の双方に外部専門家を委員として各1名(本書の日付現在)選任し、決議に際しては外部委員全員の賛成が必要とされています。

(注) 本第三者割当による発行口数の全部について申込みがなされたと仮定した場合の数値であり、本募集後の保有割合は約15%になる予定です。



② プロロジス・グループ及び本投資法人の ESG への取組みに対する評価

環境に配慮した企業活動・社会貢献活動の結果、プロロジス・グループ及び本投資法人は、外部機関からESGへの取組みに対し高い評価を得ています。

Prologis, Inc. は、2019年1月に開催された世界経済フォーラム年次総会（通称ダボス会議）において、世界で最も持続可能性のある会社100社（Global 100）（注1）に選出（全米第1位、世界第6位）されています。また、Prologis, Inc. は、Dow Jones Sustainability Indices（注2）に2008年9月30日より、FTSE4Good Global Constituents Index（注3）に2005年3月21日より、それぞれ組み入れられています。

（注1） 「Global 100」とは、投資研究機関・出版社のコーポレートナイツ社（Corporate Knights、本社：カナダ・トロント）によって運営されるランキングのことであり、世界中の上場企業を対象にESGに関する項目で審査を行う調査です。

（注2） 「Dow Jones Sustainability Indices」とは、スイスの投資運用・助言会社であるRobecoSAM社が米国ダウ・ジョーンズ社と共同で1999年に開発した株式指数のことであり、企業のサステナビリティを「経済・環境・社会」の側面から評価し銘柄が選定されています。

（注3） 「FTSE4Good Global Constituents Index」とは、英ロンドン証券取引所グループの100%子会社であるFTSE Internationalが2001年から発表しているESG指数であり、世界主要企業約3,000社を対象とするESG評価に基づき銘柄が選定されています。

<プロロジス・グループへの評価>



また、本投資法人のESGへの取組みについても、以下の様々な外部機関から高い評価を獲得しています。

（イ）GRESBリアルエステイト評価（2018年）

本投資法人は、2018年に実施された「グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク（GRESB）」リアルエステイト評価において、全ての項目で高い評価を受け、最高位の「5 Star」の評価を4年連続で取得しています。GRESBが実施した当該調査には、世界全体で903（うち日本市場からは61）の不動産会社、REITや不動産私募ファンドが参加しました。その中において、本投資法人は、物流不動産セクターで世界61社中2位、日本の上場不動産セクターで1位を取得しています。

GRESBの調査は、個々の不動産ポートフォリオとその運営者に対し、環境対応の姿勢・体制、企業としての社会への貢献、そして企業ガバナンスのそれぞれのクオリティと透明性を基準に評価を行い、グローバルな不動産ビジネスが社会をより良くすることに貢献することを目指しています。本投資法人は、こうしたGRESBの制度主旨に深く賛同し、今後も継続して参加・協力していくとともに、環境負荷をできるだけ低減したエネルギー効率のよい施設への投資とその運用に積極的に取り組んでいきます。

(ロ) MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数への組入れ (2017年7月3日より)

本投資法人は、環境 (Environment)、社会 (Social) 及びガバナンス (Governance) 評価に優れた企業を選別して構成される指数であるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に組み入れられ、本書の日付現在、ESG格付(注)においてA格を付与されています。なお、MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数は、2017年7月3日付で、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が運用の際に用いるESG指数に選定されています。

(注) MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数におけるESG格付とは、企業が環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) リスクをどの程度管理できているかを分析し、MSCI社が付与する格付です。かかる格付は、本投資口に対する信用格付ではありません。また、本投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供された信用格付、又は信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(ハ) Dow Jones Sustainability Index (DJSI) への組入れ (2015年9月21日より)

本投資法人は、サステナビリティに配慮した事業が長期的な投資家の価値に繋がるとの考えから、ポートフォリオ構築の際にサステナビリティに対する意識を反映したい投資家向けのベンチマークである、Dow Jones Sustainability Index (DJSI) の2015年の構成銘柄見直し (2015年9月10日発表) の結果、2015年9月21日よりDow Jones Sustainability Asia/Pacific Indexへ組み入れられ、2018年の構成銘柄見直し時点において、J-REITで唯一組み入れられた銘柄です(注)。

(注) Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Indexの2018年の構成銘柄見直しにおいては、S&P Global Broad Market Indexのうち浮動株調整後時価総額の大きいアジア・太平洋地域の612社を対象として調査し、新たに13銘柄が入替えとなり、構成銘柄150銘柄 (13業種・6か国) が選定されました。

(ニ) 適格グリーンプロジェクト (新規取得資産取得後)

本投資法人は、前記「① 本投資法人及びプロロジス・グループのESGへの取組み (イ) 環境への取組み」に記載のとおり、環境負荷をできるだけ低減したエネルギー効率のよい施設への投資とその運用に積極的に取り組んでおり、保有する個々の施設の環境性能を評価する各種環境認証を積極的に取得しています。一方、資本市場においても、ESGへの取組みが社会的に大きなテーマとなるに伴い、債券投資家の「グリーンボンド」(注1)をはじめとするESG投資への需要が高まっているものと、本投資法人は考えています。

このようなESG投資への需要を背景に、本投資法人も、ESGの社会への浸透、ひいては低炭素社会の実現に貢献することを目的として、「グリーンボンド原則」(注2)の4つの柱に合致した本投資法人にも適用されるプロロジス・グループの「グリーンボンド・フレームワーク」に則り、2018年8月17日付で第7回無担保投資法人債6,000百万円を本投資法人初となるグリーンボンドの形式で発行しました。

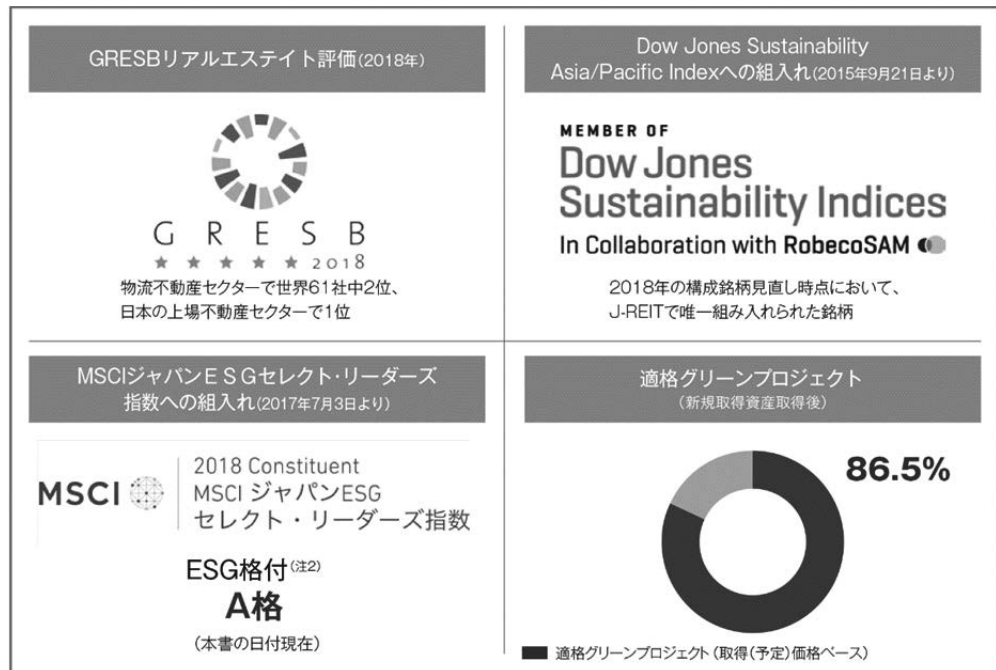
新規取得資産取得後の保有資産のうち、グリーンボンド原則の4つの柱に合致した本投資法人にも適用されるプロロジス・グループのグリーンボンド・フレームワークにおいて定められた適格クライテリアを満たす資産 (以下「適格グリーンプロジェクト」といいます。) が本投資法人のポートフォリオに占める割合 (取得 (予定) 価格ベース)

は、86.5%となる見込みです。

(注1) 「グリーンボンド」は、地球環境にとって明確な有益性をもつグリーンプロジェクトに充当される資金を、投資法人・株式会社・地方自治体等の発行体が調達するために発行する債券であり、原則として国際資本市場協会（ICMA）が定める「グリーンボンド原則（Green Bond Principle）」に則って発行されます。以下同じです。

(注2) 「グリーンボンド原則」とは、ICMAが事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会（Green Bond Principles Executive Committee）により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインをいいます。以下同じです。

＜本投資法人への評価＞



(6) 世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要

① プロロジス・グループの概要及び沿革

(イ) プロロジス・グループの概要

プロロジス・グループの世界本社であり、その最終持株会社であるPrologis, Inc. は、1983年に設立され、物流不動産に特化した米国リート（US-REIT）であり、ニューヨーク証券取引所に上場しています。

プロロジス・グループは、世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社として、2019年3月末日現在、アジア、アメリカ大陸、ヨーロッパの19か国(注1)にわたる地域において、合計して約7,200万㎡（賃貸可能面積の合計(注2)）の物流不動産を開発、所有及び運営（グローバルの運営実績）しています。また、3,717物件(注2)の物流施設を製造業、小売業、運送業、3PL事業、インターネット通販事業等、物流業務に携わる約5,100社の企業に賃貸しており、世界最大規模の物流不動産のネットワークを展開しています。

(注1) 日本、中国及びシンガポール（以下、総称して「アジア」といいます。）、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ及びブラジル（以下、総称して「アメリカ大陸」といいます。）、並びにベルギー、フランス、ドイツ、オランダ、ポーランド、スペイン、イギリス、イタリア、チェコ、スロバキア、スウェーデン及びハンガリー（以下、総称して「ヨーロッパ」といいます。）です。

(注2) 2019年3月末日現在、プロロジス・グループが開発中である物流不動産及び所有・運営する物流不動産（グループ外への売却済物件は含まれません。）の賃貸可能面積の合計及び物件数です。また、プロロジス・グループの連結財務諸表の対象となっているもの及び連結対象ではない共同投資物件の双方を含みます。

プロロジス・グループは、世界最大規模の物流不動産ポートフォリオを所有、運営しています。2019年3月末日現在、プロロジス・グループの運用資産の総額は約970億米ドル（時価ベース）であり、その態様は、完全保有資産及び共同投資物件から構成されます。プロロジス・グループは、創業以来30年以上にわたり、アジア、アメリカ大陸、ヨーロッパにおけるそれぞれの地域の不動産市場のスペシャリストと共に物流不動産に特化したファンドの運用を行っています。

なお、プロロジス・グループは、運用するファンドに対して一定割合の出資（セイムボート出資）を行い、可能な限りプロロジス・グループと出資者との利益を同じ立場に置くことで、出資者の利益に最大限配慮した資産運用を行っています。

(ロ) プロロジス・グループの沿革

1983年	AMBプロパティコーポレーション設立
1991年	旧プロロジス設立 AMBプロパティコーポレーション 最初の私募ファンドを組成
1994年	旧プロロジス ニューヨーク証券取引所上場
1997年	AMBプロパティコーポレーション ニューヨーク証券取引所上場
1999年	旧プロロジス 日本に進出し活動開始
2002年	旧プロロジス 日本第1号案件、「旧プロロジスパーク新木場」竣工
2003年	旧プロロジス S&P500指標銘柄に採用
2011年	旧プロロジスとAMBプロパティコーポレーションが合併 AMBプロパティコーポレーションが商号を変更し、現Prologis, Inc. が誕生
2012年	プロロジス・グループをスポンサーとする本投資法人を設立
2013年	本投資法人 東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
2018年	プロロジス DCT Industrial Trust社を買収

② プロロジス・グループの日本における物流不動産の開発実績

プロロジス・グループは、日本においては、1999年に活動を開始し、それ以降、顧客ニーズに合致するソリューションを提供するために設計・仕様の工夫・改良を重ねて、日本国内の顧客に浸透していなかった高付加価値の賃貸用物流施設を提供することで着実に事業基盤を成長させてきました。プロロジス・グループは、日本におけるAクラス物流施設の開発・運営のパイオニアとして、2002年から2019年3月末日までの約17年間で、40物件のビルド・トゥ・スーツ型物流施設を含む、93物件、約623万㎡（延床面積の合計）（注1）に及ぶAクラス物流施設を中心とした開発実績と豊富なリーシング実績の積上げを行ってきました。また、プロロジス・グループは、2019年3月末日現在、東北から九州まで全国で53物件、約409万㎡（延床面積の合計）（注2）の物流不動産を開発、所有及び運営し、日本の主要なグローバル・マーケット及びリージョナル・マーケットにおける物流不動産の主導的な開発・所有・運営会社になっています。

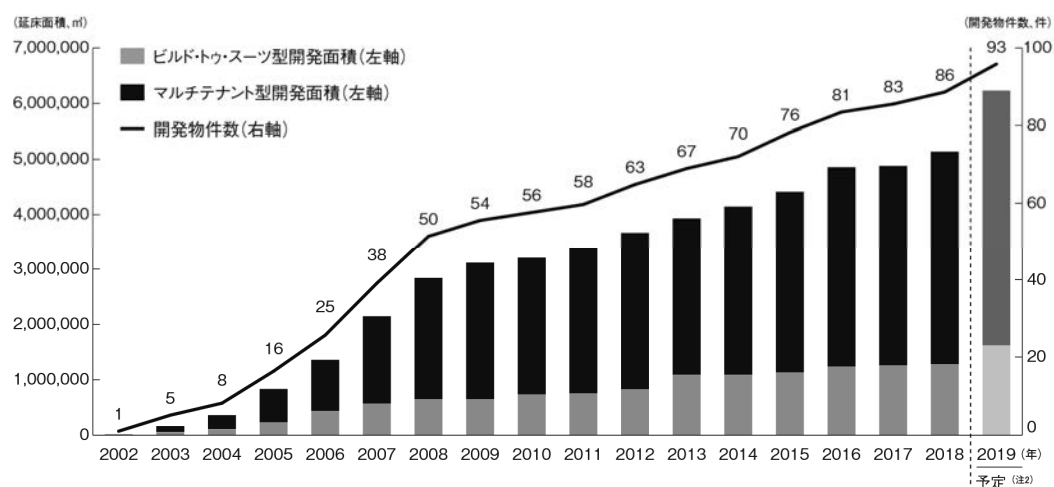
プロロジス・グループの日本における事業地位確立の背景には、世界最大規模の物流施設開発・所有・運営会社としての実績・専門的知識に加え、世界的に事業展開するプロロジス・グループが日本市場を重要なものとして位置付けていること及び日本国内の顧客企業に付加価値の高い新たなサービスを提供することによって確立した実績・信頼の蓄積があると、本投資法人は考えています。加えて、株式会社プロロジスのスタッフは、物流不動産の開発から運営までの全てを統合したワンストップ・サービスによるサポートを顧客企業に提供しています。これらにより、プロロジス・グループは、有力顧客企業との間で強固なリレーションシップを構築していると、本投資法人は考えています。

また、プロロジス・グループは開発用地の取得についても、93物件の施設開発で得たノウハウを活かし情報収集等を行った上で、土地所有者と直接折衝し、極力相対取引で取得するよう努めています。これにより、土地の取得コスト及び建築費が上昇傾向にある中においても、プロロジス・グループは事業化が十分に可能な価格で土地を取得した上で、新たな施設開発を継続しています。詳細については、後記「④ プロロジス・グループの物流不動産開発及び運営における特徴」をご参照ください。

（注1） 株式会社プロロジスが開発した又は開発中である物流不動産（グループ外への売却済物件を含みます。）の物件数及び延床面積の合計です。

（注2） 株式会社プロロジスが開発、所有及び運営する物流不動産（グループ外への売却済物件は含まれません。）の物件数及び延床面積の合計です。

<株式会社プロロジス（プロロジス・グループ）の日本における物流不動産の開発実績（注1）の推移>



（出所） 株式会社プロロジス

（注1） グループ外への売却済物件を含みます。

（注2） 2019年の数値は、開発中の物件の竣工予定時期に基づく予定の数値であり、実績値ではありません。したがって、当該数値は、実際とは異なる場合があります。

2002年以降の日本における先進的物流施設について、株式会社プロロジスは最大の賃貸用物流施設の開発を行ってきました。特に株式会社プロロジスは新しい物流不動産マーケットを開拓した上で、新たな物流用地を切り開く役割を担ってきています。他社に先駆け、地価が上昇する前に好立地を確保することで競争力のある物流施設の提供が可能となり、また、早期にテナント需要を捉えることができるという優位性を持っていると、本投資法人は考えています。

株式会社プロロジスによるメッセージ^(注1)

物流を見つめて20年 未来、その先へ^(注1)



Japan 20th
Anniversary

株式会社プロロジスが日本において設立されたのは1999年。
その後先進的物流施設の開発等に取り組み約20年が経ちました。

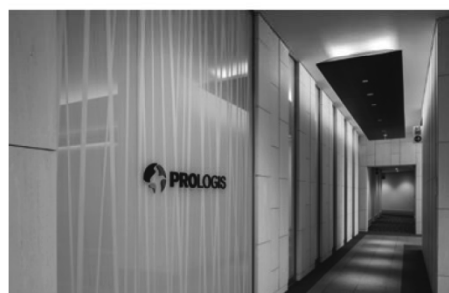
カスタマーのニーズをいち早く捉え、
免震構造の導入や、カフェテリアなどのアメニティを充実させたのは、
物流産業の将来を見据えてのことでした。

そして、今、株式会社プロロジスの挑戦は、
AIやIoTを活用した次のステージへと進んでいます。^(注1)

先進的物流施設において株式会社プロロジスが整備に取り組んだ設備等の一例^(注2)



カフェテリア



エントランス



倉庫内運搬の自動化



高精度カメラの導入による倉庫内の可視化

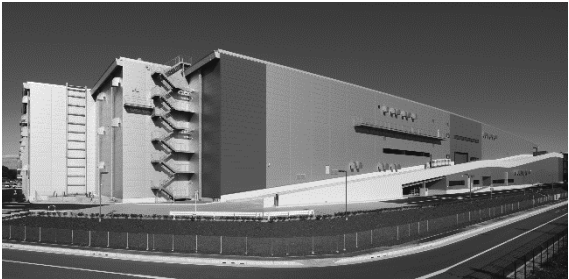
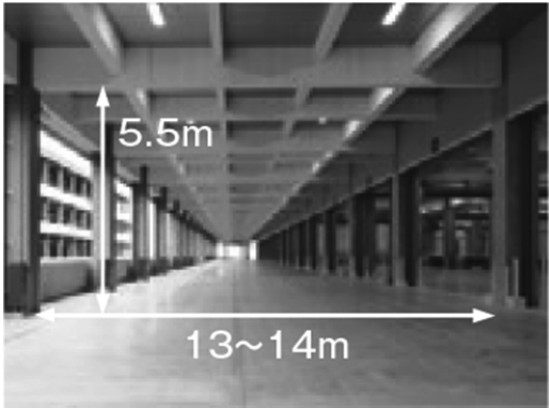
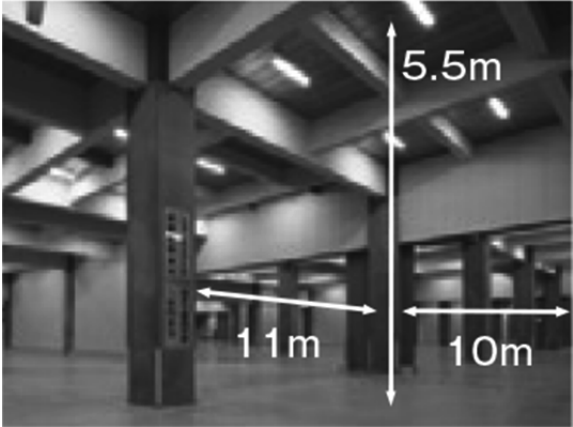
(注1) 株式会社プロロジスが自社の事業活動の内容や特徴について端的に説明するために定めた標語である「物流を見つめて20年 未来、その先へ」と、その標語を定めるに至った株式会社プロロジスの事業活動に関する端的な説明内容を記載しています。当該記載は、株式会社プロロジスの標語及び自社の事業活動に関する見解であり、本投資法人がその内容の妥当性及び正確性を約束又は保証するものではなく、また株式会社プロロジスの物流施設の開発・運営に関する実績及び今後の成長理念等を示したものであり、本投資法人の基本理念、成長戦略等を示すものではなく、更に株式会社プロロジスの一定時点における判断に基づくものであり、かかる判断は変更される可能性があります。なお、上記の記載は、株式会社プロロジスが、上記の設備等を備えた物流施設を開発・運営すること、及び今後の進化・成長を約束又は保証するものではありません。

(注2) 株式会社プロロジスが開発した、又は今後開発する全ての物流施設が上記の設備等を備えているわけではありません。

③ プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設の特徴

プロロジス・グループは、日本国内外で培ってきた開発・運営ノウハウを活用して、以下のような物流事業運営の効率性を考慮した各種仕様を導入したAクラス物流施設の開発を行っています（Aクラス物流施設の要件については、前記「（1）本投資法人の基本理念及び特徴 ② 本投資法人の特徴 （イ） Aクラス物流施設への重点投資」をご参照ください。なお、以下は、Aクラス物流施設の定義とは必ずしも一致しないことにご留意ください。）。

＜物流事業運営の効率性を考慮したプロロジス・グループのマルチテナント型物流施設の主な仕様(注1)＞

上層階へアクセス可能な車路／スロープ	車路及びトラックバース(注2)
2階以上のフロアへ10トントラック及び40フィートコンテナトレーラーの直接アクセスが可能な構造  	各階の車路は13～14m以上のスパンとし、車路の高さは梁下で5.5m以上を確保 トラックバースは間口10m以上、奥行13m以上、バース出入り口のシャッターの高さは4.5m以上を確保 プラットフォームは基本として高さ1mの高床式 
倉庫内スペース	防災センター／24時間稼働可能な管理機能
柱間隔10m以上、有効天井高5.5m以上、床荷重1.5トン/㎡を基本とし、広々としたフレキシビリティの高い空間を確保 	防災センターの設置、機械警備システムの導入を標準とし、24時間管理人／警備員が常駐することで防犯、火災、各種設備の監視が可能  

(注1) 株式会社プロロジスが開発した全てのマルチテナント型物流施設が上記の仕様を備えているわけではありません。

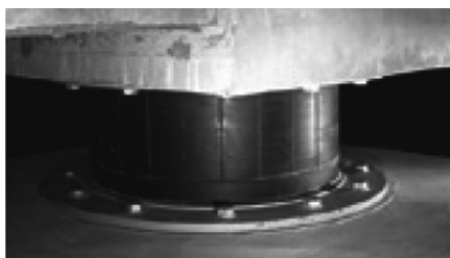
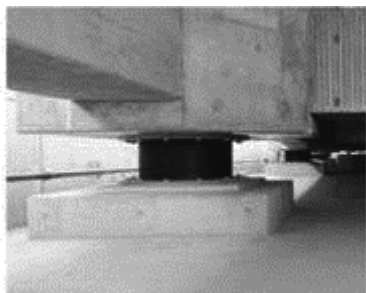
(注2) 「トラックバース」とは、倉庫スペースに面したトラックの着車場所をいいます。

また、以上のような主な仕様に加え、昨今関心が高まっている環境対策、省エネ対策をはじめ災害時の事業継続対策、更に施設で働くカスタマーの従業員が快適に過ごすためのアメニティ設備の充実等、様々な取組み、すなわち、カスタマーの従業員が快適に働くことができる利便性と快適性を提供し、安全・環境に配慮した持続可能な施設としての取組みを行っています。

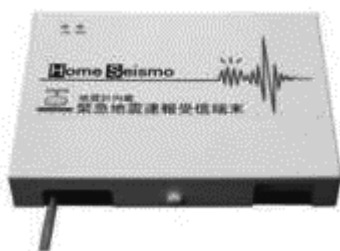
<施設を安全・安心・快適に利用するための追加的機能(注1)>

災害時等にテナントの事業継続をサポートする取組み

地震対策：免震構造(注2)の採用により大地震の揺れを減衰



地震対策：全館に緊急地震速報システムの導入



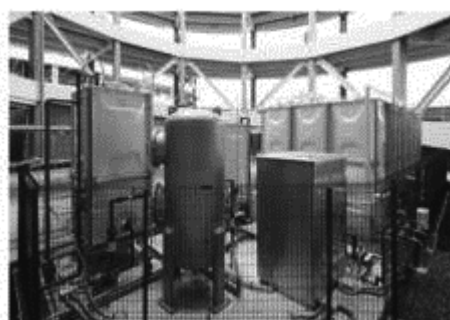
災害時対策：防災センターへの衛星電話の設置



停電対策：災害用発電機の導入



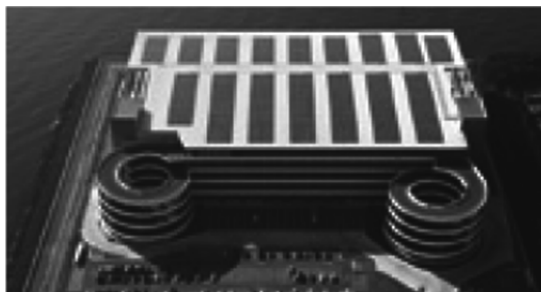
断水対策：地下水浄化システム、地下貯留槽の導入



環境配慮・省エネ対策

プロロジス・グループで推進する再生可能エネルギーの活用の一環として、屋根への大規模な太陽光発電システムの導入等の実施

外壁に断熱性・水密性に優れた断熱サンドイッチパネルを採用



廊下やトイレには必要な時のみ点灯する照明自動点滅センサーを採用



CASBEE認証、BELS評価及び

DBJ Green Building認証の取得(注3)

自然エネルギーの活用、省エネルギーへの配慮、周辺環境との調和、施設の耐久性等が評価され、CASBEE認証、BELS評価並びにDBJ Green Building認証を取得



カスタマー向けイベント

ファミリーフェスタ開催



夏祭り開催



BBQイベント開催



アメニティの充実	
レストランの設置 休憩時間を快適に過ごせる、広々として快適なレストランを館内に設置 	コンビニエンスストアの設置 
休憩スペース 	カフェテリア 
物流施設で働く人々が通勤しやすい環境	
シャトルバスの運営 	

(注1) 株式会社プロロジスが開発した全てのマルチテナント型物流施設が上記の機能を備えているわけではありません。

(注2) 「免震構造」とは、建物の基礎と上部構造との間に積層ゴムやオイルダンパーを入れ、地震による振動が伝わるのを軽減しようとする建造物の構造をいいます。

(注3) 「CASBEE」(建築環境総合性能評価システム)は、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IBECE)が制定する建築物の環境性能を評価し格付する手法であり、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮のほか、室内の快適性や景観への配慮等も含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。また、「BELS」(建築物省エネルギー性能表示制度)は、国土交通省が定める「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン(2013)」に基づき、第三者機関が非住宅建築物を対象とした省エネルギー性能の評価及び表示を的確に実施することを目的として開始された制度です。更に、DBJ Green Building認証とは、環境・社会への配慮がなされた不動産(「Green Building」)を支援するために、2011年4月に株式会社日本政策投資銀行(DBJ)が創設した制度です。以下同じです。

なお、株式会社プロロジスは、幅広いカスタマー・ニーズに対応可能な仕様、設備と利便性、安全性を兼ね備えた、汎用性の高い大型物流施設で、複数のテナントに賃貸が可能なマルチテナント型物流施設と、特定のカスタマーの新規拠点ニーズや統合ニーズに基づき用地を選定し、建物の仕様や設備にカスタマー固有の要望を取り入れつつ、汎用性も確保した物流施設であるビルド・トゥ・スーツ型物流施設の2つのタイプの物流施設を開発、提供しており、その特徴及び具体例は、以下のとおりです。

マルチテナント型物流施設 (複数の企業向け物流施設)	ビルド・トゥ・スーツ型物流施設 (特定の企業向け物流施設)
・ Aクラス物流施設としての機能を有し、幅広いカスタマーのニーズに対応可能な設計・仕様 ・ 契約期間5年を基本とした賃貸借契約 ・ 複数のテナントに賃貸することによるテナントと業種の分散化とキャッシュフローの安定化 ・ プロロジス・グループの国内外のカスタマーとのリレーションに基づくリーシング力の活用（複数国でプロロジス・グループの施設を利用するカスタマーも数多く存在）	・ Aクラス物流施設としての機能を有し、カスタマー固有の要望を取り入れた施設 ・ 当初のテナントとの賃貸借契約満了後に新しいテナントへの対応を可能にする、又はマルチテナント型物流施設への転換を可能にする物件の汎用性を確保 ・ 契約期間10～15年を基本とした賃貸借契約とし、シングルテナントから中長期安定的なキャッシュフローを獲得 ・ 個別のカスタマー・ニーズを満たす株式会社プロロジスの開発に関する専門的知識の活用

④ プロロジス・グループの物流不動産開発及び運営における特徴

プロロジス・グループは、日本における大型賃貸用物流施設開発のパイオニアとして、これまでの経験に裏打ちされた専門的知識や独自に開発したノウハウを活用し、物流施設開発用地の選定・取得、施設設計、施工管理、リーシング及び施設の管理・運営（プロパティ・マネジメント）までにわたる一貫した業務（ワンストップ・サービス）を提供しています。

また、株式会社プロロジスは、これら業務を担当する経験豊富な専門スタッフを有し、物流施設に関するワンストップ・サービスを、以下のとおり提供しています。

（イ） 開発用地選定・取得

株式会社プロロジスは、日常のカスタマーとの直接かつ頻繁な意見交換を通じた施設ニーズや将来計画等のヒアリング結果に基づき、将来の道路・交通網等の整備計画等も勘案して、大型の物流施設の開発が可能な土地を選定し、事業化が十分に可能な価格で取得するために土地所有者と折衝した上で、極力入札等によらない相対取引で取得するよう努めています。

一般的に、既成市街地や既存の倉庫集積地では新規に大型の用地を確保できる機会が限られているため、株式会社プロロジスは、これまでカスタマーの要望を最大限に実現できる新しい物流不動産マーケットの開拓にも注力してきました。

このほか、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成17年法律第85号。その後の改正を含みます。）を活用し、カスタマーと共同で市街化調整区域内の土地を物流施設開発用地に変更してビルド・トゥ・スーツ型物流施設の開発を行う等、物流不

動産の専門スタッフによるノウハウを結集した取組み等も行っています。

(ロ) 施設設計

株式会社プロロジスは、物流施設の設計に携わる専門スタッフを有しており、施設の基本プラン、仕様の詳細を検討し、決定しています。自らが設計の骨格を担うことにより、これまでの開発事例での経験を次の設計に反映させることはもちろんのこと、日々の施設運営上発見された新たな施設設計上の改善点、効率性や安全性、使い勝手の点で各テナントからの要望を組み入れるべく、常に新しい設計を実施しています。

株式会社プロロジスにおけるマルチテナント型物流施設の標準仕様は、カスタマーの要望を最大公約数的に取り込み、作りあげたものです。そして、このように株式会社プロロジスが設定した床荷重や有効天井高、柱間隔等の基準が、現在では業界における先進的物流施設のスタンダードになりつつあると、本投資法人は考えています。

株式会社プロロジスは、施設の設計にあたり、特に、以下の事項に留意して実施しています。

- ・現在入居のカスタマーが退去後、次の後継カスタマーにも使いやすい汎用性を備えていること
- ・重量車両の走行、重量物の保管等の長期的な使用に対する耐久性に優れ、地震時には、揺れや変形に対し耐力的に十分な余裕を有する構造の施設であること
- ・メンテナンス費用が少ない材料、設備を選定する等、建物のライフサイクルコストに配慮した施設設計を実施していること

(ハ) 施工管理

株式会社プロロジスにおいては、経験豊かなプロジェクト・マネージャーが、工事の発注、工程の管理、予算の管理、品質の管理等の役割を担い、株式会社プロロジスが要求するクオリティを満たす物流施設の開発を実現しています。特に設計時に設定した株式会社プロロジス独自の設計基準が適切に反映されているか、きめ細かく管理を実施しています。

例えば、物流施設の倉庫内はフォークリフト等の重量車両が、重量物を運搬し走り回るといった環境にありますが、このような環境下にあっても長期的に健全な状態で安全かつ効率的な荷物の運搬保管を可能とするため、強固で平滑かつ高品質な床仕上げに取り組んでいます。また、台風・大雨時でも庫内の荷物が安全に保管できるよう、防水工事や屋根外壁工事等の現場施工にあたり、実際に実物大の模型を作り検討する等、細かい点まで徹底的な管理を行っています。施工請負会社には、大手ゼネコンを中心に、物流施設の施工実績が豊富で施工能力の高い会社を選定しています。

(ニ) リーシング

株式会社プロロジスにおいては、リーシング（顧客営業）スタッフが、直接カスタマーから施設ニーズをヒアリングし、そのニーズに応えるべく繰り返し提案を行い、信頼関係を構築した上で賃貸借契約を締結することを基本方針としています。

株式会社プロロジスでは、これまで（2019年3月末日現在）に40物件のビルド・トゥ・スーツ型物流施設を開発（開発中のものを含みます。）してきました。一般的にビルド・トゥ・スーツ型物流施設は、時間をかけてカスタマーと話し合い、その要望を取り入れた上で開発し、10年以上の長期に渡って契約関係を継続するため、カスタマーとの相互信頼が極めて重要です。

更に、国内で株式会社プロロジスの施設を使い始めた顧客が、その使いやすさとサービスレベルを評価して、日本国内でプロロジス・グループの複数の施設を利用するようになっている例（プロロジス・グループではこれをリピート・顧客と呼びます。）も複数社あり、これらの事例は株式会社プロロジスが外資系企業でありながら、顧客との信頼関係を構築し日本に根ざしている証であると、本投資法人は考えています。

（ホ） 施設の管理・運営

株式会社プロロジスにおいては、社内のプロパティ・マネージャーが各施設の管理・運営を担当しています。マルチテナント型物流施設では、各施設の担当のプロパティ・マネージャーが、施設で常駐管理を担当するファシリティ・マネジメント（施設管理）会社と日々連携し、即応体制の構築を図っています。

更に、各施設の顧客の現場責任者等との意見交換等をもとに、要望があった場合には、迅速な対応を目指しています。また、定期的に顧客に対してアンケート調査を実施し、幅広い意見の収集に努めています。

顧客からサービスや施設に関するフィードバックを直接受けることで、日常のサービスレベル向上に努めるとともに、ハード面で改善すべき点が見つければ、次の施設設計にも反映させることができ、これにより常に「進化」した物流施設の開発を可能にしています。

⑤ 本投資法人とプロロジス・グループの協力体制

本投資法人は、以下のとおり、役割を分担する形で、本投資法人及び本資産運用会社とプロロジス・グループが相互に補完し、互いの価値向上に寄与する協力体制を構築することが可能であると考えています。

（イ） プロロジス・グループが、（i）比較的高リスクからミドルリスクの物流不動産「開発」の役割及び（ii）本投資法人の新規取得資産を含むグループ保有物件の「管理」についてプロパティ・マネージャーの役割を担うことを主たる業務とすること。

（ロ） 本投資法人が、安定稼働中の又は安定稼働が見込まれるAクラス物流施設を適切な売買条件で取得し、保有することにより、比較的低リスクからローリスクの物流不動産「保有」の役割を担い、本資産運用会社が、その安定的な「運用」の役割を担うことを主たる業務とすること。

かかる協力体制の基盤として、まず、資本関係においては、本資産運用会社は、プロロジス・グループの日本法人である株式会社プロロジスの完全子会社であり、本投資法人についても本書の日付現在において、発行済投資口の総口数の約15%に相当する329,590口がプロロジス・グループにより保有されています。また、本募集における発行口数の15.7%（本第三者割当における発行口数の全部について申込みがなされた場合、本募集及び本第三者割当における発行口数の約15%となります。）である24,480口をプロロジス・グループに販売することを予定しており、新規取得資産取得後においても、プロロジス・グループは、本投資法人の発行済投資口の総口数の約15%を保有し、その後も長期保有する予定です。これは、プロロジス・グループが他の投資主と本投資法人に共同出資することを意味しており、こうした共同出資により本投資法人の投資主の利益とプロロジス・グループの利益を共通化する取組みを続けることは、本投資法人とプロロジス・グループとの不動産投資・運用における協働体制をより一層強固にすることにつながるとともに、本投資法人の投資主価値の中長期的な向上に資するものと、本投資法人は考えています。ま

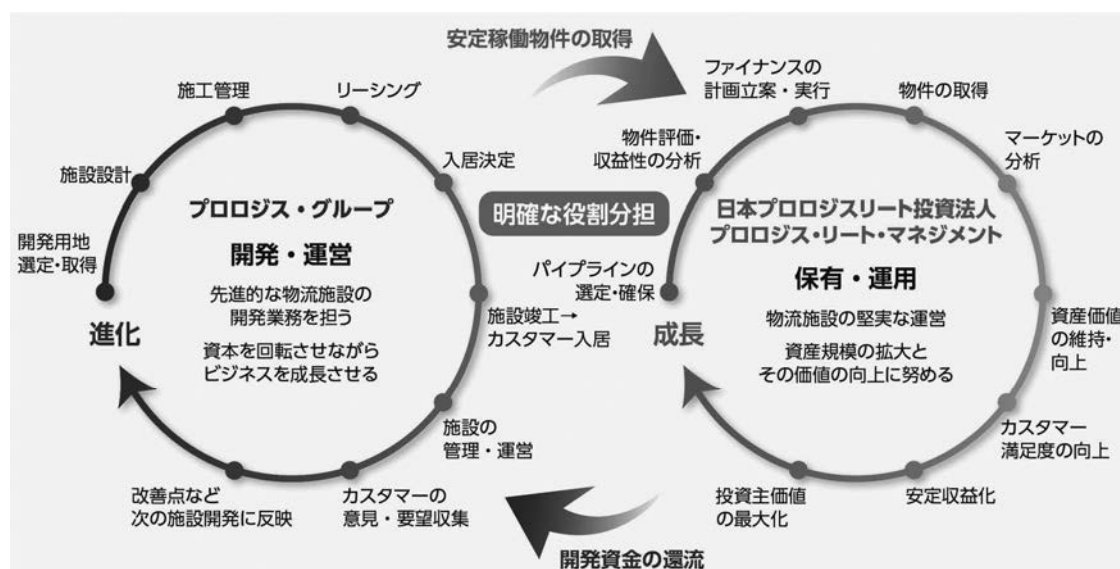
た、人的関係においても、本資産運用会社の経営陣及び従業員は、原則として全員株式会社プロロジスからの出向者とし、株式会社プロロジスによる全面的なサポートを受けることとしています。これらの経営陣及び従業員の大半は、不動産業界に関する知識を株式会社プロロジス及び株式会社プロロジス入社以前の業務での経験を通じて有しており、不動産業界で培ったネットワークとリレーションシップを活かすことができると、本投資法人は考えています。なお、本投資法人の執行役員は、本資産運用会社の社長が兼任することとし、一体的な運営を行っています。

本投資法人及び本資産運用会社は、Prologis, Inc. 及び株式会社プロロジスとの間で、スポンサー・サポート契約を締結し、プロロジス・グループから必要なサポートを受けています。スポンサー・サポート契約の詳細については、前記「(1) 本投資法人の基本理念及び特徴 ② 本投資法人の特徴 (ロ) 世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社であるプロロジス・グループによる全面的なスポンサー・サポート」をご参照ください。

更に、本投資法人は、本資産運用会社を通じ、日本国内のみならず、プロロジス・グループがグローバルに有するリソース、例えば、米国、欧州等の物流先進国におけるノウハウの蓄積及びAクラス物流施設を必要とするグローバル・カスタマーとのネットワーク等も活用していく方針です。

このような協力体制により、本投資法人は、株式会社プロロジスが開発するクオリティの高い物流施設に投資する機会を投資主に提供することを目指します。また、プロロジス・グループは前記のとおり、日本におけるAクラス物流施設の開発及び運営のパイオニアであり、今後とも日本でAクラス物流施設の開発を継続していく予定です。本投資法人は、株式会社プロロジスとの間で物流不動産の開発・運営と保有・運用の役割を分担することで、より効率的な運営が可能になり、Aクラス物流施設の提供スピードが今まで以上に増加していくことを目指します。

<本投資法人とプロロジス・グループとの協力体制>



このように、プロロジス・グループからの様々なサポートを活用する一方で、本投資法人及び本資産運用会社は、投資主との利益相反を防止するための仕組みも構築しています。これにより、プロロジス・グループの運営ノウハウその他の経営資源等を最大限に活用し、投資主の長期的な利益の最大化を追求していきます。

(7) ポートフォリオ構築方針

① ポートフォリオ構築方針の基本的考え方及び投資基準

本投資法人は、主たる用途が物流施設である不動産を投資対象とします。本投資法人は、対象物流施設が所在するエリアと施設の仕様・機能を重視して、投資を行います。投資対象エリアとしては、特定地域への集中投資は行わず、物流拠点として競争力のある地域における戦略的物流拠点として優位性を有する不動産への厳選投資を行います。

(イ) 投資対象エリア

本投資法人は、日本国内をグローバル・マーケットとリージョナル・マーケットに区分し、それぞれを投資対象として、地域の経済変動及び災害等の特定地域に重大な影響を及ぼす事情による収益変動を最小化するべく、地域分散を図ったポートフォリオを構築します。

グローバル・マーケットへの投資戦略としては、同エリアが国際的な貿易・物流の重要拠点／エリアであることから、国内の最大消費地を背後に控えた、国内物流の最重要拠点に対して投資を行います。

また、リージョナル・マーケットへの投資戦略としては、同エリアが国内物流の重要拠点／エリアであることから、グローバル・マーケットに次ぐ規模の国内消費地を背後に控えた、国内広域物流に必須のエリアに対して投資を行います。

更に、本投資法人は、グローバル・マーケット又はリージョナル・マーケット以外のエリアで、消費地若しくは生産地に近接しているか、又はその他の理由で物流拠点に適しているエリアに投資することがあります。

投資対象エリア(注1)		比率(注2)
グローバル・マーケット	関東エリア	70%以上
	関西エリア	
リージョナル・マーケット	中部エリア	30%以下
	東北エリア	
	九州エリア	
	その他の消費地や生産地に近い等、 物流拠点として適地である地域	

(注1) 「関東エリア」は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県及び群馬県を指します。
「関西エリア」は、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県及び三重県を指します。
「中部エリア」は、愛知県、静岡県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県及び岐阜県を指します。
「東北エリア」は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県を指します。
「九州エリア」は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県を指します。

(注2) 上記比率は、投資金額ベースのものです。

(ロ) 物件タイプ

本投資法人は、マルチテナント型物流施設とビルド・トゥ・スーツ型物流施設の両タイプの物件を取得することにより、ポートフォリオの収益性と安定性の向上を目指します。各物件タイプに対する投資比率は、以下のとおりです。

物件タイプ	比率(注)
マルチテナント型物流施設	80%程度
ビルド・トゥ・スーツ型物流施設	20%程度

(注) 上記比率は、投資金額ベースのものです。

② 投資対象物件の投資基準

本投資法人は、原則として賃貸事業収入若しくはこれに類する収入が現に生じているか又は生じる見込みがある不動産及びかかる不動産を信託財産とする不動産信託受益権を投資対象とし、当該不動産の収益性、立地特性、テナント確保の競争力、建物及び設備の状況、耐震性、権利関係等を総合的に判断し、その投資価値を見極めた上で、中長期的な競争優位性、収益安定性に優れた物件に投資を行います。

(イ) テナント

ポートフォリオの収益性確保の観点から、テナントの信用状況、業種及びその業況トレンド、継続使用の蓋然性、賃料水準及び賃貸借条件について評価します。

(ロ) 立地

以下のポイントに関して個別物件の特性を精査し、これらの要素を総合的に勘案して投資対象としての適否を判断します。

- a. 物流拠点としての用途地域、周辺環境の適格性（自然環境や夜間操業の可否等）
- b. 物流拠点としての交通立地上の優位性・競争力の把握（消費地及び生産地への近接性、高速道路及び主要道路へのアクセス、港湾・空港・鉄道・トラックターミナルへのアクセス等）
- c. 施設利用者の通勤の利便性
- d. 物流拠点としての周辺環境における地域将来性
- e. 法規制や開発計画に対する公的助成制度の有無

(ハ) 規模

原則として、延床面積16,500㎡（5,000坪）以上の大型施設とします。また、1物件当たりの取得価格がポートフォリオ全体に占める割合は、原則として当該物件取得後の投資総額の20%以内とします。

(ニ) 建物の状況

・ 耐震性

個別物件のPML値は原則15%以下とし、15%を超えた場合には、地震保険の付保を検討します。

・ 以下のポイントに関して個別物件の特性を精査し、これらの要素を総合的に勘案して投資対象としての適否を判断します。

i. 主要施設

有効天井高、柱間隔、車路、床荷重、トラックバース、駐車場・トラックヤード(注)の広さ、事務所、休憩室等

(注) 「トラックヤード」とは、トラックがトラックバースに着車する前に一時待機する場所をいいます。

ii. 設備

エレベーター、垂直搬送機、空調・照明、電気通信容量、ドックレベラー(注)等

(注) 「ドックレベラー」とは、トラックバースに着車したトラックの荷台と倉庫床の高さに差があるときに、レベルの差を解消するための機械をいいます。

iii. 汎用性

他テナントへの汎用性

(ホ) 環境への配慮

不動産の設計、施工等において、環境への負荷を減らすことについて配慮がなされており、運営管理においても本資産運用会社の基準から環境への負荷が相対的に低いと評価される不動産については、投資対象として積極的な評価をした上で、その他の要素も総合的に勘案して取得を決定します。

(ヘ) 築年数

築年数については、個別物件の耐用年数を考慮して中長期の安定運用に耐え得るものとしします。

(ト) 土壌

土壌について、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号。その後の改正を含みます。）（以下「土壌汚染対策法」といいます。）及び環境関連法令、各地方自治体の条例等に従って適切に処理されているものに限り取得対象としします。

(チ) 権利関係

- ・ 共有物件及び区分所有物件
不動産全体の処分、利用への関与の度合いや権利割合、他の共有者及び区分所有者の状況等を考慮して取得不動産としての適否を個別に判断します。
- ・ 借地物件
借地契約の内容と収益性、権利の安定性を考慮して取得不動産としての適否を個別に判断します。
- ・ 担保権付着物件
原則として、物件取得にあたり当該不動産に付着している権利関係の安全な解消が可能なものに限定します。

(リ) 開発物件

開発中の不動産への投資については、建物の竣工やリーシングに関するリスクが最小化される又は許容可能な限度に留まると判断される場合、建物竣工又は完成後の取得を条件に不動産関連資産の取得のための契約を締結することができるものとしします。

(8) 財務方針

① 基本方針

本投資法人の中長期に安定した収益の確保と運用資産の規模及び価値の着実な成長、並びに運用の安定性と効率性を確保するため、計画的かつ機動的な財務戦略を立案し、実行します。

② エクイティ戦略

(イ) 新投資口の発行

新投資口の発行は、運用資産の長期的かつ安定的な成長を目的として、資本市場の動向、経済環境、新たな運用資産の取得時期、本投資法人の資本構成及び既存投資主への影響等を総合的に考慮し、投資口の希薄化に十分に配慮した上で、機動的に行うものとします。

(ロ) 利益超過分配

本投資法人は、本投資法人における法人税等の課税の発生を抑えるため又はその他の理由により本投資法人が適切と判断した場合、法令等（一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）の定める規則等を含みます。）において定める金額を限度として、本投資法人が決定した金額を、利益を超えた金銭として分配することができます。また、分配金額が投資法人に係る課税の特例規定における要件を満たさない場合には、当該要件を満たす目的をもって本投資法人が決定した金額をもって金銭の分配をすることができます。

更に、物流不動産は、土地価格に比べて建物価格比率が高いという特性を有し、加えて本投資法人が重点的に投資するAクラス物流施設は、その高機能性ゆえに、減価償却費が他のアセットクラスや一般的な物流不動産に比較して高めに計上される傾向にあり、他方で将来の資本的支出の金額の予測可能性は高いと、本投資法人は考えています。このため、本投資法人は、利益を超えた金銭の分配を実施しない場合には、将来にわたって余剰現金が内部留保されていくものと予想しています。そこで、本投資法人は、長期修繕計画を勘案して実施する修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当等の他の選択肢についても検討の上、健全な財務の安定性が維持される範囲内で、当該営業期間の減価償却費の60%に相当する金額（ただし、法令等（投信協会の定める規則等を含みます。）において定める金額がこれより低額な場合には、当該金額）を限度として、本投資法人が決定した金額を、継続的利益超過分配として、原則として分配する方針です（注1）（注2）（注3）。本投資法人は、利益を超えた金銭の分配額の決定に当たっては、当面の間、当該営業期間の減価償却費の30%に相当する金額を目処としますが、当該営業期間の純利益及び不動産等の売却益や解約違約金等の一時的収益を含む当該営業期間の利益の水準、利益を超えた金銭の分配額を含めた当該営業期間の金銭分配額の水準、本投資法人のLTV水準、財務状況等を総合的に考慮して決定するものとします（注4）。ただし、経済環境や不動産市況等及び本投資法人のLTV水準、信用格付、財務状況、不動産等の売却益や解約違約金等の一時的収益を含む利益の水準等を勘案し、利益を超えた金銭の分配の全部又は一部を行わない場合もあります。

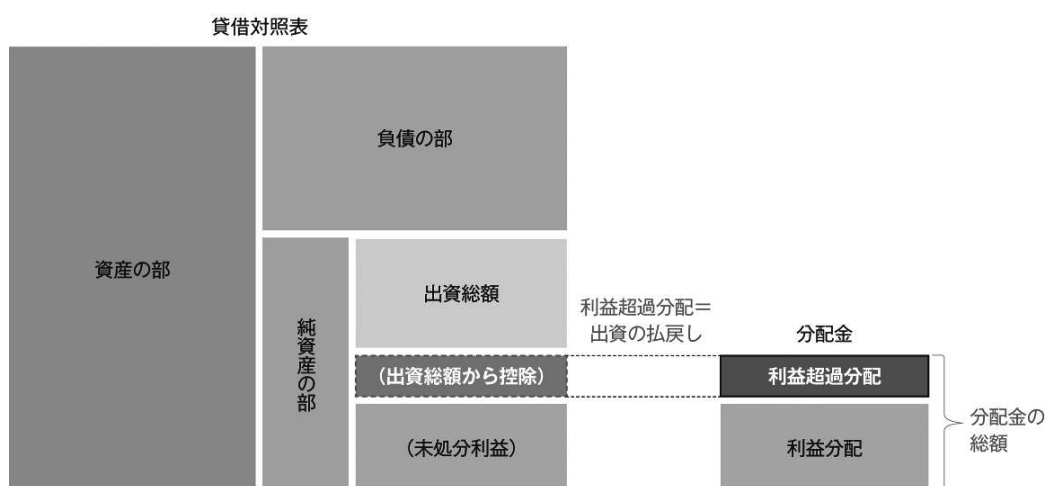
更に、本投資法人は、上記の継続的利益超過分配に加え、新投資口の発行等の資金調達行為により、投資口の希薄化又は多額の費用が生じる場合、地震等の自然災害や運用資産における火災その他の事故等の発生により、修繕費等の支出や損失等の発生等が生じる場合、訴訟和解金等の一時的な費用や不動産等売却損が発生する場合等の一定の場合において、一時的に1口当たり分配金の金額が一定程度減少することが見込まれると

きに限り、1口当たり分配金の金額を平準化することを目的として、本投資法人が決定した金額を、一時的利益超過分配として、一時的に分配することができるものとします。ただし、上記の継続的利益超過分配と合わせて当該営業期間の減価償却費の60%に相当する金額（ただし、法令等（投信協会の定める規則等を含みます。）において定める金額がこれより低額な場合には、当該金額）を限度とします。

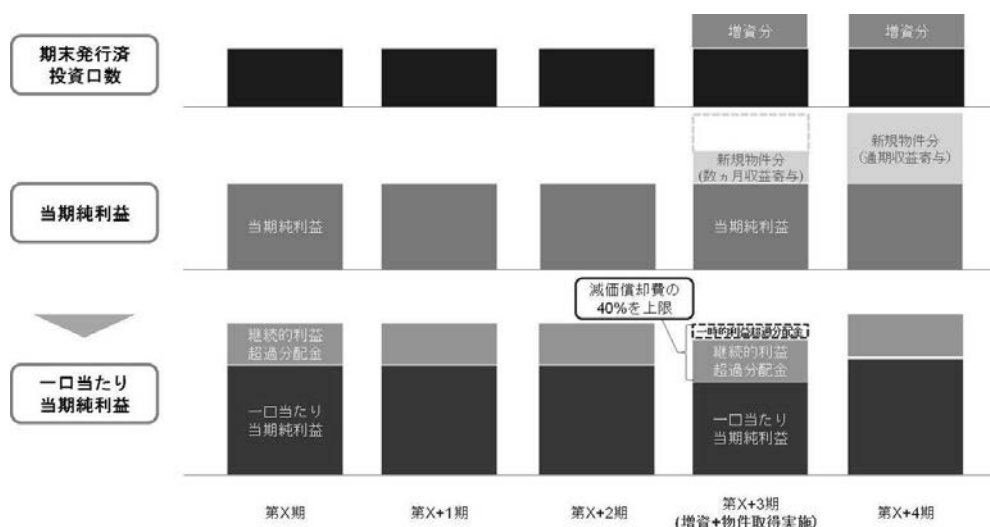
当該継続的利益超過分配に加えて、一時的利益超過分配を行う場合には、継続的利益超過分配及び一時的利益超過分配の合計の分配金の水準は、当面の間、当該営業期間の減価償却費の40%に相当する金額を限度として、総合的に判断して決定します(注4)。ただし、分配LTV(注5)が60%を超えることとなる場合には利益を超えた金銭の分配を行わないものとします。

利益を超えた金銭の分配を実施する場合のイメージ図は、以下のとおりです。なお、以下の図はあくまでイメージであり、本投資法人の貸借対照表の状況、出資総額又は当期純利益に対する利益を超えた金銭の分配の割合等を示すものではありません。

<利益を超えた金銭の分配を実施する場合の貸借対照表におけるイメージ図>



<1口当たり分配金の金額の平準化におけるイメージ図>



(注1) 利益を超えた金銭の分配は、全ての投資主に対して、利益の範囲内で行う金銭の分配に加えて、本投資法人の判断により行う分配であり、オープン・エンド型の投資法人の投資口の場合に各投資主からの請求により行われる投資口の払戻しとは異なります。なお、本投資法人は、投資主の請求による投資口の払戻しが認められないクローズド・エンド型です。

- (注2) クローズド・エンド型の投資法人は、投信協会規則において、計算期間の末日に算定された減価償却累計額の合計額から前計算期間の末日に計上された減価償却累計額の合計額を控除した額の100分の60に相当する金額を限度として、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しを行うことができると定められています。
- (注3) 株式会社アースアプレイザル及び東京海上日動リスクコンサルティング株式会社による建物状況調査報告書に記載の緊急・早期修繕更新費用と中期修繕更新費用を取得済資産（計42物件）について合計した額の6か月平均額は427百万円、全取得済資産及び全新規取得資産（計46物件）について合計した額の6か月平均額は465百万円です。各新規取得資産及び各取得済資産に係る緊急・早期修繕更新費用と中期修繕更新費用の詳細は、後記「2 投資対象（4）新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要 ③ 建物状況調査報告書及び地震リスク評価報告書の概要」に記載の緊急・早期修繕更新費用と中期修繕更新費用をご参照ください。
- また、2018年6月1日から2018年11月30日までの期間における取得済資産（計41物件）の減価償却費の合計額は4,293百万円となります。
- (注4) 利益を超えた金銭の分配水準の決定にあたっては、AFFOに対する分配金総額が占める割合等も考慮されます。AFFOとは、Adjusted Funds From Operationの略であり、FFOから資本的支出を控除し、融資関連費用のうち非現金支出費用を加算して算出されます。FFOとは、Funds From Operationの略であり、当期純利益に非現金支出費用を加えて算出されます。算出方法は以下の算式をご参照ください。
- $$\text{FFO} = \text{当期純利益} + \text{減価償却費} + \text{その他不動産関連償却} + \text{不動産等売却損} - \text{不動産等売却益}$$
- $$\text{AFFO} = \text{FFO} - \text{資本的支出額} + \text{融資関連費用のうち非現金支出費用}$$
- (注5) $\text{分配LTV (\%)} = A / B \times 100 (\%)$
- $$A = \text{決算期末時点の有利子負債残高（投資法人債に係る残高を含みます。）} + \text{決算期末時点の敷金のリリース額}$$
- $$B = \text{決算期末時点の鑑定評価額} + \text{決算期末時点の預金残高} - \text{利益分配金及び利益超過分配金の総額}$$

③ デット戦略

(イ) LTV水準

財務健全性の確保のため、LTVは、原則として、60%を上限とし、平常時の運用において50%前後で運用することとします。ただし、新たな運用資産の取得等に伴い、一時的に60%を超えることがあります。

(ロ) 借入金及び投資法人債の限度額及び借入先

借入金及び投資法人債（短期投資法人債を含みます。以下本(ロ)において同じです。）の限度額はそれぞれ1兆円とし、借入金と投資法人債の合計額が1兆円を超えないものとし、原則として無担保及び無保証で調達するよう努めます。資金の借入先については、信用力、実績、資金量を総合的に判断し、継続的に安定的な取引が可能な金融機関（金融商品取引法第2条第3項第1号に規定する適格機関投資家に限ります。）を選定するものとします。

(ハ) 担保設定方針

資金調達に際しては、無担保を原則としますが、必要な場合においては、本投資法人の運用資産を担保として提供することができるものとします。

(ニ) コミットメント・ライン等の設定

将来の運用資産の追加取得又は債務の返済に係る必要資金の機動的な調達を目的として、コミットメント・ライン契約等の事前の借入枠設定又は随時の借入れの予約契約を締結することがあります。

(ホ) 投資法人債

金利の動向、資金調達コスト、支払金利の形態、調達先、調達期間及び債務の返済・償還期日を総合的に勘案した上で、投資法人債の発行を行います。

(ヘ) 短期投資法人債

金利の動向、資金調達コスト、支払金利の形態、調達先、調達期間及び債務の返済・償還期日を総合的に勘案した上で、短期投資法人債の発行を行います。

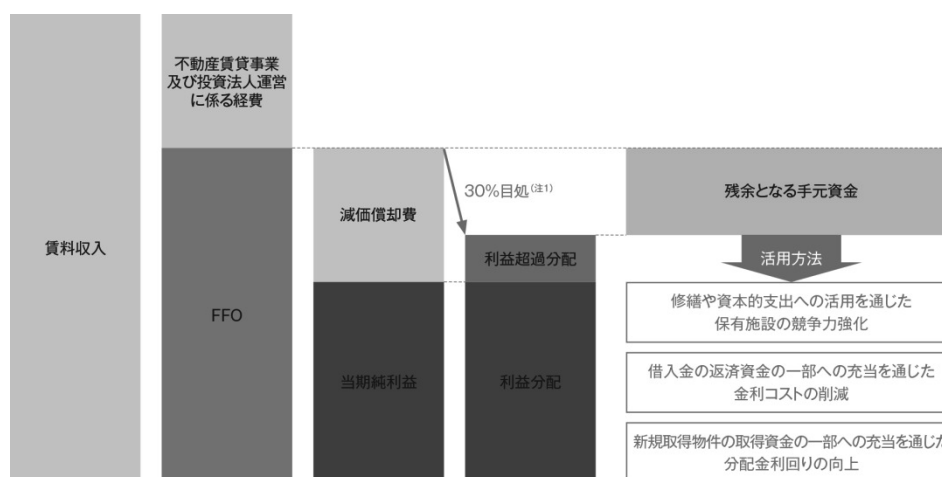
④ 減価償却費の活用方法について

物流不動産は、土地価格に比べて建物価格比率が高いという特性を有し、減価償却費が他のアセットクラスに比較して、高めに計上される傾向にあります。また、建物価値の維持に必要な設備投資額（資本的支出）も低く抑えられる傾向にあります。本投資法人は、減価償却費相当額の内部留保を以下のように有効活用することで、1口当たりの分配金の最大化を目指します。

- (イ) 修繕や資本的支出への活用を通じた保有施設の競争力強化
- (ロ) 借入金の返済資金の一部への充当を通じた金利コストの削減
- (ハ) 新規取得物件の取得資金の一部への充当を通じた分配金利回りの向上
- (ニ) 利益超過分配

なお、本投資法人の減価償却費の活用方法を図示すると、以下のとおりです。

＜利益を超えた金銭の分配を実施する場合の損益計算書におけるイメージ図＞



(注1) 本投資法人は、減価償却費の30%を当面の間の目処として、継続的利益超過分配を行う方針です。ただし、一時的利益超過分配を行う場合には、当面の間、継続的利益超過分配及び一時的利益超過分配の合計の分配金の水準は減価償却費の40%を上限とします。

(注2) 本投資法人は、利益を超えた金銭の分配額の決定に当たっては、当面の間、当該営業期間の減価償却費の30%に相当する金額を目処としますが、当該営業期間の純利益及び不動産等の売却益や解約違約金等の一時的収益を含む当該営業期間の利益の水準、利益を超えた金銭の分配額を含めた当該営業期間の金銭分配額の水準、本投資法人のLTV水準、財務状況等を総合的に考慮して決定するものとします。ただし、経済環境や不動産市況等及び本投資法人のLTV水準、信用格付、財務状況、不動産等の売却益や解約違約金等の一時的収益を含む利益の水準等を勘案し、利益を超えた金銭の分配の全部又は一部を行わない場合もあります。

⑤ 余資運用等

(イ) デリバティブ取引

借入れその他の資金調達に係る金利変動リスクその他リスクをヘッジする目的として、金融先物取引及び金融デリバティブ取引を行うことがあります。

(ロ) キャッシュ・マネジメント

想定される資金需要（不動産関連資産の取得代金、運用資産に係る不動産に要する修繕費用、運転資金、敷金及び保証金等の返還金、小口債務の返済金並びに分配金等）に対応するため、必要かつ十分と考えられる金額の現預金を常時保有します。

余剰資金の運用は、安全性及び換金性を考慮し、市場環境及び資金繰りの状況を十分に勘案の上、慎重に行います。

また、テナントから預かった敷金及び保証金等を取得・運用資金として活用します。

2 投資対象

(1) 新規取得資産の一覧

本投資法人は、本募集及び本第三者割当の対象とする新投資口の発行、本ブリッジローン、並びに本予定借入れによる資金調達並びに手元資金により、以下に記載の不動産信託受益権（新規取得資産）を取得します。新規取得資産の取得（予定）価格の合計は62,650百万円（消費税等相当額及び取得に要する諸費用は含みません。）です。また、本投資法人は、新規取得資産について、本書の日付現在、以下に記載の取得（予定）年月日付で信託譲渡する各不動産の現所有者又は不動産信託受益権の現受益者（以下「売主」ということがあります。）との間で信託受益権譲渡契約書（以下「売買契約書」ということがあります。）を締結しています。

また、本投資法人は、以下に記載のプロロジスパーク神戸4を取得することについて、2019年6月4日付で、プロロジスパーク神戸4の売主との間で信託受益権譲渡契約書を締結しています。当該プロロジスパーク神戸4に係る売買契約は、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針に定めるフォワード・コミットメント等に該当します。

なお、新規取得資産の売主は、いずれも本資産運用会社の利害関係者に該当することから、本資産運用会社は、利害関係人等取引規程に基づく自主ルールに則り、審議・決議を経ていきます。利害関係人等取引規程に基づく自主ルールについては、参照有価証券報告書「第二部 投資法人の詳細情報 第3 管理及び運営 2 利害関係人との取引制限 (2) 利害関係人等取引規程」をご参照ください。

新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要は、後記「(4) 新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要」をご参照ください。

物件 番号	物件 タイプ (注1)	物件名称	所在地	取得（予定） 年月日 (注2)	売主	取得 (予定) 価格 (百万円) (注3)	NOI 利回り (%) (注4)
新規取得資産							
第14期取得資産							
M-30	マルチ型	プロロジスパーク 東松山	埼玉県 東松山市	2019年6月6日	赤城特定 目的会社	12,600	4.8
M-31	マルチ型	プロロジスパーク 京田辺	京都府 京田辺市	2019年6月6日	伊吹特定 目的会社	35,800	4.5
B-16	BTS型	プロロジスパーク 仙台泉2	宮城県仙台市	2019年6月6日	岩木特定 目的会社	9,250	5.1
取得予定資産							
B-17	BTS型	プロロジスパーク 神戸4(注5)	兵庫県神戸市	2019年10月1日 (予定)	立山特定 目的会社	5,000 (予定) (注6)	4.9 (注6)
合計／平均						62,650 (注6)	4.7 (注6)

(注1) 「物件タイプ」は、前記「1 投資方針 (6) 世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要 ③ プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設の特徴」及び参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針 ④ ポートフォリオ構築方針 (イ) ポートフォリオ構築方針の基本的考え方及び投資基準 b. 物件タイプ」記載の分類に従い、「マルチテナント型物流施設」に該当する物件には「マルチ型」と、「ビルド・トゥ・スーツ型物流施設」に該当する物件には「BTS型」と、それぞれ記載しています。

(注2) 「取得（予定）年月日」は、売買契約書に記載された取得年月日を記載しています。

(注3) 「取得（予定）価格」は、売買契約書に記載された各新規取得資産の譲渡価額を、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、譲渡価額には、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用は含みません。

- (注4) 「NOI利回り」は、各新規取得資産の取得（予定）価格に対する鑑定NOIの比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、合計／平均欄には、各新規取得資産のNOI利回りを、取得（予定）価格で加重平均した全新規取得資産のNOI利回りの平均値を記載しています。
- (注5) プロロジスパーク神戸4は、本書の日付現在建築中であり、また、その売買契約書の締結から1か月以上経過した後に決済（物件引渡し）が行われることから、フォワード・コミットメント等に該当します。当該物件の売買契約書上、売主又は買主が売買契約書に定める義務に重要な点において違反し、かかる違反により当該売買契約書の目的を達成することができない場合には、当該売買契約書に別途定める場合を除き、違反していない当事者は、催告の上、当該売買契約書を解除することができ、違反した当事者は、相手方に対し、違約金として売買代金より消費税及び地方消費税を除いた金額の20%相当額を支払い、違約金を超える損害が生じたときでも、違約金を超える金額については互いに請求することができず、また、その損害が違約金に満たない金額の場合であっても、当該違約金の減額を請求することはできないものとされています。
- 当該売買契約書においては、本投資法人が売買代金の資金調達を完了したことが、売買代金支払の条件とされており、当該条件が満たされない場合、本投資法人は、売主に通知することにより当該売買契約書を解除でき、この場合、本投資法人は、売主に対し、かかる違約金の支払義務を負わないものとされています。
- したがって、本募集、本借入れ又は本予定借入れが予定通り完了せず、本投資法人が売買代金の資金調達を完了できない結果、売買代金の支払ができない場合であっても、本投資法人は当該売買契約書を違約金の負担なく解除できるため、本投資法人の財務及び分配金等に直接的に重大な悪影響を与える可能性は低いと考えています。
- (注6) 取得予定資産に係る売買契約書においては、本件価格調整条項が設けられています。本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき減額されることになるため、本件価格調整事由が生じた場合、取得（予定）価格の合計も、上記の取得予定価格の変動に応じて変動することになります。詳細については、前記「1 投資方針 (1) 本投資法人の基本理念及び特徴 ① 本投資法人の基本理念 (注2)」をご参照ください。

(2) 新規取得資産の個別信託不動産の概要

新規取得資産の個別の概要は、以下のとおりです。

なお、特段の記載がない限り、以下に記載する各物件の「特定資産の概要」、「賃貸借の概要」、「鑑定評価書の概要」、「本物件の特性」及び「過年度の収支状況」の各欄の記載については、以下のとおりであり、2019年3月末日現在の情報に基づいて記載しています。

① 「特定資産の概要」欄の記載について

- ・「所在地」は、上段に住居表示又はテナント、プロパティ・マネジメント会社等が一般的に利用している住所を記載し、下段に登録簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- ・「取得年月日」及び「取得予定年月日」は、売買契約書に記載された取得年月日を記載しています。
- ・「取得価格」及び「取得予定価格」は、売買契約書に記載された各新規取得資産の譲渡価額を、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、譲渡価額には、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用は含みません。
- ・「信託受益権の概要」の「信託設定日」は、信託契約所定の信託の設定日を記載しています。
- ・「信託受益権の概要」の「信託受託者」は、各新規取得資産について、信託受託者又は信託受託者となる予定の者を記載しています。
- ・「信託受益権の概要」の「信託期間満了日」は、信託契約所定の信託期間の満了日又は本投資法人の取得に伴い変更される予定の信託期間の満了日を記載しています。
- ・「土地」及び「建物」の「所有形態」は、いずれも信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ・「土地」の「敷地面積」並びに「建物」の「延床面積」、「竣工日」、「種類」及び「構造・階数」は、登録簿上の記載に基づいて記載しており、現況とは一致しない場合があります。また、「建物」の「延床面積」は、主たる建物と附属建物の延床面積の合計について、「建物」の「竣工日」、「種類」及び「構造・階数」は、附属建物を含まない主たる建物について、それぞれ記載しています。ただし、プロロジスパーク神戸4については、本書の日付現在建築中であり、建物が竣工していないため、「延床面積」、「竣工予定日」、「種類」及び「構造・階数」は、2018年5月31日付の建築確認申請書に基づいて記載しています。かかるプロロジスパーク神戸4の「延床面積」、「竣工予定日」、「種類」及び「構造・階数」は、いずれも本書の日付現在の予定であり、今後変更される可能性があります。
- ・「土地」の「用途地域」は、都市計画法（昭和43年法律第100号。その後の改正を含みます。）（以下「都市計画法」といいます。）第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類又は都市計画法第7条に掲げる都市区域区分の種類を記載しています。
- ・「土地」の「建ぺい率」は、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値（指定建ぺい率）を記載しています。指定建ぺい率は、防火地域内の耐火建築物であることその他の理由により緩和若しくは割増され、又は減少することがあり、実際に適用される建ぺい率とは異なる場合があります。
- ・「土地」の「容積率」は、容積率の上限値（指定容積率）を記載しています。指定容積率は、敷地に接続する道路の幅員その他の理由により緩和若しくは割増され、又は減少することがあり、実際に適用される容積率とは異なる場合があります。

- ・「建物状況評価の概要」は、本投資法人及び本資産運用会社からの委託に基づき株式会社アースアプレイザル及び東京海上日動リスクコンサルティング株式会社により行われた建物状況評価の結果作成された評価結果に係る報告書（建物状況調査報告書）の概要を記載しています。これらの報告書の内容は、一定時点における調査業者の判断と意見であり、その内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。なお、「調査年月日」は、調査業者により調査・作成された建物状況評価報告書の調査年月日を記載しています。ただし、プロロジスパーク神戸4については、本書の日付現在建築中であり、建物が竣工していないため、本投資法人及び本資産運用会社からの委託に基づき株式会社アースアプレイザルにより行われた、建物の設計図等に関する評価結果に係る報告書の概要を記載しています。この報告書の内容は、一定時点における調査業者の判断と意見であり、その内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。なお、「調査年月日」は、調査業者により調査・作成された建物状況評価報告書の調査年月日（プロロジスパーク神戸4については、建物設計図等評価結果報告書の机上調査年月日）を記載しています。
- ・「土壌調査会社」は、本投資法人及び本資産運用会社からの委託に基づき土壌汚染調査を行った調査業者を記載しています。
- ・「建物」の「物件タイプ」は、前記「1 投資方針（6）世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要 ③ プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設の特徴」及び参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（1）投資方針 ④ ポートフォリオ構築方針（イ）ポートフォリオ構築方針の基本的考え方及び投資基準 b. 物件タイプ」記載の分類に従い、「マルチテナント型物流施設」に該当する物件には「マルチ型」と、「ビルド・トゥ・スーツ型物流施設」に該当する物件には「BTS型」と、それぞれ記載しています。
- ・「建物」の「施工者」は、新規取得資産の施工者を記載しています。
- ・「建物」の「環境評価」は、CASBEE（建築環境総合性能評価システム（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency））認証の評価、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System））の評価及びDBJ Green Building認証の評価を取得したものについては、その評価結果を記載しています。

また、CASBEEに基づき各自治体において実施されている建築環境総合性能評価制度に基づき、各自治体へ届出を行い公表を受けているものについては、その公表結果を記載しています。

CASBEEは、IBEC（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（Institute for Building Environment and Energy Conservation））が制定する建築物の環境性能で評価し格付する手法であり、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮のほか、室内の快適性や景観への配慮等も含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。

BELSは、国土交通省が定める「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン（2013）」に基づき、第三者機関が非住宅建築物を対象とした省エネルギー性能の評価及び表示を適確に実施することを目的として開始された制度です。DBJ Green Building認証とは、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、2011年4月に株式会社日本政策投資銀行（DBJ）が創設した認証制度です。

CASBEE、BELS及びDBJ Green Building認証の評価結果の内容は、一定時点における一定の判断手法を用いて行った評価結果であり、評価の第三者性、評価内容の妥当性及

び正確性、並びに評価対象たる建物の性能を保証するものではありません。

- ・「プロパティ・マネジメント会社」は、プロパティ・マネジメント業務を委託する予定のプロパティ・マネジメント会社を記載しています。
- ・「マスターリース会社」は、マスターリース契約を締結している又は締結する予定の会社を記載しています。なお、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間でマスターリース契約が締結される場合であっても、既存のエンドテナントがマスターリース契約の締結に伴う賃貸人の異動を承諾しないときは、当該エンドテナントと本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借関係が存在することになります。
- ・「マスターリース種別」は、マスターリース会社との間のマスターリース契約の内容に応じ、エンドテナントからの賃料等を原則としてそのまま受け取る形式のパス・スルー型マスターリースについては「パス・スルー型」と、エンドテナントからの賃料等の変動にかかわらず一定の賃料を受け取る形式のサブ・リース型マスターリースについては「サブ・リース型」と、それぞれ記載しています。なお、新規取得資産について締結されているマスターリース契約は、いずれも「パス・スルー型」です。
- ・「特記事項」は、本書の日付現在において各新規取得資産の権利関係や利用等で重要と考えられる事項のほか、各新規取得資産の評価額、収益性及び処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項に関して記載しています。

② 「賃貸借の概要」欄の記載について

- ・「賃貸借の概要」は、各信託不動産について賃貸可能面積に対する賃貸面積の比率が上位の2テナント（パス・スルー型のマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナント）（ただし、賃貸借契約期間が1年未満の賃貸借契約を締結しているテナント及びエンドテナントを除きます。）及び当該テナントとの賃貸借契約に関する事項を、締結されている各賃貸借契約書（ただし、パス・スルー型のマスターリース契約が締結されている場合には、マスターリース会社とエンドテナントとの間で締結されている各転貸借契約書。以下同じです。）の内容に基づいて記載しています。なお、プロロジスパーク神戸4については、2019年3月末日現在において締結されている賃貸借契約書の内容に基づいて記載していますが、当該物件については、本書の日付現在建築中であり、建物が竣工していないため、賃貸借契約の内容は、今後変更される可能性があります。
- ・「業種」は、株式会社東京商工リサーチの調査に基づく業種の区分に従った賃借人の業種を記載しています。
- ・「賃貸面積」は、賃貸借契約書に規定された賃貸面積を記載しています。なお、当該賃貸面積には、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された賃貸面積の数値を含んでいます。
- ・「比率」は、各信託不動産の賃貸可能面積（各信託不動産に関する賃貸借契約書及び賃貸借契約書に添付されている建物図面等に基づく賃貸面積と、空室部分の建物図面等に基づく面積の合計をいいます。）に対する賃貸面積（なお、当該賃貸面積には、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された賃貸面積の数値を含んでいます。）の比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。
- ・「契約期間」は、賃貸借契約書に規定された契約期間を記載しています。当該契約期間は、契約書所定の賃貸借開始日から、賃貸借の終了日までの期間であり、本投資法人の取得時点における賃貸借残存期間とは異なります。なお、各新規取得資産のテナントの平均賃貸借残存期間については、後記「（4）新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要 ① 新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオ

の概要 b. 不動産等の概要及び賃貸借の状況（築年数、稼働率及び年間賃料等）」をご参照ください。

- ・「賃貸借形態」、「契約更改・改定」及び「中途解約」は、賃貸借契約書の規定に基づいて記載しています。
- ・「賃料改定」は、賃貸借契約書の賃料の改定に関する定めのうち、主要なものを記載しています。
- ・「取扱い荷物」は、テナントの取扱い荷物を、売主又はプロパティ・マネジメント会社から提供を受けた情報に基づいて記載しています。
- ・「その他事項」は、テナント又は賃貸借契約に関して重要と考えられる事項に関して、賃貸借契約書の規定等に基づいて記載しています。

③ 「鑑定評価書の概要」欄の記載について

- ・「鑑定評価書の概要」は、本投資法人及び本資産運用会社が、JLL森井鑑定株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所に鑑定評価を委託し作成された各不動産鑑定評価書の概要を記載しています。当該鑑定評価書は、一定時点における評価者たる鑑定機関の判断と意見であり、その内容の妥当性、正確性及び当該鑑定評価額での取引可能性等を保証するものではありません。なお、JLL森井鑑定株式会社及び一般財団法人日本不動産研究所と本投資法人及び本資産運用会社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 「本物件の特性」欄の記載について

- ・「本物件の特性」は、本投資法人及び本資産運用会社が、シービーアールイー株式会社に、不動産の市況調査を委託し作成された物流施設市況調査に係る報告書の記載に基づいて記載しています。当該調査及び分析は、一定時点における調査者の判断と意見であり、その内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。

⑤ 「過年度の収支状況」欄の記載について

- ・「過年度の収支状況」における金額は、本投資法人が新規取得資産の現所有者又は現受益者から提供を受けた金額に基づいて記載しています。記載金額は、原則として発生主義により計上されています。
- ・「賃貸事業収入」は、単位未満を切り捨てて記載しており、賃料、共益費のほか、駐車場収入、水道光熱費収入等が含まれています。
- ・「賃貸事業費用」は、単位未満を切り捨てて記載しており、物件管理委託費、プロパティ・マネジメント報酬、修繕費、公租公課、信託報酬、水道光熱費、保険料等が含まれています。ただし、プロパティ・マネジメント報酬等の水準は、新規取得資産の現所有者又は現受益者が支払っていたもので、本投資法人が支払うプロパティ・マネジメント報酬等とは一致しません。
- ・「NOI」は、賃貸事業収入から賃貸事業費用を控除した金額を記載しています。減価償却費は、賃貸事業費用には含まれていません。
- ・「期末稼働率」は、対象期間の期末日時点の稼働率（賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合）について、小数第2位を四捨五入して記載しています。

第14期取得資産

物件番号		M-30	物件名	プロロジスパーク東松山		
特定資産の概要						
所在地			埼玉県東松山市仲田町 2 番 埼玉県東松山市仲田町 2 番地			
特定資産の種類			不動産信託受益権	建物状況 評価の 概要	調査業者	東京海上日動リスク コンサルティング株式会社
取得年月日			2019年 6 月 6 日		調査年月日	2019年 3 月 4 日
取得価格			12,600百万円		緊急・早期 修繕更新費用	—
信託受益 権の概要	信託設定日	2015年11月 2 日	三菱UFJ 信託銀行株式会社		中期修繕 更新費用	258,664千円／12年 (21,555千円／年)
	信託受託者			土壌調査会社		東京海上日動リスク コンサルティング株式会社
	信託期間満了日	取得日の20年後の応当日				
土地	所有形態	所有権	建物	所有形態	所有権	
	敷地面積	31,170.84㎡		延床面積	61,885.92㎡	
	用途地域	工業地域		竣工日	2018年 1 月15日	
	建ぺい率	60%		種類	倉庫・事務所	
	容積率	200%		構造・階数	鉄骨造 4 階建	
				物件タイプ	マルチ型	
		施工者		清水建設株式会社		
		環境評価		CASBEE新築 A ランク／ BELS★★★★★		
プロパティ・マネジメント 会社			株式会社プロロジス			
マスターリース会社			プロロジスリートマスターリース合同会社			
マスターリース種別			パス・スルー型			
特記事項： 該当事項はありません。						

賃貸借の概要(注)				
賃借人名	業種	賃貸面積	比率	契約期間
株式会社 LIXILビバ	荒物小売業	60,540.99㎡	100.0%	10年9か月
				10年5か月
				10年
賃貸借形態：定期建物賃貸借				
契約更改・改定：定期建物賃貸借契約のため、該当事項はありません。				
中途解約：本契約は中途解約することはできません。				
賃料改定：賃料は改定しないものとします。ただし、経済情勢、周辺の賃料相場、本件建物及びその敷地の所有に係る公租公課、又は火災保険料等に著しい変動があった場合、賃貸人から賃借人に対して2019年4月1日から5年が経過した時点で、賃料改定の協議を申し入れることができ、合意に至った場合には賃料の額を直ちに變更することができます。本定めは借地借家法第38条第7項に定める借賃の改定に関する特約であり、本契約には同法第32条の規定は適用しないものとします。				
取扱い荷物：生活用品				
その他事項： ＜違約金＞ 賃借人の債務不履行により本契約が解除された場合には、賃借人は、所定の違約金を支払うものとされています。				

(注) 本物件については、2019年3月末日現在、本表に記載の賃貸借契約のほかに、1テナント（以下、本(注)において「短期テナント」といいます。）との間で、賃貸借契約期間が1年未満の賃貸借契約が締結されています。本表に記載の賃貸借契約は、賃貸借部分の一部について短期テナントとの賃貸借契約の賃貸借契約期間が満了した後一定の期間を経て賃貸借契約期間が開始する予定であり、短期テナントが賃借している部分とそれ以外の部分とを合わせて賃借する内容とされています。なお、取得予定日時点においては、短期テナントとの間の賃貸借契約期間中であり、賃貸可能面積に対して賃貸借契約期間が開始している部分の賃貸面積（短期テナント賃貸借部分を含みます。）が占める割合は、75.0%です。

鑑定評価書の概要		
物件名	プロロジスパーク東松山	
鑑定機関	JLL森井鑑定株式会社	
鑑定評価額	12,600百万円	
価格時点	2019年3月31日	
直接還元法による収益価格	13,100百万円	
	還元利回り	4.5%
DCF法による収益価格	12,600百万円	
	割引率	4.3%
	最終還元利回り	4.7%
原価法による積算価格	12,200百万円	
	土地割合	15.5%
	建物割合	84.5%

本物件の特性
■立地 本物件は、関越自動車道「東松山IC」へ約5km、圏央道「川島IC」へ約8kmに位置しているため、関越自動車道、国道254号により埼玉・東京の中心部へ、圏央道、国道407号により八王子方面への広域配送が可能な立地です。また、圏央道から東北自動車道へ乗り入れることにより、東北エリアも配送エリアとして考えることができます。 周辺環境については、産業系施設の集積エリアで住宅の集積は少ないため、物流運営上良好な環境下にあります。従業員の確保については、東武東上線「東松山駅」から約1.5kmに位置し、住宅地も広がっているため、雇用の確保がしやすい環境にあります。 ■建物特性 本物件は、延床面積約61,000㎡の4階建て、ランプウェイにより大型車両が各階に直接乗り入れることができ、全てのトラックバースが45フィートコンテナセミトレーラーの接車に対応したマルチテナント型施設で、株式会社LIXILビバによる一棟借りの施設です。 基本仕様は、有効天井高は各階5.5m、最上階は6.0m以上確保されているため、パレットトラックでの荷物の4段積みが可能であり、多様な物流オペレーションに対応できます。床荷重は、各階1.5t/㎡で、1階は2.5t用フォークリフトを使用することができるため、多様なテナントニーズに応じることができます。柱スパンは、11.85m×10.2m確保されています。 また、働く従業員のため、有線放送やWi-Fiを導入したカフェテリアを最上階に設置し、会議室が併設される等、働きやすい環境が整備されています。 入居テナントの事業継続性の配慮から、緊急地震速報システム、非常用衛星電話、非常用自家発電設備を導入し災害に備えているほか、環境負荷低減の一環として全館LED照明を採用し、事務所部分の照明には昼光センサー、共用部には人感センサーを採用し、「CASBEE」でAランクを取得するとともに、「BELS」で最高ランクの5つ星を取得しています。 駐車場スペースは、乗用車約200台分、トラック待機場6台分が設置されています。

過年度の収支状況		
対象期間	自) 2018年1月1日 至) 2018年6月30日	自) 2018年7月1日 至) 2018年12月31日
賃貸事業収入 (①)	非開示(注)	123,462千円
賃貸事業費用 (②)	非開示(注)	101,740千円
NOI (①－②)	17,716千円	21,721千円
期末稼働率	13.3%	16.7%

(注) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

物件番号	M-31	物件名	プロロジスパーク京田辺			
特定資産の概要						
所在地		京都府京田辺市松井宮田 1 番 京都府京田辺市松井宮田 1 番地				
特定資産の種類		不動産信託受益権		建物状況 評価の 概要	調査業者	株式会社アースアプレイザル
取得年月日		2019年 6 月 6 日			調査年月日	2019年 3 月 1 日
取得価格		35,800百万円			緊急・早期 修繕更新費用	－
信託受益 権の概要	信託設定日	取得日			中期修繕 更新費用	447,022千円／12年 (37,252千円／年)
	信託受託者	三井住友信託銀行株式会社		土壌調査会社	株式会社アースアプレイザル	
	信託期間満了日	2039年 6 月 30 日				
土地	所有形態	所有権		建物	所有形態	所有権
	敷地面積	70,310.07㎡			延床面積	139,520.72㎡
	用途地域	準工業地域			竣工日	2018年10月17日
	建ぺい率	60%			種類	倉庫・事務所
	容積率	200%			構造・階数	鉄筋コンクリート造 6 階建
					物件タイプ	マルチ型
		施工者	清水建設株式会社			
		環境評価	BELS★★★★★			
プロパティ・マネジメント 会社		株式会社プロロジス				
マスターリース会社		プロロジスリートマスターリース合同会社				
マスターリース種別		パス・スルー型				
特記事項： 該当事項はありません。						

賃貸借の概要				
賃借人名	業種	賃貸面積	比率	契約期間
アマゾンジャパン 合同会社	ポータルサイト・サーバ 運営業	91,460.08㎡	67.7%	非開示(注)
賃貸借形態：定期建物賃貸借				
契約更改・改定：定期建物賃貸借契約のため、該当事項はありません。				
中途解約：本契約は中途解約することはできません。				
賃料改定：賃料は改定しないものとします。ただし、経済情勢、周辺の賃料相場、本件建物及びその敷地の所有に係る公租公課、又は火災保険料等に著しい変動があった場合、賃借人から賃借人に対して賃料改定の協議を申し入れることができ、合意に至った場合には賃料の額を直ちに変更することができます。本定めは借地借家法第38条第7項に定める借賃の改定に関する特約であり、本契約には同法第32条の規定は適用しないものとします。				
取扱い荷物：日用品等				
その他事項： ＜違約金＞ 賃借人の債務不履行により本契約が解除された場合には、賃借人は、所定の違約金を支払うものとされています。				
賃借人名	業種	賃貸面積	比率	契約期間
合通 ホールディングス 株式会社	純粹持株会社	22,145.46㎡	16.4%	5 年
				4 年11か月
賃貸借形態：定期建物賃貸借				
契約更改・改定：定期建物賃貸借契約のため、該当事項はありません。				
中途解約：本契約は中途解約することはできません。				
賃料改定：賃料は改定しないものとします。ただし、経済情勢、周辺の賃料相場、本件建物及びその敷地の所有に係る公租公課、又は火災保険料等に著しい変動があった場合、賃借人から賃借人に対して賃料改定の協議を申し入れることができ、合意に至った場合には賃料の額を直ちに変更することができます。本定めは借地借家法第38条第7項に定める借賃の改定に関する特約であり、本契約には同法第32条の規定は適用しないものとします。				
取扱い荷物：飲料				
その他事項： ＜違約金＞ 賃借人の債務不履行により本契約が解除された場合には、賃借人は、所定の違約金を支払うものとされています。				

(注) 契約期間についてテナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

鑑定評価書の概要		
物件名	プロロジスパーク京田辺	
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
鑑定評価額	35,800百万円	
価格時点	2019年3月31日	
直接還元法による収益価格	36,100百万円	
	還元利回り	4.4%
DCF法による収益価格	35,400百万円	
	割引率	4.2%
	最終還元利回り	4.6%
原価法による積算価格	33,800百万円	
	土地割合	38.3%
	建物割合	61.7%

本物件の特性
■立地 本物件は、大阪市中心部より25km圏、京都市中心部より15km圏に位置し、南北及び東西の高速交通網の結節点に位置する物流適地に立地しています。新名神高速道路「八幡京田辺JCT・IC」及び第二京阪道路「京田辺松井IC」より約300mと至近で、大阪・京都・奈良市内へ概ね30分圏と広域管轄拠点として優位性を持っています。2023年には、新名神高速道路「高槻JCT・IC」～「八幡京田辺JCT・IC」、及び「城陽JCT・IC」～「（仮称）大津JCT」区間が開通予定であり、京都、滋賀、奈良、大阪各方面を結ぶ広域交通幹線網の整備が進み、交通利便性が向上する見込みです。本物件は、京都内陸の丘陵地帯に位置する産業立地で、24時間稼働が可能等物流運営上良好な環境にあります。また、地盤の堅固な台地上の立地であり、地震や水害リスクが低く高い防災性を保つことができます。 雇用の確保においても、周辺は住宅地域が開発され労働人口に恵まれており、JR学研都市線（片町線）「松井山手駅」から徒歩10分圏内であるほか、同駅から本物件敷地内へ路線バスが運行しており、雇用確保に有利な立地といえます。 ■建物特性 本物件は、第二京阪道路「京田辺松井IC」に近接する延床面積約14万㎡、地上6階建の大型マルチテナント型施設で、上り・下り専用の各ランプウェイを備え、45フィートコンテナトレーラーが各階トラックバースに直接アクセスすることが可能となっています。また、1フロアは約22,000㎡を確保しており、効率的な庫内オペレーションが可能です。 基本仕様としては、有効天井高は各階5.5m（最上階最大7m）、床荷重は1階が1.8t/㎡、2階から6階が1.5t/㎡、柱スパン11.0m×10.7m（標準）と汎用性が高く、1階は一部に両面バース、冷蔵ニーズに対応した防熱床・壁断熱パネルを採用する等、幅広いテナントニーズに対応可能な構造となっています。その他、事務所機能のほか売店・カフェテリア等のアメニティを充実する等、良好な就業環境が整備されています。また、敷地内には、一般駐車場375台分、トラック駐車場15台分と十分な設置台数が確保されています。 入居テナントの事業継続性の配慮から、緊急地震速報システム、非常用衛星電話、非常用自家発電設備を導入し災害に備えているほか、環境負荷低減の一環として全館LED照明等を採用し、屋根には太陽光発電設備が設置されています。 更に、ドライバーの待機時間削減のため、トラックバースの入出庫車両情報をタイムリーに把握できる「スマートバースシステム」や、スマートフォンを活用して入退館管理を可能にする「入退館受け付けシステム」を導入する等新しい仕組みも構築しています。

過年度の収支状況		
対象期間	自) 2018年1月1日 至) 2018年6月30日	自) 2018年7月1日 至) 2018年12月31日
賃貸事業収入 (①)	－(注)	97,140千円
賃貸事業費用 (②)	－(注)	18,508千円
NOI (①－②)	－(注)	78,631千円
期末稼働率	－(注)	32.1%

(注) 本物件は、2018年10月17日に竣工したため、該当事項はありません。

物件番号	B-16	物件名	プロロジスパーク仙台泉2		
特定資産の概要					
所在地		宮城県仙台市泉区明通三丁目3番1 宮城県仙台市泉区明通三丁目3番地1			
特定資産の種類		不動産信託受益権	建物状況 評価の 概要	調査業者	東京海上日動リスク コンサルティング株式会社
取得年月日		2019年6月6日		調査年月日	2019年3月7日
取得価格		9,250百万円		緊急・早期 修繕更新費用	－
信託受益 権の概要	信託設定日	取得日		中期修繕 更新費用	118,603千円／12年 (9,884千円／年)
	信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	土壌調査会社		東京海上日動リスク コンサルティング株式会社
	信託期間満了日	取得日の20年後の応当日			
土地	所有形態	所有権	建物	所有形態	所有権
	敷地面積	64,813.11㎡		延床面積	36,589.70㎡
	用途地域	工業専用地域		竣工日	2018年9月3日
	建ぺい率	60%		種類	倉庫・事務所
	容積率	200%		構造・階数	鉄筋コンクリート・ 鉄骨造4階建
				物件タイプ	BTS型
プロパティ・マネジメント 会社		株式会社プロロジス		施工者	株式会社フジタ
マスターリース会社		プロロジスリートマスターリース合同会社		環境評価	BELS★★★
マスターリース種別		パス・スルー型			
特記事項： 該当事項はありません。					

賃貸借の概要				
賃借人名	業種	賃貸面積	比率	契約期間
ヤマト運輸 株式会社	集配利用運送業	36,542.37㎡	100.0%	20年
賃貸借形態：定期建物賃貸借				
契約更改・改定：定期建物賃貸借契約のため、該当事項はありません。				
中途解約：本契約は中途解約することはできません。				
賃料改定：賃料は改定しないものとします。ただし、経済情勢、周辺の賃料相場、本件建物及びその敷地の所有に係る公租公課、又は火災保険料等に著しい変動があった場合、賃貸人又は賃借人は、賃貸借開始日から10年経過した日、及び15年を経過した日をもって、相手方に対して賃料改定の協議を申し入れることができ、合意に至った場合には賃料の額を直ちに変更することができます。本定めは借地借家法第38条第7項に定める借賃の改定に関する特約であり、本契約には同法第32条の規定は適用しないものとします。				
取扱い荷物：宅急便				
その他事項： ＜違約金＞ 賃借人の債務不履行により本契約が解除された場合には、賃借人は、所定の違約金を支払うものとされています。				

鑑定評価書の概要		
物件名	プロロジスパーク仙台泉 2	
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
鑑定評価額	9,250百万円	
価格時点	2019年3月31日	
直接還元法による収益価格	9,350百万円	
	還元利回り	5.0%
DCF法による収益価格	9,150百万円	
	割引率	4.4%
	最終還元利回り	5.5%
原価法による積算価格	8,930百万円	
	土地割合	39.6%
	建物割合	60.4%

本物件の特性
■立地 本物件は、仙台中心部から約10kmの仙台南陸部に立地しており、国道4号線により仙台市内中心部、及び仙台港へのアクセスに優れるほか、東北自動車道「泉IC」から約2.5kmに立地しているため、高速道路を利用することで、関東方面や盛岡等の東北北部エリアへの配送拠点としても利便性が高い立地です。 本物件が属する「泉パークタウン」は、大規模産業系施設の集積エリアになっているため、周辺住民からのクレーム発生の懸念は少なく、物流運営上良好な環境下にあり、地震や水害の発生リスクも低い立地にあります。 また、最寄駅からは徒歩圏外になりますが、路線バスが運行しているため、従業員の通勤の利便性は確保されています。 ■建物特性 本物件は、延床面積約36,000㎡の2階建（事務所部分は4階建）の物流施設で、ヤマト運輸株式会社が東北地域における中核施設として利用しています。主要なターミナル棟と物流棟の2棟で構成され、渡り廊下により接続されており、倉庫内には保冷库が完備されています。 基本仕様は、有効天井高は各階5.5m、床荷重は各階1.5t/㎡、柱スパンは11.8m×10.0m確保されているため、多様なテナントニーズに応じることができます。 入居テナントの事業継続性の配慮から、緊急地震速報システム、非常用衛星電話、非常用自家発電設備を導入し災害に備えているほか、環境負荷低減の一環として全館LED照明を採用し、事務所部分の照明には昼光センサーを採用しています。また、屋根面には太陽光発電が設置されています。 従業員のために、倉庫内には一部空調、HVLS（大風量低速回転）ファンが設置され、施設内には無人売店やカフェテリア等が完備されています。敷地内には従業員用の駐車場が約450台分設置されており、あわせて給油所、洗車場が設けられています。

過年度の収支状況		
対象期間	自) 2018年1月1日 至) 2018年6月30日	自) 2018年7月1日 至) 2018年12月31日
賃貸事業収入 (①)	－(注1)	非開示(注2)
賃貸事業費用 (②)	－(注1)	非開示(注2)
NOI (①－②)	－(注1)	135,205千円
期末稼働率	－(注1)	100.0%

(注1) 本物件は、2018年9月3日に竣工したため、該当事項はありません。

(注2) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。

取得予定資産

物件番号	B-17	物件名	プロロジスパーク神戸 4				
特定資産の概要							
所在地		— 兵庫県神戸市西区見津が丘七丁目 6 番 1					
特定資産の種類		不動産信託受益権		建物状況 評価の 概要	調査業者	株式会社アースアプレイザル	
取得予定年月日		2019年10月 1 日			調査年月日	2019年 3 月20日	
取得予定価格(注 1)		5,000百万円			緊急・早期 修繕更新費用	—	
信託受益 権の概要	信託設定日	取得日			中期修繕 更新費用	75,388千円／12年 (6,282千円／年)	
	信託受託者	三井住友信託銀行株式会社					
	信託期間満了日	2039年10月31日		土壌調査会社	株式会社アースアプレイザル		
土地	所有形態	所有権		建物	所有形態	所有権	
	敷地面積	13,020.82㎡			延床面積 (注 2)	24,767.82㎡ (予定)	
	用途地域	工業専用地域			竣工予定日 (注 2)	2019年 6 月30日	
	建ぺい率	60%			種類 (注 2)	倉庫 (予定)	
	容積率	200%			構造・階数 (注 2)	鉄骨造 4 階建 (予定)	
					物件タイプ	BTS型	
					施工者	株式会社浅沼組	
				環境評価	CASBEE神戸 A ランク		
プロパティ・マネジメント 会社		株式会社プロロジス					
マスターリース会社		プロロジスリートマスターリース合同会社					
マスターリース種別		パス・スルー型					
特記事項： 売主は、神戸市との間で、対象土地又は対象土地上に建設した施設等の建物に係る所有権、地上権、使用貸借による権利若しくは賃借権、その他の使用及び収益を目的とする権利並びに抵当権、質権、その他の担保権を設定又は移転する場合には、2026年 9 月30日までの間は予め神戸市の書面による承諾を得なければならないことを合意しています。なお、信託受託者及び本投資法人は、かかる神戸市の承諾を得ています。							

(注 1) プロロジスパーク神戸 4に係る売買契約書においては、本物件の取得までの間に本物件のNCFに変動が生じた場合に、当該変動に関わらず本資産運用会社が本物件に関して売買契約書締結時に期待した利回りと同程度の水準の利回りを実現させることを企図し、一定の場合に本物件に係る譲渡価額を増額又は減額する旨の規定（本件価格調整条項）が設けられています。

本件価格調整条項においては、本物件の取得までの間に本物件に係るNCFが賃貸借契約所定の賃料額、外注委託費又は修繕費若しくは資本的支出の見込額の増減等の所定の事由（本件価格調整事由）により変動した場合、当該変動額に応じて所定の算式により算出される一定の金額につき、NCFが増額された場合には本物件の譲渡価額を増額し、NCFが減額された場合には本物件の譲渡価額を減額する旨が定められています。

したがって、本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、本物件の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき減額されることになるため、本書に記載の取得予定価格は、実際の本物件の取得価格と異なる可能性があります。

(注 2) 本物件については、本書の日付現在建築中であり、建物が竣工していないため、「延床面積」、「竣工予定日」、「種類」及び「構造・階数」は、いずれも本書の日付現在の予定であり、今後変更される可能性があります。

賃貸借の概要(注)				
賃借人名	業種	賃貸面積	比率	契約期間
株式会社新開 トランスポート システムズ	その他の運輸附帯 サービス業	24, 143. 74㎡	100. 0%	10年
賃貸借形態：定期建物賃貸借				
契約更改・改定：定期建物賃貸借契約のため、該当事項はありません。				
中途解約：本契約は中途解約することはできません。				
賃料改定：賃料は改定しないものとします。ただし、経済情勢、周辺の賃料相場、本件建物及びその敷地の所有に係る公租公課、又は火災保険料等に著しい変動があった場合、賃貸人から賃借人に対して賃料改定の協議を申し入れることができ、合意に至った場合には賃料の額を直ちに変更することができます。本定めは借地借家法第38条第7項に定める借賃の改定に関する特約であり、本契約には同法第32条の規定は適用しないものとします。				
取扱い荷物：精密機器等				
その他事項： <違約金> 賃借人の債務不履行により本契約が解除された場合には、賃借人は、所定の違約金を支払うものとされています。				

(注) 2019年3月末日現在において締結されている賃貸借契約書に規定された内容を記載していますが、本物件は本書の日付現在建築中のため、賃貸面積その他の賃貸借の条件は、今後変更される可能性があります。

鑑定評価書の概要		
物件名	プロロジスパーク神戸4	
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
鑑定評価額	5, 000百万円	
価格時点	2019年3月31日	
直接還元法による収益価格	5, 050百万円	
	還元利回り	4. 8%
DCF法による収益価格	4, 950百万円	
	割引率	4. 6%
	最終還元利回り	5. 0%
原価法による積算価格	4, 960百万円	
	土地割合	36. 3%
	建物割合	63. 7%

本物件の特性
■ 立地 本物件は、大阪市中心部より40km圏、神戸市中心部より15km圏にあり、神戸市内陸部の「神戸テクノロジスティックパーク」内に位置しています。山陽自動車道・神戸淡路鳴門自動車道「神戸西IC」より約900mと、交通アクセスに優れた立地といえます。2018年3月には新名神高速道路「川西IC」～「神戸JCT」間が開通し、京都・奈良・滋賀・中京方面等へのアクセスが大幅に向上したことで、山陽自動車道から全国に広がる広域幹線網にも直結し、西日本を広域にカバーできる利便性の高い立地です。 更に、神戸市内陸部の丘陵地帯に位置していることから津波等の災害リスクがなく、地盤は強固なため、防災性にも優れています。 周辺環境については、大手から地元企業まで多くの事業拠点が集積する産業団地内に立地しているため、周辺からのクレーム発生の懸念がなく、長期的に24時間稼働が可能な良好な立地といえます。 雇用の確保については、神戸市内や周辺都市から集めることが可能な立地で、従業員用駐車場も十分に設置されています。神戸電鉄粟生線（最寄り「木津駅」）に隣接し、また通勤時間帯には三宮バスターミナル～同団地内を路線バスが運行している等従業員にとっても交通の便がよい立地です。 ■ 建物特性 本物件は、延床面積約24, 000㎡の地上4階建て、株式会社新開トランスポートシステムズ向けのBTS型物流施設です。 基本仕様としては、有効天井高が5. 5m、床荷重1. 5 t /㎡、柱スパン10. 1m×10m等汎用性を有し、多様なテナントニーズに応じることができます。庫内には、荷物用エレベーター2基、垂直搬送機2基が設置され、利便性が確保されています。また、1階のトラックバースにはテーブルリフターや天井クレーンといった特殊設備が装備されています。 施設内は、事務室・会議室等を十分に備えているほか、倉庫内空調等を導入することで作業環境の向上を図るとともに、入居テナントの事業継続性の配慮から、緊急地震速報システム、非常用衛星電話、非常用自家発電設備の導入と、環境負荷低減の一環として全館LED照明の採用を予定しています。

過年度の収支状況		
対象期間	自) 2018年1月1日 至) 2018年6月30日	自) 2018年7月1日 至) 2018年12月31日
賃貸事業収入 (①)	－(注)	－(注)
賃貸事業費用 (②)	－(注)	－(注)
NOI (①－②)	－(注)	－(注)
期末稼働率	－(注)	－(注)

(注) 本物件は、本書の日付現在建築中のため、該当事項はありません。

(3) 第13期取得資産の個別信託不動産の概要

第13期取得資産の個別の概要は、以下のとおりです。

なお、特段の記載がない限り、以下に記載する物件の「特定資産の概要」欄の記載については、以下のとおりであり、2019年3月末日現在の情報に基づいて記載しています。

- ・「所在地」は、上段に住居表示又はテナント、プロパティ・マネジメント会社等が一般的に利用している住所を記載し、下段に登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- ・「取得年月日」は、売買契約書に記載された取得年月日を記載しています。
- ・「取得価格」は、売買契約書に記載された第13期取得資産の譲渡価額を、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、譲渡価額には、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用は含みません。
- ・「信託受益権の概要」の「信託設定日」は、信託契約所定の信託の設定日を記載しています。
- ・「信託受益権の概要」の「信託受託者」は、第13期取得資産について、信託受託者を記載しています。
- ・「信託受益権の概要」の「信託期間満了日」は、信託契約所定の信託期間の満了日を記載しています。
- ・「土地」及び「建物」の「所有形態」は、いずれも信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ・「土地」の「敷地面積」並びに「建物」の「延床面積」、「完成日」、「種類」及び「構造・階数」は、登記簿上の記載に基づいて記載しており、現況とは一致しない場合があります。また、「建物」の「延床面積」は、主たる建物と附属建物の延床面積の合計について、「建物」の「完成日」、「種類」及び「構造・階数」は、附属建物を含まない主たる建物について、それぞれ記載しています。
- ・「土地」の「用途地域」は、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類又は都市計画法第7条に掲げる都市区域区分の種類を記載しています。
- ・「土地」の「建ぺい率」は、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値（指定建ぺい率）を記載しています。指定建ぺい率は、防火地域内の耐火建築物であることその他の理由により緩和若しくは割増され、又は減少することがあり、実際に適用される建ぺい率とは異なる場合があります。
- ・「土地」の「容積率」は、容積率の上限値（指定容積率）を記載しています。指定容積率は、敷地に接続する道路の幅員その他の理由により緩和若しくは割増され、又は減少することがあり、実際に適用される容積率とは異なる場合があります。
- ・「建物状況評価の概要」は、本投資法人及び本資産運用会社からの委託に基づき株式会社アースアプレイザルにより行われた建物状況評価の結果作成された評価結果に係る報告書（建物状況調査報告書）の概要を記載しています。この報告書の内容は、一定時点における調査業者の判断と意見であり、その内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。なお、「調査年月日」は、調査業者により調査・作成された建物状況評価報告書の調査年月日を記載しています。
- ・「土壌調査会社」は、本投資法人及び本資産運用会社からの委託に基づき土壌汚染調査を行った調査業者を記載しています。
- ・「建物」の「物件タイプ」は、前記「1 投資方針 (6) 世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要 ③ プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設の特徴」及び参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状

況 2 投資方針 (1) 投資方針 ④ ポートフォリオ構築方針 (イ) ポートフォリオ構築方針の基本的考え方及び投資基準 b. 物件タイプ」記載の分類に従い、「マルチテナント型物流施設」に該当する物件には「マルチ型」と、「ビルド・トゥ・スーツ型物流施設」に該当する物件には「BTS型」と、それぞれ記載しています。

- ・「建物」の「施工者」は、第13期取得資産の施工者を記載しています。
- ・「建物」の「環境評価」は、CASBEE（建築環境総合性能評価システム（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency））認証の評価、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System））の評価及びDBJ Green Building認証の評価を取得したものについては、その評価結果を記載しています。

また、CASBEEに基づき各自治体において実施されている建築環境総合性能評価制度に基づき、各自治体へ届出を行い公表を受けているものについては、その公表結果を記載しています。

CASBEEは、IBEC（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（Institute for Building Environment and Energy Conservation））が制定する建築物の環境性能で評価し格付する手法であり、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮のほか、室内の快適性や景観への配慮等も含めた建物の品質を総合的に評価するシステムです。

BELSは、国土交通省が定める「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン（2013）」に基づき、第三者機関が非住宅建築物を対象とした省エネルギー性能の評価及び表示を適確に実施することを目的として開始された制度です。DBJ Green Building認証とは、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、2011年4月に株式会社日本政策投資銀行(DBJ)が創設した認証制度です。

CASBEE、BELS及びDBJ Green Building認証の評価結果の内容は、一定時点における一定の判断手法を用いて行った評価結果であり、評価の第三者性、評価内容の妥当性及び正確性、並びに評価対象たる建物の性能を保証するものではありません。

- ・「プロパティ・マネジメント会社」は、プロパティ・マネジメント業務を委託しているプロパティ・マネジメント会社を記載しています。
- ・「マスターリース会社」は、マスターリース契約を締結している会社を記載しています。なお、本投資法人又は信託受託者とマスターリース会社との間でマスターリース契約が締結される場合であっても、既存のエンドテナントがマスターリース契約の締結に伴う賃貸人の異動を承諾しないときは、当該エンドテナントと本投資法人又は信託受託者との間で直接の賃貸借関係が存在することになります。
- ・「マスターリース種別」は、マスターリース会社との間のマスターリース契約の内容に応じ、エンドテナントからの賃料等を原則としてそのまま受け取る形式のパス・スルー型マスターリースについては「パス・スルー型」と、エンドテナントからの賃料等の変動にかかわらず一定の賃料を受け取る形式のサブ・リース型マスターリースについては「サブ・リース型」と、それぞれ記載しています。なお、第13期取得資産について締結されているマスターリース契約は、「パス・スルー型」です。
- ・「特記事項」は、本書の日付現在において第13期取得資産の権利関係や利用等で重要と考えられる事項のほか、第13期取得資産の評価額、収益性及び処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項に関して記載しています。

物件番号	B-15	物件名	プロロジスパークつくば1-A			
特定資産の概要						
所在地		茨城県つくば市東光台五丁目6番2 茨城県つくば市東光台五丁目6番地2				
特定資産の種類		不動産信託受益権		建物状況 評価の 概要	調査業者	株式会社アースアプレイザル
取得年月日		2018年12月3日			調査年月日	2018年9月20日
取得価格		12,900百万円			緊急・早期 修繕更新費用	－
信託受益 権の概要	信託設定日	取得日			中期修繕 更新費用	254,218千円／12年 (21,185千円／年)
	信託受託者	三井住友信託銀行株式会社				
	信託期間満了日	2038年12月31日		土壌調査会社	株式会社アースアプレイザル	
土地 (注1)	所有形態	所有権		建物 (注1)	所有形態	所有権
	敷地面積	32,807.23㎡			延床面積	65,301.41㎡
	用途地域	工業専用地域			完成日 (注2)	2018年9月4日
	建ぺい率	60%			種類	倉庫・事務所
	容積率	200%			構造・階数	鉄骨造4階建
					物件タイプ	BTS型
		施工者	西松建設株式会社			
		環境評価	－			
プロパティ・マネジメント 会社		株式会社プロロジス				
マスターリース会社		プロロジスリートマスターリース合同会社				
マスターリース種別		パス・スルー型				
特記事項： 本物件は、隣接地に開発中のプロロジスパークつくば1-Bと合わせて建築基準法（昭和25年法律第201号。その後の改正を含みます。）（以下「建築基準法」といいます。）上1棟の建物として建築されており、プロロジスパークつくば1-Bと一体的な開発及び利用がなされることが企図されている物件です。そのため、本投資法人は、プロロジスパークつくば1-Bの開発者である隣地所有者との間で、相互の敷地の通路の共同利用や、共用施設の共用等について合意するとともに、当該合意に基づき、信託受託者及び隣地所有者は、本物件及び隣接地の各一部に相互に通行等を目的とする地役権を設定しています。 また、本物件は、隣接地に開発中のプロロジスパークつくば1-Bと合わせて建築基準法上1棟の建物として建築されているため、当該建物全体について建築基準法に基づく完了検査が完了し、竣工となる日は、プロロジスパークつくば1-Bに関する建築工事が完了した後の日となる予定です。当該建物全体について、建築基準法に基づく完了検査が完了し当該建物全体が竣工する前に本物件を使用するため、本物件は、建築基準法第7条の6に基づく仮使用認定を受けています。						

（注1） 本物件は、隣接地に開発中のプロロジスパークつくば1-Bと合わせて建築基準法上1棟の建物として建築されていますが、上記土地欄及び建物欄は、本物件に関する情報を記載しています。

（注2） 上記完成日は、プロロジスパークつくば1-Bを含まない本物件に係る部分のみの工事の完了日であり、本物件を含む建物全体についての竣工日とは異なります。

(4) 新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要

① 新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要

新規取得資産取得後の本投資法人のポートフォリオの概要は、以下のとおりです。

a. 不動産等の概要（取得（予定）価格及び鑑定評価額又は調査価格等）

物件 番号	不動産等の名称	所在地	資産の種類	取得 （予定） 価格 （百万円） （注1）	鑑定評価額 （百万円） （注2）	投資比率 （%） （注3）	NOI利回り （%） （注4）	環境評価 （CASBEE/ BELS/DBJ Green Building認証）
取得済資産								
M-01	プロロジスパーク 市川1	千葉県市川市	不動産信託受益権	33,900	43,800	5.3	5.4	CASBEE 新築 Sランク （注5） BELS ★★★★★ DBJ Green Building 認証 ★★★★★
M-02	プロロジスパーク 座間1	神奈川県座間市	不動産信託受益権	27,900	34,000	4.4	5.3	CASBEE 新築 Sランク （注5） BELS ★★★★★ DBJ Green Building 認証 ★★★★★
M-03	プロロジスパーク 川島	埼玉県比企郡 川島	不動産信託受益権	25,600	32,500	4.0	6.0	CASBEE 新築 Aランク （注5）
M-04	プロロジスパーク 大阪2	大阪府大阪市	不動産信託受益権	25,000	31,800	3.9	5.6	CASBEE 大阪 Aランク
M-05	プロロジスパーク 舞洲3	大阪府大阪市	不動産信託受益権	13,500	15,300	2.1	5.3	CASBEE 大阪 B+ランク
M-06	プロロジスパーク 春日井	愛知県春日井市	不動産信託受益権	12,500	17,200	1.9	6.7	CASBEE 新築 Sランク （注5） BELS ★★★★★
M-07	プロロジスパーク 北名古屋	愛知県北名古屋市	不動産信託受益権	6,500	9,010	1.0	6.6	—
M-09	プロロジスパーク 東京大田	東京都大田区	不動産信託受益権	29,500	37,800	4.6	4.9	—
M-10	プロロジスパーク 座間2	神奈川県座間市	不動産信託受益権	21,900	28,500	3.4	5.6	CASBEE 新築 Sランク （注5） BELS ★★★★★ DBJ Green Building 認証 ★★★★★
M-11	プロロジスパーク 船橋5	千葉県船橋市	不動産信託受益権	9,500	13,900	1.7	5.5	—
	(別棟)			1,500				—
M-12	プロロジスパーク 成田1-A&B	千葉県成田市	不動産信託受益権	8,420	10,400	1.3	6.2	CASBEE 既存(簡易版) Aランク(注5)
M-13	プロロジスパーク 成田1-C	千葉県成田市	不動産信託受益権	4,810	5,900	0.8	6.2	CASBEE 既存(簡易版) Aランク(注5)

物件 番号	不動産等の名称	所在地	資産の種類	取得 (予定) 価格 (百万円) (注1)	鑑定評価額 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)	NOI利回り (%) (注4)	環境評価 (CASBEE/ BELS/DBJ Green Building認証)
M-14	プロロジスパーク 尼崎1	兵庫県尼崎市	不動産信託受益権	17,600	21,200	2.7	5.5	CASBEE 既存(簡易版) Aランク(注5) DBJ Green Building 認証 ★★★★★
M-15	プロロジスパーク 尼崎2	兵庫県尼崎市	不動産信託受益権	19,200	22,300	3.0	5.3	CASBEE 既存(簡易版) Aランク(注5) DBJ Green Building 認証 ★★★★★
M-16	プロロジスパーク 東京新木場	東京都江東区	不動産信託受益権	13,600	17,500	2.1	4.8	CASBEE 既存(簡易版) Aランク(注5)
M-17	プロロジスパーク 横浜鶴見	神奈川県横浜市	不動産信託受益権	13,800	17,900	2.2	5.5	CASBEE 既存(簡易版) Aランク(注5)
M-18	プロロジスパーク 大阪4	大阪府大阪市	不動産信託受益権	21,000	25,000	3.3	5.3	CASBEE 大阪 Aランク
M-19	プロロジスパーク 岩沼1	宮城県岩沼市	不動産信託受益権	5,670	7,510	0.9	6.6	—
M-20	プロロジスパーク 川島2	埼玉県比企郡	不動産信託受益権	8,180	9,430	1.3	5.4	CASBEE 不動産 Aランク
M-21	プロロジスパーク 北本	埼玉県北本市	不動産信託受益権	12,600	13,800	2.0	5.2	CASBEE 埼玉県 Aランク
M-22	プロロジスパーク 常総	茨城県常総市	不動産信託受益権	7,120	7,500	1.1	5.1	CASBEE 新築 Aランク (注5) BELS ★★★★★
M-23	プロロジスパーク 大阪5	大阪府大阪市	不動産信託受益権	17,600	18,800	2.7	4.8	CASBEE 新築 Aランク (注5) BELS ★★★★★
M-24	プロロジスパーク 成田3	千葉県山武郡	不動産信託受益権	9,240	10,400	1.4	5.6	DBJ Green Building 認証 ★★★★★
M-25	プロロジスパーク 習志野5	千葉県習志野市	不動産信託受益権	13,600	14,600	2.1	4.5	CASBEE 新築 Aランク (注5) BELS ★★★★★
M-26	プロロジスパーク 茨木	大阪府茨木市	不動産信託受益権	38,300	40,600	6.0	4.5	CASBEE 新築 Sランク BELS ★★★★★
M-27	プロロジスパーク 市川3	千葉県市川市	不動産信託受益権	17,000	17,800	2.7	4.2	CASBEE 新築 Aランク BELS ★★★★★ DBJ Green Building 認証 ★★★★★
M-28	プロロジスパーク 成田1-D	千葉県成田市	不動産信託受益権	5,260	5,350	0.8	5.1	BELS ★★★★★
M-29	プロロジスパーク 吉見	埼玉県比企郡	不動産信託受益権	21,300	21,400	3.3	4.7	CASBEE 新築 Aランク (注5) BELS ★★★★★
B-02	プロロジスパーク 高槻	大阪府高槻市	不動産	4,410	5,270	0.7	5.7	CASBEE 大阪府 Aランク
B-03	プロロジスパーク 鳥栖2	佐賀県鳥栖市	不動産	3,030	3,790	0.5	6.2	—

物件 番号	不動産等の名称	所在地	資産の種類	取得 (予定) 価格 (百万円) (注1)	鑑定評価額 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)	NOI利回り (%) (注4)	環境評価 (CASBEE/ BELS/DBJ Green Building認証)
B-04	プロロジスパーク 鳥栖4	佐賀県鳥栖市	不動産	3,810	4,760	0.6	6.2	—
B-05	プロロジスパーク 習志野4	千葉県習志野市	不動産信託受益権	20,000	25,500	3.1	5.2	CASBEE 新築 Aランク (注5)
B-06	プロロジスパーク 海老名	神奈川県海老名市	不動産信託受益権	8,250	10,500	1.3	5.3	CASBEE 不動産 Aランク
B-07	プロロジスパーク 川西	兵庫県川西市	不動産信託受益権	13,600	14,900	2.1	5.0	CASBEE 不動産 Aランク
B-08	プロロジスパーク 尼崎3	兵庫県尼崎市	不動産信託受益権	9,090	10,300	1.4	5.1	CASBEE 不動産 Aランク
B-09	プロロジスパーク 神戸	兵庫県神戸市	不動産信託受益権	6,410	7,340	1.0	5.6	CASBEE 不動産 Aランク
B-10	プロロジスパーク 仙台泉	宮城県仙台市	不動産信託受益権	4,820	5,390	0.8	5.7	—
B-11	プロロジスパーク 古河1	茨城県古河市	不動産信託受益権	7,680	8,400	1.2	5.3	BELS ★★★★★
B-12	プロロジスパーク 神戸2	兵庫県神戸市	不動産信託受益権	13,700	14,400	2.1	5.1	CASBEE 神戸 Aランク BELS ★★★★★
B-13	プロロジスパーク 古河2	茨城県古河市	不動産信託受益権	3,930	4,010	0.6	5.0	BELS ★★★★★
B-14	プロロジスパーク 古河3	茨城県古河市	不動産信託受益権	5,440	5,520	0.8	5.0	BELS ★★★★★
B-15	プロロジスパーク つくば1-A	茨城県つくば市	不動産信託受益権	12,900	12,900	2.0	4.8	—
小計／平均				578,670	684,180	90.2	5.3	—
新規取得資産								
第14期取得資産								
M-30	プロロジスパーク 東松山	埼玉県東松山市	不動産信託受益権	12,600	12,600	2.0	4.8	CASBEE 新築 Aランク BELS ★★★★★
M-31	プロロジスパーク 京田辺	京都府京田辺市	不動産信託受益権	35,800	35,800	5.6	4.5	BELS ★★★★★
B-16	プロロジスパーク 仙台泉2	宮城県仙台市	不動産信託受益権	9,250	9,250	1.4	5.1	BELS ★★★
取得予定資産								
B-17	プロロジスパーク 神戸4	兵庫県神戸市	不動産信託受益権	5,000	5,000 (注6)	0.8	4.9	CASBEE 神戸 Aランク
小計／平均				62,650	62,650	9.8	4.7	—
合計／平均				641,320	746,830	100.0	5.2	—

- (注1) 「取得(予定)価格」は、売買契約書に記載された各取得済資産及び各新規取得資産の譲渡価額を、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、譲渡価額には、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用は含みません。なお、2018年10月3日付で土地の一部を売却及び取得しているプロロジスパーク座間1については、これらを考慮せずに、取得時の価格を記載しています。以下同じです。
- (注2) 各物件の鑑定評価又は価格調査については、JLL森井鑑定株式会社(旧ジョーンズ ラング ラサール株式会社)、一般財団法人日本不動産研究所又はシービーアールイー株式会社に鑑定評価又は価格調査を委託しており、「鑑定評価額」には、2018年11月末日(第13期取得資産については、2018年9月末日、新規取得資産については、2019年3月末日)を価格時点とする各不動産鑑定評価書又は価格調査報告書に記載された鑑定評価額又は調査価格を記載しています。
- (注3) 「投資比率」は、取得(予定)価格の合計額に対する各取得済資産及び各新規取得資産の取得(予定)価格の比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。したがって、各物件の投資比率の合計が「小計/平均」及び「合計/平均」の数値と一致しない場合があります。
- (注4) 「NOI利回り」は、各取得済資産及び各新規取得資産の取得(予定)価格に対する鑑定NOIの比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。「小計/平均」及び「合計/平均」の数値は、取得(予定)価格に対する取得済資産及び新規取得資産の鑑定NOIの比率を取得(予定)価格に基づき加重平均した数値を記載しています。なお、鑑定NOIは、2018年11月末日(第13期取得資産については、2018年9月末日、新規取得資産については、2019年3月末日)時点の鑑定評価に、それぞれ基づいています。
- (注5) 本書の日付現在で既に認証期限が到来しています。
- (注6) 価格時点において建物が竣工していないため、不動産鑑定評価基準に基づく未竣工建物等鑑定評価を実施しており、本物件建物について価格時点において実施設計図等のおり建物建築工事が完了し、使用収益が可能なものとなっていること等を前提とした鑑定評価が行われています。

b. 不動産等の概要及び賃貸借の状況（築年数、稼働率及び年間賃料等）

物件 番号	不動産等の名称	築年数 (年) (注2)	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	賃貸面積 (㎡) (注4)	テナント数 (件) (注5)	稼働率 (%) (注6)	年間賃料 (百万円) (注7)	敷金 保証金 (百万円) (注8)	平均 賃貸借 契約期間 (年) (注9)	平均 賃貸借 残存期間 (年) (注10)
取得済資産										
M-01	プロロジスパーク 市川1	10.4	125,026.84	125,026.84	10	100.0	2,155	955	10.5	5.8
M-02	プロロジスパーク 座間1	9.9	113,471.12	113,299.81	7	99.8	1,828	588	8.2	1.2
M-03	プロロジスパーク 川島	7.8	144,897.54	144,597.08	7	99.8	1,860	597	3.8	1.2
M-04	プロロジスパーク 大阪2	11.9	130,553.85	129,654.71	6	99.3	1,771	624	5.3	2.8
M-05	プロロジスパーク 舞洲3	11.1	74,874.39	68,824.80	6	91.9	851	307	7.8	2.1
M-06	プロロジスパーク 春日井	11.3	91,455.06	89,742.80	5	98.1	1,026	396	2.4	0.8
M-07	プロロジスパーク 北名古屋	9.8	42,751.60	42,751.60	3	100.0	535	172	4.5	1.0
M-09	プロロジスパーク 東京大田	13.5	73,115.63	72,928.70	21	99.7	1,737	671	4.6	2.6
M-10	プロロジスパーク 座間2	6.7	95,121.43	95,121.43	8	100.0	1,484	622	5.9	2.8
M-11	プロロジスパーク 船橋5	14.3	56,556.95	56,556.95	4	100.0	785	346	4.6	3.1
	(別棟)									
M-12	プロロジスパーク 成田1-A&B	14.1	62,058.81	60,566.97	10	97.6	694	176	2.4	1.3
M-13	プロロジスパーク 成田1-C	11.9	32,230.25	32,230.25	3	100.0	394	89	2.6	1.0
M-14	プロロジスパーク 尼崎1	13.7	91,446.75	91,446.75	1	100.0	(注11)	(注11)	15.0	7.0
M-15	プロロジスパーク 尼崎2	12.0	91,399.12	91,182.28	7	99.8	1,217	526	4.7	2.9
M-16	プロロジスパーク 東京新木場	11.8	31,022.88	30,109.09	9	97.1	842	406	5.2	2.0
M-17	プロロジスパーク 横浜鶴見	10.9	63,973.26	63,598.58	4	99.4	949	419	5.5	3.0
M-18	プロロジスパーク 大阪4	6.9	106,135.15	106,135.15	8	100.0	1,395	418	2.5	1.5
M-19	プロロジスパーク 岩沼1	10.5	40,520.44	40,520.44	3	100.0	451	269	4.6	3.1
M-20	プロロジスパーク 川島2	5.1	42,005.07	42,005.07	2	100.0	(注11)	(注11)	7.8	2.8
M-21	プロロジスパーク 北本	5.0	69,432.01	69,432.01	4	100.0	817	247	5.4	1.5
M-22	プロロジスパーク 常総	4.4	37,165.49	18,422.52	1	49.6	(注11)	(注11)	4.8	1.0
M-23	プロロジスパーク 大阪5	4.3	78,087.30	78,087.30	8	100.0	1,087	389	5.8	2.6
M-24	プロロジスパーク 成田3	10.9	52,982.99	52,982.99	12	100.0	677	254	3.7	2.0
M-25	プロロジスパーク 習志野5	3.1	58,159.44	58,159.44	2	100.0	(注11)	(注11)	5.6	3.7
M-26	プロロジスパーク 茨木	2.6	154,182.43	154,182.43	4	100.0	2,292	565	9.0	6.9
M-27	プロロジスパーク 市川3	1.4	50,714.15	50,714.15	3	100.0	902	367	6.2	5.0
M-28	プロロジスパーク 成田1-D	4.2	27,960.13	27,960.13	2	100.0	(注11)	(注11)	4.1	1.6
M-29	プロロジスパーク 吉見	3.3	98,076.60	98,076.60	4	100.0	1,202	455	8.9	7.0
B-02	プロロジスパーク 高槻	7.2	19,898.05	19,898.05	1	100.0	(注11)	(注11)	15.0	7.8
B-03	プロロジスパーク 鳥栖2	6.7	21,778.87	21,778.87	1	100.0	(注11)	(注11)	10.0	3.3

物件 番号	不動産等の名称	築年数 (年) (注2)	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	賃貸面積 (㎡) (注4)	テナント数 (件) (注5)	稼働率 (%) (注6)	年間賃料 (百万円) (注7)	敷金 保証金 (百万円) (注8)	平均 賃貸借 契約期間 (年) (注9)	平均 賃貸借 残存期間 (年) (注10)
B-04	プロロジスパーク 鳥栖4	7.2	28,765.31	28,765.31	1	100.0	(注11)	(注11)	15.3	8.2
B-05	プロロジスパーク 習志野4	5.7	91,529.07	91,529.07	1	100.0	(注11)	(注11)	10.0	4.4
B-06	プロロジスパーク 海老名	9.0	32,500.08	32,500.08	1	100.0	(注11)	(注11)	5.7	1.0
B-07	プロロジスパーク 川西	5.4	75,493.23	75,493.23	1	100.0	(注11)	(注11)	10.0	4.7
B-08	プロロジスパーク 尼崎3	5.6	39,527.85	39,527.85	1	100.0	(注11)	(注11)	10.0	4.5
B-09	プロロジスパーク 神戸	5.3	32,511.56	32,511.56	1	100.0	(注11)	(注11)	15.2	9.9
B-10	プロロジスパーク 仙台東	3.5	26,353.50	26,353.50	1	100.0	(注11)	(注11)	20.3	16.9
B-11	プロロジスパーク 古河1	2.5	34,158.16	34,158.16	1	100.0	(注11)	(注11)	15.0	12.6
B-12	プロロジスパーク 神戸2	2.5	62,468.19	62,468.19	1	100.0	(注11)	(注11)	15.0	12.6
B-13	プロロジスパーク 古河2	2.0	19,699.36	19,699.36	1	100.0	(注11)	(注11)	15.0	13.1
B-14	プロロジスパーク 古河3	0.8	29,196.84	29,196.84	1	100.0	(注11)	(注11)	10.0	9.3
B-15	プロロジスパーク つくば1-A	0.6	65,168.90	65,168.90	1	100.0	(注11)	(注11)	11.0	10.5
小計／平均		7.7	2,714,425.65	2,683,365.84	178	98.9	37,322	14,577	7.4	4.1
新規取得資産										
第14期取得資産										
M-30	プロロジスパーク 東松山(注12)	1.2	60,540.99	60,540.99	1	100.0	(注11)	(注11)	10.5	10.5
M-31	プロロジスパーク 京田辺	0.5	135,024.76	135,024.76	4	100.0	2,020	556	8.7	8.5
B-16	プロロジスパーク 仙台東2	0.6	36,542.37	36,542.37	1	100.0	(注11)	(注11)	20.0	19.5
取得予定資産										
B-17	プロロジスパーク 神戸4(注13)	0.0	24,143.74	24,143.74	1	100.0	(注11)	(注11)	10.0	10.0
小計／平均		0.6	256,251.86	256,251.86	7	100.0	3,589	1,172	10.9	10.7
合計／平均		7.0	2,970,677.51	2,939,617.70	185	99.0	40,912	15,749	7.7	4.7

(注1) 本表で記載している数値には、プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟の共有持分は含まれていません。

(注2) 「築年数」は、各不動産又は各信託不動産の登記簿上の新築の日から、2019年3月末日までの築年数を、小数第2位を四捨五入して記載しています。「小計／平均」及び「合計／平均」の数値は、取得(予定)価格に基づく加重平均値を記載しています。なお、プロロジスパーク船橋5は、別棟と取得価格加重平均で築年数を算出しています。また、プロロジスパーク座間2の別棟(共用棟)については含まれていません。更に、プロロジスパーク神戸4は、2019年6月30日竣工予定のため、「築年数」は「0.0年」として算出しています。

(注3) 「賃貸可能面積」は、取得済資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始している、新規取得資産については2019年3月末日現在において締結されている、各不動産又は各信託不動産に関する賃貸借契約書(新規取得資産については、賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。)及び賃貸借契約書(新規取得資産については、賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。)に添付されている建物図面等に基づく賃貸面積と、空室部分の建物図面等に基づく面積の合計を記載しています。

(注4) 「賃貸面積」は、取得済資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始している各不動産又は各信託不動産に関する賃貸借契約書及び賃貸借契約書に添付されている建物図面等に基づく賃貸面積の合計、新規取得資産については2019年3月末日現在において締結されている各不動産又は各信託不動産に関する賃貸借契約書(賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。)及び賃貸借契約書(賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。)に添付されている建物図面等に基づく賃貸面積の合計を記載しています。なお、新規取得資産については、当該賃貸面積には、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された賃貸面積の数値を含んでいます。

- (注5) 「テナント数」は、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書に基づくテナント数の合計を、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づくテナント数の合計を記載しています。なお、新規取得資産については、当該テナント数には、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に関するテナントの数を含んでいます。「小計／平均」及び「合計／平均」の数値は、複数物件に重複するエンドテナントを調整する前の数値を記載しています。
- (注6) 「稼働率」は、2019年3月末日現在における、各不動産又は各信託不動産に係る賃貸可能面積に対する賃貸面積（新規取得資産については、賃貸借契約期間が1年未満の賃貸借契約に係るものは除きます。なお、新規取得資産については、当該賃貸面積には、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された賃貸面積の数値を含んでいます。）が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。「小計／平均」及び「合計／平均」の数値は、全取得済資産及び全新規取得資産並びにその合計に係る賃貸可能面積に対する賃貸面積が占める割合を、それぞれ小数第2位を四捨五入して記載しています。
- (注7) 「年間賃料」は、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する全ての賃貸借契約書に規定されている共益費を含む年間賃料（月間賃料のみ定めのある場合には賃貸借契約書の規定に従い計算した1年分の賃料）の各物件の合計金額、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する全ての賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づく共益費を含む年間賃料（月間賃料のみ定めのある場合には賃貸借契約書の規定に従い計算した1年分の賃料）の各物件の合計金額を、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、新規取得資産については、当該年間賃料には、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された年間賃料の金額を含んでいます。
- (注8) 「敷金保証金」は、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する全ての賃貸借契約書に規定されている敷金・保証金（ただし、償却がされている場合には償却後の敷金・保証金）の各物件の合計金額、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する全ての賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づく敷金・保証金（ただし、償却がされている場合には償却後の敷金・保証金）の各物件の合計金額を、百万円未満を切り捨てて記載しています。なお、新規取得資産については、当該敷金保証金には、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された敷金・保証金の金額を含んでいます。
- (注9) 「平均賃貸借契約期間」は、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書と、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づく契約期間を、賃料で加重平均して算出しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。
- (注10) 「平均賃貸借残存期間」は、2019年3月末日から、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書と、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づく賃貸借契約満了日までの期間（ただし、新規取得資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約が締結済みである場合において当該賃貸借契約の賃貸借契約期間が2019年3月末日現在では開始していない場合には、当該賃貸借契約書に規定された契約開始日から、賃貸借契約満了日までの期間）を、賃料で加重平均して算出しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。
- (注11) テナントの承諾が得られなかったため開示していません。
- (注12) プロロジスパーク東松山については、2019年3月末日現在、本表に記載の賃貸借契約のほか、1テナント（以下、本(注12)において「短期テナント」といいます。）との間で、賃貸借契約期間が1年未満の賃貸借契約が締結されています。本表に記載のプロロジスパーク東松山についての賃貸借契約は、賃貸借部分の一部について短期テナントとの賃貸借契約の賃貸借契約期間が満了した後に一定の期間を経て賃貸借契約期間が開始する予定であり、短期テナントが賃借している部分とそれ以外の部分とを合わせて賃借する内容とされています。なお、取得予定日時点においては、短期テナントとの間の賃貸借契約期間中であり、賃貸可能面積に対して賃貸借契約期間が開始している部分の賃貸面積（短期テナント賃貸借部分を含みます。）が占める割合は、75.0%です。
- (注13) プロロジスパーク神戸4については、本書の日付現在建築中ですが、締結済みの賃貸借契約に基づき記載しています。

② 鑑定評価書の概要

取得済資産及び新規取得資産について、本投資法人及び本資産運用会社がJLL森井鑑定株式会社（旧ジョーンズ ラング ラサール株式会社）、一般財団法人日本不動産研究所及びシービーアールイー株式会社に鑑定評価を委託し作成された各不動産鑑定評価書又は価格調査報告書の概要は、以下のとおりです。当該鑑定評価書又は価格調査報告書は、一定時点における評価者たる鑑定機関の判断と意見であり、その内容の妥当性、正確性及び当該鑑定評価額又は調査価格での取引可能性等を保証するものではありません。なお、JLL森井鑑定株式会社（旧ジョーンズラング ラサール株式会社）、一般財団法人日本不動産研究所及びシービーアールイー株式会社と本投資法人及び本資産運用会社との間には、特別の利害関係はありません。

物件 番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定 評価額 (百万円) (注1)	原価法 による 積算価格 (百万円)	直接還元法		DCF法		
						収益価格 (百万円)	還元 利回り (%)	収益価格 (百万円)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)
取 得 済 資 産										
M-01	プロロジス パーク市川1	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	43,800	35,500	44,600	4.0	43,800	3.8	4.2
M-02	プロロジス パーク座間1	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	34,000	22,300	34,200	4.2	34,000	4.0	4.4
M-03	プロロジス パーク川島	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	32,500	23,300	33,000	4.6	32,500	4.4	4.8
M-04	プロロジス パーク大阪2	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	31,800	18,700	31,700	4.4	31,800	4.2	4.5
M-05	プロロジス パーク舞洲3	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	15,300	11,300	15,200	4.5	15,300	4.3	4.6
M-06	プロロジス パーク春日井	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	17,200	10,900	17,400	4.7	17,200	4.5	4.8
M-07	プロロジス パーク北名古屋	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	9,010	5,590	9,350	4.4	9,010	4.3	4.6
M-09	プロロジス パーク東京大田	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	37,800	28,100	38,200	3.7	37,800	3.5	3.9
M-10	プロロジス パーク座間2	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	28,500	20,200	28,900	4.2	28,500	4.0	4.4
M-11	プロロジス パーク船橋5	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	13,900	11,800	14,100	4.1	13,900	3.9	4.3
	(別棟)									
M-12	プロロジス パーク 成田1-A&B	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	10,400	6,560	10,400	4.9	10,300	4.6	5.1
M-13	プロロジス パーク 成田1-C	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	5,900	4,100	5,940	4.9	5,860	4.6	5.1
M-14	プロロジス パーク尼崎1	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	21,200	13,100	21,300	4.5	21,000	4.2	4.6
M-15	プロロジス パーク尼崎2	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	22,300	15,300	22,300	4.5	22,200	4.2	4.6
M-16	プロロジス パーク 東京新木場	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	17,500	12,100	17,400	3.7	17,500	3.5	3.8
M-17	プロロジス パーク 横浜鶴見	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	17,900	10,600	18,000	4.1	17,900	3.9	4.2

物件 番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定 評価額 (百万円) (注1)	原価法 による 積算価格 (百万円)	直接還元法		DCF法		
						収益価格 (百万円)	還元 利回り (%)	収益価格 (百万円)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)
M-18	プロロジス パーク大阪4	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	25,000	18,600	24,900	4.4	25,000	4.2	4.5
M-19	プロロジス パーク岩沼1	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	7,510	4,580	7,480	4.9	7,510	4.7	5.0
M-20	プロロジス パーク川島2	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	9,430	6,860	9,530	4.6	9,430	4.4	4.8
M-21	プロロジス パーク北本	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	13,800	10,100	13,900	4.7	13,700	4.4	4.9
M-22	プロロジス パーク常総	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	7,500	5,040	7,580	4.7	7,500	4.5	4.9
M-23	プロロジス パーク大阪5	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	18,800	17,100	19,100	4.4	18,800	4.2	4.6
M-24	プロロジス パーク成田3	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	10,400	8,330	10,500	4.7	10,300	4.5	4.9
M-25	プロロジス パーク 習志野5	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	14,600	12,100	14,600	4.1	14,600	3.9	4.2
M-26	プロロジス パーク茨木	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	40,600	35,800	39,800	4.2	40,600	4.0	4.3
M-27	プロロジス パーク市川3	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	17,800	19,000	17,900	3.9	17,800	3.7	4.1
M-28	プロロジス パーク 成田1-D	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	5,350	4,460	5,370	4.9	5,320	4.6	5.1
M-29	プロロジス パーク吉見	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	21,400	19,300	21,600	4.6	21,400	4.4	4.8
B-02	プロロジス パーク高槻	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	5,270	3,470	5,340	4.6	5,270	4.3	4.7
B-03	プロロジス パーク鳥栖2	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	3,790	2,530	3,800	4.7	3,790	4.4	4.8
B-04	プロロジス パーク鳥栖4	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	4,760	3,520	4,910	4.7	4,760	4.4	4.8
B-05	プロロジス パーク 習志野4	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	25,500	20,100	25,600	4.0	25,500	3.8	4.1
B-06	プロロジス パーク海老名	シービーアールイー 株式会社	2018年 11月30日	10,500	8,640	10,500	4.1	10,500	3.9	4.2
B-07	プロロジス パーク川西	JLL森井鑑定株式会社	2018年 11月30日	14,900	12,900	15,100	4.5	14,900	4.3	4.8
B-08	プロロジス パーク尼崎3	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	10,300	7,550	10,400	4.4	10,200	4.2	4.6
B-09	プロロジス パーク神戸	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	7,340	4,860	7,390	4.8	7,280	4.6	5.1
B-10	プロロジス パーク仙台泉	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	5,390	4,390	5,430	5.0	5,350	4.8	5.4
B-11	プロロジス パーク古河1	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	8,400	6,640	8,450	4.8	8,340	4.5	5.0
B-12	プロロジス パーク神戸2	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	14,400	12,700	14,400	4.8	14,400	4.6	5.1
B-13	プロロジス パーク古河2	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	4,010	3,850	4,040	4.8	3,980	4.5	5.0
B-14	プロロジス パーク古河3	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 11月30日	5,520	5,450	5,560	4.8	5,480	4.5	5.0

物件 番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定 評価額 (百万円) (注1)	原価法 による 積算価格 (百万円)	直接還元法		DCF法		
						収益価格 (百万円)	還元 利回り (%)	収益価格 (百万円)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)
B-15	プロロジス パーク つくば1-A	JLL森井鑑定株式会社	2018年 9月30日	12,900	13,000	12,800	4.7	12,900	4.5	4.9
小計				684,180	520,320	687,970	—	683,180	—	—
新規取得資産										
第14期取得資産										
M-30	プロロジス パーク東松山	JLL森井鑑定株式会社	2019年 3月31日	12,600	12,200	13,100	4.5	12,600	4.3	4.7
M-31	プロロジス パーク京田辺	一般財団法人 日本不動産研究所	2019年 3月31日	35,800	33,800	36,100	4.4	35,400	4.2	4.6
B-16	プロロジス パーク仙台泉2	一般財団法人 日本不動産研究所	2019年 3月31日	9,250	8,930	9,350	5.0	9,150	4.4	5.5
取得予定資産										
B-17	プロロジス パーク神戸4 (注2)	一般財団法人 日本不動産研究所	2019年 3月31日	5,000	4,960	5,050	4.8	4,950	4.6	5.0
小計				62,650	59,890	63,600	—	62,100	—	—
合計				746,830	580,210	751,570	—	745,280	—	—

(注1) 「鑑定評価額」には、各不動産鑑定評価書又は価格調査報告書に記載された鑑定評価額又は調査価格を記載しています。

(注2) 価格時点において建物が竣工していないため、不動産鑑定評価基準に基づく未竣工建物等鑑定評価を実施しており、本物件建物について価格時点において実施設計図等のおり建物建築工事が完了し、使用収益が可能なものとなっていること等を前提とした鑑定評価が行われています。

③ 建物状況調査報告書及び地震リスク評価報告書の概要

取得済資産及び新規取得資産について、本投資法人及び本資産運用会社からの委託に基づき、株式会社アースアプレイザル又は東京海上日動リスクコンサルティング株式会社により行われた建物状況評価の結果作成された評価結果に係る報告書（建物状況調査報告書）並びに株式会社イー・アール・エス及び応用アール・エム・エス株式会社により行われた地震リスク分析の結果作成された評価結果に係る報告書（地震リスク評価（詳細）報告書）の概要は、以下のとおりです。当該報告書の内容は、一定時点における調査業者の判断と意見であり、その内容の妥当性及び正確性を保証するものではありません。なお、本書の日付現在、取得済資産について地震保険は付保しておらず、新規取得資産についても地震保険を付保していません。

物件 番号	物件名称	建物状況調査報告書				地震リスク評価報告書		
		調査時点	調査業者	緊急・ 早期修繕 更新費用 (千円) (注1)	中期修繕 更新費用 (千円) (注2)	調査時点	調査業者	PML値 (予想 最大 損失率) (%)
取 得 済 資 産								
M-01	プロロジスパーク 市川1	2018年 4月6日	株式会社アース アプレイザル	—	692,824	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.6
M-02	プロロジスパーク 座間1	2018年 4月27日	株式会社アース アプレイザル	—	551,280	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.8
M-03	プロロジスパーク 川島	2018年 4月25日	株式会社アース アプレイザル	—	471,283	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	7.5
M-04	プロロジスパーク 大阪2	2018年 5月10日	株式会社アース アプレイザル	—	443,132	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.8
M-05	プロロジスパーク 舞洲3	2018年 5月9日	株式会社アース アプレイザル	—	471,363	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	8.9
M-06	プロロジスパーク 春日井	2018年 4月13日	株式会社アース アプレイザル	—	354,377	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.9
M-07	プロロジスパーク 北名古屋	2018年 4月12日	株式会社アース アプレイザル	—	317,074	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	7.7

物件 番号	物件名称	建物状況調査報告書				地震リスク評価報告書		
		調査時点	調査業者	緊急・ 早期修繕 更新費用 (千円) (注1)	中期修繕 更新費用 (千円) (注2)	調査時点	調査業者	PML値 (予想 最大 損失率) (%)
M-09	プロロジスパーク 東京大田	2018年 4月5日	株式会社アース アプレイザル	—	389,200	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.6
M-10	プロロジスパーク 座間2	2018年 4月27日	株式会社アース アプレイザル	—	414,247	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.8
						2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	(共用棟) 7.0
M-11	プロロジスパーク 船橋5	2013年 3月4日	株式会社アース アプレイザル	—	160,402	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.3
	(別棟)	2013年 3月4日	株式会社アース アプレイザル	—	260,132	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.0
M-12	プロロジスパーク 成田1-A&B	2013年 3月5日	株式会社アース アプレイザル	—	270,782	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.9
	プロロジスパーク 成田1-C	2013年 3月5日	株式会社アース アプレイザル	—	店舗棟 756 店舗棟 420	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.9
M-13		2013年 3月5日	株式会社アース アプレイザル	—	172,289	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.9
M-14	プロロジスパーク 尼崎1	2018年 5月11日	株式会社アース アプレイザル	—	342,559	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.6
M-15	プロロジスパーク 尼崎2	2013年 3月8日	株式会社アース アプレイザル	—	207,468	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.4
M-16	プロロジスパーク 東京新木場	2013年 8月21日	株式会社アース アプレイザル	—	154,664	2013年 8月19日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	5.9
M-17	プロロジスパーク 横浜鶴見	2013年 8月21日	株式会社アース アプレイザル	—	305,404	2013年 8月19日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	1.1
M-18	プロロジスパーク 大阪4	2013年 8月20日	株式会社アース アプレイザル	—	184,688	2013年 8月13日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	2.7

物件 番号	物件名称	建物状況調査報告書				地震リスク評価報告書		
		調査時点	調査業者	緊急・ 早期修繕 更新費用 (千円) (注1)	中期修繕 更新費用 (千円) (注2)	調査時点	調査業者	PML値 (予想 最大 損失率) (%)
M-19	プロロジスパーク 岩沼1	2013年 8月22日	株式会社アース アプレイザル	—	115,526	2013年 8月14日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.2
M-20	プロロジスパーク 川島2	2014年 5月8日	株式会社アース アプレイザル	—	62,854	2014年 5月8日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	9.0
M-21	プロロジスパーク 北本	2015年 8月19日	株式会社アース アプレイザル	—	150,792	2015年 2月10日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.6
M-22	プロロジスパーク 常総	2015年 8月20日	株式会社アース アプレイザル	—	84,322	2015年 2月6日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.5
M-23	プロロジスパーク 大阪5	2015年 8月21日	株式会社アース アプレイザル	—	220,722	2015年 8月21日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.5
M-24	プロロジスパーク 成田3	2016年 9月15日	株式会社アース アプレイザル	—	400,084	2016年 9月15日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.3
M-25	プロロジスパーク 習志野5	2017年 4月27日	株式会社アース アプレイザル	—	186,097	2017年 4月27日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.6
M-26	プロロジスパーク 茨木	2017年 4月19日	株式会社アース アプレイザル	—	467,782	2017年 4月19日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	2.1
M-27	プロロジスパーク 市川3	2017年 12月5日	株式会社アース アプレイザル	—	186,378	2017年 12月5日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.4
M-28	プロロジスパーク 成田1-D	2017年 12月15日	株式会社アース アプレイザル	—	70,569	2017年 12月15日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.5
		2013年 3月5日			店舗棟 504	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	(店舗棟) 3.9
M-29	プロロジスパーク 吉見	2017年 11月29日	東京海上日動リ スクコンサル ティング株式会 社	—	299,448	2017年 12月7日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.1

物件 番号	物件名称	建物状況調査報告書				地震リスク評価報告書		
		調査時点	調査業者	緊急・ 早期修繕 更新費用 (千円) (注1)	中期修繕 更新費用 (千円) (注2)	調査時点	調査業者	PML値 (予想 最大 損失率) (%)
B-02	プロロジスパーク 高槻	2018年 5月22日	株式会社アース アプレイザル	—	92,221	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	5.3
B-03	プロロジスパーク 鳥栖2	2018年 5月25日	株式会社アース アプレイザル	—	109,956	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.5
B-04	プロロジスパーク 鳥栖4	2018年 5月25日	株式会社アース アプレイザル	—	106,969	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.6
B-05	プロロジスパーク 習志野4	2018年 5月31日	株式会社アース アプレイザル	—	428,976	2013年 9月9日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	1.1
B-06	プロロジスパーク 海老名	2014年 5月15日	株式会社アース アプレイザル	—	56,887	2014年 5月15日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	6.0
B-07	プロロジスパーク 川西	2014年 5月13日	株式会社アース アプレイザル	—	102,588	2014年 5月13日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.7
B-08	プロロジスパーク 尼崎3	2014年 5月13日	株式会社アース アプレイザル	—	71,311	2014年 5月13日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.4
B-09	プロロジスパーク 神戸	2014年 5月14日	株式会社アース アプレイザル	—	61,320	2014年 5月14日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.4
B-10	プロロジスパーク 仙台泉	2015年 9月16日	株式会社アース アプレイザル	—	100,988	2015年 9月16日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	1.4
B-11	プロロジスパーク 古河1	2016年 9月30日	株式会社アース アプレイザル	—	96,142	2016年 9月30日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.3
B-12	プロロジスパーク 神戸2	2016年 9月29日	株式会社アース アプレイザル	—	182,846	2016年 9月29日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	0.3

物件 番号	物件名称	建物状況調査報告書				地震リスク評価報告書		
		調査時点	調査業者	緊急・ 早期修繕 更新費用 (千円) (注1)	中期修繕 更新費用 (千円) (注2)	調査時点	調査業者	PML値 (予想 最大 損失率) (%)
B-13	プロロジスパーク 古河2	2017年 4月26日	株式会社アース アプレイザル	—	72,901	2017年 4月26日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.5
B-14	プロロジスパーク 古河3	2018年 7月25日	株式会社アース アプレイザル	—	116,380	2018年 7月25日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	4.6
B-15	プロロジスパーク つくば1-A	2018年 9月20日	株式会社アース アプレイザル	—	254,218	2018年 9月20日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	2.1
取得済資産ポートフォリオPML値(注3)								1.2
新規取得資産								
第14期取得資産								
M-30	プロロジスパーク 東松山	2019年 3月4日	東京海上日動リ スクコンサル ティンク株式会 社	—	258,664	2019年 3月4日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.0
M-31	プロロジスパーク 京田辺	2019年 3月1日	株式会社アース アプレイザル	—	447,022	2019年 3月1日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	3.2
B-16	プロロジスパーク 仙台泉2	2019年 3月7日	東京海上日動リ スクコンサル ティンク株式会 社	—	118,603	2019年 3月7日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	1.0
ポートフォリオPML値(注4)								1.2
取得予定資産								
B-17	プロロジスパーク 神戸4 (注5)	2019年 3月20日	株式会社アース アプレイザル	—	75,388	2019年 4月4日	株式会社イー・ アール・エス 応用アール・ エム・エス 株式会社	1.5

- (注1) 「緊急・早期修繕更新費用」は、緊急及び概ね1年以内に必要とされる修繕更新費用として建物状況調査報告書に記載された費用を記載しています。
- (注2) 「中期修繕更新費用」は、今後12年間の予測される修繕更新費用として建物状況調査報告書に記載された費用を記載しています。なお、プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの各店舗棟の数値は、各物件の共有持分割合を乗じた金額を記載しています。
- (注3) 「取得済資産ポートフォリオPML値」は、株式会社イー・アール・エス及び応用アール・エム・エス株式会社による2018年10月17日付地震リスク評価(ポートフォリオ)報告書に基づいて取得済資産の合計42物件の集合体に対して個別物件と同様にPML値を求めた数値を記載しています。
- (注4) 「ポートフォリオPML値」は、株式会社イー・アール・エス及び応用アール・エム・エス株式会社による2019年4月9日付地震リスク評価(ポートフォリオ)報告書に基づいて取得済資産及び第14期取得資産の合計45物件の集合体に対して個別物件と同様にPML値を求めた数値を記載しています。
- (注5) プロロジスパーク神戸4については、本書の日付現在建築中であり、建物が竣工していないため、建物の設計図等のみに基づいて行われた地震リスク分析の結果作成された評価結果に係る報告書の概要を記載し、調査時点については、同報告書の発行年月日を記載しています。

④ 主要な不動産物件(注)の概要

該当事項はありません。

(注) 主要な不動産物件とは、その総賃料収入が新規取得資産取得後のポートフォリオ全体の総賃料収入の合計の10%以上を占めるものをいいます。

⑤ 主要なテナント(注)の概要

該当事項はありません。

(注) 主要なテナントとは、当該テナントへの賃貸面積が新規取得資産取得後のポートフォリオ全体の賃貸面積の合計の10%以上を占めるテナントをいいます。

⑥ 担保提供の状況

該当事項はありません。

(5) ポートフォリオの分散状況（新規取得資産取得後）

新規取得資産取得後に係るポートフォリオの分散状況は、以下のとおりです。

① 投資対象エリア別

投資対象エリア (注1)	物件数	取得（予定）価格 (百万円) (注2)	比率 (%) (注3)
グローバル・マーケット	39	595,740	92.9
関東エリア	25	355,530	55.4
関西エリア	14	240,210	37.5
リージョナル・マーケット	7	45,580	7.1
中部エリア	2	19,000	3.0
東北エリア	3	19,740	3.1
九州エリア	2	6,840	1.1
その他の消費地や生産地に近い等、 物流拠点として適地である地域	—	—	—
合計	46	641,320	100.0

(注1) 「投資対象エリア」については、前記「1 投資方針 (7) ポートフォリオ構築方針 ① ポートフォリオ構築方針の基本的考え方及び投資基準 (イ) 投資対象エリア」及び参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針 ④ ポートフォリオ構築方針 (イ) ポートフォリオ構築方針の基本的考え方及び投資基準 a. 投資対象エリア」をご参照ください。

(注2) 取得予定資産に係る売買契約書においては、本件価格調整条項が設けられています。本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき減額されることとなるため、本件価格調整事由が生じた場合、取得（予定）価格の合計も、上記の取得予定価格の変動に応じて変動することになります。詳細については、前記「1 投資方針 (1) 本投資法人の基本理念及び特徴 ① 本投資法人の基本理念 (注2)」をご参照ください。以下同じです。

(注3) 「比率」は、新規取得資産取得後のポートフォリオ全体の取得（予定）価格の総額に対する、各項目に該当する各資産の取得（予定）価格の比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。したがって、各欄の比率の合計が合計欄と一致しない場合があります。

また、取得予定資産に係る売買契約書においては、本件価格調整条項が設けられています。本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき減額されることとなるため、本件価格調整事由が生じた場合、取得（予定）価格の合計も、上記の取得予定価格の変動に応じて変動することになり、その結果、取得（予定）価格の合計に基づき算出された比率についても変動することになります。本「① 投資対象エリア別」から後記「④ 規模（賃貸可能面積）別」までにおいて、以下同じです。詳細については、前記「1 投資方針 (1) 本投資法人の基本理念及び特徴 ① 本投資法人の基本理念 (注2)」をご参照ください。

② 物件タイプ別

物件タイプ (注1)	物件数	取得（予定）価格 (百万円)	比率 (%) (注2)
マルチテナント型物流施設	30	510,000	79.5
ビルド・トゥ・スーツ型物流施設	16	131,320	20.5
合計	46	641,320	100.0

(注1) 「物件タイプ」については、前記「1 投資方針 (6) 世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要 ③ プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設の特徴」及び参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針 ④ ポートフォリオ構築方針 (イ) ポートフォリオ構築方針の基本的考え方及び投資基準 b. 物件タイプ」をご参照ください。

(注2) 「比率」は、新規取得資産取得後のポートフォリオ全体の取得（予定）価格の総額に対する、各項目に該当する各資産の取得（予定）価格の比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。したがって、各欄の比率の合計が合計欄と一致しない場合があります。

③ 築年数別

築年数 (注1)	物件数	取得(予定)価格 (百万円)	比率 (%) (注2)
3年未満	11	161,600	25.2
3年以上5年未満	6	69,700	10.9
5年以上10年未満	15	192,280	30.0
10年以上	14	217,740	34.0
合計	46	641,320	100.0

(注1) 「築年数」は、新規取得資産取得後のポートフォリオ全体の、各不動産又は各信託不動産の登記簿上の新築の日から、2019年3月末日までの築年数に基づいて記載しています。なお、プロロジスパーク船橋5は、別棟と取得価格加重平均で築年数を算出しています。また、プロロジスパーク座間2の別棟(共用棟)、プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟の共有持分については含まれていません。更に、新規取得資産のうち、プロロジスパーク神戸4は、2019年6月30日竣工予定のため、築年数は「0.0年」として算出しています。

(注2) 「比率」は、新規取得資産取得後のポートフォリオ全体の取得(予定)価格の総額に対する、各項目に該当する各資産の取得(予定)価格の比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。したがって、各欄の比率の合計が合計欄と一致しない場合があります。

④ 規模(賃貸可能面積)別

規模(賃貸可能面積(注1))	物件数	取得(予定)価格 (百万円)	比率 (%) (注2)
100,000㎡以上	7	207,500	32.4
50,000㎡以上100,000㎡未満	20	311,560	48.6
50,000㎡未満	19	122,260	19.1
合計	46	641,320	100.0

(注1) 「賃貸可能面積」は、取得済資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始している、新規取得資産については2019年3月末日現在において締結されている、各不動産又は各信託不動産に関する賃貸借契約書(新規取得資産については、賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。)及び賃貸借契約書(新規取得資産については、賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。)に添付されている建物図面等に基づく賃貸面積と、空室部分の建物図面等に基づく面積の合計を記載しています。なお、「賃貸可能面積」には、プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟の共有持分は含まれていません。

(注2) 「比率」は、新規取得資産取得後のポートフォリオ全体の取得(予定)価格の総額に対する、各項目に該当する各資産の取得(予定)価格の比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。したがって、各欄の比率の合計が合計欄と一致しない場合があります。

⑤ 賃貸借契約期間別

(物件タイプ(注1)別)

平均賃貸借契約期間(注2)	7.7年
マルチテナント型物流施設	6.5年
ビルド・トゥ・スーツ型物流施設	12.4年
平均賃貸借残存期間(注3)	4.7年

(注1) 「物件タイプ」については、前記「1 投資方針 (6) 世界最大規模の物流不動産会社プロロジス・グループの概要 ③ プロロジス・グループが開発するAクラス物流施設の特徴」及び参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針 ④ ポートフォリオ構築方針 (イ) ポートフォリオ構築方針の基本的考え方及び投資基準 b. 物件タイプ」をご参照ください。

(注2) 「平均賃貸借契約期間」は、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書(プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約書を除きます。)と、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書(賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。)に基づく契約期間を、賃料で加重平均して算出しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「平均賃貸借残存期間」は、2019年3月末日から、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書（プロロジスパーク成田1-A&B及びプロロジスパーク成田1-Cの店舗棟に係る賃貸借契約書を除きます。）と、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づく賃貸借契約満了日までの期間（ただし、新規取得資産については2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が2019年3月末日現在では開始していない場合には、当該賃貸借契約書に規定された契約開始日から、賃貸借契約満了日までの期間）を、賃料で加重平均して算出しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(賃貸借契約期間別)

賃貸借契約期間	年間賃料 (千円) (注1)	比率 (%) (注2)
5年未満	11,433,947	27.9
5年以上10年未満	11,294,901	27.6
10年以上	18,183,209	44.4
合計	40,912,058	100.0

(注1) 「年間賃料」は、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する全ての賃貸借契約書（プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約書を除きます。）に規定されている共益費を含む年間賃料（月間賃料のみ定めのある場合には賃貸借契約書の規定に従い計算した1年分の賃料）の各物件の合計金額、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する全ての賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に基づく共益費を含む年間賃料（月間賃料のみ定めのある場合には賃貸借契約書の規定に従い計算した1年分の賃料）の各物件の合計金額を、千円未満を切り捨てて記載しています。なお、新規取得資産については、当該年間賃料には、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された年間賃料の金額を含んでいます。

(注2) 「比率」は、新規取得資産取得後のポートフォリオ全体の年間賃料の総額に対する、各項目に該当する各資産の年間賃料の総額の比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。したがって、各欄の比率の合計が合計欄と一致しない場合があります。

(賃貸借残存期間別)

賃貸借残存期間	年間賃料 (千円) (注1)	比率 (%) (注2)
3年未満	18,042,439	44.1
3年以上5年未満	9,263,286	22.6
5年以上10年未満	9,348,501	22.9
10年以上	4,257,830	10.4
合計	40,912,058	100.0

(注1) 「年間賃料」は、取得済資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について賃貸借契約期間が開始している倉庫、事務所又は店舗に関する全ての賃貸借契約書（プロロジスパーク成田1-A&B、プロロジスパーク成田1-C及びプロロジスパーク成田1-Dの店舗棟に係る賃貸借契約書を除きます。）に規定されている共益費を含む年間賃料（月間賃料のみ定めのある場合には賃貸借契約書の規定に従い計算した1年分の賃料）の各物件の合計金額、新規取得資産については2019年3月末日現在における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する全ての賃貸借契約書（賃貸借契約期間が1年未満のものは除きます。）に規定されている共益費を含む年間賃料（月間賃料のみ定めのある場合には賃貸借契約書の規定に従い計算した1年分の賃料）の各物件の合計金額を、千円未満を切り捨てて記載しています。なお、新規取得資産については、当該年間賃料には、2019年3月末日現在において賃貸借契約期間が開始していない契約に規定された年間賃料の金額を含んでいます。

(注2) 「比率」は、新規取得資産取得後のポートフォリオ全体の年間賃料の総額に対する、各項目に該当する各資産の年間賃料の総額の比率を、小数第2位を四捨五入して記載しています。したがって、各欄の比率の合計が合計欄と一致しない場合があります。

3 投資リスク

以下は、参照有価証券報告書の「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」に記載された投資リスクの全文を記載しています。なお、参照有価証券報告書提出日以後、その内容に変更又は追加があった箇所は、__野で示しています。

(1) リスク要因

以下には、本投資口への投資に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。ただし、以下は本投資口への投資に関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。また、本投資法人が取得した個別の不動産及び信託不動産に特有のリスクについては、前記「2 投資対象 (2) 新規取得資産の個別信託不動産の概要」及び同「(3) 第13期取得資産の個別信託不動産の概要」並びに参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 (2) 投資資産 ③ その他投資資産の主要なもの (へ) 個別不動産及び信託不動産の概要」を併せてご参照ください。

本投資法人は、対応可能な限りにおいてこれらのリスクの発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、回避及び対応が結果的に十分である保証はありません。以下に記載するリスクが現実化した場合、本投資口の市場価格は下落し、発行価格に比べて低くなることもあると予想され、その結果、投資主が損失を被る可能性があります。また、本投資法人の純資産額の減少その他の財務状況の悪化により、分配金の減少が生じる可能性があります。

各投資家は、自らの責任において、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、本投資口に関する投資判断を行う必要があります。

なお、本書に記載の事項には、将来に関する事項が含まれますが、別段の記載のない限り、これらの事項は本書の日付現在における本投資法人及び本資産運用会社の判断によるものです。

本項に記載されているリスク項目は、以下のとおりです。

① 本投資口の商品性に関するリスク

- (イ) 本投資口の市場価格の変動に関するリスク
- (ロ) 本投資口の市場での取引に関するリスク
- (ハ) 金銭の分配に関するリスク
- (ニ) 収入及び支出の変動に関するリスク
- (ホ) 投資主の権利が必ずしも株主の権利と同一ではないことによるリスク
- (ヘ) 新投資口の発行時の1口当たりの価値の希薄化に関するリスク

② 本投資法人の運用方針に関するリスク

- (イ) 投資対象が物流施設に特化していることによるリスク
- (ロ) 少数のテナントに依存していることによるリスク
- (ハ) シングル・テナント物件等に関するリスク
- (ニ) プロロジス・グループからの物件取得が想定どおり行えないリスク
- (ホ) 不動産を取得又は処分できないリスク
- (ヘ) 新投資口の発行、借入れ及び投資法人債の発行による資金調達に関するリスク
- (ト) LTVの上昇に伴うリスク

③ 本投資法人の関係者、仕組みに関するリスク

- (イ) プロロジス・グループへの依存、利益相反に関するリスク
- (ロ) 本投資法人の関係者への依存、利益相反に関するリスク
- (ハ) 本投資法人の執行役員及び本資産運用会社の人材への依存リスク
- (ニ) インサイダー取引規制に関するリスク

- (ホ) 本投資法人の投資方針の変更に関するリスク
- (ヘ) 本投資法人の倒産又は登録抹消のリスク
- (ト) 敷金及び保証金に関するリスク
- ④ 不動産及び信託の受益権に関する法的リスク
 - (イ) 不動産の欠陥・瑕疵に関するリスク
 - (ロ) 賃貸借契約に関するリスク
 - (ハ) 災害等による不動産の毀損、滅失及び劣化並びに周辺環境の悪化に伴うリスク
 - (ニ) 不動産に係る所有者責任、修繕・維持費用等に関するリスク
 - (ホ) 不動産の地域的な偏在に関するリスク
 - (ヘ) 不動産に係る行政法規・条例等に関するリスク
 - (ト) 法令の制定・変更に関するリスク
 - (チ) 売主の倒産等の影響を受けるリスク
 - (リ) マスターリース会社に関するリスク
 - (ヌ) 転貸に関するリスク
 - (ル) テナント等による不動産の利用状況に関するリスク
 - (ヲ) 共有物件に関するリスク
 - (ワ) 区分所有建物に関するリスク
 - (カ) 借地物件に関するリスク
 - (ヨ) 借家物件に関するリスク
 - (タ) 底地物件に関するリスク
 - (レ) 開発物件等に関するリスク
 - (ソ) 有害物質に関するリスク
 - (ツ) 水質汚濁防止法上の特定施設に関するリスク
 - (ネ) 埋立地に関するリスク
 - (ナ) 不動産を信託の受益権の形態で保有する場合の固有のリスク
 - (ラ) 信託内借入りに係るリスク
 - (ム) フォワード・コミットメント等に係るリスク
 - (ウ) 仮使用認定を受けた物件に係るリスク
- ⑤ 税制に関するリスク
 - (イ) 導管性要件に関するリスク
 - (ロ) 税務調査等による更正処分のため、導管性要件が事後的に満たされなくなるリスク
 - (ハ) 多額の法人税等の発生により配当可能利益の額の90%超を配当できないリスク
 - (ニ) 利益が計上されているにもかかわらず資金不足により配当が十分できないリスク
 - (ホ) 導管性要件が満たされなくなることにより、次年度以降は通常の法人税率により課税が行われるリスク
 - (ヘ) 会計処理と税務処理との不一致により税負担が増大するリスク
 - (ト) 配当後の留保利益に対して通常の法人税等の課税が行われるリスク
 - (チ) 同族会社に該当するリスク
 - (リ) 投資口の国外募集に関するリスク
 - (ヌ) 機関投資家以外からの借入りに係るリスク
 - (ル) 投資主の減少に関するリスク
 - (ヲ) 不動産の取得に伴う軽減税制が適用されないリスク
 - (ワ) 一般的な税制の変更に係るリスク

⑥ その他

- (イ) 予定した取引を実行することができないリスク
- (ロ) 新規取得資産を組み入れることができないリスク
- (ハ) 専門家報告書等に関するリスク
- (ニ) マーケットレポートへの依存に関するリスク
- (ホ) 減損会計の適用に関するリスク
- (ヘ) オルタナティブ投資ファンド運用者指令の制定に係るリスク
- (ト) 取得予定資産の取得予定価格が変更される可能性があることに関するリスク

① 本投資口の商品性に関するリスク

(イ) 本投資口の市場価格の変動に関するリスク

本投資法人は、投資主からの請求による投資口の払戻しを行わないクローズド・エンド型であるため、投資主が本投資口を換価する手段は、原則として第三者に対する売却に限定されます。

本投資口の市場価格は、本投資口が上場している東京証券取引所における投資家の需給により影響を受けるほか、金利情勢、経済情勢、不動産市況その他市場を取り巻く様々な要因の影響を受けて変動します。

そのため、本投資口を取得した価格で売却できない可能性があり、その結果、投資主が損失を被る可能性があります。

(ロ) 本投資口の市場での取引に関するリスク

本投資口は、東京証券取引所に上場していますが、本投資法人の資産総額の減少、投資口の売買高の減少その他の東京証券取引所の定める有価証券上場規程に規定する上場不動産投資信託証券の上場廃止基準に抵触する場合には上場が廃止されます。本投資口の上場が廃止される場合、投資主は、保有する本投資口を相対で譲渡するほかに換金的手段がないため、本投資法人の純資産額に比して相当に廉価で譲渡せざるを得ない場合や本投資口の譲渡自体が事実上不可能となる場合があります、その結果、損失を被る可能性があります。

(ハ) 金銭の分配に関するリスク

本投資法人は参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 分配方針」に記載の分配方針に従って、投資主に対して金銭の分配を行う予定ですが、分配の有無及びその金額は、いかなる場合においても保証されるものではありません。本投資法人が取得する不動産等及び不動産等を裏付けとする資産の当該裏付け不動産等（以下、本「(1) リスク要因」の項において「不動産」と総称します。）の賃貸状況、売却に伴う損益等により、期間損益が大きく変動し、投資主への分配金が増減し、又は一切分配されないことがあります。

また、本投資法人は、前記「1 投資方針 (8) 財務方針 ② エクイティ戦略 (ロ) 利益超過分配」及び参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 分配方針 ② 利益を超えた金銭の分配」で記載しているとおり、営業期間の減価償却費の60%に相当する金額（ただし、法令等（投信協会の定める規則等を含みます。）において定める金額がこれより低額な場合には、当該金額）を限度として、原則として継続的に利益を超えた金銭の分配を行う方針としていますが、経済環境、不動産市況及び本投資法人の財務状況等によっては、利益を超えた金銭の分配の額が減少したり、行われない場合もあります。また、継続的な利益を超えた金銭の

分配に加えて、資金調達行為により一時的に1口当たり分配金の金額が減少することが見込まれる場合にも、一時的に利益を超えた金銭を分配することができるとしていますが、利益を超えた金銭の分配は、実質的には出資の払戻しに相当しますので、利益を超えた金銭の分配が実施された場合、本投資法人の純資産は減少することになります。また、これにより手元資金が減少することとなるため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得にあたり資金面での制約となる可能性があります。

(二) 収入及び支出の変動に関するリスク

本投資法人の収入は、不動産の賃料収入に主として依存しています。不動産に係る賃料収入は、不動産の稼働率の低下等により、大きく減少する可能性があるほか、賃借人との協議や賃借人からの請求等により賃料が減額されたり、契約どおりの増額改定を行えない可能性もあります（なお、これら不動産に係る賃料収入に関するリスクについては、後記「④ 不動産及び信託の受益権に関する法的リスク (ロ) 賃貸借契約に関するリスク」をご参照ください。）。また、当該不動産に関して締結される賃貸借契約に基づく賃料が、一般的な賃料水準に比して適正な水準にあるとは限りません。

一方、収入の減少だけでなく、退去するテナントへの預り敷金及び保証金の返還、多額の資本的支出、不動産の取得等に要する費用、その他不動産に関する支出が状況により増大し、キャッシュ・フローを減ずる要因となる可能性があります。

このように、不動産からの収入が減少する可能性があるとともに、不動産に関する支出は増大する可能性があり、これら双方又はいずれか一方の事由が生じた場合、投資主への分配金額が減少したり、本投資口の市場価格が下落することがあります。

なお、本書において開示されている新規取得資産の過去の収支の状況や賃料総額等の情報は、前所有者等から取得した情報が含まれていますが、これらの情報は、会計監査等の手続を経ておらず、あくまでも参考として作成された情報に過ぎず、これらの情報が本投資法人に適用される会計原則と同じ基準に基づいて作成されたとの保証もありませんし、当該情報は不完全又は不正確であるおそれもあります。また、前提となる状況が本投資法人取得後と同一とは限りません。したがって、これらの情報は、当該資産の今後の収支の状況や賃料総額と必ずしも一致するものではなく、場合によっては大幅に乖離する可能性もあります。

(ホ) 投資主の権利が必ずしも株主の権利と同一ではないことによるリスク

本投資法人の投資主は、投資主総会を通じて、一定の重要事項につき本投資法人の意思決定に参画できるほか、本投資法人に対して一定の権利を行使することができますが、かかる権利は株式会社における株主の権利とは必ずしも同一ではありません。例えば、金銭の分配に係る計算書を含む本投資法人の計算書類等は、役員会の承認のみで確定し（投信法第131条第2項）、投資主総会の承認を得る必要はないことから、投資主総会は、必ずしも決算期毎に招集されるわけではありません。また、投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主は、その投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除きます。）について賛成するものとみなされます（投信法第93条第1項、規約第15条第1項）。更に、本投資法人は、資産の運用に係る業務その他の業務を本資産運用会社その他の第三者に委託しています。これらの要因により、投資主による資産の運用に係る業務その他の業務に対する統制が効果的に行えない可能性もあります。

(へ) 新投資口の発行時の1口当たりの価値の希薄化に関するリスク

本投資法人は、新投資口を随時発行する予定ですが、かかる発行により既存の投資主の保有する投資口の持分割合が減少します。また、本投資法人の営業期間中に発行された投資口に対して、当該営業期間の期初から存在する投資口と同額の金銭の分配が行われるため、既存の投資主は、当該新投資口の発行がなかった場合に比して、1口当たりの受取分配金額が減少する可能性があります。

更に、当該新投資口の発行の結果、本投資法人の投資口1口当たりの価値や市場における需給バランスが影響を受け本投資口の市場価格が下落する可能性があります。

加えて、2019年5月17日（金）現在の東京証券取引所における普通取引の終値に照らすと、本募集の発行価格は、1口当たりNAVを上回ることが想定され、かかる想定に従うと、本募集に応じて本投資口を取得する投資家にとっては、1口当たりNAVよりも高い発行価格で本投資口を購入することになる点に注意する必要があります。

② 本投資法人の運用方針に関するリスク

(イ) 投資対象が物流施設に特化していることによるリスク

本投資法人は、不動産の中でも、物流施設を主たる投資対象としていますが、本投資法人はこれに伴う特有のリスクを抱えています。

まず、物流施設に対する需要は、日本経済全体の動向、特に流通量の動向に影響を与える様々な事象による影響を受けています。これには、今後の日本の景気動向、生産活動の海外移転等の進捗状況、人口の推移、生産活動と消費活動を結ぶ流通形態の変化などが含まれます。また、本投資法人が投資対象としている物流施設には海外への輸出拠点又は海外からの輸入拠点として使用される物件も含まれることから、テナント需要は、為替等の経済情勢にも左右される可能性があります。これらの推移によっては、本投資法人が投資対象とする物流施設に対する需要が全般的に減少し、その結果、本投資法人の収益等に悪影響が生じる可能性があります。

物流施設全体に対する需要が減少しない場合でも、今後の生産拠点や物流形態の変化等により、特定の物流施設に対する需要が低下し、本投資法人の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、生産拠点の移転、新たな道路網の整備等により、既存の物流拠点がその立地上の優位性を失い、当該物流施設のテナント需要が低下する可能性があります。また、現状の船舶、鉄道、航空機、自動車による物流輸送の役割が、技術革新や、インフラの利便性の変化、環境関連法規の制定による規制等により大きく変化した場合、それぞれを主要な輸送手段とする物流施設の役割が衰退することとなり、当該物流施設のテナント需要が低下する可能性もあります。

更に、特定の物流施設の周辺の市街地化により、共同住宅・戸建住宅や学校・病院等の公益施設の建設が近隣で行われ、周辺環境が変動し、テナントの操業に支障が発生することがあります。その結果、テナント需要が後退し、本投資法人の収益に悪影響を及ぼす可能性なども考えられます。また、既存テナントが退去した場合、物流施設は他の用途の不動産と比較して、代替テナントとなりうる者が限定されるため、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化する可能性があります。

また、本投資法人の保有する物流施設のテナントが、港湾労働法（昭和63年法律第40号。その後の改正を含みます。）に定める港湾運送の業務に従事すること等により、同法の適用を受ける場合、当該テナントには、同法を遵守するための費用負担等が生じ、その結果、テナントの収益を悪化させる可能性及び同法の適用のない他の物流施設に比べて競合上不利になる可能性があり、これらを通じて本投資法人の収益性に悪影響が及ぶ可能性があります。

上記のほかにも、本投資法人が物流施設を投資対象としていることから、その建物の特性、適用規制、テナント特性等に起因して、特有のリスクが生じ、これらが本投資法人の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 少数のテナントに依存していることによるリスク

本投資法人の運用資産の一部は、一部の少数のテナントへ賃貸されており、本投資法人の収入は、かかるテナントに大きく依存しています。これらのテナントの営業状況、財務状況が悪化し、賃料支払が遅延したり、物件から退去した場合には、本投資法人の収益等に大きな悪影響が生じる可能性があります。

(ハ) シングル・テナント物件等に関するリスク

本投資法人の運用資産には、単一のテナントへ物件全体を賃貸するいわゆるシングル・テナント物件も含まれており、ほとんどの物件には、このようなシングル・テナントを含む単一又は少数の核となる大規模テナントが存在しています。

このような物件において既存テナントが退去した場合、当該物件の稼働率が大きく減少し、代替テナント確保のために賃料水準を引き下げざるを得なくなり、賃料収入に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、新たなテナントの要望にあわせ本投資法人の負担で大規模な工事を行わざるを得なくなる可能性もあります。特に、特定のテナントのニーズに合わせて開発されるビルド・トゥ・スーツ型物流施設において、これらのリスクが顕著となる可能性があります。

更に、このようなシングル・テナントを含む、単一又は少数の核となる大規模テナントが存在する物件においては、当該テナントとの間で、優先購入権や処分禁止に関する合意（その内容は様々です。）がなされることがあり、物件の所有権又はこれらを信託財産とする信託の受益権を第三者に売却しようとする場合に、当該テナントに優先購入権が与えられている等により、物件の自由な売却その他の処分が制限される場合があります。かかる合意がなされている場合、取得及び売却により多くの時間や費用を要したり、価格の減価要因となる可能性があります。

(ニ) プロロジス・グループからの物件取得が想定どおり行えないリスク

本投資法人及び本資産運用会社は、Prologis, Inc. 及び株式会社プロロジスとの間でスポンサー・サポート契約を締結し、外部成長のためのパイプライン・サポートを受けることとしています。しかし、スポンサー・サポート契約は、本投資法人及び本資産運用会社に、Prologis, Inc. が選定した特定の物件についての優先交渉権及びその他の物件について優先的に情報の提供を受ける権利を与えるものにすぎず、Prologis, Inc. は、本投資法人に対して、物流施設を本投資法人の希望する価格で売却する義務を負っているわけではありません。即ち、本投資法人は、同契約により、本投資法人が適切であると判断する物件を適切な価格でプロロジス・グループから取得できることまで確保されているわけではありません。

したがって、本投資法人は、本投資法人が利回りの向上や収益の安定化等のために最適と考える資産のポートフォリオを構築できない可能性があります。

(ホ) 不動産を取得又は処分できないリスク

不動産は、一般的にそれぞれの物件の個性が強いために代替性がなく、流動性が低いため、希望する時期に希望する物件を取得又は処分できない可能性があります。また、取得が可能であったとしても、投資採算の観点から希望した価格、時期その他の条件で取引を行えない可能性等もあります。更に、本投資法人が不動産等及び不動産対応証券を取得した後にこれらを処分する場合にも、投資採算の視点から希望した価格、時期その他の条件で取引を行えない可能性等もあります。

以上の結果、本投資法人が利回りの向上や収益の安定化等のために最適と考える資産のポートフォリオを構築できない可能性があり、またポートフォリオの組替えが適時に行えない可能性があります。

(ヘ) 新投資口の発行、借入れ及び投資法人債の発行による資金調達に関するリスク

新投資口の発行、金銭の借入れ及び投資法人債の発行の可能性及び条件は、本投資法人の経済的信用力、金融市場の情勢その他の要因による影響を受けるため、今後本投資

法人の希望する時期及び条件で新投資口の発行、金銭の借入れ及び投資法人債の発行を行うことができる保証はなく、その結果、予定した資産を取得できなかったり、予定しない資産の売却を余儀なくされたり、資金繰りがつかなくなる可能性があります。

次に、本投資法人が金銭の借入れ又は投資法人債の発行を行う場合において、当該金銭の借入れ又は投資法人債の発行の条件として、資産・負債等に基づく一定の財務指標上の数値を維持する、本投資法人の信用状態に関する評価を一定の水準に維持する、若しくは投資主への金銭の分配（利益を超えた金銭の分配を含みます。）を制約する等の財務制限条項が設けられること、運用資産に担保を設定すること、又は規約の変更が制限されること等の可能性があります。このような制約が本投資法人の運営に支障をきたし、又は投資主に対する金銭の分配額等に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらの制限に違反した場合には、追加の担保設定や費用負担等を求められ、又は当該借入れにかかる借入金若しくは投資法人債の元利金について期限の利益を喪失する等の可能性があります、その結果、本投資法人の運営に重大な悪影響が生じる可能性があります。

本投資法人の借入金については、前記のような一般的な財務制限条項が設けられており、本ブリッジローン、本借入れ及び本予定借入れについても、同様の財務制限条項が適用される予定ですが、本書の日付現在において、当該財務制限条項に抵触する事実又は抵触するおそれがある事実は生じていません。

更に、借入れ及び投資法人債の金利は、借入時及び投資法人債発行時の市場動向に左右され、変動金利の場合には、その後の市場動向にも左右されます。借入れ及び投資法人債の金利が上昇し、又は本投資法人の借入金額及び投資法人債発行額が増加した場合には、本投資法人の利払額は増加します。このような利払額の増加により、投資主に対する金銭の分配額等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、本投資法人は、金利変動の影響を軽減するため、変動金利と固定金利のスワップ取引及び長期借入れや返済期限の分散化等の取組みを行う予定です。しかし、これらの取組みが金利変動の影響を軽減できない場合、本投資法人の財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、借入れのうち、特に信託内借入れに関するリスクについては、後記「④ 不動産及び信託の受益権に関する法的リスク (ラ) 信託内借入れに係るリスク」をご参照ください。

(ト) LTVの上昇に伴うリスク

本投資法人は、LTVの上限を原則60%とし、平常時の運用において50%前後で運用することとしていますが、新たな運用資産の取得等に伴い、一時的に上限を超えることがあります。一般に、LTVが高まると、金利が低下しない限り利払額は増加し、また、金利変動の影響が強まる等の影響があり、本投資法人の収益の安定性等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、本募集に伴い取得する第14期取得資産を、2019年6月6日に借入れる本ブリッジローンによる資金調達及び手元資金によって取得し、本募集による手取金の一部及び本借入れ並びに手元資金により、本ブリッジローンを返済しますが、金融市場の情勢その他の要因により本募集が中止又は変更された場合には、本ブリッジローンの一部又は全部の返済がされず、LTVが高いままとなる可能性があります。

③ 本投資法人の関係者、仕組みに関するリスク

(イ) プロロジス・グループへの依存、利益相反に関するリスク

本投資法人は、プロロジス・グループの物流施設に関する開発実績、運営ノウハウ及び経営資源等を活用して、投資主利益の最大化を目指すことを基本方針としています。また、株式会社プロロジスは、本書の日付現在、本資産運用会社の全株式を保有しており、本資産運用会社の役職員の出向元であり、本資産運用会社の非常勤取締役の兼任先です。更に、本投資法人は、プロロジス・グループから、物件の供給その他の外部成長のためのサポート及び保有物件に対するプロパティ・マネジメント業務の提供その他の内部成長のためのサポートを今後継続的に受けることを予定しています。その他、本投資法人は、本投資法人、本資産運用会社、Prologis, Inc. 及び株式会社プロロジスの間で締結したスポンサー・サポート契約に基づき、プロロジス・グループから様々なサポートを受けることとしています。また、本投資法人は、プロロジスリートマスターリース合同会社を運用資産の多くでマスターレシーとしているほか、プロロジス・グループが支配する特別目的会社がマスターレシーとなる物件を取得し、又は取得することを予定しています。更に、本投資法人は、Prologis, Inc. から商標の使用許諾を受けています。

このように、本投資法人及び本資産運用会社は、プロロジス・グループと密接な関係を有し、また、その投資方針におけるプロロジス・グループに対する依存度は相当程度高いといえることができます。

したがって、本投資法人及び本資産運用会社が株式会社プロロジス及びその他のプロロジス・グループとの間で、本書の日付現在における関係と同一の関係を維持できなくなった場合には、本投資法人に悪影響が及ぶ可能性があります。

更に、本投資法人又は本資産運用会社が、資産運用活動その他を通じて、プロロジス・グループとの間で取引等を行う場合、本資産運用会社とプロロジス・グループの上記のような関係から、プロロジス・グループの利益のために、本投資法人の投資主の利益に反する行為が行われる可能性もあり、その場合には、投資主に損害が発生する可能性があります。

加えて、本投資法人及び本資産運用会社がプロロジス・グループとの間で締結している契約は、プロロジス・グループが、本投資法人と競合する事業を行うことを禁止するものではありません。プロロジス・グループは、物流施設の開発、所有、運営、プロロジス・グループ以外の第三者からのプロパティ・マネジメント業務の受託、私募ファンドに対するアセット・マネジメント業務の提供又は私募ファンドが保有する物件に対するプロパティ・マネジメント業務の提供等、様々な形で不動産に関連する業務を行っています。したがって、本投資法人又は本資産運用会社とプロロジス・グループとが、特定の資産の取得、賃貸借、管理運営、処分等に関して競合する可能性やその他利益相反が問題となる状況が生じる可能性は否定できません。

上記のような利益相反が問題となりうる場合としては、例えば、プロロジス・グループからの物件取得に際しての取得価格その他の購入条件、マスターレシーであるプロロジス・グループに対する賃貸に関する条件、マスター・プロパティ・マネジメント会社である株式会社プロロジスに対するプロパティ・マネジメント業務の委託の条件、プロロジス・グループに対する瑕疵担保責任の追及その他の権利行使、スポンサー・サポート契約の更新の有無、テナントの誘致その他のプロパティ・マネジメント業務の遂行などがあげられます。

これらの利益相反により、本投資法人の利益が不当に害され、本投資法人の投資主に損害が発生する可能性があります。

(ロ) 本投資法人の関係者への依存、利益相反に関するリスク

本投資法人は、投信法に基づき、執行役員及び監督役員から構成される役員会において重要な意思決定を行い、資産の運用を本資産運用会社に、資産の保管を資産保管会社に、一般事務を一般事務受託者に、それぞれ委託しています。本投資法人の円滑な業務遂行の実現のためにはこれらの者の能力、経験及びノウハウに依存するところが大きいと考えられますが、これらの者が業務遂行に必要な人的・財政的基盤等を必ずしも維持できる保証はありません。また、投信法は、本投資法人の執行役員及び監督役員並びに本投資法人の関係者に関する義務及び責任を定めていますが、これらの本投資法人の関係者等が投信法その他の法令に反し、又は、法定の措置をとらないときは、投資主に損害が発生する可能性があります。

また、本資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者が、法令上又は契約上負っている善良な管理者としての注意義務、投資法人のために忠実に職務を遂行する義務、利益相反状況にある場合に投資法人の利益を害してはならない義務その他の義務に違反した場合には、本投資法人の存続及び収益等に悪影響を及ぼし、投資主が損害を受ける可能性があります。

このほかに、本資産運用会社又は本投資法人若しくは運用資産である不動産信託受益権に関する信託受託者から委託を受ける業者として、プロパティ・マネジメント会社、建物の管理会社等があります。本投資法人の収益性の向上のためにはこれらの者の能力、経験及びノウハウに依存するところも大きいと考えられますが、これらの者が業務遂行に必要な人的・財政的基盤等を必ずしも維持できる保証はありません。これらの者について業務の懈怠その他の義務違反があった場合や業務遂行能力が失われた場合には、本投資法人の存続及び収益等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 本投資法人の執行役員及び本資産運用会社の人材への依存リスク

本投資法人の運営は、本投資法人の執行役員及び本資産運用会社の人材に大きく依存しており、これらの人材が失われた場合、本投資法人の運営に悪影響をもたらす可能性があります。

(ニ) インサイダー取引規制に関するリスク

投資法人の投資口につきインサイダー取引規制の適用対象とする改正金融商品取引法が、2014年4月1日から施行されており、本投資口の取引についても、金融商品取引法が定めるインサイダー取引規制の対象となっています。当該改正においては、発行者である本投資法人の役員だけでなく、本資産運用会社及びその特定関係法人（本資産運用会社の親会社及び投信法第201条第1項に規定する本資産運用会社の利害関係人等のうち一定の基準を満たす取引を行い、又は行った法人）の役職員が会社関係者として上記規制の対象者に含まれることになるとともに、本投資法人及び本資産運用会社に関連する事実が重要事実として新たに規定されていますが、これらの解釈・運用が定着していないことから、本投資法人の円滑な資産運用に悪影響が生じる可能性があります。また、本投資口につきインサイダー取引規制に違反する行為が行われた場合には、投資家の本投資口又は不動産投資信託証券市場に対する信頼を害し、ひいては本投資口の流動性の低下や市場価格の下落等の悪影響をもたらすおそれがあります。

(ホ) 本投資法人の投資方針の変更に関するリスク

本投資法人の規約に記載されている資産運用の対象及び方針等の基本的な事項の変更については、投資主総会の承認が必要ですが、より詳細な投資方針又は「運用ガイドラ

イン」等については、投資主総会の承認を経ることなく、変更することが可能です。そのため、本投資法人の投資主の意思が反映されないまま、これらが変更される可能性があります。

(ヘ) 本投資法人の倒産又は登録抹消のリスク

本投資法人には、破産法（平成16年法律第75号。その後の改正を含みます。）（以下「破産法」といいます。）、民事再生法（平成11年法律第225号。その後の改正を含みます。）（以下「民事再生法」といいます。）及び投信法上の特別清算手続（投信法第164条）が適用される可能性があります。

本投資法人は、投信法に基づいて投資法人としての登録を受けていますが、一定の事由が発生した場合には、投信法に従ってその登録が取り消される可能性があります（投信法第216条）。その場合には、本投資口の上場が廃止され、本投資法人は解散し、清算手続に入ります。

本投資法人が清算される場合、投資主は、すべての債権者への弁済（投資法人債の償還を含みます。）後の残余財産の分配による他、投資金額を回収することができません。このため、投資主は、投資金額の全部又は一部について回収することができない可能性があります。

(ト) 敷金及び保証金に関するリスク

物流施設においては、賃借人が多額の敷金及び保証金を長期間にわたって無利息又は低利で賃貸人に預託することがあり、本投資法人は、今後、これらの資金を運用資産の取得資金その他の本投資法人の必要資金の一部として活用することを想定しています。しかし、賃貸市場の動向、賃借人との交渉等により、本投資法人の想定よりも賃借人からの敷金及び保証金の預託額が少なくなり、又は預託期間が短くなる可能性があります。また、敷金又は保証金を本投資法人が利用する条件として、本投資法人が敷金又は保証金の返還債務を負う場合、賃貸借契約の中途解約により想定外の時期に予想外の金額の敷金又は保証金の返還義務が生じた場合には、本投資法人は、敷金又は保証金の返還資金をそれらの投資利回りよりも高い調達コストによる借入れ等により調達せざるを得なくなることもあります。その結果、本投資法人の収益に悪影響をもたらす可能性があります。

④ 不動産及び信託の受益権に関する法的リスク

本投資法人の主たる運用資産は、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象 ① 投資対象とする資産の種類」に記載のとおり、不動産等及び不動産対応証券です。不動産を信託する信託の受益権その他不動産を裏付けとする資産の所有者は、その信託財産である不動産又は裏付けとなる不動産を直接所有する場合と、経済的には、ほぼ同様の利益状況に置かれます。したがって、以下に記載する不動産に関する法的リスクは、不動産を信託する信託の受益権その他不動産を裏付けとする資産についても、ほぼ同様にあてはまります。

なお、信託の受益権特有のリスクについては、後記「(ナ) 不動産を信託の受益権の形態で保有する場合の固有のリスク」をご参照ください。

(イ) 不動産の欠陥・瑕疵に関するリスク

第三者の権利の存在、建物の新築工事や改築・修繕等の工事における施工の不具合や施工時に利用するデータの転用その他の不適切な利用、土地の地形や組成等の様々な原因により、不動産には土地の地盤及び地質並びに建物やその設備の杭や梁等の構造、設計及び施工等に関して欠陥、瑕疵等（隠れたものを含みます。）が存在している可能性があります。また、不動産には様々な法規制が適用されるため、法令上の規制違反の状態をもって瑕疵とされることもあり得ます。本資産運用会社が不動産の選定・取得の判断を行うにあたっては、建築基準法等の行政法規が求める所定の手続が適正に実施され、当該建築物の現況に法令上の規制違反等の瑕疵がないかどうかにつき専門業者から建物状況評価報告書を取得するなどの物件精査を行うことにしています。しかしながら、建築基準法等の行政法規が求める所定の手続を経た不動産についても、建物の素材や建設時の施工の適切性を保証するものではなく、当該行政法規が求める安全性や構造耐力等を有するとの保証もなく、また、建築基準法等の行政法規が求める所定の手続が適正であったか否かを事後的に検証することは、当該手続時や施工時の資料等を入手する必要があること等の理由から困難が伴います。したがって、かかる欠陥、瑕疵等が本投資法人の取得後に判明したり、取得後に生じたりする可能性もあります。本投資法人は、状況に応じて、前所有者又は前信託受益者等に対し一定の事項につき表明及び保証を要求し、瑕疵担保責任を負担させる場合もありますが、たとえかかる表明及び保証が真実でなかったことを理由とする損害賠償責任や瑕疵担保責任を追及できたとしても、これらの責任の期間及び責任額は一定範囲に限定されるのが通例であり、また、前所有者又は前信託受益者等が解散したり無資力になっているために実効性がない場合もあります。このようなリスクは前所有者又は前信託受益者等が特別目的会社である場合にはより顕著となります。

これらの場合には、当該欠陥、瑕疵等の程度によっては、当該不動産の資産価値が低下することを防ぐために必要となる当該欠陥、瑕疵等の補修、建物の建替えその他の対応に係る費用が甚大となる可能性があるとともに、当該不動産の買主である本投資法人が当該費用を負担せざるを得なくなることがあり、投資主に損害を与える可能性があります。

加えて、不動産をめぐる権利義務関係の複雑さゆえに、不動産に関する権利が第三者の権利や行政法規等により制限を受けたり、第三者の権利を侵害していることが後になって判明する可能性があります。更には、不動産の形状や利用によっては、当該不動産の存在や利用状況によって意図しない第三者の権利の侵害が生じる可能性もあります。その結果、本投資法人の収益等に悪影響をもたらす可能性があります。

また、不動産登記簿の記載を信じて取引した場合にも、買主は不動産に係る権利を取得できないことがあります。更に、権利に関する事項のみならず、不動産登記簿中の不

動産の表示に関する事項が現況と一致していない場合もあります。このような場合、上記と同じく、本投資法人は売主等に対して法律上又は契約上許容される限度で責任を追及することとなりますが、その実効性があるとの保証はありません。

一方、本投資法人が不動産を売却する場合、本投資法人は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号。その後の改正を含みます。）上、宅地建物取引業者とみなされるため、同法に基づき、売却の相手方が宅地建物取引業者である場合を除いて、不動産の売買契約において、瑕疵担保責任に関し、買主に不利となる特約をすることが制限されています。したがって、本投資法人が不動産を売却する場合は、売却した不動産の欠陥、瑕疵等の修補、建物の建替えその他の対応に係る費用を負担せざるを得なくなることがあり、その結果、投資主が損失を被る可能性があります。

（ロ） 賃貸借契約に関するリスク

a. 賃貸借契約の解約及び更新に関するリスク

賃借人が賃貸借契約の解約権を留保している場合等には、契約期間中であっても賃貸借契約が終了し、又は賃貸借契約の期間満了時に契約の更新がなされないこともあるため、稼働率が低下し、不動産に係る賃料収入が減少することがあります。また、解約禁止条項、解約ペナルティ条項等を置いて期間中の解約権を制限している場合又は更新料を定めている場合において、裁判所によって所定の金額から減額されたり、かかる条項の効力が否定される可能性があります。

以上のような事由により、賃料収入が減少した場合、本投資法人の収益等に悪影響を及ぼし、投資主に損害を与える可能性があります。

b. 賃料不払に関するリスク

賃借人の財務状況が悪化した場合又は賃借人が破産手続、再生手続若しくは更生手続その他の倒産手続の対象となった場合、賃貸借契約に基づく賃料の支払が滞り、延滞賃料等の債務の合計額が敷金及び保証金で担保される範囲を超える場合、投資主に損害を与える可能性があります。

c. 賃料改定に係るリスク

本投資法人の主たる投資対象である物流施設に関する賃借人との賃貸借契約の期間は、比較的長期間であることが一般的ですが、このような契約においては、賃料等の賃貸借契約の内容について、定期的に見直しを行う旨の定めがなされることがあります。

したがって、賃貸借契約の期間中、本書の日付現在の賃料が今後も維持される保証はありません。賃料改定により賃料が減額された場合、投資主に損害を与える可能性があります。

また、定期的に賃料等を増額する旨の規定が賃貸借契約にある場合でも、賃借人との交渉如何によっては、必ずしも、規定どおりに賃料を増額できるとは限りません。

d. 賃借人による賃料減額請求権行使のリスク

建物の賃借人は、定期建物賃貸借契約において借地借家法第32条に基づく賃料減額請求権を排除する特約を設けた場合を除いて、同条に基づく賃料減額請求をすることができます。定期建物賃貸借契約の効力が認められるためには、借地借家法第38条所定の要件を充足する必要があります。このため、ある建物賃貸借契約を定期建物賃貸借契約とした上で借地借家法第32条に基づく賃料減額請求権を排除する特約を設けた場合であっても、借地借家法第38条所定の要件が充足されなかった場合には、賃料減額請求権を排除することができない可能性があります。当該請求が認められた場合、当該不動産から得られる賃料収入が減少し、本投資法人の収益等に悪影響を及ぼし、

投資主が損失を被る可能性があります。また、建物の所有を目的とする土地の賃借人についても、借地借家法第11条に基づく土地の借賃の減額請求が認められています。請求が認められた場合、当該不動産から得られる賃料収入が減少し、本投資法人の収益等に悪影響を及ぼし、投資主が損失を被る可能性があります。

e. 定期建物賃貸借契約に関するリスク

本投資法人は、運用資産の賃貸にあたり、原則として定期建物賃貸借契約を活用していく方針です。しかしながら、定期建物賃貸借契約の効力が認められるには、借地借家法第38条所定の要件を充足する必要があるため、かかる要件が充足されなかった場合（かかる要件の充足を証明できない場合を含みます。）には、定期建物賃貸借契約としての効力が認められず、当該契約は、いわゆる普通建物賃貸借契約として取り扱われる可能性があります。その結果、賃料減額請求権を排除する特約の効力が認められず、又は建物賃貸借契約が所定の時期に終了しないこと等により、本投資法人の収益性に悪影響を及ぼし、投資主に損害を与える可能性があります。

f. 賃借人の募集に関するリスク

本投資法人は、賃借人を募集するにあたり、他の物流施設と立地、築年数、設備や保守及び賃料その他の条件等の様々な面で競合します。このため、本投資法人が保有する物流施設が競争力を失ったり、有利な条件を提供できなくなると、賃借人を確保できず、この結果、保有する物流施設の賃料水準や稼働率が低下し、本投資法人の収益等に悪影響を及ぼす場合があります。特に、近郊の競合物流施設の数が増加した場合には、賃料水準の引下げ等が余儀なくされ、投資主に損害を与える可能性があります。

(ハ) 災害等による不動産の毀損、滅失及び劣化並びに周辺環境の悪化に伴うリスク

火災、地震、地震に伴う液状化現象、津波、暴風雨、洪水、地すべり、山崩れ、落雷、竜巻、火山の噴火、高潮、戦争、紛争、暴動、騒乱、テロのほか原子力発電所における事故等（以下「災害等」といいます。）により不動産が滅失、劣化若しくは毀損し、又は不動産の正常な運営が妨げられ、それにより、当該不動産に係る収益が減少し若しくは費用が増加し、又はその価値が下落する可能性があります。このような場合には、滅失、劣化又は毀損した個所を修復するために一定期間又は修復することが出来ない場合には永久的に、不動産の不稼働を余儀なくされるため、賃料収入が減少することとなります。また、不動産自体に滅失、劣化又は毀損が生じなかった場合においても、電気、ガス、水道等の使用の制限やその他の外部的要因により不動産の不稼働を余儀なくされることで、賃料収入が減少することがあります。また、賃料収入が減少した結果、不動産価値の下落が生じる可能性もあります。加えて、災害等の影響で周辺環境が悪化することにより、不動産の価値が下落する可能性があります。また、賃料水準の下落又は稼働率の低下により賃料収入が減少する可能性があります。このような不動産の価値の下落又は賃料収入の減収の結果、投資主に損害を与える可能性があります。本投資法人は、かかる災害等に伴うリスクを軽減するため、一定の基準に基づき保険を付保する予定ですが、不動産の個別事情により保険契約が締結されない場合、保険契約で支払われる上限額を上回る損害が発生した場合、保険契約で填補されない災害等若しくは損害が発生した場合又は保険契約に基づく保険会社による支払が他の何らかの理由により行われず、減額され若しくは遅れる場合には、本投資法人の収益や取得済資産及び新規取得資産の資産価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

(二) 不動産に係る所有者責任、修繕・維持費用等に関するリスク

運用資産である不動産を原因として、近隣住民その他の第三者の生命、身体又は財産等を侵害した場合に、損害賠償義務が発生し、結果的に本投資法人が予期せぬ損害を被る可能性があります。特に、土地の工作物の所有者は、民法（明治29年法律第89号。その後の改正を含みます。）（以下「民法」といいます。）上無過失責任を負うこととされています。不動産の個別事情により保険契約が締結されない場合その他上記(ハ)と同様の場合、本投資法人の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産につき毀損、滅失又は劣化等が生じ、修繕が必要となる場合には、かかる修繕に関連して多額の費用を要する可能性があります。また、かかる修繕が困難又は不可能な場合には、不動産から得られる賃料収入が減少し、不動産の価格が下落する可能性があります。

(ホ) 不動産の地域的な偏在に関するリスク

本投資法人が保有する不動産が、一定の地域に偏在する場合には、当該地域における地震その他の災害、地域経済の悪化、稼働率の低下、賃料水準の下落等が、本投資法人の全体収益にも著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

本書の日付現在、取得済資産及び新規取得資産のうち、25物件が関東エリアに、14物件が関西エリアに所在しています。このため、地震等の自然災害、地域経済の不振、稼働率や賃料の低下、人口や平均賃金の変動を含む、これらのエリアに悪影響を及ぼす事象や出来事による影響を受けるおそれがあり、その結果、本投資法人の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 不動産に係る行政法規・条例等に関するリスク

建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の施行又は適用の際、原則としてこれらの規定に適合しない現に存する建物（現に建築中のものを含みます。）又はその敷地については、当該規定が適用されない扱いとされています（いわゆる既存不適格）。しかし、かかる既存不適格の建物の建替え等を行う場合には、現行の規定が適用されるので、現行の規定に合致するよう行う必要があります、追加的な費用負担が必要となる可能性があります、また、現状と同規模の建築物を建築することができない可能性があります。

更に、建築主は、建築基準法に基づき、一定の建築物を建築する場合、着工前にその計画が建築基準関係規定に適合するものであることについて、建築主事又は指定確認検査機関の確認を受けなければならない、また、規模など、一定の条件を超える建造物については構造計算適合性判定機関による構造計算適合性判定を受けなければなりません。

しかし、建築主事若しくは指定確認検査機関による確認又は構造計算適合性判定機関による判定が適正であったか否かを事後的に検証することは、当該確認又は判定を行った当時の資料等を入手する必要があることや構造計算が複雑であること等から極めて困難です。このため、本投資法人が、当該確認又は判定が適正に行われていなかった不動産を取得、保有する可能性があります、これにより本投資法人の収益等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産に係る様々な行政法規や各地の条例による規制が運用資産である不動産に適用される可能性があります。例えば、文化財保護法（昭和25年法律第214号。その後の改正を含みます。）に基づく試掘調査義務、一定割合において住宅を附置する義務、駐車場附置義務、福祉配慮設備設置義務、緑化推進義務及び雨水流出抑制施設設置義務等が挙げられます。このような義務が課せられている場合、当該不動産の処分若しくは

建替え等に際して、事実上の困難が生じ、又はこれらの義務を遵守するための追加的な費用負担が生じる可能性があります。更に、運用資産である不動産を含む地域が道路設置等の都市計画の対象となる場合には、当該都市計画対象部分に建築制限が付されたり、建物の敷地とされる面積が減少し、当該不動産に関して建替え等を行う際に、現状と同規模の建築物を建築できない可能性があります。

(ト) 法令の制定・変更に関するリスク

土壌汚染対策法のほか、将来的に環境保護を目的とする法令等が制定・施行され、過失の有無にかかわらず不動産につき大気、土壌、地下水等の汚染に係る調査義務、除去義務、損害賠償義務等が課される可能性があります。

また、消防法（昭和23年法律第186号。その後の改正を含みます。）その他不動産の管理に影響する関係法令の改正により、不動産の管理費用等が増加する可能性があります。更に、建築基準法、都市計画法の改正、新たな立法、収用、再開発、区画整理等の行政行為等により不動産に関する権利が制限される可能性があります。このような法令若しくは行政行為又はその変更等が本投資法人の収益に悪影響をもたらす可能性があります。

なお、本書の日付現在、2017年6月2日付で公布された民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号。なお、その施行日は、原則として2017年6月2日から3年を超えない範囲内において政令で定める日とされています。）及びその関係法令により、売買契約その他の本投資法人が締結する契約に適用される法令の内容が変更されることが予定されていますが、かかる改正により、本投資法人に新たな義務負担や費用負担が生じ、又は本投資法人の権利が制限され、それらの結果本投資法人の収益に悪影響をもたらす可能性があります。

(チ) 売主の倒産等の影響を受けるリスク

本投資法人は、債務超過の状況にある等財務状態が実質的危機時期にあると認められる又はその疑義がある者を売主として不動産を取得する場合には、管財人等により否認されるリスク等について諸般の事情を慎重に検討し、実務的に可能な限り管財人等により否認されるリスクを回避するよう努めますが、このリスクを完全に排除することは困難です。

万一債務超過の状況にある等財務状態が実質的危機時期にある状況を認識できずに本投資法人が不動産を取得した場合には、当該不動産の売買が売主の債権者により取消される（詐害行為取消）可能性があります。また、本投資法人が不動産を取得した後、売主について破産手続、再生手続又は更生手続が開始した場合には、不動産の売買が破産管財人、監督委員又は管財人により否認される可能性が生じます。

また、本投資法人が、ある売主から不動産を取得した別の者（以下、本項において「買主」といいます。）から更に不動産を取得した場合において、本投資法人が、当該不動産の取得時において、売主と買主間の当該不動産の売買が詐害行為として取消され又は否認される根拠となりうる事実関係を知っている場合には、本投資法人に対しても、売主・買主間の売買が否認され、その効果を主張される可能性があります。

更に、取引の態様如何によっては売主と本投資法人との間の不動産の売買が、担保取引であると判断され、当該不動産は破産者である売主の破産財団の一部を構成し、又は更生会社若しくは再生債務者である売主の財産に属するとみなされる可能性（いわゆる真正譲渡でないとみなされるリスク）もあります。

(リ) マスターリース会社に関するリスク

本投資法人は、マスターレシー（転貸人）が本投資法人又は信託受託者とマスターリース契約を締結した上で、各転借人に対して転貸するマスターリースの形態をとる物件を取得することがあります。

マスターリース(注)の形態をとる物件においてマスターレシーの財務状況が悪化した場合、転借人がマスターレシーに賃料を支払ったとしても、マスターレシーの債権者がマスターレシーの転借人に対する賃料債権を差し押さえる等により、マスターレシーから本投資法人又は信託受託者への賃料の支払が滞る可能性があります。

(注) 「マスターリース」とは、信託受託者又は本投資法人がマスターレシー（転貸人）に賃貸し、マスターレシーがエンドテナント（転借人）に転貸することであり、エンドテナントからの賃料等を原則としてそのまま受け取る方式をパススルー型マスターリース、転貸借稼働率の変動にかかわらず、一定の賃料を受け取る方式をサブリース型マスターリースといいます。

(ヌ) 転貸に関するリスク

賃借人（転借人を含みます。）に、不動産の一部又は全部を転貸させる権限を与えた場合、本投資法人は、不動産に入居するテナントを自己の意思により選択できなくなったり、退去させられなくなる可能性があるほか、賃借人の賃料が、転借人の賃借人に対する賃料に連動する場合、転借人の信用状態等が、本投資法人の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸借契約が合意解約された場合、又は債務不履行を理由に解除された場合であっても、賃貸借契約上、賃貸借契約終了の場合に転貸人の転借人に対する敷金等の返還義務が賃貸人に承継される旨規定されている場合には、かかる敷金等の返還義務が、賃貸人に承継される可能性があります。このような場合、敷金等の返還原資は賃貸人の負担となり、本投資法人の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル) テナント等による不動産の利用状況に関するリスク

テナントによる不動産の利用・管理状況により、当該不動産の資産価値や、本投資法人の収益に悪影響が及ぶ可能性があります。また、転借人や賃借権の譲受人の属性によっては、運用資産である不動産のテナント属性が悪化し、これに起因して建物全体の賃料水準が低下する可能性があります。賃貸人は賃借人と普通建物賃貸借契約を締結した場合又は定期建物賃貸借契約を締結したものの借地借家法第38条所定の要件が充足されないことにより定期建物賃貸借契約としての効力が否定された場合、賃貸借期間が経過した場合であっても正当の事由があると認められなければ、賃借人との賃貸借契約を終了することができず、運用資産である不動産のテナント属性の悪化を阻止できない可能性があります。

なお、本投資法人は、かかるリスクを低減するため、独自のテナント審査基準に基づくテナント審査の実施、また、定期的にテナントの不動産利用状況の調査を行っていますが、それでもかかるリスクが現実化しないという保証はありません。

(ロ) 共有物件に関するリスク

運用資産である不動産が第三者との間で共有されている場合には、その保存・利用・処分等について単独で所有する場合には存在しない種々の問題が生じる可能性があります。

まず、共有物の管理は、共有者間で別段の定めをした場合を除き、共有者の持分の価格に従い、その過半数で行うものとされているため（民法第252条）、持分の過半数を有していない場合には、当該不動産の管理及び運営について本投資法人の意向を反映させることができない可能性があります。また、共有者はその持分の割合に応じて共有物

の全体を利用することができるため（民法第249条）、他の共有者によるこれらの権利行使によって、本投資法人の当該不動産の保有又は利用が妨げられるおそれがあります。

更に、共有の場合、他の共有者からの共有物全体に対する分割請求権行使を受ける可能性（民法第256条）、及び裁判所により共有物全体の競売を命じられる可能性（民法第258条第2項）があり、ある共有者の意図に反して他の共有者からの分割請求権行使によって共有物全体が処分されるリスクがあります。

この分割請求権を行使しないという共有者間の特約は有効ですが、この特約は5年を超えては効力を有しません。また、登記済みの不分割特約がある場合でも、特約をした者について倒産手続の対象となった場合には、管財人等はその換価処分権を確保するために分割請求ができるとされています。ただし、共有者は、倒産手続の対象となった他の共有者の有する共有持分を相当の対価で取得することができます（破産法第52条、会社更生法（平成14年法律第154号。その後の改正を含みます。）第60条、民事再生法第48条第1項）。

他の共有者の共有持分に抵当権が設定された場合には、共有物が分割されると、共有されていた物件全体について当該共有者（抵当権設定者）の持分割合に応じて、当該抵当権の効力が及ぶことになると考えられています。したがって、運用資産である共有持分には抵当権が設定されていなくても、他の共有者の共有持分に抵当権が設定された場合には、共有物が分割されると、分割後の運用資産についても、他の共有者の持分割合に応じて、当該抵当権の効力が及ぶこととなるリスクがあります。

共有持分の処分は単独所有物と同様に自由に行えると解されていますが、共有不動産については、共有者間で共有持分の優先的購入権の合意をすることにより、共有者がその共有持分を第三者に売却する場合に他の共有者が優先的に購入できる機会を与えるようにする義務を負う場合があります。

不動産の共有者が賃貸人となる場合には、賃料債権は不可分債権となり敷金返還債務は不可分債務になると一般的には解されており、共有者は他の賃貸人である共有者の信用リスクの影響を受ける可能性があります。

加えて、共有者間においては、共有者間の協定書等が締結され、共有者間で共有持分の優先的購入権について合意されたり、一定の場合に当事者間で売渡請求権若しくは買取請求権が生じることが合意され、又は共有者としての意思決定の方法等が合意されることがあります（その内容は様々です。）が、これらの合意がなされている場合、本投資法人が所有する共有持分の処分が制限される可能性があるほか、想定しない時期に共有持分を取得若しくは譲渡することを強制され、又は、持分割合にかかわらず、当該不動産の管理及び運営について本投資法人の意向を反映させることができない可能性があります。

共有不動産については、単独所有の場合と比べて上記のような制限やリスクがあるため、取得及び売却により多くの時間と費用を要したり、価格の減価要因が増す可能性があります。

また、所有権以外の権利について準共有する場合にも、同様の制限やリスクが存在します。

（ワ） 区分所有建物に関するリスク

区分所有建物とは建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号。その後の改正を含みます。）（以下「区分所有法」といいます。）の適用を受ける建物で、単独所有の対象となる専有部分（居室等）と共有となる共用部分（エントランス部分等）及び建物の敷地部分から構成されます。区分所有建物の場合には、区分所有法上、法定の管

理方法及び管理規約（管理規約の定めがある場合）によって管理方法が定められます。建替決議等をする場合には集会において区分所有者及び議決権（管理規約に別段の定めのない限り、その有する専有部分の床面積の割合）の各5分の4以上の多数の建替決議が必要とされる等（区分所有法第62条）、区分所有法の適用を受けない単独所有物件と異なり管理方法に制限があります。

区分所有建物の専有部分の処分は自由に行うことができますが、区分所有者間で優先的購入権の合意をすることがあることは、共有物件の場合と同様です。

区分所有建物と敷地の関係については以下のようなリスクがあります。

区分所有建物の専有部分を所有するために区分所有者が敷地に関して有する権利を敷地利用権といいます。区分所有建物では、専有部分と敷地利用権の一体性を保持するために、法律で、専有部分とそれに係る敷地利用権を分離して処分することが原則として禁止されています（区分所有法第22条）。ただし、敷地権の登記がなされていない場合には、分離処分の禁止を善意の第三者に対抗することができず、分離処分が有効となります（区分所有法第23条）。また、区分所有建物の敷地が数筆に分かれ、区分所有者が、それぞれ、その敷地のうちの一筆又は数筆の土地について、単独で、所有権、賃借権等を敷地利用権（いわゆる分有形式の敷地利用権）として有している場合には、分離して処分することが可能とされています。このように専有部分とそれに係る敷地利用権が分離して処分された場合、敷地利用権を有しない区分所有者が出現する可能性があります。

また、敷地利用権が使用借権及びそれに類似した権利である場合には、当該敷地が売却、競売等により第三者に移転された場合に、区分所有者が当該第三者に対して従前の敷地利用権を対抗できなくなる可能性があります。

このような区分所有建物と敷地の関係を反映して、区分所有建物の場合には、取得及び売却により多くの時間と費用を要したり、価格の減価要因が増す可能性があります。

（カ） 借地物件に関するリスク

借地権とその借地上に存在する建物については、自己が所有権を有する土地上に存在する建物と比べて特有のリスクがあります。借地権は、所有権と異なり永久に存続するものではなく、期限の到来により当然に消滅し（定期借地権の場合）又は期限到来時に借地権設定者が更新を拒絶しかつ更新を拒絶する正当事由がある場合に消滅します（普通借地権の場合）。また、借地権が地代の不払その他により解除その他の理由により消滅してしまう可能性もあります。借地権が消滅すれば、時価での建物買取りを請求できる場合（借地借家法第13条、借地法（大正10年法律第49号。その後の改正を含みます。）

（以下「借地法」といいます。）第4条）を除き、借地上に存在する建物を取り壊した上で、土地を返還しなければなりません。普通借地権の場合、借地権の期限到来時の更新拒絶につき上記正当事由が認められるか否かを本投資法人の物件取得時に正確に予測することは不可能であり、仮に建物の買取請求権を有する場合でも、買取価格が本投資法人が希望する価格以上である保証はありません。

また、本投資法人が借地権を有している土地の所有権が、他に転売されたり、借地権設定時に既に存在する土地上の抵当権等の実行により第三者に移ってしまう可能性があります。この場合、借地権について適用のある法令に従い第三者対抗要件が具備されていないときは、本投資法人は、借地権を当該土地の新所有者に対して対抗できず、当該土地の明渡義務を負う可能性があります。

更に、借地権が賃借権である場合、借地権を譲渡するには、原則として、借地権設定者の承諾が必要となります。借地上の建物の所有権を譲渡する場合には、当該借地に係る借地権も一緒に譲渡することになるので、原則として、借地権設定者の承諾が必要と

なります。かかる借地権設定者の承諾に関しては、借地権設定者への承諾料の支払が予め約束されていたり、約束されていなくても慣行を理由として借地権設定者が承諾料を承諾の条件として請求してくる場合があります（なお、法律上借地権設定者に当然に承諾料請求権が認められているものではありません。）。

加えて、借地権設定者の資力の悪化や倒産等により、借地権設定者に差し入れた敷金及び保証金等の全額又は一部が返還されない可能性があります。借地権設定者に対する敷金及び保証金等の返還請求権について担保設定や保証はなされないのが通例です。

借地権と借地上に建てられている建物については、敷地と建物を一括して所有している場合と比べて、上記のような制限やリスクがあるため、取得及び売却により多くの時間と費用を要したり、価格の減価要因が増す可能性があります。

（ヨ） 借家物件に関するリスク

本投資法人は、建物（共有持分、区分所有権等を含みます。）を第三者から賃借の上又は信託受託者に賃借させた上、当該賃借部分を直接若しくは信託受託者を通じて保有する建物と一体的に又は当該賃借部分を単独で、テナントへ転貸することがあります。

この場合、建物の賃貸人の資力の悪化や倒産等により、建物の賃貸人に差し入れた敷金及び保証金等の全額又は一部が返還されない可能性があることは、前記の借地物件の場合と同様です。

加えて、民法上、本投資法人が第三者との間で直接又は信託受託者を通じて締結した賃貸借契約が何らかの理由により終了した場合、原則として、本投資法人又は当該受託者とテナントの間の転貸借契約も終了するとされていますので、テナントから、転貸借契約の終了に基づく損害賠償請求等がなされるおそれがあります。

（タ） 底地物件に関するリスク

本投資法人は、第三者が賃借してその上に建物を所有している土地、いわゆる底地を取得することがあります。底地物件には特有のリスクがあります。借地権が消滅する場合、本投資法人は借地権者より時価での建物買取りを請求される場合があります（借地借家法第13条、借地法第4条）。借地権者より時価での建物買取りを請求される場合、買取価格が本投資法人が希望する価格以下である保証はありません。

また、借地権が賃借権である場合、借地権者による借地権の譲渡には、原則として、本投資法人の承諾が必要となりますが、裁判所が承諾に代わる許可をした場合（借地借家法第19条）や、借地契約上事前に一定範囲での借地権の譲渡を承諾している場合には、本投資法人の承諾なく借地権が譲渡される結果、財務状態に問題がある等の本投資法人が望まない者に借地権が譲渡される可能性があり、その結果、投資主に損害を与える可能性があります。

更に、借地契約に基づく土地の賃料の支払が滞り、延滞賃料の合計額が敷金及び保証金等で担保される範囲を超える場合は投資主に損害を与える可能性があります。加えて、土地の賃料の改定又は借地権者による借地借家法第11条に基づく土地の借賃の減額請求により、当該底地から得られる賃料収入が減少し、投資主に損害を与える可能性があります。

（レ） 開発物件等に関するリスク

本投資法人は、規約に定める投資方針に従って、竣工後の物件を取得するために予め開発段階で売買契約を締結する可能性があります。また、本投資法人は一定の場合に運用資産の建替えを行うことをその投資方針としており、本投資法人が自ら建物の建築に

係る請負契約の注文者となり請負契約を締結することがあります。かかる場合、既に完成した物件につき売買契約を締結して取得する場合とは異なり、様々な事由により、開発又は建築が遅延し、変更され、又は中止されることにより、契約どおりの引渡しを受けられない可能性や追加の出資が必要となる可能性があります。この結果、かかる物件からの収益等が本投資法人の予想を大きく下回る可能性があるほか、予定された時期に収益等が得られなかったり、収益等が全く得られなかったり、又は予定されていない費用、損害若しくは損失を本投資法人が負担し若しくは被る可能性があります、その結果、本投資法人の収益等が悪影響を受ける可能性があります。

また、新規開発物件の場合は、運用実績がないため、実際の収益等が予想と大きく異なる可能性があります。

取得予定資産は、本書の日付現在建築中であり、本投資法人による取得は2019年10月1日を予定しています。

(ソ) 有害物質に関するリスク

本投資法人が土地又は土地の賃借権若しくは地上権又はこれらを信託する信託の受益権を取得する場合において、当該土地について産業廃棄物や放射性物質等の有害物質が埋蔵され又は存在している可能性があります、かかる有害物質が埋蔵されている場合には当該土地の価格が下落する可能性があります。また、かかる有害物質を除去するために土壌の入替えや洗浄が必要となる場合には、これに係る予想外の費用や時間が必要となる可能性があります。また、かかる有害物質によって第三者が損害を受けた場合には、直接又は信託受託者を通じて間接的に、本投資法人がかかる損害を賠償する義務を負う可能性があります。なお、土壌汚染対策法によれば、土地の所有者、管理者又は占有者は、鉛、砒素、トリクロロエチレンその他の特定有害物質による土地の土壌の汚染の状況について、都道府県知事により調査・報告を命ぜられることがあります、また、土壌の特定有害物質による汚染により、人の健康に係る被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

この場合、本投資法人に多額の負担が生じる可能性があります、また、本投資法人は、支出を余儀なくされた費用について、その原因となった者やその他の者から常に償還を受けられるとは限りません。

特に、本投資法人が主たる投資対象とする物流施設の立地する地域は、工場跡地等の土壌汚染が懸念される地域であることが多く、上記リスクは他の物件を取得する場合に比して相対的に高いものとなります。

また、本投資法人が建物又は建物を信託する信託の受益権を取得する場合において、当該建物の建材等にアスベストその他の有害物質を含む建材が使用されているか若しくは使用されている可能性がある場合やポリ塩化ビフェニル（PCB）が保管されている場合等には、当該建物の価格が下落する可能性があります。また、かかる有害物質を除去するために建材の全面的又は部分的交換が必要となる場合には、これに係る予想外の費用や時間が必要となる可能性があります。また、かかる有害物質によって第三者が損害を受けた場合には、直接又は信託受託者を通じて間接的に、本投資法人がかかる損害を賠償する義務が発生する可能性があります。

将来的に環境保護を目的とする法令等が制定・施行され、過失の有無にかかわらず不動産につき大気、土壌、地下水等の汚染に係る調査義務、除去義務、損害賠償義務等が課される可能性があります。

(ツ) 水質汚濁防止法上の特定施設に関するリスク

本投資法人が不動産等を取得する場合において、当該不動産等に、浄化槽などの水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号。その後の改正を含みます。）（以下「水質汚濁防止法」といいます。）に規定される特定施設が設置されている場合があります。

水質汚濁防止法によれば、特定施設の設置者は、排水基準に適合しない排出水を排出するおそれがある場合には、都道府県知事により汚水等の処理の方法等の改善や特定施設の使用若しくは排出水の排出の一時停止を命ぜられることがあり、また、特定施設の破損その他の事故が発生し、有害物質等を含む水等が排出され又は地下に浸透したことにより人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるときには、有害物質等を含む水の排出又は浸透の防止のための応急の措置を講ずべき義務を負い、これを講じない場合には、都道府県知事により応急の措置を命ぜられることがあります。更に、有害物質に該当する物質を含む水の地下への浸透があったことにより、現に人の健康に係る被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な限度において、地下水の水質の浄化のための措置を命ぜられることがあります。これらの場合、本投資法人に多額の費用の負担が生じる可能性があります。加えて、かかる有害物質が含まれた排水の排出又は地下への浸透により、人の生命又は身体を害したときは、当該排出又は地下への浸透をした者は、無過失責任を負うものとされていることから、特定施設において事故等が生じた場合には、本投資法人が第三者に対して多額の損害を賠償する義務が発生する可能性もあります。

これらの結果、本投資法人の収益等が悪影響を受け、投資主が損失を被る可能性があります。

(ネ) 埋立地に関するリスク

本投資法人の運用資産には、埋立地に立地するものが含まれていますが、埋立地に所在する不動産には、埋立に使用した土壌に有害物質が含まれている等の理由により、土地に有害物質が含まれている可能性があります（当該土地に有害物質が含まれる場合のリスクの詳細は、前記「(ソ) 有害物質に関するリスク」をご参照ください。）。また、埋立地は沿岸部に所在することも多く、津波、高潮その他の災害、海面上昇等による被害を受ける可能性もあります（かかる災害が生じた場合のリスクの詳細は、前記「(ハ) 災害等による不動産の毀損、滅失及び劣化並びに周辺環境の悪化に伴うリスク」をご参照ください。）。更に、埋立地の地盤は、軟弱である可能性があることから、当該土地上の建物について、不等沈下その他の沈下を生じる可能性があるほか、地震の際には液状化による沈下や毀損等の被害を生じる可能性もあります。これらの理由により当該不動産が被害を受けた場合、予定されていない費用、損害若しくは損失を本投資法人が負担し若しくは被る可能性があるほか、当該不動産の価値が下落する可能性があり、その結果、本投資法人の収益等が悪影響を受け、投資主が損失を被る可能性があります。

(ナ) 不動産を信託の受益権の形態で保有する場合の固有のリスク

本投資法人は、不動産を信託の受益権の形態で取得することが多く、本書の日付現在の保有物件においてもその多くが信託不動産です。

信託受託者が信託財産としての不動産、不動産の賃借権又は地上権を所有し管理するのは受益者のためであり、その経済的利益と損失は、最終的にはすべて受益者に帰属することになります。したがって、本投資法人は、信託の受益権の保有に伴い、信託受託者を介して、運用資産が不動産である場合と実質的にほぼ同じリスクを負担することになります。

信託契約上、信託の受益権を譲渡しようとする場合には、信託受託者の承諾を要求されるのが通常です。更に、不動産、不動産の賃借権又は地上権を信託する信託の受益権については受益証券発行信託の受益証券でない限り私法上の有価証券としての性格を有していませんので、債権譲渡と同様の譲渡方法によって譲渡することになり、有価証券のような流動性がありません。

信託法（大正11年法律第62号。その後の改正を含みますが、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第109号）による改正前のもの。）及び信託法（平成18年法律第108号。その後の改正を含みます。）上、信託受託者が倒産手続の対象となった場合に、信託の受益権の目的となっている不動産が信託財産であることを破産管財人等の第三者に対抗するためには、信託された不動産に信託設定登記をする必要があります、仮にかかる登記が具備されていない場合には、本投資法人は、当該不動産が信託の受益権の目的となっていることを第三者に対抗できない可能性があります。

また、信託財産の受託者が、信託目的に反して信託財産である不動産を処分した場合、又は信託財産である不動産を引当てとして、何らかの債務を負うことにより、不動産を信託する信託の受益権を保有する本投資法人が不測の損害を被る可能性があります。

更に、信託契約上、信託開始時において既に存在していた信託不動産の欠陥、瑕疵等につき、当初委託者が信託財産の受託者に対し一定の瑕疵担保責任を負担する場合に、信託財産の受託者が、かかる瑕疵担保責任を適切に追及しない、又はできない結果、本投資法人が不測の損害を被り、投資主に損害を与える可能性があります。

（ラ） 信託内借入れに係るリスク

信託内借入れが行われる信託の受益権については、信託の受益権に対する配当及び元本交付に優先して信託内借入れの元利金の支払等が行われるため、信託財産である不動産の価格が下落し又は賃料等の収益が減少した場合には、信託の受益権に対する配当及び元本交付が減少し又はこれらを受けることができなくなる可能性があります。また、元本弁済期前の一定期間中に物件売却を義務づける条項が定められている場合には、当該条項に基づき、又はかかる条項に基づかない場合であっても、信託内借入れの元本返済のため、不利な価格や時期で又は本投資法人の意思に反して、信託財産である不動産を売却することを強いられるおそれがあり、その結果、信託の受益権に対する配当及び元本交付が減少し又はこれらを受けることができなくなる可能性もあります。

（ム） フォワード・コミットメント等に係るリスク

本投資法人は、不動産等を取得するにあたり、フォワード・コミットメント等を行うことがあります。一般的に不動産売買契約が買主の事情により解約された場合には、買主は債務不履行による損害賠償義務を負担することとなります。また、損害額等の立証にかかわらず、不動産等の売買価格に対して一定の割合の違約金が発生する旨の合意がなされることも少なくありません。フォワード・コミットメント等の場合には、契約締結後、決済（物件引渡し）までに一定の期間があるため、その期間における市場環境の変化等により本投資法人が不動産取得資金を調達できない等の理由により、売買契約を解約せざるを得なくなった場合には、違約金等の支払により、本投資法人の財務状況等が悪影響を受ける可能性があります。

取得予定資産は、本書の日付現在建築中であり、また、その売買契約書の締結から1か月以上経過した後に決済（物件引渡し）が行われることから、フォワード・コミットメント等に該当します。

(ウ) 仮使用認定を受けた物件に係るリスク

建築基準法においては、建築基準法に基づく建築確認手続を要する建築物等の新築又は増築等を行った場合には、当該建築物等の建築主は、建築基準法に定める完了検査手続を実施し、検査済証の交付を受けた後でなければ、当該建築物等を使用することが原則として禁じられていますが、特定行政庁、建築主事又は指定確認検査機関が安全上、防火上、避難上支障がないと認めたとき等には、仮使用の認定を受け、当該建築物等を使用することが認められています（建築基準法第7条の6）。本投資法人は、建物の竣工やリーシングに関するリスクが最小化される又は許容可能限度に留まると判断された場合には、かかる仮使用認定がなされた建物を含む物件を、当該建物に係る完了検査手続の完了に先だって取得することがあります。かかる場合、既に完成した物件を取得する場合とは異なり、様々な事由により、当該建物の建築工事自体が遅延し、変更され、又は中止される可能性があるほか、当該物件に係る工事が遅延して仮使用認定において仮使用が承認された期間を途過することにより建物の継続使用が困難となる等、未完成の物件を取得することに伴う様々なリスクがあります。これらの結果、予定されていない費用、損害若しくは損失を本投資法人が負担し若しくは被り、又は本投資法人が予定された時期に期待した収益等を得られず、その結果、本投資法人の収益等が悪影響を受け、投資主が損失を被る可能性があります。プロロジスパークつくば1-Aは、隣接地に開発中のプロロジスパークつくば1-Bと合わせて建築基準法上1棟の建物として建築されており、本書の日付現在、プロロジスパークつくば1-Aは仮使用認定を受け、当該仮使用認定に基づき竣工前に使用されているため、プロロジスパークつくば1-Aは、かかる仮使用認定がなされた建物を含む物件に該当します。

⑤ 税制に関するリスク

(イ) 導管性要件に関するリスク

税法上、投資法人に係る課税の特例規定により、一定の要件（以下「導管性要件」といいます。）を満たした投資法人に対しては、投資法人と投資主との間の二重課税を排除するため、投資法人による利益の配当等を投資法人の損金に算入することが認められています。本投資法人は、導管性要件を満たすよう努める予定ですが、今後、本投資法人の投資主の異動、分配金支払原資の制限・不足、資金の調達先、借入金等の定義の不明確性、会計処理と税務処理の取扱いの差異に起因する法人税額の発生、税務当局と本投資法人との見解の相違、法律の改正、その他の要因により導管性要件を満たすことができない可能性があります。本投資法人が、導管性要件を満たすことができなかった場合、利益の配当等を損金算入することができなくなり、本投資法人の税負担が増大する結果、投資主への分配額等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、導管性要件に関しては、後記「4 課税上の取扱い (2) 投資法人の税務 ① 利益配当等の損金算入」をご参照ください。

(ロ) 税務調査等による更正処分のため、導管性要件が事後的に満たされなくなるリスク

本投資法人に対して税務調査が行われ、導管性要件に関する取扱いに関して、税務当局との見解の相違により更正処分を受け、過年度における導管性要件が事後的に満たされなくなる可能性があります。このような場合には、本投資法人が過年度において損金算入した配当金が税務否認される結果、本投資法人の税負担が増大し、投資主への分配額等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 多額の法人税等の発生により配当可能利益の額の90%超を配当できないリスク

導管性要件のうち、配当可能利益の額（会計上の税引前当期純利益に前期繰越損失、買換特例圧縮積立金、一時差異等調整積立金及び繰越利益等超過純資産控除項目額等一定の調整を加えた後の額）の90%超（又は配当可能額の90%超）の分配を行わなければならないとする要件（以下「支払配当要件」といいます。）については、会計上の税引前当期純利益を基礎とした配当可能利益の額と税引後当期利益を基礎とした実際の利益配当等の額（利益を超えた金銭の分配のうち一時差異等調整引当額の増加額と同額である当該分配を含みます。）の比較によりその判定を行うこととされています。したがって、会計処理と税務上の取扱いの差異により本投資法人に多額の法人税等の課税が行われる場合（ただし、利益を超えた金銭の分配のうち一時差異等調整引当額の増加額と同額である当該分配を行うことでかかる課税を回避又は軽減できる可能性があります。）には、支払配当要件を満たすことが困難となり、投資主への分配額等に重大な悪影響を及ぼすこととなる場合があります。

(ニ) 利益が計上されているにもかかわらず資金不足により配当が十分できないリスク

本投資法人において利益が生じている際の配当原資が不足する場合、借入金や資産の処分により原資を確保する可能性があります。しかし、導管性要件を満たすための借入先の制限や資産処分の遅延等により機動的な資金調達ができない場合には、支払配当要件を満たせなくなる可能性があります。この場合、通常の法人と同様の法人税等の課税を受けることとなり、投資主への分配額等に重大な悪影響を及ぼすこととなる場合があります。

(ホ) 導管性要件が満たされなくなるにより、次年度以降は通常の法人税率により課税が行われるリスク

本投資法人において、導管性要件を満たさないこととなる場合、多額の租税債務が生じ、当該事業年度以降の導管性要件へも影響を及ぼすこととなる場合があります。すなわち、会計上の租税債務の認識が次年度以降になる場合には、次年度以降も導管性要件を満たすことが困難となり、通常の法人と同様に法人税等の課税を受け、投資主への分配額等に重大な悪影響を及ぼすこととなる場合があります。

(ヘ) 会計処理と税務処理との不一致により税負担が増大するリスク

会計処理と税務処理との不一致が生じた場合、会計上発生した費用・損失について、税務上、その全部又は一部を損金に算入することができない等の理由により、本投資法人の税負担が増大し、投資主への分配額等に悪影響を及ぼす可能性があります（ただし、利益を超えた金銭の分配のうち一時差異等調整引当額の増加額と同額である当該分配を行うことでかかる課税を回避又は軽減できる可能性があります。）。

(ト) 配当後の留保利益に対して通常の法人税等の課税が行われるリスク

利益配当前当期利益から利益配当額を控除した後の当期利益に係る課税所得に対しては、通常の法人と同様に法人税等の課税が行われます。導管性要件を満たしたとしても支払配当の金額（利益を超えた金銭の分配のうち一時差異等調整引当額の増加額と同額である当該分配を含みます。）が課税所得額の100%に相当しない場合には、投資法人として税負担が生じ、投資主への分配額等に重大な悪影響を及ぼすこととなる場合があります。

(チ) 同族会社に該当するリスク

導管性要件のうち、事業年度終了時に同族会社のうち一定のものに該当していないこと（発行済投資口の総口数又は一定の重要な事項に関する議決権の50%超が上位1位の投資主グループによって保有されていないこと）とする要件については、投資証券が市場で流通するため、一部の投資主が大株主となることにより、本投資法人の意思にかかわらず、結果としてこれを満たさなくなるリスクがあります。かかる場合、利益の配当等を損金算入することができなくなるにより本投資法人の税負担が増大する結果、投資主への分配額等に重大な悪影響をもたらす可能性があります。

(リ) 投資口の国外募集に関するリスク

本投資法人は、規約において、本投資法人の投資口の発行価額の総額のうち、国内において募集される投資口の発行価額の占める割合は、100分の50を超えるものとして定めており、この規定により導管性要件のうちの投資口50%超国内募集要件を満たすことを予定しています。しかし、本投資法人が何らかの理由により国外募集による多額の投資口の発行を余儀なくされた場合において、投資口の発行価額の総額のうちに国外において募集される投資口の発行価額の占める割合が100分の50以上となる場合には、上記要件を満たせないことになります。かかる場合、利益の配当等の額を損金算入することができなくなるにより本投資法人の税負担が増大する結果、投資主への分配額等に悪影響をもたらす可能性があります。

(ヌ) 機関投資家以外からの借入れに係るリスク

導管性要件として、借入れを行う場合には機関投資家（租税特別措置法（昭和32年法

律第26号。その後の改正を含みます。) 第67条の15第1項第1号ロ(2)に規定するものをいいます。)のみからこれを行うべきとされています。したがって、本投資法人が何らかの理由により機関投資家以外からの借入金を余儀なくされた場合、上記要件を満たせないことになります。また、建設協力金、保証金、敷金又は売上預り金(主に商業施設において、賃料、共益費等を控除した上、所定の期日に返還することを目的として、毎日の営業終了後に当該日の売上金としてテナントから預託を受ける金銭をいいます。)等の全部又は一部がテナントからの借入金の範疇に入るものと解釈された場合、上記損金算入要件を満たせないことになります。これらによって、本投資法人の税負担が増大する結果、投資主への分配額等に重大な悪影響をもたらす可能性があります。

(ル) 投資主の減少に関するリスク

本投資口の市場での売買の如何によっては、本投資法人の意思にかかわらず、導管性要件のうち、事業年度終了時に発行済投資口が50人以上の者によって所有されていること又は機関投資家のみによって所有されていることとする要件が結果として満たされなくなる可能性があります。かかる場合、利益の配当等の額を損金算入することができなくなることにより本投資法人の税負担が増大する結果、投資主への分配額等に重大な悪影響をもたらす可能性があります。

(ヲ) 不動産の取得に伴う軽減税制が適用されないリスク

本投資法人は、規約における投資方針において、その有する特定資産の価額の合計額に占める特定不動産(不動産、不動産の賃借権若しくは地上権又は不動産の所有権、土地の賃借権若しくは地上権を信託する信託の受益権をいいます。)の価額の合計額の割合が100分の75以上となるように資産を運用すること(規約第31条第4項)としています。本投資法人は、上記内容の投資方針を規約に定めること、及びその他の税法上の要件を充足することを前提として、直接に不動産(倉庫等については、一定の要件を満たすものに限ります。)を取得する場合の不動産流通税の軽減措置(後記「4 課税上の取扱い (2) 投資法人の税務 ② 不動産流通税の軽減措置」をご参照ください。)の適用を受けることができると考えています。しかし、本投資法人がかかる軽減措置の要件を満たすことができない場合、又は軽減措置の要件が変更された場合において、軽減措置の適用を受けることができない可能性があります。

(ワ) 一般的な税制の変更に関するリスク

不動産、不動産信託受益権その他本投資法人の資産に関する税制若しくは本投資法人に関する税制又はかかる税制に関する解釈・運用・取扱いが変更された場合、公租公課の負担が増大し、その結果本投資法人の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資証券に係る利益の配当、出資の払戻し、譲渡等に関する税制又はかかる税制に関する解釈・運用・取扱いが変更された場合、本投資口の保有又は売却による投資主の手取金の額が減少し、又は税務申告等の税務上の手続面での負担が投資主に生じる可能性があります。

⑥ その他

(イ) 予定した取引を実行することができないリスク

本投資法人は、資産の取得・譲渡や、新投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行による資金調達といった重要な取引を行うことを決定した場合、適時開示を実施するとともに、万全を期して準備をしますが、予期せぬ事態の発生によって、当該取引を実行できなくなる可能性があります。この場合、収益機会を失うばかりでなく、状況によっては取引の関係者等に対する損害賠償等を余儀なくされること等により、投資主に損害を与える可能性があります。

(ロ) 新規取得資産を組み入れることができないリスク

本投資法人は、本ブリッジローンによる資金調達及び手元資金によって、前記「2 投資対象 (1) 新規取得資産の一覧」に記載の第14期取得資産を取得することとしていますが、本ブリッジローンによる資金調達が予定通り完了しない場合、その他売買契約書において定められた売買代金支払の条件が成就しない場合や売主の債務不履行がある場合等においては、第14期取得資産を取得することができない可能性や取得が遅延する可能性があります。また、本投資法人は、本募集による手取金の一部、本第三者割当による手取金の一部及び本予定借入れによる資金調達並びに手元資金によって、前記「2 投資対象 (1) 新規取得資産の一覧」に記載の取得予定資産を取得することとしていますが、本募集又は本第三者割当が中止又は変更された場合、本予定借入れによる資金調達が予定通り完了しない場合、その他売買契約書において定められた売買代金支払の条件が成就しない場合や売主の債務不履行がある場合等においては、取得予定資産を取得することができない可能性や取得が遅延する可能性があります。これらの場合、短期間に投資に適した物件を取得することができず、かつ、かかる資金を有利に運用できない場合には、投資主に損害を与える可能性があります。

(ハ) 専門家報告書等に関するリスク

不動産の鑑定評価額及び不動産価格調査の調査価格は、個々の不動産鑑定士等の分析に基づく、分析の時点における評価に関する意見を示したものとどまり、客観的に適正な不動産価格と一致するとは限りません。同じ物件について鑑定、調査等を行った場合でも、不動産鑑定士等、評価方法又は調査の方法若しくは時期によって鑑定評価額、調査価格の内容が異なる可能性があります。また、かかる鑑定等の結果は、現在及び将来において当該鑑定評価額や調査価格による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。

建物状況報告書についても、建物の評価に関する専門家が調査した結果を記載したものにすぎず、不動産に欠陥、瑕疵が存在しないことを保証又は約束するものではありません。

土壌汚染に関する各報告書は、個々の専門業者が調査した結果を記載したものにすぎず、土壌汚染が存在しないことを保証又は約束するものではありません。また、土壌汚染が存在する場合に、専門家に対して確認を行うことがありますが、当該確認の結果得られた専門家の土壌汚染のリスク等に関する意見は、個々の専門家の分析に基づく、分析の時点におけるリスク等に関する意見を示したものとどまり、当該リスク等の内容又は程度を保証又は約束するものではありません。

更に、不動産に関して算出されるPML値も個々の専門家の分析に基づく予想値にすぎません。PML値は、損害の予想復旧費用の再調達価格に対する比率で示されますが、将来、地震が発生した場合、予想以上の多額の復旧費用が必要となる可能性があります。

(三) マーケットレポートへの依存に関するリスク

第三者によるマーケット分析は、個々の調査会社の分析に基づく、分析の時点における評価に関する意見を示したものに留まり、客観的に適正なエリア特性、需要と供給、マーケットにおける位置づけ等と一致するとは限りません。同じ物件について調査分析を行った場合でも、調査分析会社、分析方法又は調査方法若しくは時期によってマーケット分析の内容が異なる可能性があります。特に物流施設に関する情報はオフィスビルや住宅に比べるとサンプル数が少ない等、投資判断に必要なすべての情報が網羅されている訳ではありません。

(ホ) 減損会計の適用に関するリスク

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日。その後の改正を含みます。）（以下「減損会計」といいます。）が本投資法人においても適用されています。減損会計とは、主として土地・建物等の事業用不動産について、収益性の低下により投資額を回収する見込みが立たなくなった場合に、一定の条件のもとで回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理のことをいいます。減損会計の適用に伴い、地価の動向及び運用資産の収益状況等によっては、会計上減損損失が発生し、本投資法人の損益に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務上は当該資産の売却まで損金を認識することができない（税務上の評価損の損金算入要件を満たした場合や減損損失の額のうち税務上の減価償却費相当額を除きます。）ため、税務と会計の齟齬が発生することとなり、本投資法人の税負担が増加する可能性があります。

ただし、一時差異等調整引当額の増加額に相当する利益超過分配を行うことにより、かかる税負担を回避又は軽減できる可能性があります。

(ヘ) オルタナティブ投資ファンド運用者指令の制定に係るリスク

オルタナティブ投資ファンド運用者指令（2011/61/EU）（以下「AIFMD」といいます。）が2011年7月21日に発効し、これにより本投資口が欧州連合域内で販売される場合、本資産運用会社は、一定の販売前の開示義務並びに規制当局及び投資家に対する継続的開示義務を遵守することが求められます。また、欧州連合域内に居住している又は登記上の事務所を有する投資家に対する販売も制限されます。このように、AIFMD遵守のためのコンプライアンス・コストの負担や販売が制約されることなどにより、本投資法人の運営に悪影響をもたらす可能性があります。本書の日付現在これらの解釈・運用が定着していないためその程度は不明確です。

(ト) 取得予定資産の取得予定価格が変更される可能性があることに関するリスク

取得予定資産の売買契約書においては、一定の場合に取得予定資産に係る資産の譲渡価額を増額又は減額する旨の規定である本件価格調整条項が設けられています（詳細については、前記「1 投資方針（1）本投資法人の基本理念及び特徴 ① 本投資法人の基本理念（注2）」をご参照ください。）。そのため、取得予定資産の取得予定価格は、今後変動する可能性があります。取得予定価格が増額され、本投資法人の想定する金額を上回った場合には、本投資法人が取得予定資産の取得に必要な資金を調達できず、取得予定資産を取得することができない可能性や取得が遅延する可能性があります。この場合、短期間に投資に適した物件を取得することができず、かつ、かかる資金を有利に運用できない場合には、投資主に損害を与える可能性があります。また、売買契約

書を解約せざるを得なくなった場合には、違約金等の支払により、本投資法人の財務状況等が悪影響を受ける可能性もあります。

更に、本件価格調整条項は、取得予定資産の取得までの間に取得予定資産のNCFに変動が生じた場合に、当該変動に関わらず本資産運用会社が取得予定資産に関して売買契約書締結時に期待した利回りと同程度の水準の利回りを実現させることを企図した条項ですが、その計算方法は、取得予定資産の売買契約書に定められた一定の計算式によるものとされており、取得予定価格を変動させるのは、本件価格調整事由によるNCFの変動に限定されています。したがって、NCFの減額が本件価格調整事由以外の事由によって生じた場合には、本件価格調整条項による取得予定資産の譲渡価額の減額は行われません。また、取得予定資産の市場価値の変動がNCFの変動以外により生じる場合にも、本件価格調整条項による取得予定資産の譲渡価額の変動は行われません。これらの結果、本件価格調整条項の存在に関わらず、取得予定資産の譲渡価額の増減が行われず、結果として取得予定資産の市場価値より高額な譲渡価額で取得予定資産を取得することとなり、投資主に損害を与える可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

本投資法人及び本資産運用会社は、以上のようなリスクが投資リスクであることを認識しており、その上でこのようなリスクに最大限対応できるようリスク管理体制を整備しています。

しかしながら、当該リスク管理体制については、十分に効果があることが保証されているものではなく、リスク管理体制が適切に機能しない場合、投資主に損害が及ぶおそれがあります。

① 本投資法人の体制

(イ) 役員会

本投資法人は、業務執行の意思決定及び執行役員に対する監督機関として役員会が十分に機能し、執行役員が本投資法人のために忠実にその職務を遂行するよう努めています。本投資法人の役員会は、少なくとも3か月に1回以上開催されるものと定められています。なお、本書の日付現在、実際の運営においては、原則として1か月に1回程度の頻度で役員会を開催しています。各監督役員は、本投資法人の役員会において、執行役員から業務執行状況等の報告を受けます。

(ロ) 本資産運用会社への牽制

本投資法人と本資産運用会社との間で締結された資産運用委託契約において、本資産運用会社は、本投資法人から委託業務に関して報告を要求された場合、原則としてかかる報告の要求を拒否することができず、また、かかる場合以外にも、委託業務に関して適宜、役員会に報告する旨を定めています。また、本資産運用会社が策定する運用ガイドラインの変更や利害関係者との資産の取得及び売却等の取引を含む資産の取得及び売却等の取引については本投資法人の役員会への報告又は本投資法人の役員会の承認を必要とすることにより、本投資法人の投資リスクを管理しています（詳細については、参照有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 投資法人の概況（4）投資法人の機構 ③ 投資運用の意思決定機構」をご参照ください。）。そのほか、各役員は、本投資法人の役員会において、必要に応じて本資産運用会社の役職員に資産運用状況等の報告を求めます。

(ハ) 内部者取引の管理等に関する規則

本投資法人は、内部者取引の管理等に関する規則を制定し、役員によるインサイダー取引の防止に努めています。

② 本資産運用会社の体制

本資産運用会社は、前記「(1) リスク要因」のリスクに対し、以下のとおりリスク管理体制を整備しています。

(イ) 運用ガイドライン及びリスク管理規程の策定・遵守

本資産運用会社は、本投資法人の規約の投資方針等の基本方針を実現するため、本投資法人の規約等に沿って運用ガイドラインを策定し、投資方針、利害関係者との取引ルール、投資物件の取得及び売却並びに投資物件の運営管理に係る基本方針等を定めています。本資産運用会社は、運用ガイドラインを遵守することにより、投資運用に係るリスクの管理に努めます。

また、本資産運用会社は、リスク管理規程において、リスク管理方針、リスク管理統括者及びリスク情報発見時の対応方法等を規定し、本資産運用会社が管理すべき主要なリスクとして、運用リスク、財務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク、コンプライアンスに関するリスク及び反社会的勢力に関するリスク等を定義し、取締役会や本資産運用会社のリスクに関する統括者であるコンプライアンス・オフィサー及び各部のリスク管理に関する責任者である各部の部長の役割を定めています。なお、リスク管理状況については、各部長が、モニタリングをし、半年に1度コンプライアンス委員会及び取締役会に報告することとされており、リスク管理体制の適切性及び有効性については、コンプライアンス・オフィサーが統括する内部監査（かかる内部監査による検証の詳細については、後記「(ロ) 内部監査による検証」をご参照ください。）及び外部監査による監査等により検証するものとしています。

(ロ) 内部監査による検証

コンプライアンス・オフィサーは、内部監査責任者として、各組織に対し原則として年1回以上の割合での定時の内部監査及び臨時の内部監査を実施することができるほか、代表取締役社長が特別に命じた場合には特別監査を実施します。内部監査は、各組織の業務及び運営が、法令、投信協会が定める諸規則及び社内規程等に従って、適切かつ効率的に行われているか否かの監査、不正又は重大な過失の発見及び未然防止のための監査、並びに個人情報管理及び法人関係情報の管理を含む、各種の情報管理が適切に行われているか否かの監査を含むものとされています。コンプライアンス・オフィサーは、内部監査実施後遅滞なく、内部監査の結果を取り纏めた内部監査報告書を作成し、これを取締役に提出するとともに、内部監査対象部署に対し、必要に応じて改善勧告又は改善指示を行い、その内容等を取締役に報告します。コンプライアンス・オフィサーは、改善勧告又は改善指示を受けた部署より受領した改善計画及び改善状況を確認の上、当該改善計画及び改善状況について取締役会に報告します。取締役会は、当該改善計画及び改善状況が不十分と判断した場合には、改善勧告又は改善指示を受けた部署又はコンプライアンス・オフィサーに対して追加の改善勧告又は改善指示を行うことができます。なお、取締役会又はコンプライアンス・オフィサーは、業務運営の適切性を確認するためその他の理由により必要があると判断した時は、外部の専門家等による外部監査を行うことができます。

(ハ) 利害関係人等取引規程

参照有価証券報告書「第二部 投資法人の詳細情報 第3 管理及び運営 2 利害関係人との取引制限 (2) 利害関係人等取引規程」をご参照ください。

(ニ) 内部者取引等管理規程

本資産運用会社では、内部者取引等管理規程を制定し、本資産運用会社の役職員等によるインサイダー取引の防止に努めています。

(ホ) フォワード・コミットメント等

フォワード・コミットメント等に係る物件は、決済までの間、本投資法人の貸借対照表には計上されずオフバランスとなりますが、当該期間中の当該物件の価格変動リスクは本投資法人に帰属することになります。このため、フォワード・コミットメント等を行う場合、本資産運用会社において、違約金、物件の取得額及び契約締結から物件引渡しまでの期間の各上限並びに決済資金の調達方法等についてのルールを策定し、当該リスクを管理しています。

4 課税上の取扱い

日本の居住者又は日本法人である投資主及び投資法人に関する課税上の一般的な取扱いは以下のとおりです。なお、税法等の改正、税務当局等による解釈・運用の変更により、以下の内容は変更されることがあります。また、個々の投資主の固有の事情によっては異なる取扱いがなされることがあります。

(1) 投資主の税務

① 個人投資主の税務

(イ) 利益の分配に係る税務

個人投資主が投資法人から受取る利益の分配（利益を超えた金銭の分配のうち、一時差異等調整引当額の増加額と同額である当該分配を含みます。）は、配当所得として取り扱われ、原則20%の税率により所得税が源泉徴収された後、総合課税の対象となります。配当控除の適用はありません。この規定は、本投資法人が利益配当等の額を損金算入するための要件（導管性要件）を満たさない場合も同様です。また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、所得税の額に2.1%の税率を乗じて計算した金額に相当する復興特別所得税が併せて課されます。なお、各個人投資主が有する出資口数によっては、上場株式等の配当等に係る特例の対象となり、その課税関係は以下のとおり異なります。

a. 発行済投資口の総口数の100分の3未満の口数を有する個人投資主の取扱い

- (i) 本投資法人の事業年度終了の日に、本投資法人の発行済投資口の総口数の100分の3以上に相当する口数を有する者以外の個人投資主が、本投資法人より分配を受取る際の源泉徴収税率は、所得税15%、地方税（住民税）5%とされています。
- (ii) 個人投資主が受取る分配金については、その金額にかかわらず、総合課税に代えて源泉徴収だけで納税手続を終了させる確定申告不要の選択が可能です（住民税についても申告不要です。）。
- (iii) 上場株式等の配当等については、総合課税に代えて申告分離課税を選択することが可能です。申告分離課税を選択した場合の税率は原則20%（所得税15%、住民税5%）です。
- (iv) 金融商品取引業者等における特定口座の源泉徴収選択口座内で本投資法人からの利益の分配を受取ることも可能です。また、後記「(ハ) 投資口の譲渡に係る税務」記載のとおり、上場株式等に係る配当所得等の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）は、一定の上場株式等の譲渡損失の金額と通算できることになっています。

b. 発行済投資口の総口数の100分の3以上の口数を有する個人投資主の取扱い

本投資法人の事業年度終了の日に、本投資法人の発行済投資口の総口数の100分の3以上に相当する口数を有する個人投資主については、本投資法人より受取る利益の分配に対して所得税20%（地方税は課されません。）が源泉徴収された後、総合課税となります。なお、1回に受取る分配金額が、10万円に分配金の計算期間の月数を乗じて12で除した金額以下の場合に限り、源泉徴収だけで納税手続を終了させる確定申告不要の選択が可能です（住民税については別途申告が必要となります。）。

なお、上述のとおり、上記源泉所得税及び申告所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、所得税の額に2.1%の税率を乗じて計算した金額に相当する復興特別所得税が併せて課されます。

また、少額上場株式等の非課税口座制度（通称NISA）に基づき、証券会社等の金融商品取引業者等に開設した非課税口座において管理されている上場株式等（2014年から2023年までの10年間、新規投資額（ロールオーバーも可能）で毎年120万円（2015年以前は100万円）を上限）に係る配当等で、その非課税口座の開設年の1月1日から5年以内に支払を受けるべきものについては、所得税及び住民税が課されません。

- (注1) 非課税口座を開設できるのは、その年の1月1日において満20歳以上（2023年1月1日以後に開設される非課税口座については、満18歳以上）である方に限ります。
- (注2) 2018年1月1日から2037年12月31日までの20年間、非課税累積投資契約に係る非課税措置（通称つみたてNISA）に基づき、証券会社等の金融商品取引業者等に開設した非課税口座において設定した累積投資勘定に管理されている一定の公募等株式投資信託（新規投資額で毎年40万円を上限。）に係る配当等で、その非課税口座に累積投資勘定を設けた年の1月1日から20年以内に支払を受けるべきものについても、所得税及び住民税が課されないこととされています。しかし、本投資法人の投資口自体はつみたてNISAの対象となる一定の公募等株式投資信託には該当しないこととされています。
- (注3) 上記非課税の適用を受けるためには分配金の受け取り方法につき株式数比例配分方式を選択している必要があります。
- (注4) 非課税口座に設けられる勘定は、毎年、非課税管理勘定（NISA）又は累積投資勘定（つみたてNISA）のいずれかに限ります。
- (注5) その他の少額上場株式等の非課税口座制度の詳細については、証券会社等の金融商品取引業者等にお問い合わせください。

更に、2016年4月1日から2023年12月31日までの期間、未成年者に係る少額上場株式等の非課税口座制度（通称ジュニアNISA）に基づき、証券会社等の金融商品取引業者等に開設した未成年者口座において設定した非課税管理勘定に管理されている上場株式等（新規投資額で毎年80万円を上限（ロールオーバーも可能）。）に係る配当等で、未成年者口座に非課税管理勘定を設けた年の1月1日から5年以内に支払を受けるべきものについては、所得税及び住民税が課されません。

- (注1) 未成年者口座を開設できるのは、その年1月1日において20歳未満（2023年1月1日以後に開設される非課税口座については、満18歳未満）である者又はその年中に出生した者に限ります。
- (注2) 上記非課税の適用を受けるためには分配金の受け取り方法につき株式数比例配分方式を選択している必要があります。
- (注3) その他の少額上場株式等の非課税口座制度の詳細については、証券会社等の金融商品取引業者等にお問い合わせください。

(ロ) 利益を超えた金銭の分配に係る税務

個人投資主が本投資法人から受取る利益を超えた金銭の分配（利益を超えた金銭の分配のうち、一時差異等調整引当額の増加額と同額である当該分配を除きます。）は、出資の払戻し（資本の払戻し）として扱われ、この金額のうち払戻しを行った本投資法人の出資等（本投資法人の資本金等の額）に相当する金額を超える金額がある場合には、みなし配当（注1）として前記「(イ) 利益の分配に係る税務」記載の利益の分配と同様の課税関係が適用されます。また、出資の払戻し額のうちみなし配当を上回る金額は、投資口の譲渡に係る収入金額（注2）として取扱われます。各投資主はこの譲渡収入に対応する譲渡原価（注3）を算定し、投資口の譲渡損益の額（注4）を計算します。この譲渡損益の額の扱いは、後記「(ハ) 投資口の譲渡に係る税務」記載の投資口の譲渡の場合と同様になります。更に、出資の払戻しを受けた後の投資口の取得価額は、この出資の払戻しを受ける直前の投資口の取得価額から出資の払戻しに係る上記譲渡原価を控除した金額（注5）となります。

- (注1) みなし配当の金額は次のように計算されます。なお、この金額は投資法人からお知らせします。

みなし配当の金額

＝出資の払戻し（資本の払戻し）額－投資主の所有投資口に相当する投資法人の出資等の金額（資本金等の額）

なお、上記「投資主の所有投資口に相当する投資法人の出資等の金額（資本金等の額）」は下記のように計算されます。

$$\begin{aligned}
& \text{投資主の所有投資口に相当する投資法人の出資等の金額（資本金等の額）} = \\
& \text{出資の払戻し（資本の払戻し）直前の投資法人の出資等の金額（資本金等の額）} \times \frac{\text{投資法人の出資の払戻し（資本の払戻し）により減少した資本剰余金の額（**）}}{\text{投資法人の前事業年度末（設立1期目の場合には設立事業年度開始時）の簿価純資産額（*）}} \quad (***) \\
& \times \frac{\text{投資主の出資の払戻し（資本の払戻し）直前の払戻しに係る所有投資口数}}{\text{投資法人の払戻しに係る投資口総数}}
\end{aligned}$$

- * 前事業年度末（出資の払戻しの基礎となった事業年度の前事業年度末を意味します。また、設立1期目の場合には設立事業年度開始時、以下(注1)において同じ）から払戻しの直前までの間に資本金等の額が増加し又は減少した場合には、その増加額を加算した又は減少額を減算した金額となります。以下本注において同じです。
- ** 投資法人の出資の払戻し（資本の払戻し）により減少した資本剰余金の額が、投資法人の前事業年度末の簿価純資産額を超える場合は、投資法人の前事業年度末の簿価純資産額と同額とします。
- *** この割合は、出資の払戻し（資本の払戻し）直前の投資法人の出資等の金額（資本金等の額）が零以下である場合は零とされ、出資の払戻し（資本の払戻し）直前の投資法人の出資等の金額（資本金等の額）が零を超え、かつ、投資法人の前事業年度末の簿価純資産額が零以下である場合は1とされます。また、この割合に小数第3位未満の端数が生じるときは切上げとなります。

(注2) 投資口の譲渡に係る収入金額は、以下のとおり算定されます。

$$\begin{aligned}
& \text{投資口の譲渡に係る収入金額} \\
& = \text{出資の払戻し（資本の払戻し）額} - \text{みなし配当金額}
\end{aligned}$$

(注3) 投資主の譲渡原価は、次の算式により計算されます。以下本注において同じです。

$$\begin{aligned}
& \text{出資の払戻し（資本の払戻し）直前の取得価額} \times \frac{\text{投資法人の出資の払戻し（資本の払戻し）により減少した資本剰余金の額（**）}}{\text{投資法人の前事業年度末（設立1期目の場合には設立事業年度開始時）の簿価純資産額（*）}} \quad (***)
\end{aligned}$$

- * 前事業年度末（出資の払戻しの基礎となった事業年度の前事業年度末を意味します。また、設立1期目の場合には設立事業年度開始時、以下(注3)において同じ）から払戻しの直前までの間に資本金等の額が増加し又は減少した場合には、その増加額を加算した又は減少額を減算した金額となります。以下本注において同じです。
- ** 投資法人の出資の払戻し（資本の払戻し）により減少した資本剰余金の額が、投資法人の前事業年度末の簿価純資産額を超える場合は、投資法人の前事業年度末の簿価純資産額と同額とします。
- *** この割合は、出資の払戻し（資本の払戻し）直前の投資法人の出資等の金額（資本金等の額）が零以下である場合は零とされ、出資の払戻し（資本の払戻し）直前の投資法人の出資等の金額（資本金等の額）が零を超え、かつ、投資法人の前事業年度末の簿価純資産額（*）が零以下である場合は1とされます。また、この割合に小数第3位未満の端数が生じるときは切上げとなります。この割合に関しては、投資法人からお知らせすることになっています。

(注4) 投資口の譲渡損益は、次のように計算されます。

$$\begin{aligned}
& \text{投資口の譲渡損益の額} \\
& = \text{譲渡収入金額} - \text{譲渡原価の額}
\end{aligned}$$

(注5) 出資の払戻し（資本の払戻し）を受けた後の投資口の取得価額は、以下のようになります。

$$\begin{aligned}
& \text{出資の払戻し（資本の払戻し）を受けた後の投資口の取得価額} \\
& = \text{出資の払戻し（資本の払戻し）を受ける直前の投資口の取得価額} - \text{譲渡原価の額}
\end{aligned}$$

(ハ) 投資口の譲渡に係る税務

個人投資主が本投資口を譲渡した際の譲渡益は、上場株式等に係る譲渡所得等として、原則20%（所得税15%、住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となります。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間の譲渡等については、所得税の額に2.1%を乗じて計算した金額に相当する復興特別所得税が併せて課されます。また、譲渡損が生じた場合は他の上場株式等に係る譲渡所得等との相殺は認められますが、上場株式等の譲渡所得等の合計額が損失となったときには、他の所得との損益通算はできません。ただし、本投資法人の投資口を証券会社等の金融商品取引業者等を通じて譲渡した場合は、上場株式等の譲渡に係る以下の特例の対象となります。

a. 本投資口の譲渡等により損失が生じた場合において、その譲渡損失のうちその譲渡日の属する年度分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除しきれない金額は、

確定申告書に上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算に関する明細書その他一定の書類を添付し、その後も連続して確定申告書を提出することを要件にその年の翌年以降3年間にわたり、上場株式等の譲渡所得等の金額から繰越控除を行うことが認められます。なお、その年分の上場株式等の譲渡損失の金額又はその年の前年以前3年内の各年に生じた譲渡損失の金額は、確定申告書に上場株式等に係る譲渡損失の金額の計算に関する明細書その他一定の書類を添付することを要件に、上場株式等の配当所得等の金額（申告分離課税を選択したものに限ります。）を限度として、配当所得等の金額から控除されます。

b. 金融商品取引業者等における特定口座の源泉徴収選択口座（所定の手続により源泉徴収を選択した特定口座）内において譲渡等した場合の所得に関しては、一定の要件の下に源泉徴収による申告不要の選択が認められます。源泉徴収税率は、20%（所得税15%、住民税5%）とされており、その金額にかかわらず申告不要の選択が適用できます。なお、特定口座の源泉徴収選択口座内において上場株式等の配当等を受取ることを選択した場合において、この源泉徴収選択口座内における上場株式等の譲渡損失の金額があるときは、その配当等の額の総額からその譲渡損失の金額を控除した残額に対して源泉徴収税率を適用して所得税の計算が行われます。

c. 少額上場株式等の非課税口座制度（通称NISA）に基づき、非課税口座の開設年の1月1日から5年以内にその非課税口座において管理されている上場株式等（2014年から2023年までの10年間、新規投資額（ロールオーバーも可能）で毎年120万円（2015年以前は100万円）を上限）を譲渡した場合には、その譲渡所得等については所得税及び住民税が課されません。

（注1） 非課税口座を開設できるのは、その年の1月1日において満20歳以上（2023年1月1日以後に開設される非課税口座については、満18歳以上）である方に限ります。

（注2） 2018年1月1日から2037年12月31日までの20年間、非課税累積投資契約に係る非課税措置（通称つみたてNISA）に基づき、非課税口座に累積投資勘定を設けた年の1月1日から20年以内に、その累積投資勘定において管理されている一定の公募等株式投資信託（新規投資額で毎年40万円を上限。）の受益権を譲渡した場合、その譲渡所得等についても、所得税及び住民税が課されないこととされております。しかし、本投資法人の投資口自体はつみたてNISAの対象となる一定の公募等株式投資信託には該当しないこととされております。

（注3） 非課税口座で譲渡損失が生じて、特定口座又は一般口座における損益との損益通算、繰越控除は適用できません。

（注4） 非課税口座に設けられる勘定は、毎年、非課税管理勘定（NISA）又は累積投資勘定（つみたてNISA）のいずれかに限ります。

（注5） その他の少額上場株式等の非課税口座制度の詳細については、証券会社等の金融商品取引業者等にお問い合わせください。

d. 2016年4月1日から2023年12月31日までの期間、未成年者に係る少額上場株式等の非課税口座制度（通称ジュニアNISA）に基づき、未成年者口座に非課税管理勘定を設けた年の1月1日から5年以内に、その非課税管理勘定において管理されている上場株式等（新規投資額で毎年80万円を上限（ロールオーバーも可能）。）を譲渡した場合、その譲渡所得等については、所得税及び住民税が課されません。

（注1） 未成年者口座を開設できるのは、その年1月1日において20歳未満（2023年1月1日以後に開設される非課税口座については、満18歳未満）である者又はその年中に出生した者に限ります。

（注2） 未成年者口座内で生じた譲渡損失はないものとみなされるため、上場株式等に係る譲渡所得との損益通算や繰越控除の適用はできません。

（注3） その他の少額上場株式等の非課税口座制度の詳細については、証券会社等の金融商品取引業者等にお問い合わせください。

e. なお、上述のとおり、上記源泉所得税及び申告所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、復興特別所得税として、所得税額に2.1%を乗じた金額が併せて課されます。

② 法人投資主の税務

(イ) 利益の分配に係る税務

法人投資主が投資法人から受取る利益の分配（利益を超えた金銭の分配のうち、一時差異等調整引当額の増加額と同額である当該分配を含みます。）は、受取配当等として取り扱われ、原則20%の税率により所得税が源泉徴収されます。ただし、上場投資法人である本投資法人から受取る利益の分配は、15%の源泉徴収税率が適用されます。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は復興特別所得税として、所得税の額に2.1%を乗じた金額が併せて源泉徴収されます。

この源泉所得税は法人投資主の法人税の申告上、法人税の前払いとして所得税額控除の対象となります。なお、受取配当等の益金不算入の規定の適用はありません。この規定は、本投資法人が利益配当等の損金算入要件を満たさない場合も同様です。

(ロ) 利益を超えた金銭の分配に係る税務

法人投資主が本投資法人から受取る利益を超えた金銭の分配（利益を超えた金銭の分配のうち、一時差異等調整引当額の増加額と同額である当該分配を除きます。）は、出資の払戻し（資本の払戻し）として扱われ、この金額のうち払戻しを行った本投資法人の出資等（本投資法人の資本金等の額）に相当する金額を超える金額がある場合には、みなし配当（注1）として前記「(イ) 利益の分配に係る税務」記載の利益の配当と同様の課税関係が適用されます。また、出資の払戻し額のうちみなし配当を上回る金額は、投資口の譲渡に係る収入金額（注2）として取扱われます。各投資主はこの譲渡収入に対応する譲渡原価（注3）を各自算定し、投資口の譲渡損益の額（注4）を計算します。この譲渡損益の額の取扱いは、後記「(二) 投資口の譲渡に係る税務」記載の投資口の譲渡の場合と同様となります。

なお、出資の払戻しを受けた後の投資口の取得価額は、この出資の払戻しを受ける直前の投資口の取得価額から出資の払戻しに係る上記譲渡原価を控除した金額（注5）となります。

（注） （注1）から（注5）については、前記「① 個人投資主の税務 （ロ） 利益を超えた金銭の分配に係る税務」（注1）から（注5）をご参照ください。

(ハ) 投資口の保有に係る税務

法人投資主が保有する投資証券が、税務上の売買目的有価証券に該当する場合には、当該法人投資主の事業年度末において時価法により評価され、その評価損益は課税所得に影響を与えることになります。

(ニ) 投資口の譲渡に係る税務

法人投資主が投資口を譲渡した際の取扱いについては、有価証券の譲渡として、原則として約定日の属する事業年度に譲渡損益を計上します。

(2) 投資法人の税務

① 利益配当等の損金算入

税法上、投資法人に係る課税の特例規定により一定の要件を満たした投資法人に対しては、投資法人と投資主との間の二重課税を排除するため、利益の配当等の額（利益を超えた金銭の分配のうち一時差異等調整引当額の増加額と同額である当該分配を含みます。）を損金に算入することが認められています。利益の配当等の額を損金算入するための要件（導管性要件）のうち主なものは以下のとおりです。

(イ) 配当等の額が配当可能利益の額の90%超（又は金銭の分配の額が配当可能額の90%超）であること

(ロ) 他の法人（専ら海外不動産保有等の取引を行うことを目的とする一定の法人を除きます。）の株式又は出資若しくは匿名組合出資の50%以上を有していないこと（匿名組合契約等を通じて間接的に他の法人の株式又は出資を保有する場合には、当該間接

的な保有分も含めて判定します。)

- (ハ) 機関投資家（租税特別措置法第67条の15第1項第1号ロ(2)に規定するものをいいます。）以外の者から借入れを行っていないこと
- (ニ) 事業年度の終了時において、投資主の1人及びその特殊関係者により発行済投資口の総口数あるいは議決権総数の50%超を保有されている同族会社に該当していないこと
- (ホ) 投資口の発行価額の総額のうちに国内において募集される投資口の発行価額の占める割合が50%を超える旨が投資法人の規約に記載・記録されていること
- (ヘ) 事業年度の終了時において発行済の投資口が50人以上の者によって所有されていること
- (ト) 事業年度終了の時において有する特定資産のうち一定のものの各事業年度の確定した決算に基づく貸借対照表に計上されている帳簿価額の合計額が、その時における貸借対照表に計上されている総資産の帳簿価額の合計額の二分の一に相当する金額を超えていること

なお、利益配当前当期利益から利益配当額を控除した後の当期利益に係る課税所得に対しては、通常の法人と同様に法人税等の課税が行われますので、利益の配当等の損金算入規定が適用されたとしても、これが配当等の損金算入前の課税所得額の100%に相当しない場合には、投資法人として税負担が生じることとなります。

② 不動産流通税の軽減措置

(イ) 登録免許税

不動産を取得した際の所有権の移転登記に対しては、登録免許税が課税標準額に対して原則2%の税率により課されますが、土地に対しては2012年4月1日から2021年3月31日までは1.5%と軽減されています。ただし、規約に資産運用の方針として、本投資法人が取得する特定資産のうち、特定不動産（投資法人が取得する特定資産のうち不動産、不動産の賃借権若しくは地上権又は不動産の所有権、土地の賃借権若しくは地上権を信託する信託の受益権をいいます。）の価額の合計額の当該投資法人の有する特定資産の価額の合計額に占める割合（下記(ロ)において「特定不動産の割合」といいます。）を100分の75以上とする旨の記載があることその他の要件を満たす投資法人が取得する不動産に対しては、特例により不動産の所有権の移転登記に対する登録免許税の税率が、2021年3月31日までは1.3%に軽減されます。

(ロ) 不動産取得税

不動産を取得した際には、不動産取得税が課税標準額に対して原則4%の税率により課されますが、土地及び住宅用の建物に対しては2021年3月31日までは3%とされています。また、2021年3月31日までに取得する宅地及び宅地比準土地については、不動産取得税の課税標準額が2分の1に軽減されます。更に、規約に資産運用の方針として、特定不動産の割合を100分の75以上とする旨の記載があることその他の要件を満たす投資法人が2021年3月31日までに取得する一定の不動産（倉庫等については、床面積が3,000㎡以上の倉庫であって、流通加工の用に供する空間を有するもの及びその敷地の用に供されている土地若しくは当該敷地の用に供するものとして建設計画が確定している土地に限ります。）に対しては、特例により不動産取得税の課税標準額が5分の2に軽減されます。

5 利害関係人等との取引状況

(1) 資産の取得

新規取得資産の取得に関し、利害関係者との取引の概要は、以下のとおりです。

取得先	物件名称	取得（予定）価格 （百万円）
赤城特定目的会社	プロロジスパーク東松山	12,600
伊吹特定目的会社	プロロジスパーク京田辺	35,800
岩木特定目的会社	プロロジスパーク仙台泉2	9,250
立山特定目的会社	プロロジスパーク神戸4	5,000 (注)

(注) 取得予定資産に係る売買契約書においては、本件価格調整条項が設けられています。本件価格調整事由が生じた場合、本件価格調整事由がNCFを増額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき増額されることになり、本件価格調整事由がNCFを減額させるものである場合には、取得予定資産の取得予定価格は本件価格調整条項に従い算出された金額につき減額されることになるため、本件価格調整事由が生じた場合、取得予定価格は変動することになります。詳細については、前記「1 投資方針 (1) 本投資法人の基本理念及び特徴 ① 本投資法人の基本理念 (注2)」をご参照ください。

(2) 利害関係者への賃貸借状況

新規取得資産の賃貸借に関し、各新規取得資産の取得（予定）日現在における利害関係者との取引又は利害関係者との間で予定されている取引の概要は、以下のとおりです。

なお、以下の賃借人のうちプロロジスリートマスターリース合同会社は、本投資法人が取得する不動産の賃貸を目的とした特別目的会社であり、かつ、マスターリース会社です。また、かかるマスターリース会社との間で新規取得資産の取得（予定）日現在締結されている賃貸借契約は、エンドテナントからの賃料等を原則としてそのまま受け取る形式のパス・スルー型マスターリース契約です。

賃借人の名称	物件名称	年間賃料（千円）
プロロジスリート マスターリース合同会社	プロロジスパーク東松山	－(注1)
	プロロジスパーク京田辺	2,020,806
	プロロジスパーク仙台泉2	－(注1)
	プロロジスパーク神戸4	－(注1)
グリーン特定目的会社 (注2)	プロロジスパーク京田辺	2,220
	プロロジスパーク仙台泉2	1,580

(注1) 年間賃料についてテナントの承諾が得られなかったため、開示していません。

(注2) 新規取得資産をプロロジスリートマスターリース合同会社から賃借するのは、三菱UFJ信託銀行株式会社ですが、同社は、当該賃借を本資産運用会社の親法人である株式会社プロロジスがアセット・マネジメント業務を受託し、株式会社プロロジスの関連会社が出資する特定目的会社で、かつ、信託受益者であるグリーン特定目的会社の指図に従い行うものであることから、「賃借人の名称」は、当該信託受益者の名称を記載しています。なお、プロロジスパーク京田辺及びプロロジスパーク仙台泉2について、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結される各賃貸借契約は、太陽光発電設備の設置を目的とした各不動産の屋根及び機械室の定期借家契約です。

(3) 利害関係者へのプロパティ・マネジメント業務の委託

新規取得資産のプロパティ・マネジメント業務の委託に関し、各新規取得資産の取得（予定）日現在における利害関係者との取引又は利害関係者との間で予定されている取引の概要は、以下のとおりです。

委託先の名称	物件名称
株式会社プロロジス	プロロジスパーク東松山
	プロロジスパーク京田辺
	プロロジスパーク仙台泉2
	プロロジスパーク神戸4

6 投資口価格及び出来高の推移

本投資法人の上場日（2013年2月14日）から2019年4月末日までの期間の投資口価格及び出来高の推移は、以下のとおりです。



（出所） 東京証券取引所

（注1） 東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値及び出来高を使用しています。

（注2） 投資口分割前の「投資口価格」及び「出来高」は、投資口分割調整後の数値です。

（注3） 東証REIT指数の推移は、本投資法人の投資口価格の推移との比較を容易にするため、2013年2月14日（上場日）の終値を投資口分割調整後の本投資口の普通取引の終値（136,400円）として換算した上で示しています。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

日本プロロジスリート投資法人 本店
(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第三部【特別情報】

第1【内国投資証券事務の概要】

1 名義書換の手続、取扱場所、取次所、代理人及び手数料

本投資口は振替投資口であるため、投資主は、本投資法人又は投資主名簿等管理人である三井住友信託銀行株式会社に対して、投資口の名義書換を直接請求することはできません。また、本投資口については、投資証券を発行することができず、権利の帰属は振替口座簿の記載又は記録により定まります（振替法第226条第1項、第227条第1項）。本投資口に係る投資主名簿の記載又は記録は、総投資主通知（保管振替機構が本投資法人に対して行う、投資主の氏名又は名称、保有投資口数等の通知をいいます。）により行われます（振替法第228条、第152条第1項）。投資主は、保管振替機構又は口座管理機関に対して振替（譲受人がその口座における保有欄に譲渡に係る数の増加の記載又は記録を受け、譲渡人がその口座における保有欄に当該数の減少の記載又は記録を受けることをいいます。以下同じです。）の申請を行い、本投資口の振替が行われることにより、本投資口の譲渡を行うことになります（振替法第228条、第140条）。なお、本投資口の譲渡は、原則として、本投資口を取得した者の氏名又は名称及び住所を投資主名簿に記載し、又は記録しなければ、本投資法人に対抗することができません（投信法第79条第1項）。

投資主名簿に係る取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料は、以下のとおりです。

取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	該当事項はありません。
代理人の名称及び住所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
手数料	該当事項はありません。

2 投資主名簿の閉鎖の時期

該当事項はありません。

3 投資主に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

5 その他内国投資証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

該当事項はありません。

第2【その他】

- 1 新投資口発行及び投資口売出届出目論見書の表紙及び裏表紙並びに表紙裏以降に本投資法人の名称を記載し、本投資法人のロゴマーク及び図案並びに本投資法人の運用資産（新規取得資産を含みます。）及びプロロジス・グループが所有・運営する物流不動産の写真を使用することがあります。

- 2 新投資口発行及び投資口売出届出目論見書の表紙裏の次頁に、以下のとおり、金融商品の販売等に関する法律（平成12年法律第101号。その後の改正を含みます。）に係る重要事項の記載を行います。

「不動産投資証券は、主に不動産への投資の成果を投資家に還元することを目指した商品です。運用の目的となる不動産の価格や収益力の変動等により取引価格が下落し、損失を被ることがあります。また、倒産等、発行者の財務状態の悪化により損失を被ることがあります。」

- 3 新投資口発行及び投資口売出届出目論見書の表紙裏の次頁に、以下のとおり記載を行います。

「募集又は売出しの公表後における空売りについて

- （1）金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）（以下「金商法施行令」といいます。）第26条の6の規定により、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令（平成19年内閣府令第59号。その後の改正を含みます。）（以下「取引等規制府令」といいます。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間）において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（*1）又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（*2）の決済を行うことはできません。

- （2）金融商品取引業者等は、（1）に規定する投資家が行った空売り（*1）に係る有価証券の借入れ（*2）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

（*1） 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・ 先物取引
- ・ 国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除きます。）等の空売り
- ・ 取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

（*2） 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。」

- 4 新投資口発行及び投資口売出届出目論見書の表紙裏に、以下のとおり記載を行います。

「今後、発行価格等（発行価格、発行価額、各引受人の引受投資口数、売出価格及び引受人の手取金をいいます。以下同じです。）が決定された場合には、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行数（国内募集口数）、海外募集口数、発行価額（国内一般募集における発行価額）の総額、海外募集における発行価額の総額、国内一般募集における手取金、海外募集における手取金、国内一般募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいいます。以下同じです。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の本投資法人ウェブサイト（〔URL〕 <https://www.prologis-reit.co.jp/ja/ir/index.html>）（以下「新聞等」といいます。）において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発

行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。」

- 5 本書「第二部 参照情報」及び参照有価証券報告書に記載された運用資産（新規取得資産を含みます。以下同じです。）、運用資産の写真、本投資法人及びプロロジス・グループのポートフォリオマップ、プロロジス・グループによる開発予定物件の完成予想図等の内容を要約して新投資口発行及び投資口売届出目論見書に記載することがあります。また、かかる運用資産の写真等を新投資口発行及び投資口売届出目論見書に掲載することがあります。新投資口発行及び投資口売届出目論見書の表紙以降及び裏表紙裏に、以下の内容を掲載します。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

投資法人名	日本プロロジスリート投資法人
代表者の役職氏名	執行役員 坂下 雅弘

1. 当法人は1年間継続して有価証券報告書を提出しています。
2. 当法人の発行する投資証券は、株式会社東京証券取引所に上場されています。
3. 当法人の発行済投資証券は、3年平均上場時価総額が250億円以上です。
491,932百万円

(参考)

(2017年2月28日の上場時価総額)
株式会社東京証券取引所
における最終価格
241,500円 × 1,906,350口 = 460,383百万円
発行済投資口総数

(2018年2月28日の上場時価総額)
株式会社東京証券取引所
における最終価格
242,000円 × 2,056,950口 = 497,781百万円
発行済投資口総数

(2019年2月28日の上場時価総額)
株式会社東京証券取引所
における最終価格
236,800円 × 2,185,950口 = 517,632百万円
発行済投資口総数

投資法人の目的及び基本的性格並びに主要な経営指標等の推移

1. 投資法人の目的及び基本的性格

① 投資法人の目的及び基本的性格

日本プロロジスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に基づき設立された投資法人であり、投信法に基づき、投資法人の資産を主として特定資産（投信法第 2 条第 1 項に規定する特定資産をいいます。）に対する投資として運用することを目的とします（規約第 2 条）。

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権に投資を行うことを通じてその資産の運用を行うことを基本方針とします（規約第 30 条）。

② 投資法人の特色

本投資法人は、投信法に基づき、その資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とします。本投資法人は、投資主の請求による投資口の払戻しが認められないクローズド・エンド型です。本投資法人の資産運用は、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）上の金融商品取引業者であるプロロジス・リート・マネジメント株式会社にすべて委託してこれを行います。

2. 主要な経営指標等の推移

		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
		自 2013年12月1日 至 2014年5月31日	自 2014年6月1日 至 2014年11月30日	自 2014年12月1日 至 2015年5月31日	自 2015年6月1日 至 2015年11月30日	自 2015年12月1日 至 2016年5月31日
営業収益	(百万円)	12,693	13,436	14,242	14,332	14,866
(うち不動産賃貸事業収益)	(百万円)	12,693	13,436	14,242	14,332	14,866
営業費用	(百万円)	6,370	6,863	7,284	7,388	7,577
(うち不動産賃貸事業費用)	(百万円)	5,188	5,627	5,983	6,075	6,189
営業利益	(百万円)	6,322	6,573	6,958	6,944	7,288
経常利益	(百万円)	5,186	5,440	5,946	5,988	6,235
当期純利益	(百万円)	5,185	5,474	5,788	5,987	6,255
総資産額	(百万円)	374,176	420,296	420,300	419,403	459,519
(対前期比)	(%)	(15.7)	(12.3)	(0.0)	(△0.2)	(9.6)
純資産額	(百万円)	202,459	242,392	241,704	240,906	265,236
(対前期比)	(%)	(17.3)	(19.7)	(△0.3)	(△0.3)	(10.1)
出資総額 (注1)	(百万円)	197,274	236,917	235,915	234,918	258,979
発行済投資口の総口数	(口)	1,563,750	1,730,750	1,730,750	1,730,750	1,841,950
1口当たり純資産額 (注2)	(円)	129,470	140,050	139,652	139,192	143,997
1口当たり当期純利益 (注2)	(円)	3,320	3,355	3,344	3,459	3,518
分配総額	(百万円)	5,931	6,476	6,784	6,822	7,378
(うち利益分配金総額)	(百万円)	5,185	5,474	5,787	5,986	6,255
(うち利益超過分配金総額)	(百万円)	745	1,002	996	835	1,123
1口当たり分配金額	(円)	3,793	3,742	3,920	3,942	4,006
(うち1口当たり利益分配金)	(円)	3,316	3,163	3,344	3,459	3,396
(うち1口当たり利益超過分配金)	(円)	477	579	576	483	610
総資産経常利益率 (年換算値) (注3)	(%)	1.5(3.0)	1.4(2.7)	1.4(2.8)	1.4(2.9)	1.4(2.8)
自己資本比率 (注4)	(%)	54.1	57.7	57.5	57.4	57.7
(対前期比増減)	(%)	(0.7)	(3.6)	(△0.2)	(△0.1)	(0.3)
自己資本利益率 (年換算値) (注5)	(%)	2.8(5.5)	2.5(4.9)	2.4(4.8)	2.5(5.0)	2.5(4.9)
配当性向 (注6)	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
[その他参考情報]						
投資物件数	(件)	24	29	29	29	33
総賃貸可能面積 (注7)	(㎡)	1,725,633.37	1,947,467.92	1,947,474.68	1,947,474.70	2,158,501.07
期末テナント数 (注8)	(件)	119	128	133	131	145
期末稼働率 (注9)	(%)	97.9	98.6	98.6	98.3	97.8
当期減価償却費	(百万円)	2,619	2,772	2,926	2,935	3,129
当期資本的支出額	(百万円)	93	62	303	503	507
賃貸NOI (注10)	(百万円)	10,124	10,581	11,185	11,193	11,806
FFO (Funds From Operation) (注11)	(百万円)	7,804	8,247	8,714	8,923	9,384
1口当たりFFO (注12)	(円)	4,991	4,765	5,035	5,155	5,094
有利子負債額 (注13)	(百万円)	158,115	162,638	162,200	162,200	176,800
期末有利子負債比率 (注14)	(%)	42.3	38.7	38.6	38.7	38.5

		第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
		自 2016年 6 月 1 日 至 2016年11月30日	自 2016年12月 1 日 至 2017年 5 月31日	自 2017年 6 月 1 日 至 2017年11月30日	自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日	自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日
営業収益	(百万円)	15,639	21,253	19,287	18,435	19,726
(うち不動産賃貸事業収益)	(百万円)	15,639	16,416	17,217	18,435	19,725
営業費用	(百万円)	7,927	8,334	8,953	9,631	10,346
(うち不動産賃貸事業費用)	(百万円)	6,449	6,987	7,348	7,910	8,503
営業利益	(百万円)	7,712	12,918	10,333	8,803	9,379
経常利益	(百万円)	6,780	11,215	9,601	8,076	8,710
当期純利益	(百万円)	6,780	8,822	9,601	8,075	8,709
総資産額	(百万円)	459,990	487,739	527,624	567,153	572,680
(対前期比)	(%)	(0.1)	(6.0)	(8.2)	(7.5)	(1.0)
純資産額	(百万円)	264,637	279,584	313,553	340,077	339,228
(対前期比)	(%)	(△0.2)	(5.6)	(12.1)	(8.5)	(△0.2)
出資総額	(注 1) (百万円)	257,856	270,760	303,950	332,001	330,517
発行済投資口の総口数	(口)	1,841,950	1,906,350	2,056,950	2,185,950	2,185,950
1口当たり純資産額	(注 2) (円)	143,672	146,659	152,436	155,574	155,185
1口当たり当期純利益	(注 2) (円)	3,680	4,644	4,799	3,821	3,984
分配総額	(百万円)	7,726	8,822	9,601	9,559	9,681
(うち利益分配金総額)	(百万円)	6,780	8,822	9,601	8,074	8,708
(うち利益超過分配金総額)	(百万円)	946	-	-	1,484	972
1口当たり分配金額	(円)	4,195	4,628	4,668	4,373	4,429
(うち1口当たり利益分配金)	(円)	3,681	4,628	4,668	3,694	3,984
(うち1口当たり利益超過分配金)	(円)	514	-	-	679	445
総資産経常利益率(年換算値)	(注 3) (%)	1.5(2.9)	2.4(4.7)	1.9(3.8)	1.5(3.0)	1.5(3.1)
自己資本比率	(注 4) (%)	57.5	57.3	59.4	60.0	59.2
(対前期比増減)	(%)	(△0.2)	(△0.2)	(2.1)	(0.6)	(△0.8)
自己資本利益率(年換算値)	(注 5) (%)	2.6(5.1)	3.2(6.5)	3.2(6.5)	2.5(4.9)	2.6(5.1)
配当性向	(注 6) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
[その他参考情報]						
投資物件数	(件)	33	35	37	40	41
総賃貸可能面積	(注 7) (㎡)	2,158,512.69	2,250,858.81	2,443,505.65	2,620,089.30	2,649,286.14
期末テナント数	(注 8) (件)	144	155	162	172	174
期末稼働率	(注 9) (%)	97.2	97.0	97.3	98.3	98.9
当期減価償却費	(百万円)	3,326	3,588	3,765	4,088	4,293
当期資本的支出額	(百万円)	615	618	560	705	737
賃貸 NOI	(注 10) (百万円)	12,516	13,017	13,635	14,613	15,516
FFO (Funds From Operation)	(注 11) (百万円)	10,106	7,574	11,297	12,163	13,002
1口当たり FFO	(注 12) (円)	5,486	3,973	5,492	5,564	5,948
有利子負債額	(注 13) (百万円)	176,800	190,200	194,500	206,300	211,000
期末有利子負債比率	(注 14) (%)	38.4	39.0	36.9	36.4	36.8

(注 1) 出資総額(総額)から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注 2) 2014 年 2 月 28 日を基準日、2014 年 3 月 1 日を効力発生日として、投資口 1 口につき 5 口の割合による投資口分割を行いました。このため、第 3 期の 1 口当たり純資産額及び 1 口当たり当期純利益については、第 3 期期首に当該投資口の分割が行われたと仮定して算出した数値を記載しています。

(注 3) 経常利益 ÷ { (期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2 } × 100

(注 4) 期末純資産額 ÷ 期末総資産額 × 100

(注 5) 当期純利益 ÷ { (期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2 } × 100

(注 6) 1 口当たり分配金(利益超過分配金を含みません。) ÷ 1 口当たり当期純利益 × 100

なお、第 3 期、第 4 期、第 7 期、第 9 期、第 10 期及び第 11 期については、新投資口の発行を行ったことから、次の算式により算出しています。

分配総額(利益超過分配金を含みません。) ÷ 当期純利益 × 100

(注 7) 「総賃貸可能面積」は、各期の決算日時点における各不動産又は各信託不動産の賃貸可能面積の合計を記載しています。

(注 8) 「期末テナント数」は、各期の決算日時点における各不動産又は各信託不動産について締結されている倉庫、事務所又は店舗に関する各賃貸借契約書に基づく倉庫、事務所又は店舗に関するテナント数(パス・スルー型のマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナント数)の合計を記載しています。

(注 9) 「期末稼働率」は、各期の決算日時点における各不動産又は各信託不動産の賃貸面積の合計を総賃貸可能面積で除して得られた数値を百分率で記載しています。

(注 10) 当期賃貸営業利益（賃貸事業収入－賃貸事業費用）＋当期減価償却費

(注 11) 当期純利益＋当期減価償却費＋その他不動産関連償却＋不動産等売却損－不動産等売却益

(注 12) $\text{FFO} \div \text{発行済投資口の総口数}$

2014 年 2 月 28 日を基準日、2014 年 3 月 1 日を効力発生日として、投資口 1 口につき 5 口の割合による投資口分割を行いました。このため、第 3 期の 1 口当たり FFO については、第 3 期期首に当該投資口の分割が行われたと仮定して算出した数値を括弧内に併記しています。

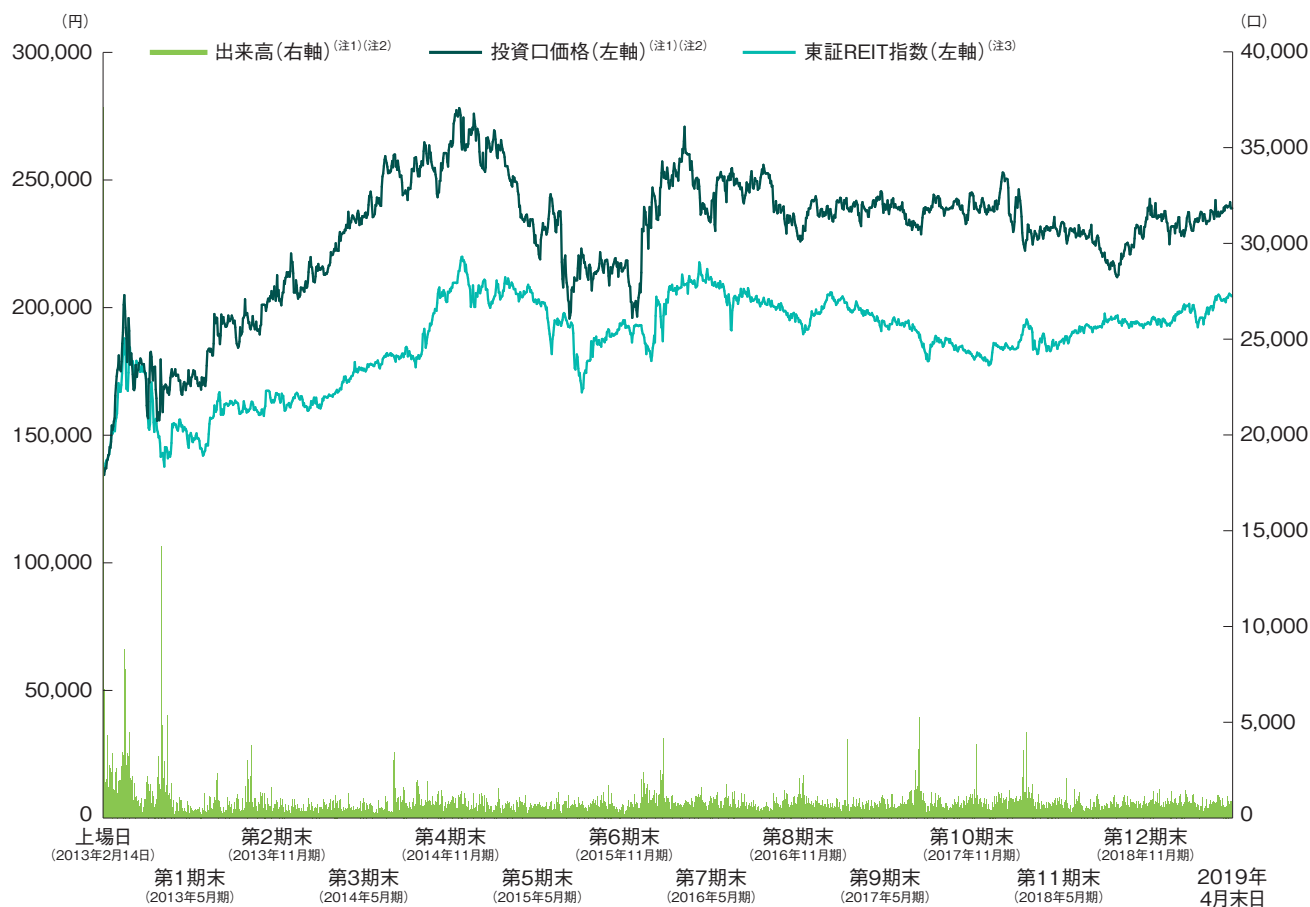
(注 13) 第 3 期及び第 4 期については、信託長期借入金の時価評価相当分との差額が加算されています。

(注 14) $\text{期末有利子負債額} \div \text{期末総資産額} \times 100$

(注 15) 営業収益等には消費税等は含まれていません。

(注 16) 本書において、特に記載のない限り、いずれも記載金額は単位未満を切り捨て、比率は小数第 2 位を四捨五入しています。

投資口価格及び出来高の推移



(出所)東京証券取引所

(注1)東京証券取引所における本投資口の普通取引の終値及び出来高を使用しています。

(注2)投資口分割前の「投資口価格」及び「出来高」は、投資口分割調整後の数値です。

(注3)東証REIT指数の推移は、本投資法人の投資口価格の推移との比較を容易にするため、2013年2月14日(上場日)の終値を投資口分割調整後の本投資口の普通取引の終値(136,400円)として換算した上で示しています。

オフリングスケジュール(発行価格等決定日が2019年6月11日(火)の場合)

2019年 6月						
日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4 有価証券 届出書提出日	5	6	7	8
9	10	11 発行価格等 決定日(注2)	12	13	14	15
16	17	18 払込期日(注2)	19 受渡期日(注2)	20	21	22

(注1)需要状況等の把握期間は、2019年6月6日(木)から、最長で2019年6月11日(火)まで、最長では2019年6月13日(木)までです。

(注2)発行価格等決定日は、2019年6月11日(火)から2019年6月13日(木)までの間のいずれかの日ですが、上記表は発行価格等決定日が2019年6月11日(火)の場合を示しています。

なお、

- ① 発行価格等決定日が2019年6月11日(火)の場合、
申込期間は「2019年6月12日(水)から2019年6月13日(木)まで」、払込期日は「2019年6月18日(火)」、受渡期日は「2019年6月19日(水)」
- ② 発行価格等決定日が2019年6月12日(水)の場合、
申込期間は「2019年6月13日(木)から2019年6月14日(金)まで」、払込期日は「2019年6月19日(水)」、受渡期日は「2019年6月20日(木)」
- ③ 発行価格等決定日が2019年6月13日(木)の場合、
申込期間は「2019年6月14日(金)から2019年6月17日(月)まで」、払込期日は「2019年6月20日(木)」、受渡期日は「2019年6月21日(金)」

となりますので、ご注意ください。

